

2001. 6. 25
企 画 室

補完貸付制度の見直しについて

（説明資料）

<頁>

- 補完貸付制度の見直しについて 1

（政策委員会付議文）

- 「補完貸付制度基本要領」の一部改正に関する件 5

(説明資料)

補完貸付制度の見直しについて

1. 補完貸付先からの要望

- 補完貸付制度は、本年3月に導入された後、円滑に運営されてきているが、貸付先からは、同制度の利便性を向上する観点から、次のような要望が示されている。

(1) 担保

<現状>現在の担保は、事務取扱いの観点から据置担保としているため、①担保の種類が債券と証書貸付債権に限定されるほか、②手形買入、日中当座貸越の担保や代理店保証品と共通利用できない(参考1)。

<要望>担保の効率的利用の観点から共通担保化して欲しい。

(2) 貸付申込みの締切時刻

<現状>貸付けの申込・書類受付は、貸付事務を円滑に処理する観点から、原則として午後4時(日銀ネットの延長日には、延長時間分だけ繰下げ)までとしている。

<要望>午後4時以降に資金繰りが振れる可能性もあるので、締切時刻を繰下げて欲しい。

(3) 返済時刻

<現状>補完貸付の返済は5時同時処理で行われるため、補完貸付に利用していた担保の返戻は返済日の翌営業日となる。

<要望>返済日において担保を他の取引に利用し易いように、返済時刻を繰上げて欲しい。

2. 補完貸付制度の見直し

- 本行としては、こうした要望を踏まえて、補完貸付の担保を共通担保化するとともに、手形や証書の差入を受けることなく日銀ネットにより実行する新たな貸付形態(電子貸付)を導入することとしたい(本年12月央を目処に実施する方向で準備を進める)。

—— 電子貸付においては、相手方が日銀ネットオンライン先、非オンライン先のいずれの場合も、手形や証書を徴求しない（具体的な事務フローは参考2）。

—— 本行の権利保全の観点からは、日銀ネット内の電磁的記録（取引先識別番号、金融機関コード、貸付区分、貸付金額、利率等）を取引証拠とすることとなる。

- 電子貸付導入後の補完貸付制度の概要は以下のとおり。

	現状	見直し後	改善点
貸付方式	手形貸付	原則、電子貸付 ——障害時等日銀ネットによる貸付けが実行不能である場合には手形貸付によることが可能。	・貸付事務の効率化
担保	据置担保（債券と証書貸付債権に限定）	共通担保	・担保効率の向上 ・手形も担保として差入れ可能
申込締切	原則午後 4 時まで ^(注1)	原則午後 4 時 45 分まで ^(注1)	・システム化による貸付事務の効率化により、締切の繰下げが可能 ——なお、電子貸付の導入に先立ち、7 月 13 日から締切を原則午後 4 時 30 分に繰下げる ^(注2)
実行	5 時同時処理	即時処理	・より機動的な対応が可能
返済	翌営業日の 5 時同時処理	翌営業日の 9 時同時処理	・返戻された担保を返済日に他の取引に利用することが可能

(注1) 日銀ネット当預系の稼働延長日は、延長時間分繰下げ。

(注2) 補完貸付制度導入後の制度の利用実績と貸付事務に要する時間を勘案した上での対応。

以 上

(参考1)

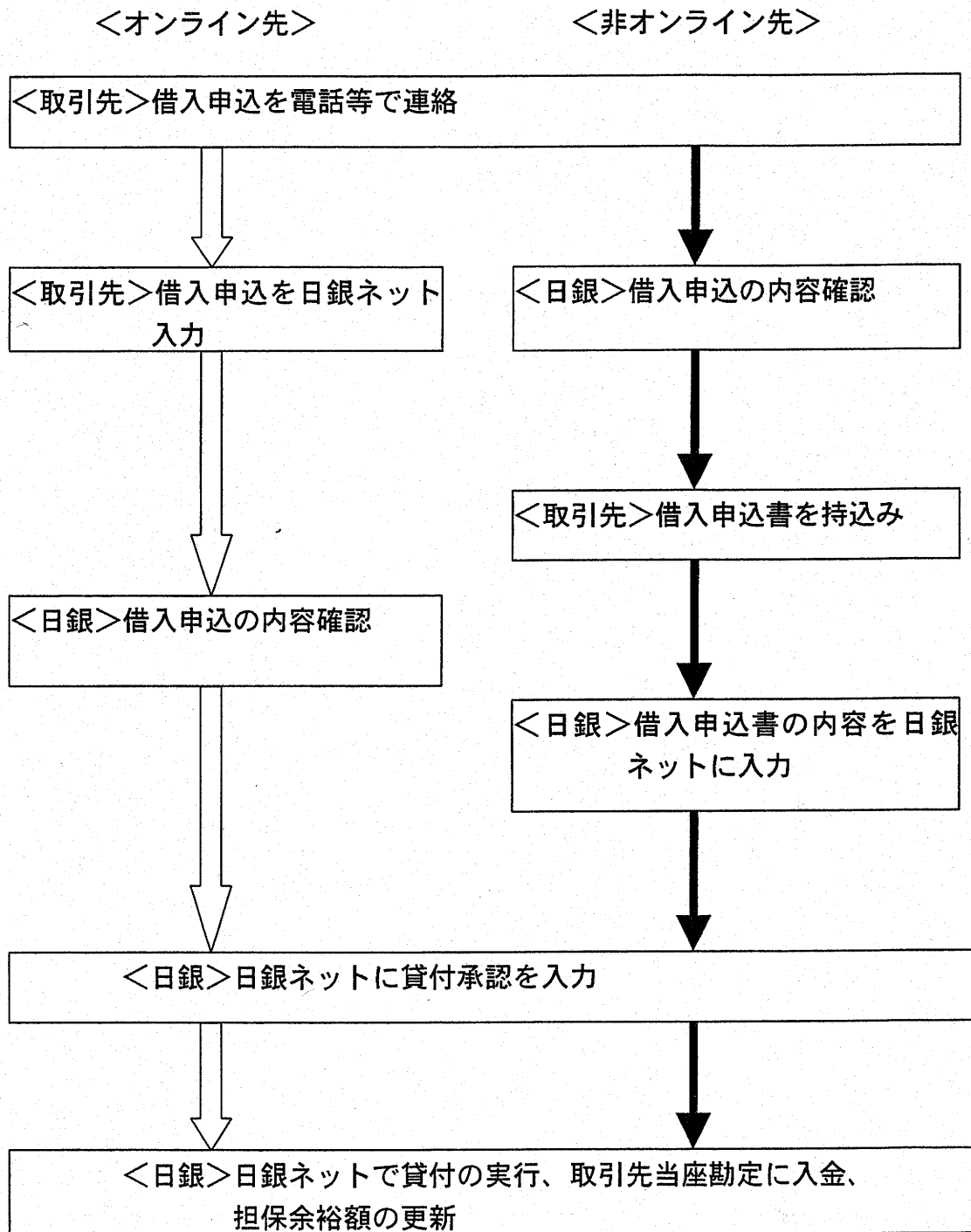
担保差入額

(2001年5月31日現在)

担保種類	共通担保		据置担保		担保合計	
	額(億円)	比率(%)	額(億円)	比率(%)	額(億円)	比率(%)
差入担保合計	541,381	100.0	9,507	100.0	550,888	100.0
国債	473,452	87.5	7,776	81.8	481,228	87.4
(うち振決)	464,632	85.8	NA	NA	NA	NA
TB	87,084	16.1	NA	NA	NA	NA
FB	79,256	14.6	891	9.4	80,147	14.5
政保債	21,656	4.0	367	3.9	22,023	4.0
財投機関等債券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地方債	16,733	3.1	852	9.0	17,585	3.2
社債等(資産担保債券・社債に準ずる債券を含む)	7,032	1.3	510	5.4	7,542	1.4
外国政府債券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国際金融機関債券	5	0.0	0	0.0	5	0.0
証書貸付債権	4,343	0.8	0	0.0	4,343	0.8
手形	18,157	3.4	-	-	18,157	3.3
CP	9,264	1.7	-	-	9,264	1.7

(注)担保差入額中、手形、証書貸付債権は額面ベース、その他は時価ベース。

電子貸付による補完貸付の事務フロー



(政策委員会付議文)

「補完貸付制度基本要領」の一部改正に関する件

金融調節の一層の円滑化を図る観点から、補完貸付制度に基づく貸付けの方法を手形貸付から電子貸付に変更し、その担保を手形買入の担保等と共通して利用できる根担保とするために、「補完貸付制度基本要領」（平成13年2月28日付政委第22号別紙1.）を（別紙）のとおり一部改正すること。

以 上

「補完貸付制度基本要領」中一部改正(案)

- 2. (1) を横線のとおり改める。
 - (1) 貸付先となる条件は以下のとおりとする。
 - イ、 略(不変)
 - ロ、 本行本支店の手形貸付電子貸付取引先であること
 - ハ、 略(不変)

- 7. (1) を横線のとおり改める。
 - (1) 適格担保を貸付先から予め差入れさせる受入れるものとする。

- 8. (2) を横線のとおり改める。
 - (2) 貸付けの方式は、手形貸付電子貸付とする。

- 附則(3)を削る。

(附則)

- (1) この一部改正は、平成13年12月末までの総裁が別に定める日(以下「実施日」という。)から実施する。
- (2) 実施日の前営業日において補完貸付制度における貸付先として承認

されており、かつ、実施日において電子貸付取引先である先については、実施日に、改正後の補完貸付制度基本要領に基づき、貸付先として承認したものとして取扱う。

- (3) (2)の承認にかかる次回の更新は、補完貸付制度基本要領2. (2)にかかわらず、平成14年8月を目処に行うものとする。
- (4) 実施日の前営業日までに実行された補完貸付制度に基づく手形貸付に関する取扱いは、実施日以降においても、なお従前の例によるものとする。

2001.6.25
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（6月14・15日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が5兆円程度となるよう金融市場調節を行う」）に従って運営した（朝方の当座預金残高見込み：5.0～5.3兆円）。こうした調節の下で、O/Nレート（加重平均値）は、0.01%～0.03%で推移している。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、現行の金融市場調節方針の下で潤沢な当座預金の供給を実施した結果、超過準備および準備預金制度非適用先の当座預金とも引続き高水準で推移している。

一部計数は対外非公表

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非適用先当預残高	
00年9月	39,671	(-14.6)	38,875	(-4.5)	925	<2,216>	796	<5,772>
00年10月	38,938	(-16.8)	38,421	(-4.1)	474	<1,592>	517	<6,728>
00年11月	39,258	(-18.5)	38,660	(-5.4)	420	<2,042>	598	<7,341>
00年12月	49,402	(-63.0)	42,361	(-56.3)	2,993	<57,420>	7,041	<36,519>
01年1月	44,004	(-10.7)	39,995	(-3.6)	609	<2,198>	4,008	<7,795>
01年2月	42,376	(-34.0)	39,576	(-22.1)	550	<12,166>	2,800	<13,410>
01年3月	49,832	(-32.7)	43,274	(-14.9)	3,748	<12,074>	6,558	<23,201>
01年4月	50,833	(-3.4)	44,273	(-0.9)	3,574	<4,931>	6,560	<7,965>
01年5月	50,072	(-1.6)	45,354	(5.1)	4,396	<3,469>	4,718	<7,721>
01年6月	50,114	(0.5)	44,161	(10.1)	4,097	<1,851>	5,953	<9,740>

— () は前年比%、<> は前年実績値
— 01年6月積み期は、6月25日までの平均値（前年も同様）

以 上

(図表2-1)

金融調節実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅	準備預金残高		準備預金残高			準備預金		短資会社 当預残高		
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 り(下)幅	制度の 非適用先 の残高				
6月1日(金)	50,000	+0	+12,000	0.01	50,700	47,400	4,200	39,900	+3,300	3,300	800	0
6月4日(月)	50,000	-1,000	+11,000	0.01	49,300	44,300	5,100	40,000	-900	5,000	400	0
6月5日(火)	50,000	+1,000	+11,000	0.01	50,300	47,500	5,200	39,700	+2,600	2,800	600	0
6月6日(水)	50,000	+0	+11,000	0.01	49,700	45,300	5,500	39,700	+100	4,400	500	0
6月7日(木)	50,000	+0	+11,000	0.01	49,800	46,200	3,900	40,000	+2,300	3,600	700	0
6月8日(金)	50,000	+0	+16,000	0.01	49,900	47,600	3,700	37,600	+6,200	2,300	400	0
6月11日(月)	50,000	+0	+15,000	0.01	49,400	44,400	3,000	36,800	+4,300	5,000	2,500	0
6月12日(火)	50,000	+0	+17,000	0.01	50,700	45,400	3,700	35,100	+6,600	5,300	2,000	0
6月13日(水)	50,000	-1,000	+23,000	0.01	50,500	45,300	4,700	32,300	+8,300	5,200	2,200	0
6月14日(木)	50,000	-1,000	+35,000	0.01	50,200	44,600	3,400	23,500	+13,300	5,600	3,000	0
6月15日(金)	50,000	+0	+27,000	0.01	50,100	35,900	12,400	-	+12,400	14,200	6,100	0
6月18日(月)	50,000	+0	+9,000	0.01	48,000	43,900	2,000	41,300	+400	4,100	900	0
6月19日(火)	50,000	+2,000	+9,000	0.01	49,200	45,100	2,800	41,200	+1,000	4,100	400	0
6月20日(水)	50,000	+1,000	+9,000	0.02	49,700	45,500	5,700	41,300	-2,600	4,200	300	0
6月21日(木)	50,000	+0	+9,000	0.02	49,400	45,100	6,500	41,400	-2,900	4,300	300	0
6月22日(金)	52,000	+2,000	+12,000	0.03	50,600	47,300	4,900	41,200	+1,200	3,300	300	0
6月25日(月)	53,000	+2,000	+12,000	0.03	52,800	48,400	5,200	41,100	+2,100	4,400	500	0

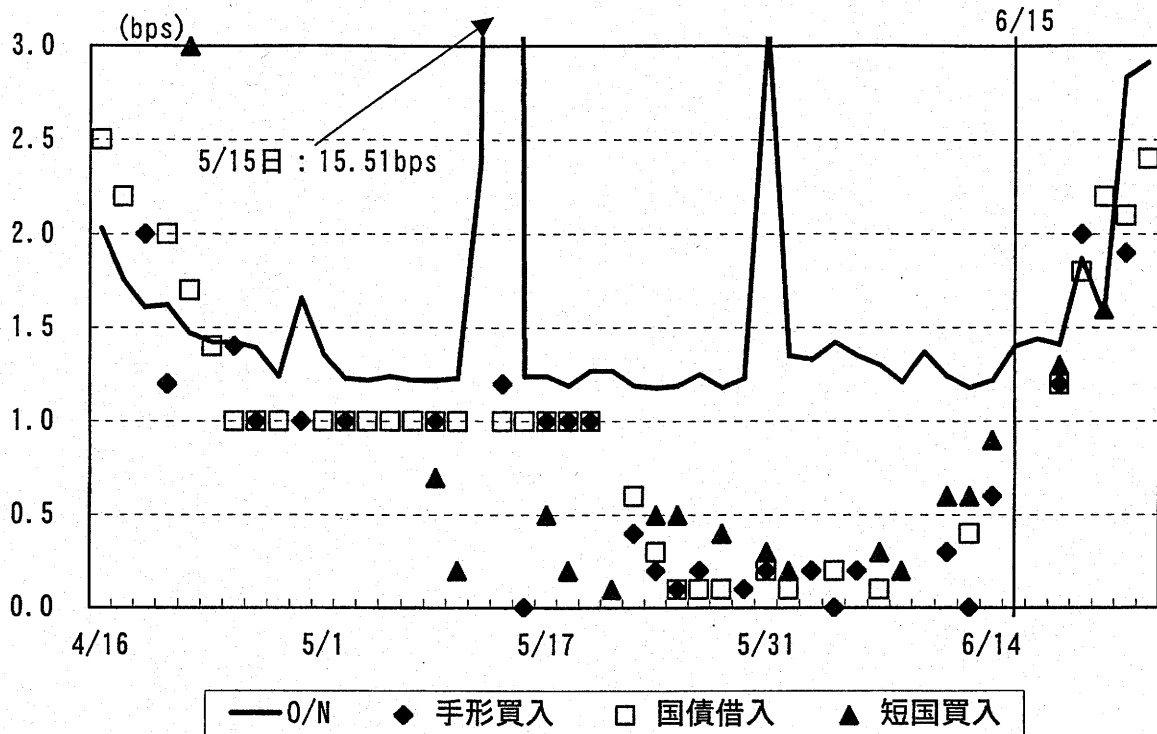
(参考)積み期間中(当月16日~翌月15日)における無担O/Nレート加重平均値の推移

(%)

	00/6月	01/3月	01/4月	01/5月	01/6月
		(3/16~3/19)	(3/21~4/13)		(6/18~6/25)
無担O/Nレート加重平均値	0.02	0.14	0.03	0.02	0.01
					0.02

(図表 2 - 2)

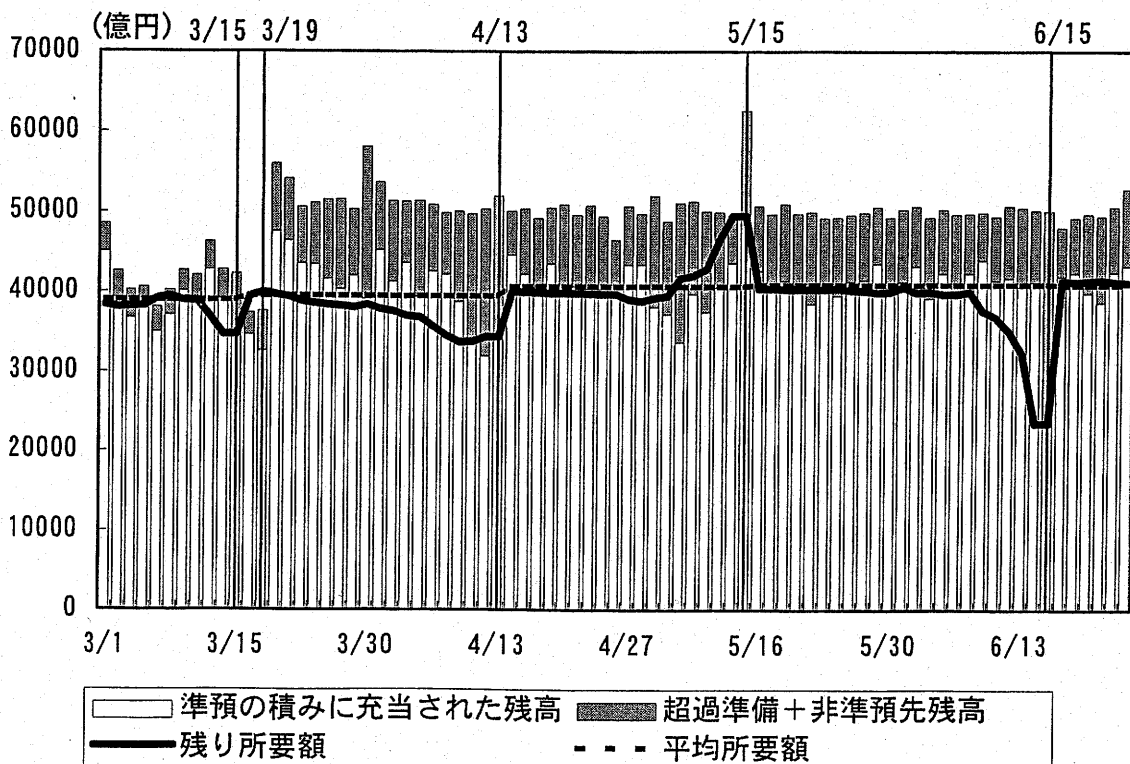
無担0/Nレート及びオペレートの推移



(注) オペレートは平均落札レート。ただし、短国買入の平均落札レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。

(図表 2 - 3)

当座預金残高と残り所要額等の推移



超過準備等の保有状況

(単位:億円)

	ゼロ金利時 ^(注1)	今回 ^(注2)	01/4月積み期			01/5月積み期			01/6月積み期 ^(注3)		
超過準備	2,864	4,111	3,574	4,396	4,097						
都銀	43	154	77	203	0						
地銀	150	248	145	81	0						
地銀Ⅱ	239	643	503	350	143						
長信銀	433	13	22	2	0						
外銀	1,709	2,578	2,449	3,390	3,594						
非準預先	6,378	6,087	6,560	4,718	5,953						
短資	5,213	2,251	3,198	1,543	1,554						
一部系統	1,165	972	557	856	1,720						
政府系		332	317	283	481						
証券会社等		2,532	2,487	2,035	2,198						
合計	9,242	10,198	10,134	9,114	10,050						

(注1) 99/12月積み期、2000/2・3月積み期を除く平均

(注2) 3/21日～6/25日の平均

(注3) 6/16日～6/25日の平均

最近の資金供給オペ結果の推移

(億円、%)

オペ手段	オファー日	期間	オファー額	応札倍率(倍)	平均落札レート	落札決定レート	落札決定レート帯での按分比率
手形買入	5月21日	3M	3,000	0.52	0.010	0.010	全取り
	5月23日	3M	6,000	1.59	0.004	0.001	24.3
	5月24日	3M	6,000	1.65	0.002	0.001	42.6
	5月25日	3M	6,000	1.88	0.001	0.001	36.2
	5月28日	3M	6,000	1.50	0.002	0.001	47.9
	5月30日	3M	4,000	2.71	0.001	0.001	22.6
	5月31日	3M	5,000	3.01	0.002	0.001	9.2
	6月4日	3M	5,000	2.28	0.002	0.002	全取り
	6月6日	3M	6,000	2.51	0.002	0.002	90.1
	6月12日	3M	5,000	3.34	0.003	0.003	58.2
	6月14日	3M	5,000	3.25	0.006	0.005	83.4
	6月19日	3M	7,000	3.24	0.012	0.011	73.7
	6月20日	3M	5,000	3.84	0.020	0.018	77.0
6月22日	4M	7,000	2.15	0.019	0.018	48.5	
CP買現先	5月21日	1M	4,000	1.28	0.010	0.010	81.2
	6月1日	1M	4,000	2.27	0.011	0.010	44.5
	6月5日	1M	4,000	1.97	0.010	0.010	52.3
	6月8日	1M	3,000	2.37	0.010	0.010	43.6
	6月15日	1M	4,000	1.80	0.010	0.010	57.5
	6月21日	1M	4,000	1.90	0.014	0.010	40.2
短国買現先	5月21日	1M	3,000	0.21	0.010	0.010	全取り
	6月22日	1M	5,000	5.34	0.020	0.020	93.8
	6月25日	1M	5,000	4.99	0.020	0.020	50.5
国債借入	5月21日	1M	4,000	0.40	0.010	0.010	全取り
	5月23日	2M	5,000	2.10	0.006	0.004	全取り
	5月24日	2M	6,000	1.71	0.003	0.001	12.4
	5月25日	1M	6,000	1.91	0.001	0.001	47.2
	5月28日	2M	6,000	1.07	0.001	0.001	92.7
	5月29日	1M	5,000	1.37	0.001	0.001	69.7
	5月31日	1M	4,000	2.22	0.002	0.001	27.0
	6月1日	2M	5,000	1.69	0.001	0.001	53.5
	6月5日	2M	5,000	2.21	0.002	0.001	18.5
	6月7日	2M	5,000	2.46	0.001	0.001	26.4
	6月13日	2M	5,000	3.32	0.004	0.003	30.9
	6月19日	2M	5,000	4.37	0.012	0.010	13.0
	6月20日	1M	5,000	4.53	0.018	0.016	26.0
	6月21日	2M	5,000	3.67	0.022	0.020	42.6
	6月22日	2M	6,000	3.29	0.021	0.020	全取り
6月25日	1M	6,000	2.65	0.024	0.024	全取り	
短国買入	5月22日	-	8,000	3.47	0.001	0.001	59.3
	5月24日	-	10,000	3.75	0.005	0.005	全取り
	5月25日	-	10,000	3.52	0.005	0.004	71.5
	5月29日	-	10,000	2.85	0.004	0.003	29.2
	5月31日	-	12,000	3.38	0.003	0.002	1.1
	6月1日	-	12,000	2.54	0.002	0.002	64.3
	6月7日	-	12,000	4.03	0.003	0.002	13.4
	6月8日	-	12,000	3.71	0.002	0.002	58.2
	6月12日	-	8,000	4.17	0.006	0.006	72.7
	6月13日	-	5,000	5.37	0.006	0.006	63.5
	6月14日	-	12,000	3.37	0.009	0.009	81.2
	6月19日	-	10,000	2.99	0.013	0.012	全取り
6月21日	-	12,000	3.00	0.016	0.015	80.9	

(注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。

2. シャドーは札割れしたオペ。

2001.6.25
金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の国内金融市場および為替市場の動向をみると（図表1）、株価は、国内景気・企業収益の下振れ懸念の強まりなどを受けて軟調に推移した後、幾分持ち直している。また、長期金利は、小泉内閣の財政構造改革への期待などから幾分低下し、足許では1.1%台半ばでの推移となっている。

この間、社債流通利回りの対国債スプレッドは小幅縮小となっており、ジャパン・プレミアムもほぼ解消された状況が続いている。また、ターム物金利は、僅かに強含んでいるものの、引き続き極めて低水準で推移している。

円の対ドル相場は、本邦景気の先行きに対する懸念などを受けて下落し、最近では124円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

ターム物金利の動向を見ると（図表2、3）、短国ディーラー筋が本行オペでの鞘抜き目的による購入姿勢を幾分慎重化させたことなどを受けて、短国レートを中心に、前回会合直前対比では僅かに強含んでいる。もっとも、本行による潤沢な資金供給の下、水準的には引き続きゼロ金利政策時のボトムを下回る極めて低水準で推移しており、例えば3か月物ユーロ円レート（出合いベース）は、足許では0.040%となっている（1999/6/9日対比▲

0.010%)。

先行きの金利観をユーロ円金利先物（金先）レートからうかがうと（図表2）、3か月物金利は、2002年半ばまでは横這い圏内もしくはごく緩やかな上昇に止まることを織込んだ形状となっている。

	前回決定会合 直前(6/13日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (6/25日)
ユーロ円レート (出合い、3か月物)	0.025%	0.025% (6/13-15日)	0.040% (6/25日)	0.040%
FBレート (3か月物)	0.010%	0.010% (6/13-15日)	0.020% (6/20-25日)	0.020%
TBレート (6か月物)	0.005%	0.005% (6/13日)	0.015% (6/21-25日)	0.015%
ユーロ円金先レート (2002/3月限)	0.130%	0.120% (6/14, 25日等)	0.135% (6/19-21日)	0.120%

(2) 債券市場

長期国債流通利回り（10年新発債）は（図表4、5）、都議選の結果を受けた小泉内閣の財政構造改革への期待などから幾分低下し、足許では1.1%台半ばでの推移となっている。

	前回決定会合 直前(6/13日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (6/25日)
10年新発債 利回り	1.180%	1.150% (6/25日)	1.195% (6/18, 20日)	1.150%

—— イールド・カーブの動きをみると（図表4、5、6）、中長期ゾーンを中心に下方にシフトしており、5年既発国債利回りは、既往最低水準（0.352%〈6/25日〉）で推移している。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表7）、投資家の積極的なリスクテイク姿勢の継続を受けて、前回会合以降、全体では引き続き小幅縮小となっている。

—— 一方、金融セクターの一部スプレッドは（クレジット・デフォルト・スワップ・レート、図表8）、不良債権処理の遅れが意識され、

株価が大幅に下落していることから、幾分拡大している。

	前回決定会合 直前(6/13日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (6/22日)
A格社債の対国債 スプレッド(同)	0.406%	0.390% (6/20日)	0.406% (6/13, 14日)	0.397%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.571%	0.561% (6/21日)	0.577% (6/18日)	0.563%

ジャパン・プレミアムは（東京三菱銀行－バークレイズ、図表8）、3か月物でみるとほぼ解消された状態が続いている。

(4) 株式市場

株価（図表9）は、国内景気・企業収益の下振れ懸念の強まりなどを受けて軟調に推移した後、21日に公表された経済財政諮問会議の基本方針の内容が好感されて幾分持ち直している。

—— 最近では、TOPIX（東証株価指数）が1,200ポイント台後半、日経平均株価が12,000円台後半と、前回会合直前（1,272ポイント、12,823円）とほぼ同水準で推移している。

	前回決定会合 直前(6/13日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,272pts	1,254pts (6/19日)	1,305pts (6/22日)	1,291pts (6/25日)
日経平均株価	12,823円	12,574円 (6/19日)	13,044円 (6/22日)	12,896円 (6/25日)
NY ダウ平均	10,871ドル	10,596ドル (6/19日)	10,871ドル (6/13日)	10,604ドル (6/22日)
NASDAQ 総合指数	2,121pts	1,988pts (6/18日)	2,121pts (6/13日)	2,034pts (6/22日)

—— TOPIXの変動に対する業種別寄与度をみると（図表9）、経済財政諮問会議の基本方針を受けて足許持ち直している銀行株などのプラス寄与が目立っている（図表10）。

—— 主体別株式売買動向をみると（図表11）、海外投資家が売り越しとなっている。

(5) 為替市場

円の対ドル相場は（図表 13、14、17）、第1四半期 GDP のマイナス成長や政府・本行の景気判断下方修正等から、わが国の景気の先行きに対する懸念が高まったほか、米国がわが国の構造改革推進がもたらす円安を容認するとの思惑等もあって、124 円台まで下落した。

ユーロの対ドル相場は（図表 13、14）、ユーロ圏において景気の減速感が強まる一方で物価指標が高止まりしていることが引き続き嫌気されたものの、0.84 ドル台では介入警戒感もあって、0.84~0.86 ドル台でもみ合う展開となった。

円の名目実効為替相場（図表 13）は、対ドル、対ユーロ相場の軟化から下落した。

—— 市場センチメントの動きをオプションのリスク・リバーサルでみると（図表15）、ドル/円で急速にドル・コールオーバーに転じる一方、ユーロ/ドルでは、ニュートラルに近い状態が続いており、円に対するセンチメントが悪化したこと、ユーロとドルの関係について方向感が見出し難くなっていることがうかがわれる。

	前回決定会合 直前(6/13日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (6/22日)*
ドル/円	122.04円	120.85円 (6/15日)	124.74円 (6/22日)	124.47円
ユーロ/ドル	0.8546ドル	0.8486ドル (6/14日)	0.8673ドル (6/15日)	0.8569ドル
ユーロ/円	104.30円	103.43円 (6/14日)	106.83円 (6/22日)	106.66円

* NY市場16時時点計数

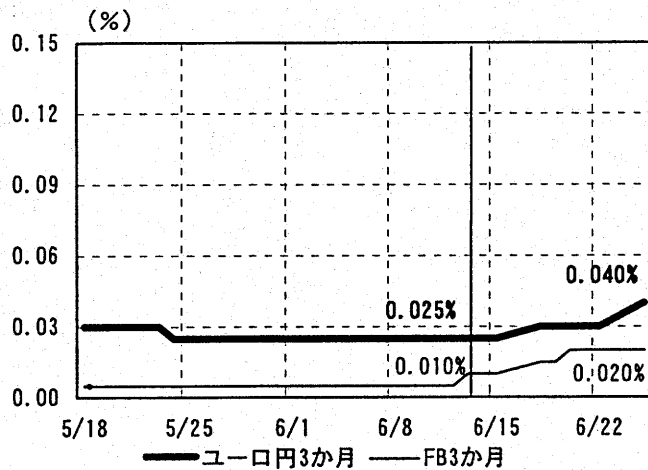
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

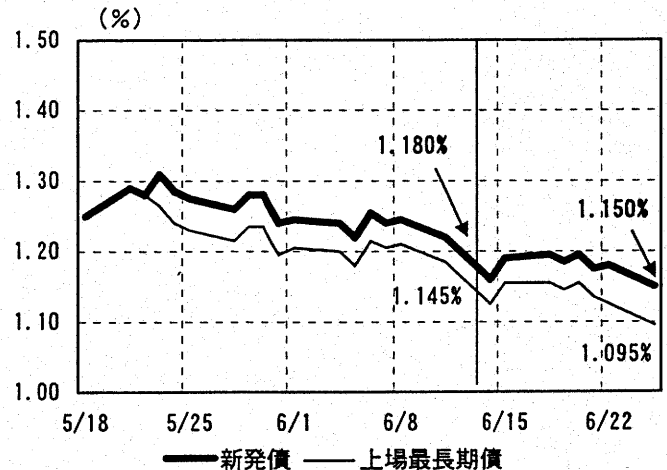
- | | |
|---------|---|
| (図表 1) | 最近の主要な金融・為替市場の動向 |
| (図表 2) | ターム物レートの推移等 |
| (図表 3) | F B 入札動向
短国売買高（日本相互証券経由） |
| (図表 4) | 長期金利の推移等 |
| (図表 5) | 長期金利の推移等（1998 年 7 月～） |
| (図表 6) | スワップ・レートの動向 |
| (図表 7) | 社債流通利回りの動向 |
| (図表 8) | ジャパン・プレミアム等 |
| (図表 9) | 株式相場の推移 |
| (図表 10) | セクター別株価の推移
都銀・信託銀行の株価推移 |
| (図表 11) | 主体別株式売買動向
海外投資家の日本株投資スタンス |
| (図表 12) | バリュエーション指標
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス） |
| (図表 13) | 主要為替相場の推移 |
| (図表 14) | 最近の為替相場動向とその変動要因 |
| (図表 15) | ドル/円、ユーロ/ドル リスクパ-ナル（1M）とボ-ラティリティ（1M）の推移 |
| (図表 16) | 東アジア諸国の通貨動向（対ドル相場） |
| (図表 17) | 最近のドル/円の動き |

最近の主要な金融・為替市場の動向

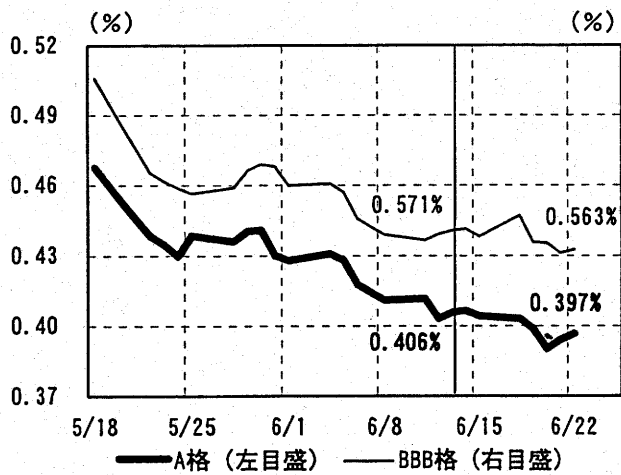
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



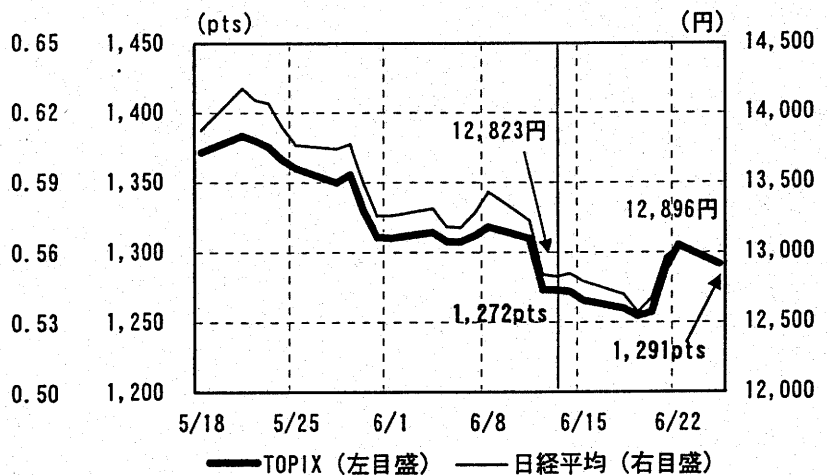
(2) 長期国債流通利回り (10年)



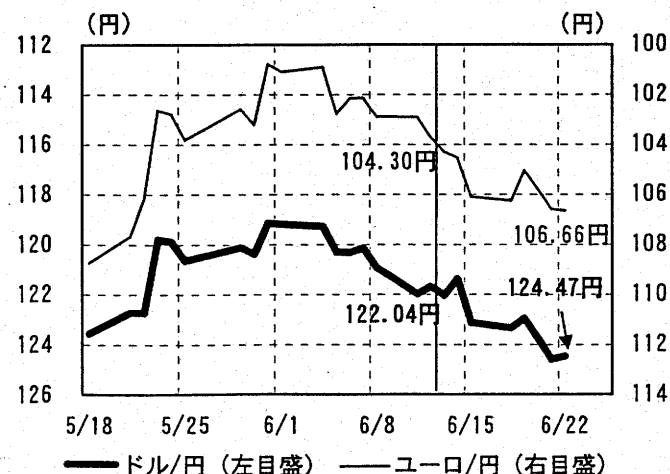
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



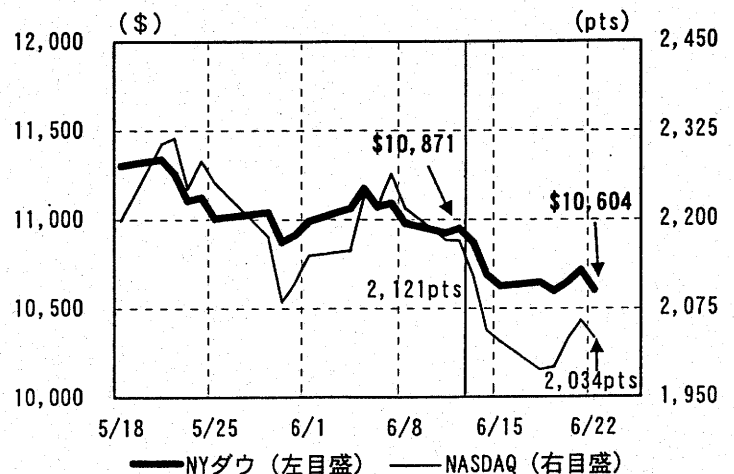
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



【主な材料】

- 6/18日 「景気、調整深まりつつある＝6月の日銀金融経済月報」(クイック他)。
- 6/21日 経済財政諮問会議、基本方針を発表。
- 6/24日 東京都議会議員選挙で自民党が勝利。

(注1) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日(6/13日)。

(注2) 直近計数は、(1)(2)(4)が25日、(3)(5)(6)が22日。(5)はNY市場16時時点。

ターム物レートの推移等

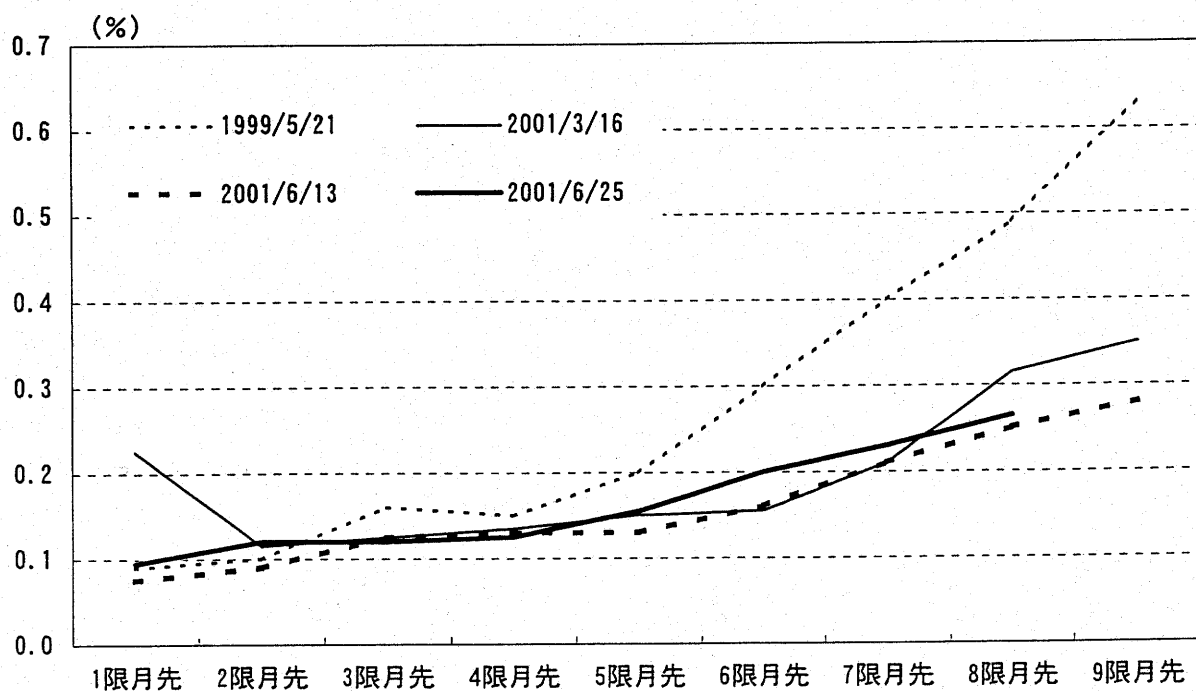
(1) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート (出合いベース)				短国レート		
	T/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/2/10	0.27	0.290	0.370	0.660	0.670	0.270	0.300	—
99/6/9 (A)	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27	0.28	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
3/16	0.17	0.160	0.200	0.140	0.130	0.075	0.070	0.060
4/11	0.03	0.040	0.070	0.070	0.080	0.045	0.045	0.040
4/24	0.02	0.030	0.040	0.050	0.060	0.025	0.025	0.030
5/16	0.02	0.020	0.020	0.030	0.050	0.010	0.005	0.010
6/13 (B)	0.01	0.015	0.020	0.025	0.040	0.010	0.005	0.005
6/14	0.03	0.015	0.020	0.025	0.040	0.010	0.010	0.010
6/15	0.02	0.015	0.020	0.025	0.040	0.010	0.010	0.010
6/18	0.02	0.020	0.025	0.030	0.045	0.015	0.010	0.010
6/19	0.02	0.020	0.030	0.030	0.045	0.015	0.010	0.010
6/20	0.02	0.020	0.030	0.030	0.040	0.020	0.010	0.015
6/21	0.02	0.025	0.030	0.030	0.040	0.020	0.015	0.010
6/22	0.04	0.030	0.030	0.030	0.040	0.020	0.015	0.010
6/25 (C)	0.03	0.040	0.040	0.040	0.050	0.020	0.015	0.015
(B)→(C)	+0.02	+0.025	+0.020	+0.015	+0.010	+0.010	+0.010	+0.010
(A)→(C)	0.00	0.000	▲0.010	▲0.010	▲0.030	▲0.005	▲0.013	▲0.020

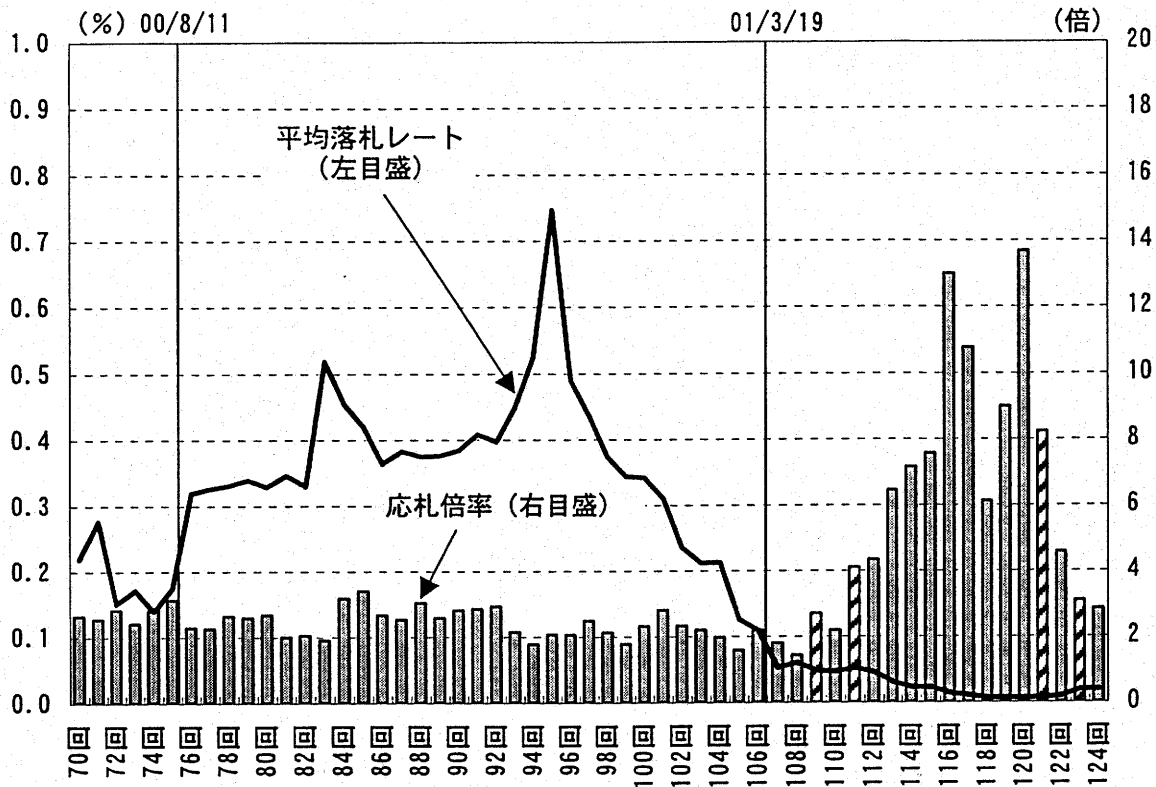
(注) 短国1年物は、1999/4/14日に入札開始。

(2) ユーロ円金利先物イールド・カーブ



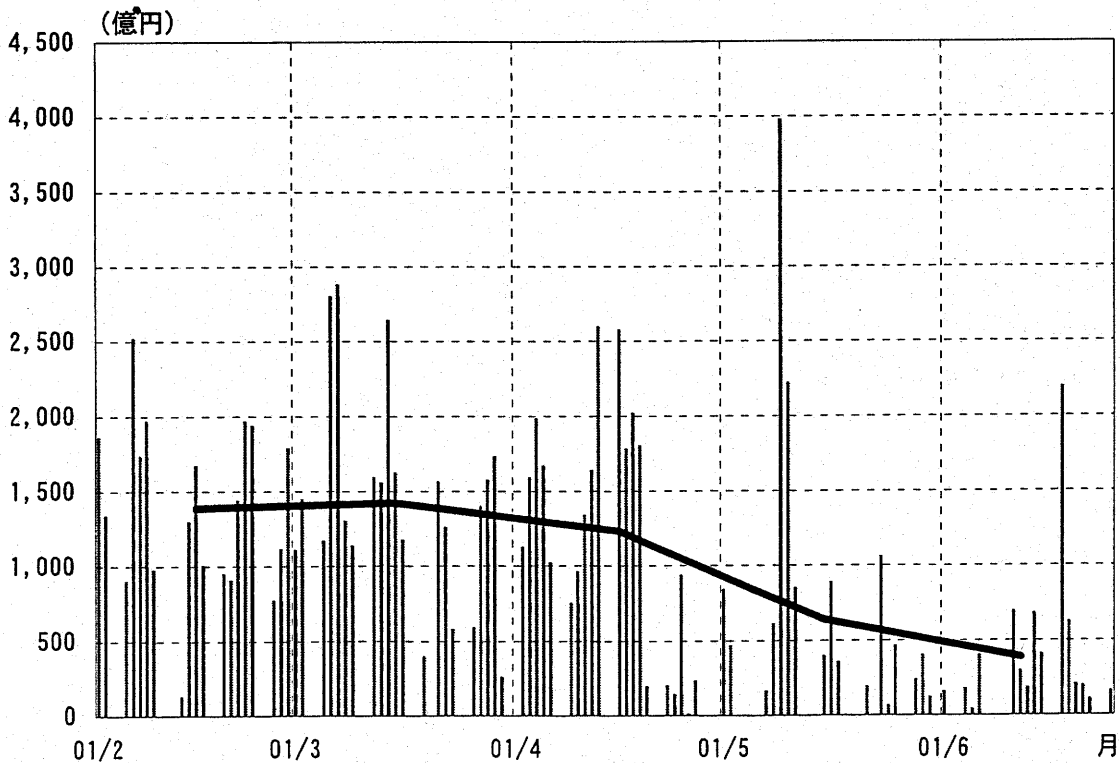
(図表3)

FB入札動向



(注) 斜線は2か月物。

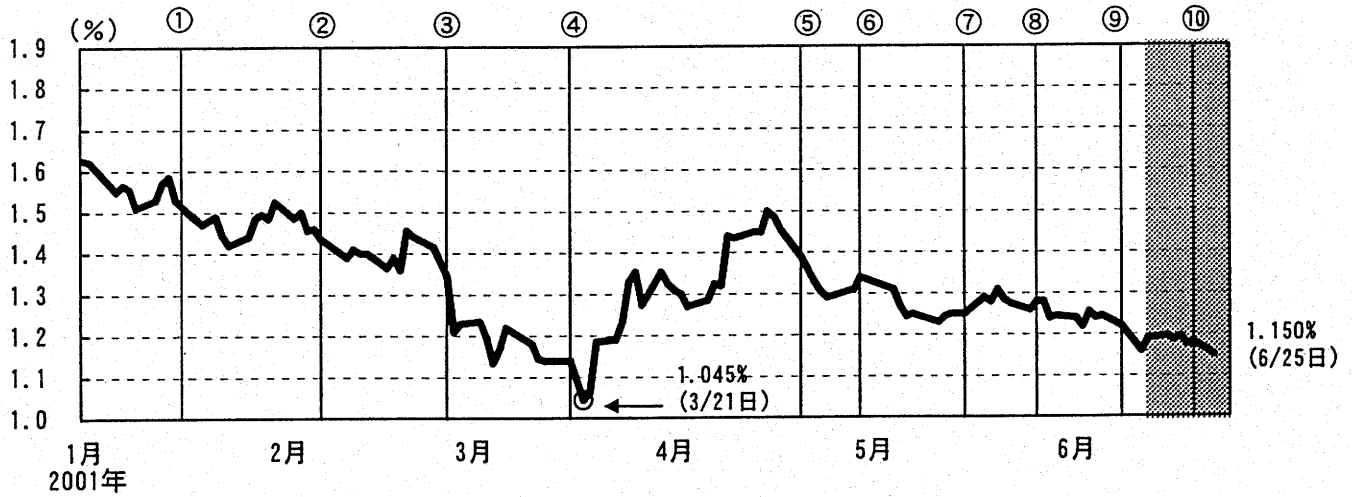
短国売買高(日本相互証券経由)



(注) 折線は月中平均売買高 (ただし、6月は25日まで)。

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移

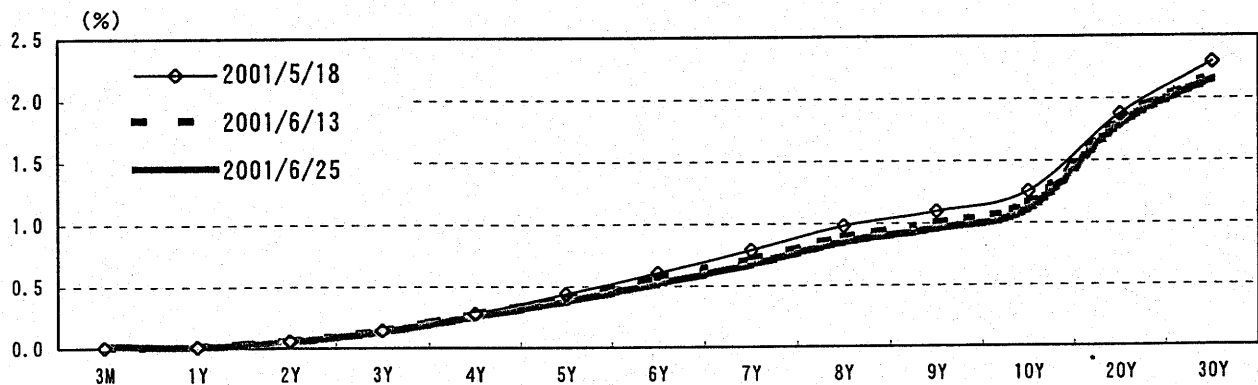


(注) 10年新発債 (BB単利ベース)。シャドー部分は前回会合日 (6/14日) 以降。

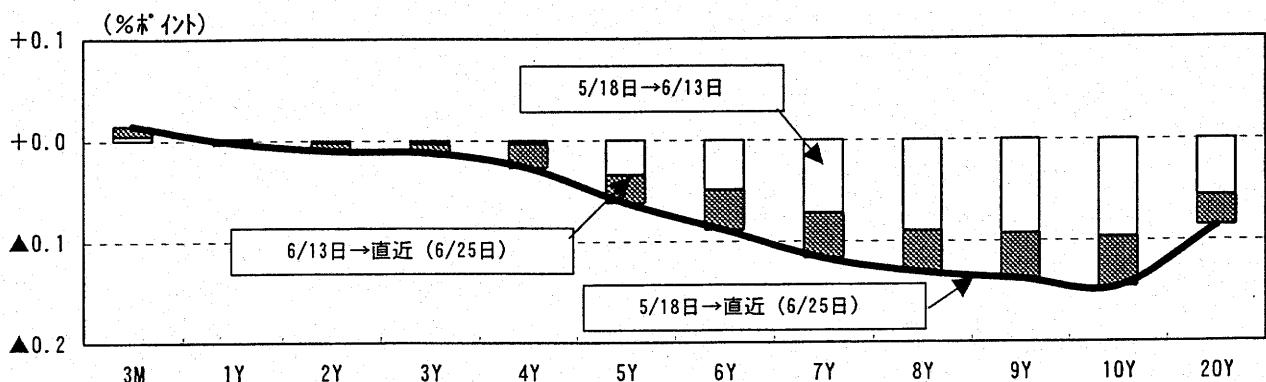
(主な出来事)

- ①1/19日：「議長から執行部への指示」公表、
- ②2/9日：ロンバート型貸出制度の導入、公定歩合引き下げ等決定、
- ③2/28日：金融市場調節方針の変更等決定、
- ④3/19日：金融市場調節方式の変更等決定、
- ⑤4/23日：小泉元厚相、自民党総裁選・地方予備選挙、大差で勝利、
- ⑥5/2日：3/19日以降初の資金供給オペ未達 (札割れ)、
- ⑦5/18日：金融市場調節の円滑化に向けた措置発表、
- ⑧5/29日：4月の鉱工業生産指数、前月比▲1.7% (市場予測：同▲0.7%)、
- ⑨6/11日：2001年1-3月期の実質GDP、前期比▲0.2% (市場予測：同▲0.0%)、
- ⑩6/24日：東京都議会議員選挙で自民党が勝利。

(2) 国債のイールド・カーブの変化



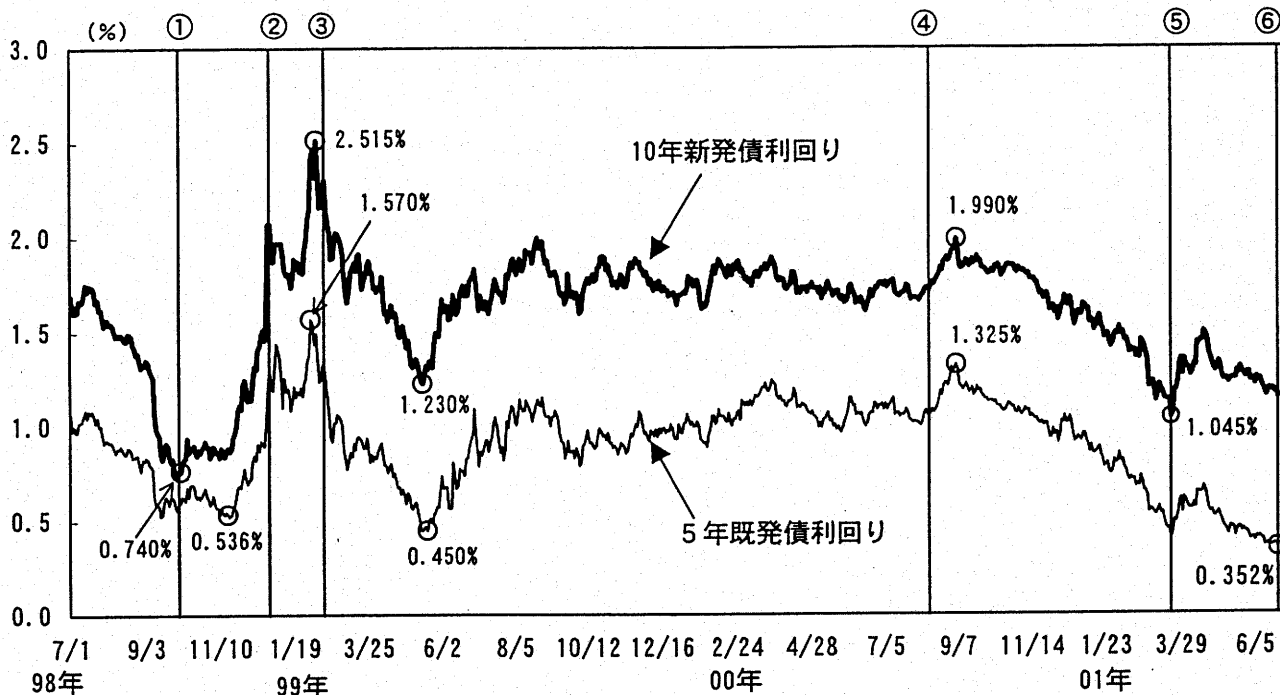
(3) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会

長期金利の推移等 (1998年7月～)

(1) 長期国債利回りの推移

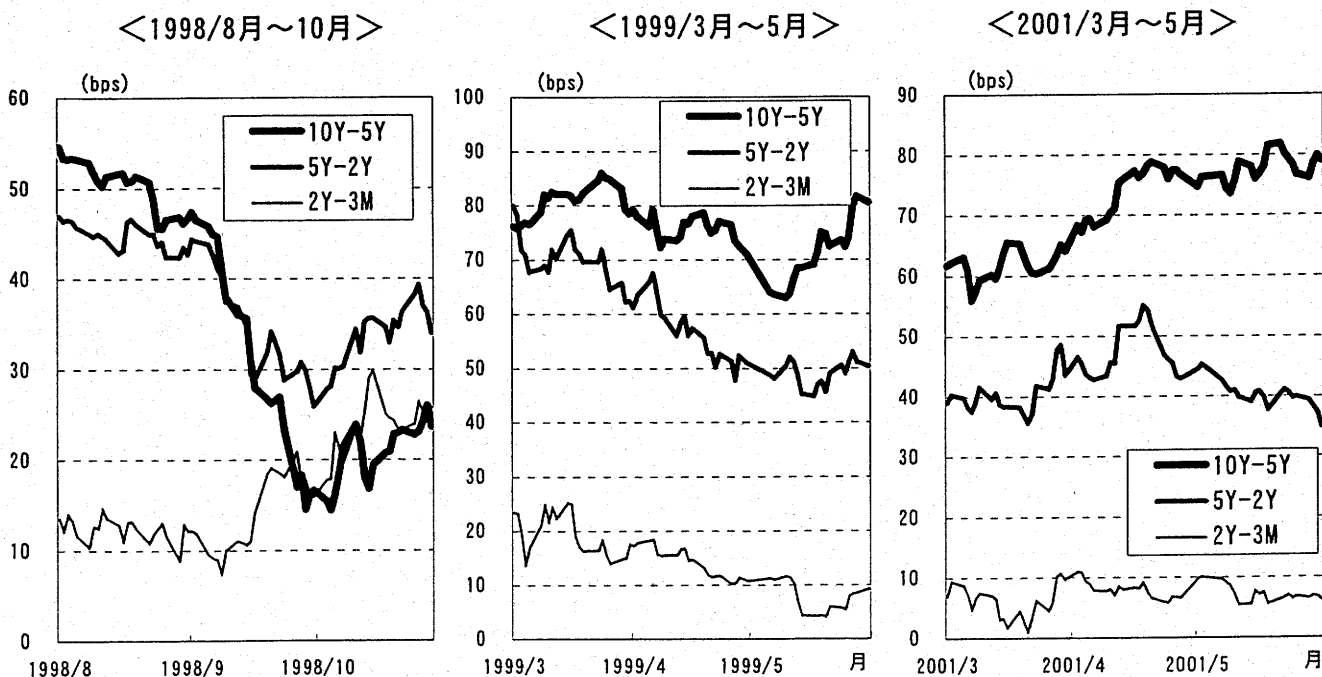


(注) 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。

(主な出来事)

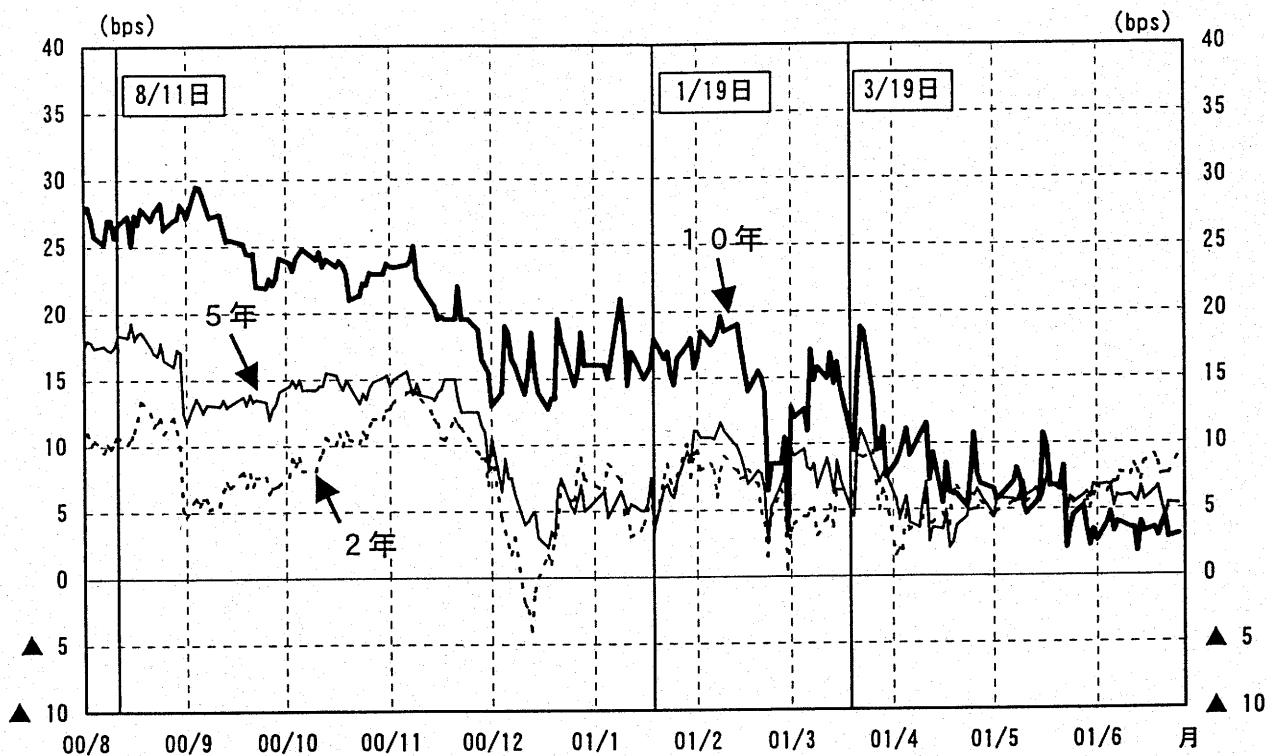
- ①1998/10/ 2日：既往ボトム、②1998/12/22日：資金運用部ショック、③1999/2/12日：ゼロ金利政策実施、
- ④2000/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、⑤2001/3/19日：金融市場調節方式の変更等、
- ⑥2001/ 6/24日：東京都議会議員選挙で自民党が勝利。

(2) 長期金利のゾーン間スプレッド



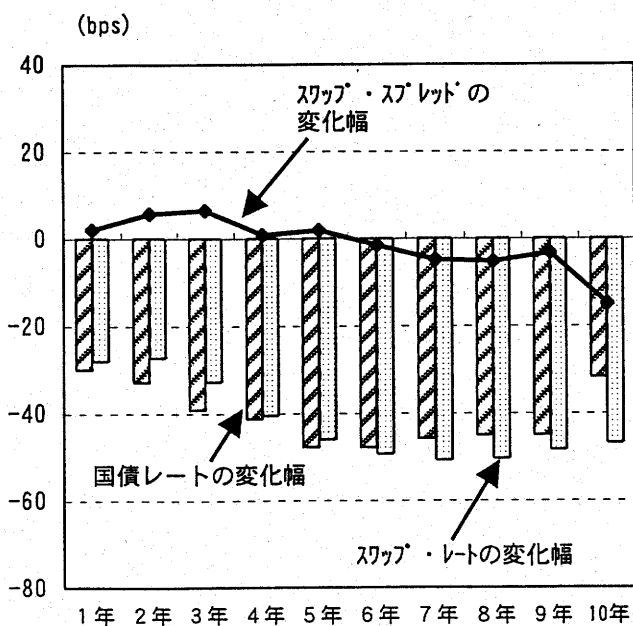
スワップ・レートの変動

(1) スワップ・スプレッド (スワップ・レート-国債利回り) の推移

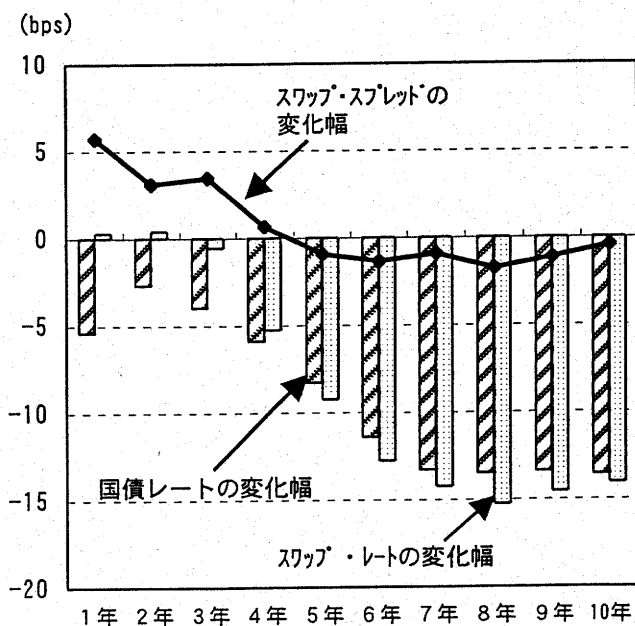


(2) スワップ・スプレッドの変化幅

(1/19日→直近<6/25日>)



(5/29日→直近<6/25日>)

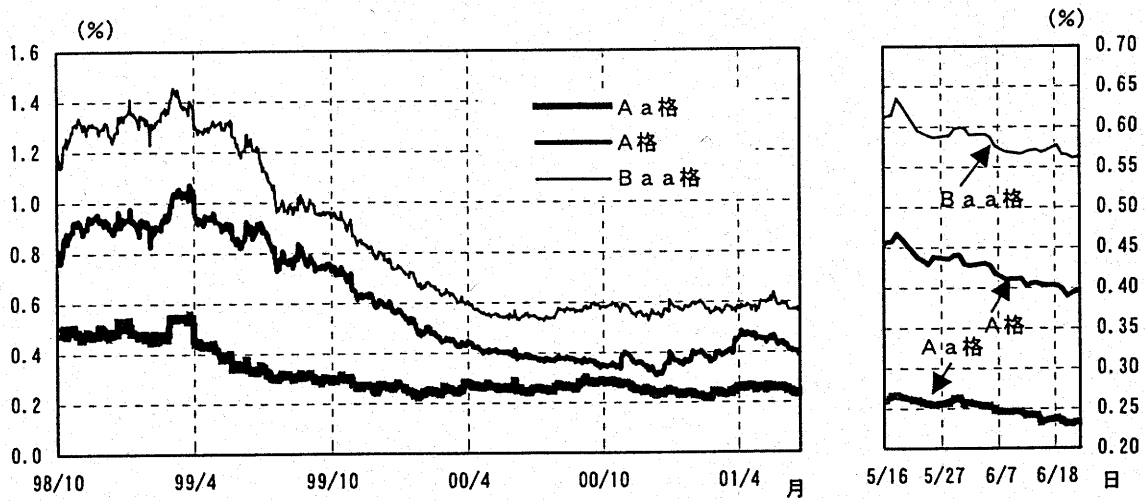


(注) スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債利回り
(データ出所) Bloomberg

(図表7)

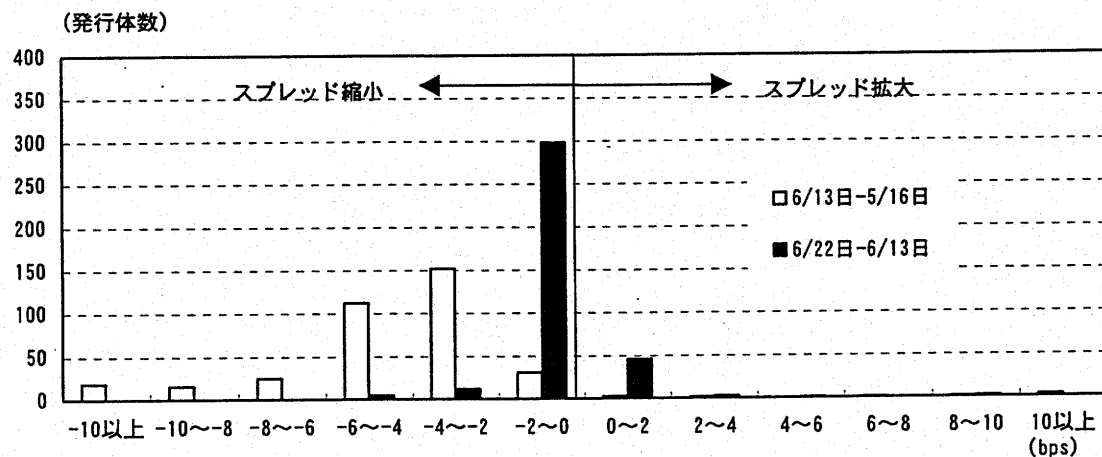
社債流通利回りの動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 利回りは基準気配 (日証協)、格付はMoody'sによる。

(2) スプレッド変化幅別の発行体数



(注) 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

(3) スプレッド変化幅が大きい発行体

① スプレッド縮小上位5位

発行体	業種	格付	スプレッド変化幅 (6/22日-6/13日) (bps)
住友金属工業	鉄鋼	Ba1	▲ 5.0
長谷工コーポレーション	建設	—	▲ 4.5
武富士	その他金融	A3	▲ 4.2
宇部興産	化学	Ba3	▲ 4.1
アイフル	その他金融	Baa2	▲ 4.1

② スプレッド拡大上位5位

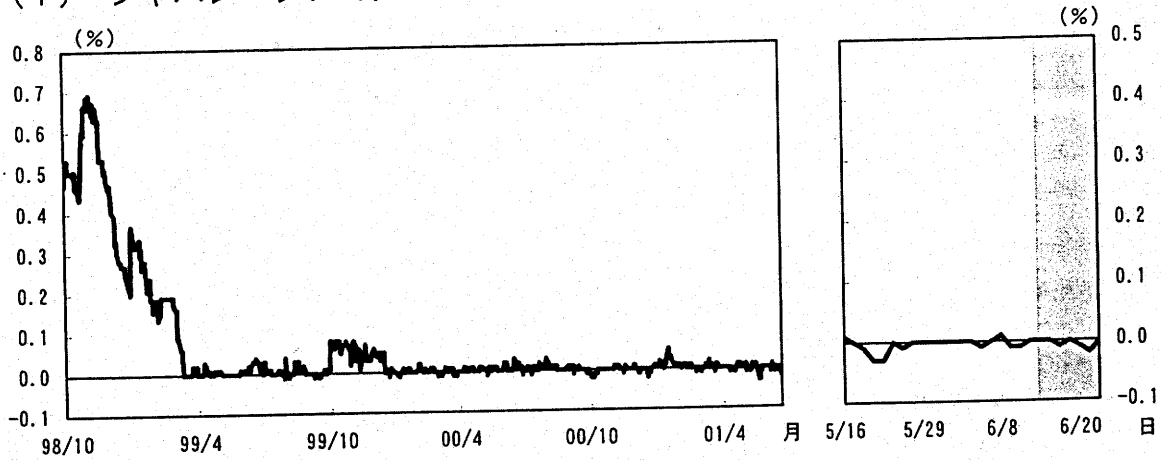
発行体	業種	格付	スプレッド変化幅 (6/22日-6/13日) (bps)
マイカル	小売	Ba3	309.5
マイカルカード	その他金融	—	9.7
光通信	通信	—	8.9
東亜建設工業	建設	—	4.2
ザ・トーカイ	卸売	—	3.5

(注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)、格付はMoody'sによる。

2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

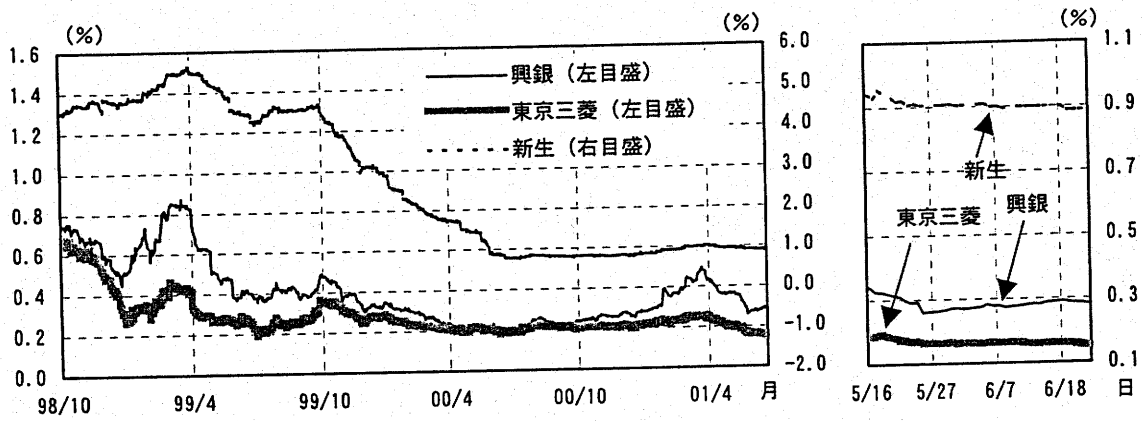
ジャパン・プレミアム等

(1) ジャパン・プレミアム



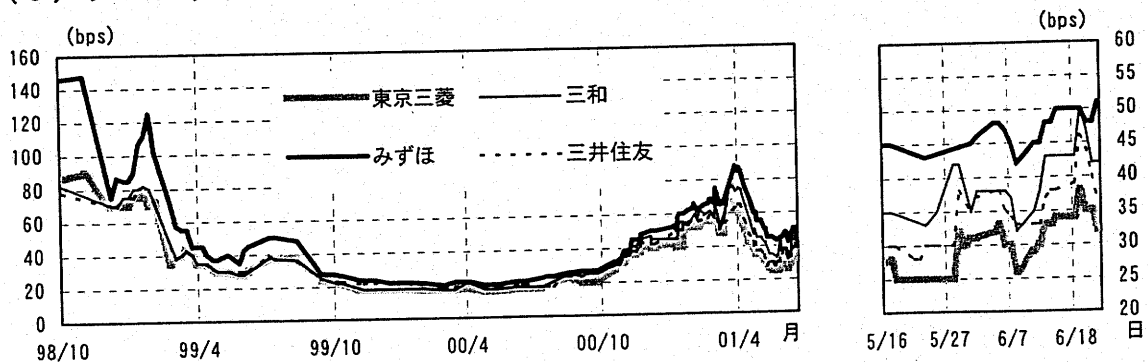
(注) 1. 東京三菱3か月物ドルLIBOR-パークレイズ3か月物ドルLIBOR。
2. シャドー部分は前回会合日(2001/6/14日)以降。

(2) 金融債(5年)流通利回りの対国債スプレッド



(注) 利回りは基準気配(日証協)、格付はMoody's。

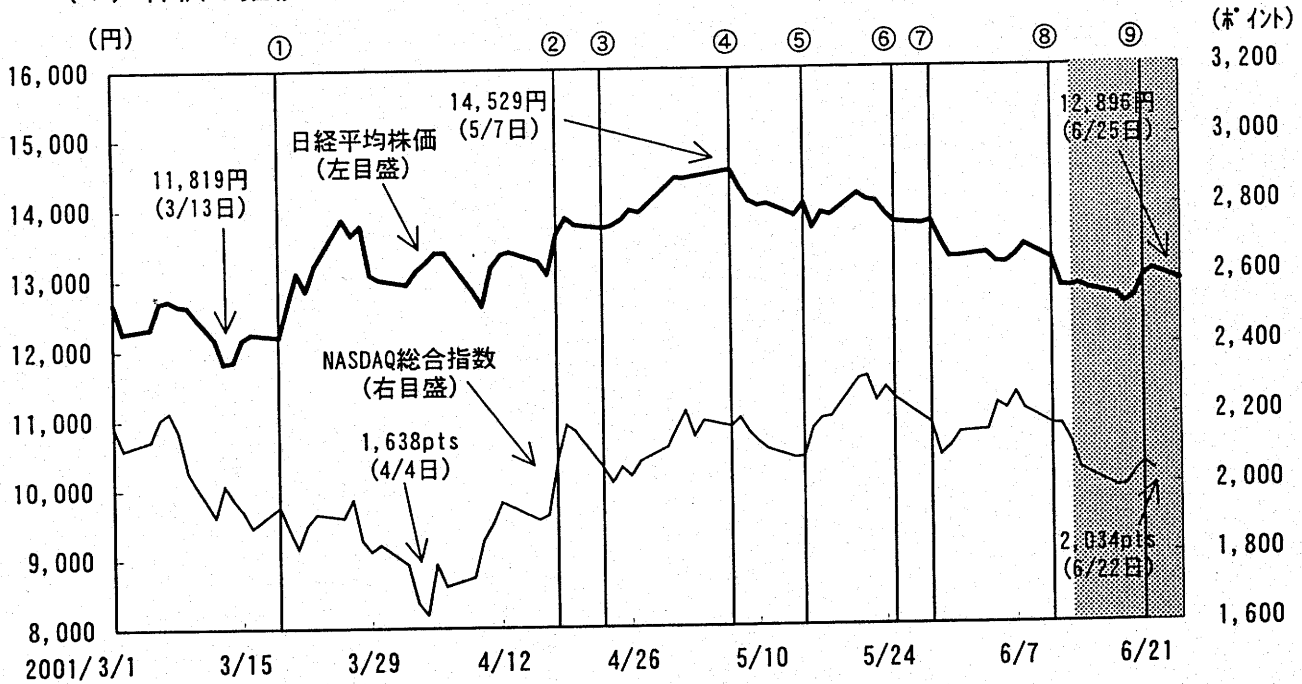
(3) クレジット・デフォルト・スワップ・レート



(注) 1. 考査局資料から作成。
2. クレジット・デフォルト・スワップ・レート(5年)のみずほは、一勸・富士・興銀の平均値。三井住友の2001/3月までの計数は旧住友と旧さくらの平均値。

株式相場の推移

(1) 株価の推移



<主な出来事>

- ①3/19日：金融市場調節方式等の変更等決定、
- ②4/18日：FOMC、公定歩合・FFレートを0.5%引き下げ、
- ③4/23日：小泉元厚相、自民党総裁選・地方予備選挙、大差で勝利、
- ④5/7日：小泉首相、所信表明演説。
「山崎自民党幹事長ら、株式取得機構について、今国会中の実現は困難との見解を表明」(時事)、
- ⑤5/15日：FOMC、公定歩合・FFレートを0.5%引き下げ、
- ⑥5/25日：大手銀行の2001年3月期決算発表の集中日、
- ⑦5/29日：4月の鉱工業生産指数、前月比▲1.7% (市場予測：同▲0.7%)、
- ⑧6/11日：2001年1-3月期の実質GDP、前期比▲0.2% (市場予測：同▲0.0%)、
- ⑨6/21日：経済財政諮問会議、基本方針を発表。

(注) シャド一部分は前回会合日 (6/14日) 以降。

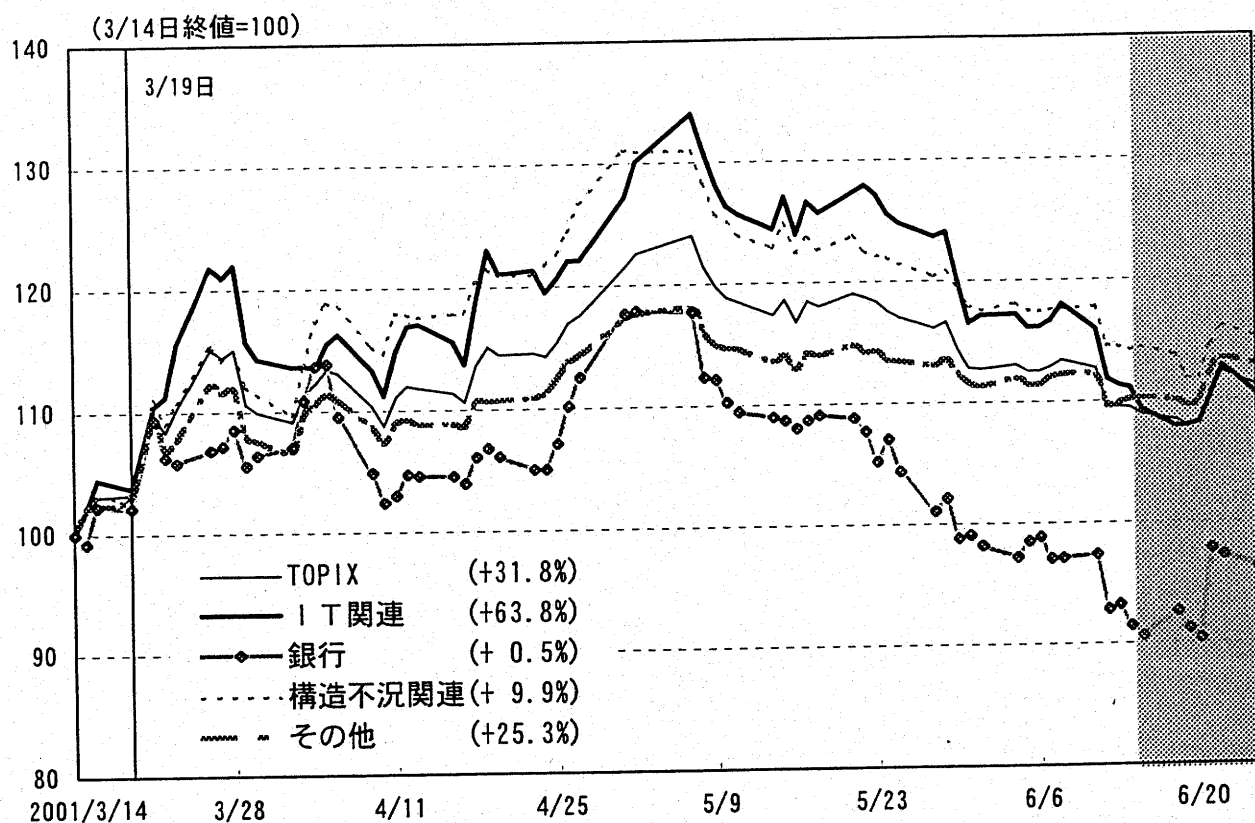
(2) 業種別株価寄与度等

(寄与度：%)

		2001/3/14 ~6/25日	3/14~5/7日	5/7~6/14日	6/14~6/25日
日経平均株価		+ 8.9	+ 22.7	▲ 11.6	+ 0.4
TOPIX		+ 11.1	+ 24.0	▲ 11.7	+ 1.5
上昇	輸送機器	+ 1.2	+ 1.2	▲ 0.4	+ 0.4
	銀行	▲ 0.3	+ 1.2	▲ 1.4	+ 0.3
	電気ガス	+ 0.8	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.2
	証券	+ 0.7	+ 1.2	▲ 0.6	+ 0.1
	陸運	+ 0.5	+ 0.5	▲ 0.2	+ 0.1
下落	紙パ	+ 0.1	+ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
	医薬	+ 0.1	+ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0
	非鉄	+ 0.1	+ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.0
	通信	+ 0.9	+ 4.1	▲ 2.5	▲ 0.0
	電気機器	+ 1.5	+ 4.8	▲ 2.5	▲ 0.1
NASDAQ総合指数		+ 1.0	+ 8.8	▲ 3.2	▲ 4.1
フィラデルフィア半導体指数		▲ 4.3	+ 4.4	▲ 0.2	▲ 8.2

- (注) 1. 寄与度は2001年3月末業種ウェイトで計算。
 2. 業種は2001/6/14~6/25日の寄与度でソートしたもの。
 3. NASDAQ総合指数およびフィラデルフィア半導体指数については、全て1営業日前に
 ずらしたベースで計算 (例えば、最初の列は「2001/3/13~2001/6/22日」等)。

セクター別株価の推移



- (注) 1. () 内はTOPIXのバブル後ボトム(98/10/15日)対比の騰落率。
 2. IT関連は電機、通信、サービス。構造不況関連は小売、建設、不動産。
 3. シャドー部分は前回会合日(6/14日)以降。

都銀・信託銀行の株価推移

(pts, 円, %)

	98/10/1	99/11/4 (A)	01/5/2	01/6/20 (B)	01/6/25	B/A
銀行株指数	275	561	363	278	297	▲ 50.4
みずほHD	401,333	1,410,667	803,000	485,000	542,000	▲ 65.6
三菱東京FG	636,761	1,541,739	1,340,000	985,000	1,040,000	▲ 36.1
UFJ-HD	504,615	1,163,740	956,000	614,000	660,000	▲ 47.2
三井住友	903	1,699	1,176	913	1,010	▲ 46.3
大和	146	501	174	138	142	▲ 72.5
あさひ	323	907	368	260	265	▲ 71.3
住友信託	247	1,068	880	713	771	▲ 33.2
安田信託	66	213	119	91	92	▲ 57.3
中央三井信託	353	1,170	269	219	219	▲ 81.3

- (注) みずほHD、三菱東京FG、UFJ-HDの上場以前の株価は、傘下銀行の株価を
 移転比率により加重平均したもの。

主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消 関連主体		信託	海外投資家
		信用			うち銀行等		
98年中	▲ 8,145	+3,455	▲ 4,372	▲ 33,469	▲ 10,718	+55,629	▲ 2,993
99年中	▲ 22,772	+33,075	+5,313	▲ 64,332	▲ 25,894	+4,572	+91,277
2000年中	▲ 19,890	+12,498	+20,789	▲ 43,127	▲ 20,539	+38,593	▲ 23,623
01/1月	▲ 2,445	▲ 107	▲ 284	▲ 4,856	▲ 244	+1,203	+9,044
2月	+880	+305	▲ 158	▲ 6,577	▲ 5,765	+644	+1,695
3月	▲ 1,632	+116	+302	▲ 671	+653	+520	+2,357
4月	▲ 3,982	+595	+647	▲ 4,251	▲ 1,996	▲ 262	+10,901
5月	▲ 292	+1,789	+727	▲ 4,777	▲ 2,507	▲ 1,834	+8,025
5/1 ~ 5/2	▲ 1,994	▲ 189	+76	▲ 1,251	▲ 502	▲ 479	+4,265
5/7 ~ 5/11	+578	+866	+93	▲ 1,848	▲ 773	▲ 2,135	+3,008
5/14 ~ 5/18	+292	+318	+318	▲ 594	▲ 508	▲ 229	+687
5/21 ~ 5/25	▲ 343	+342	▲ 31	▲ 1,048	▲ 443	+322	+1,117
5/28 ~ 6/1	+1,174	+451	+270	▲ 29	▲ 278	+685	▲ 1,052
6/4 ~ 6/8	+17	+214	+470	+95	▲ 269	+113	▲ 3,353
6/11 ~ 6/15	+1,512	+412	+165	+489	+287	+419	▲ 1,646

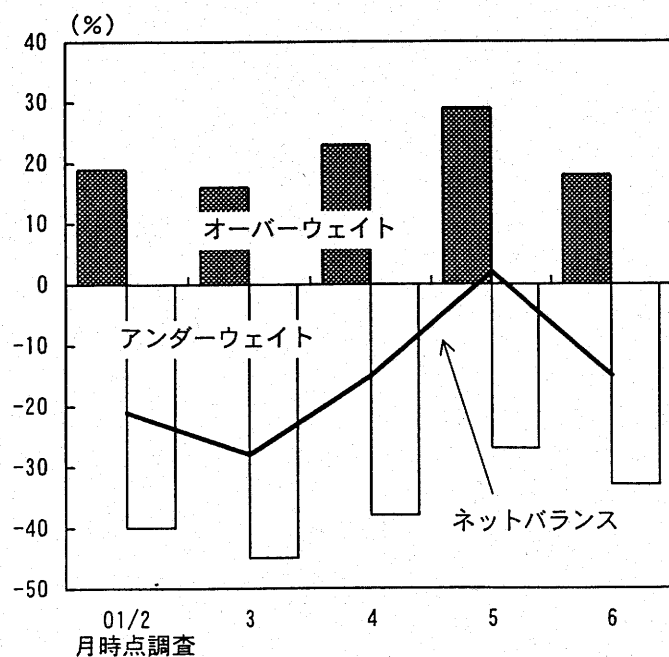
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保の合計値。

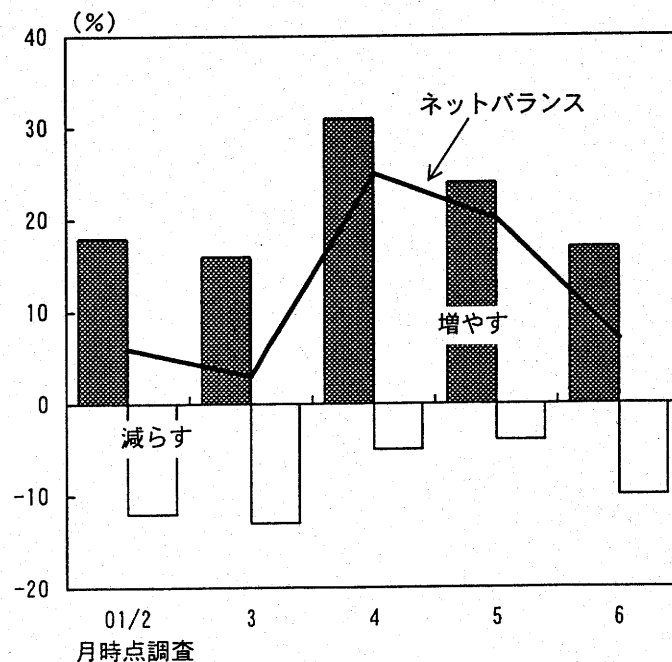
(出所) 東京証券取引所

海外投資家の日本株投資スタンス

足許



先行き3か月

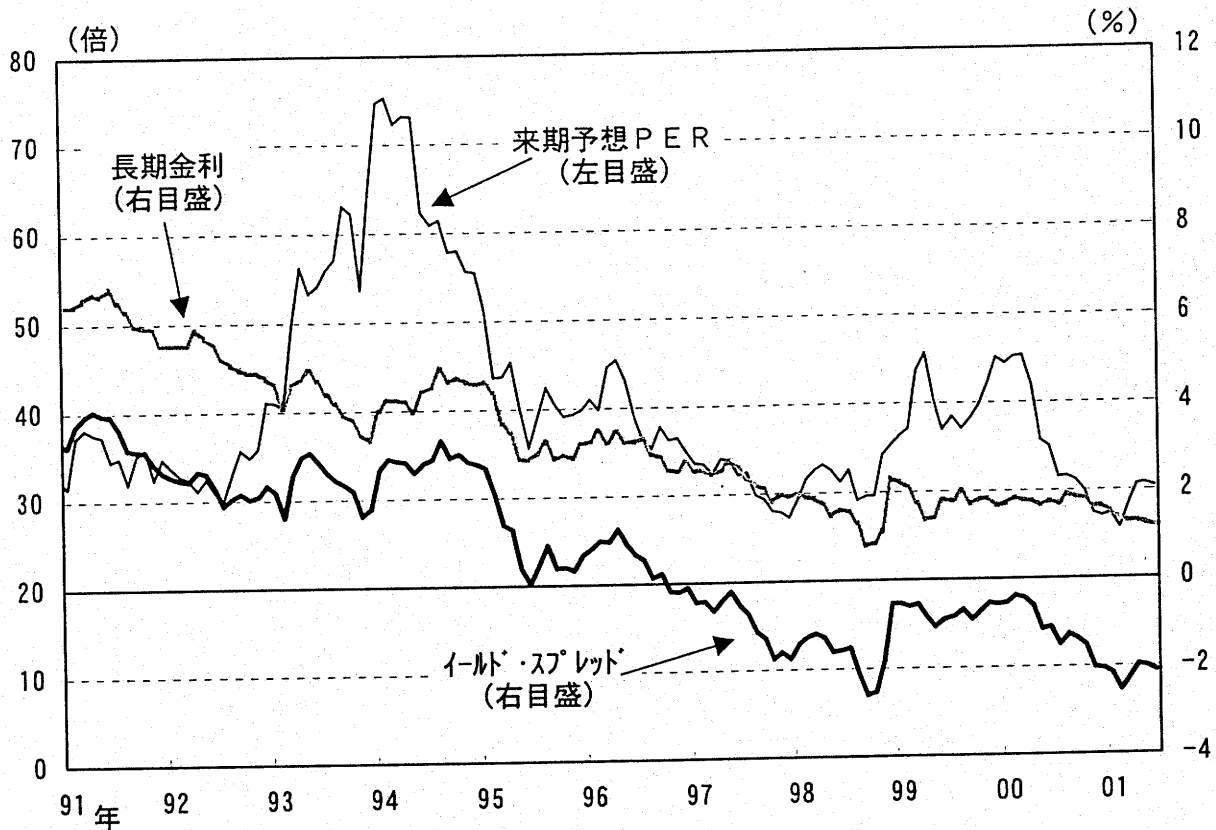


(注) 直近調査月の調査実施期間は6/1-7日。

(出所) Merrill Lynch「ファンドマネージャー・サーベイ」

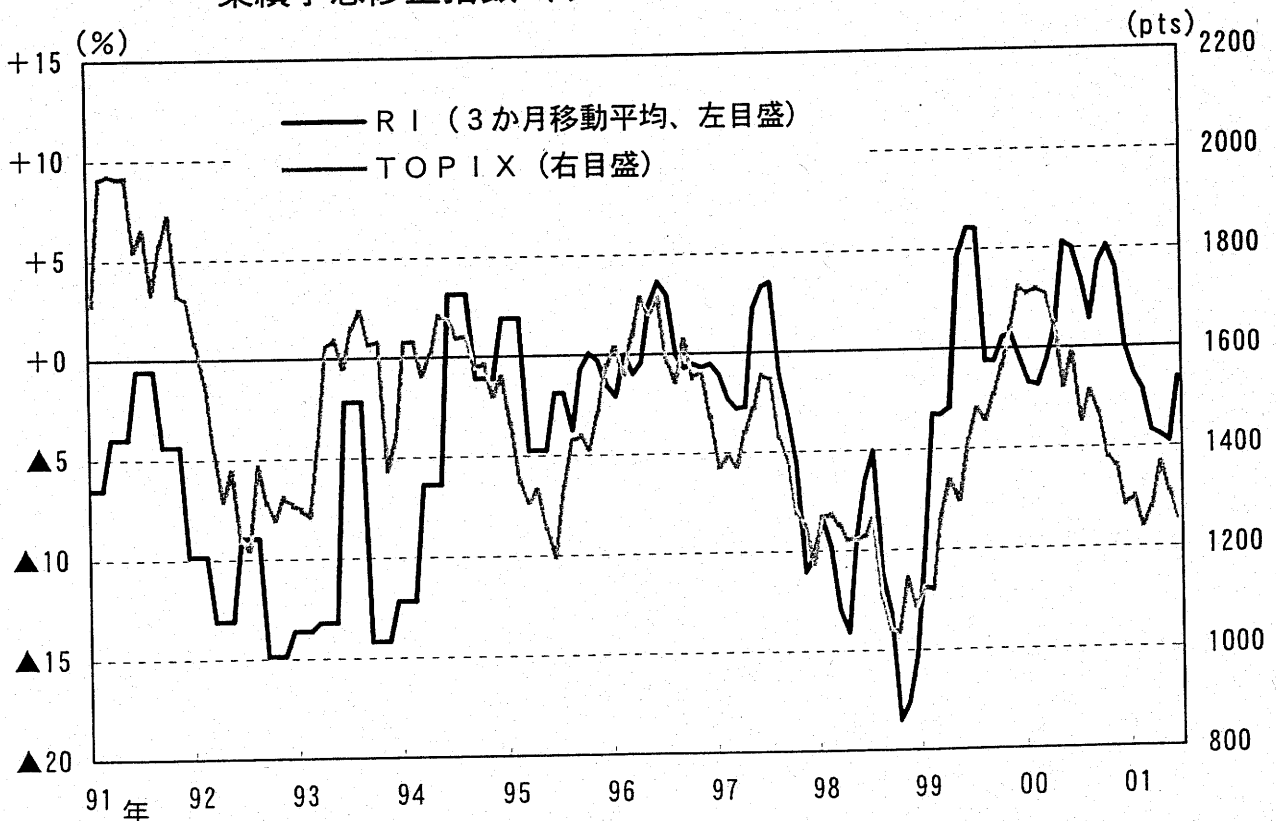
(図表12)

バリュエーション指標



(注) 除く金融、連結ベース (大和総研算出)。直近値は6/21日。

業績予想修正指数 (リビジョン・インデックス)

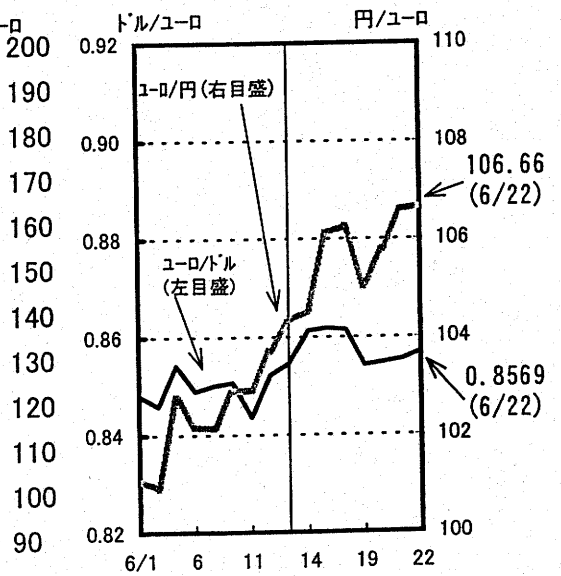
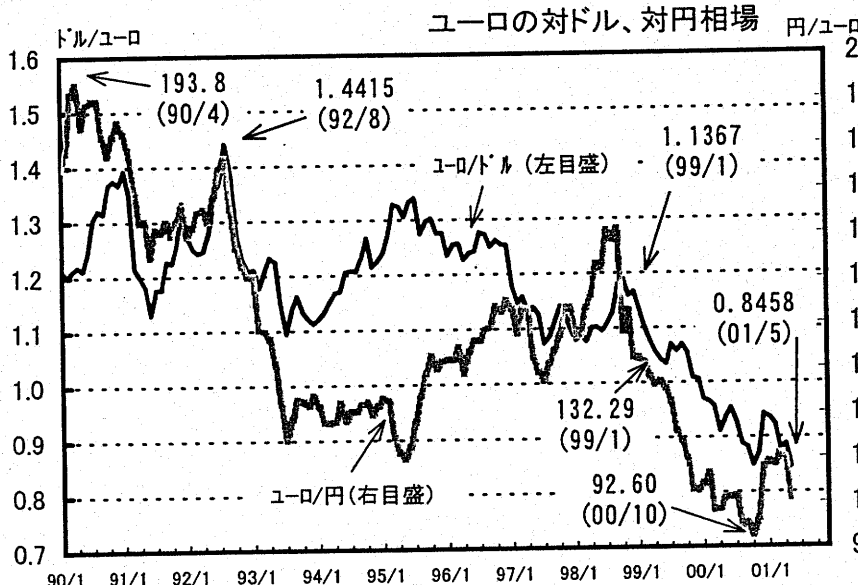
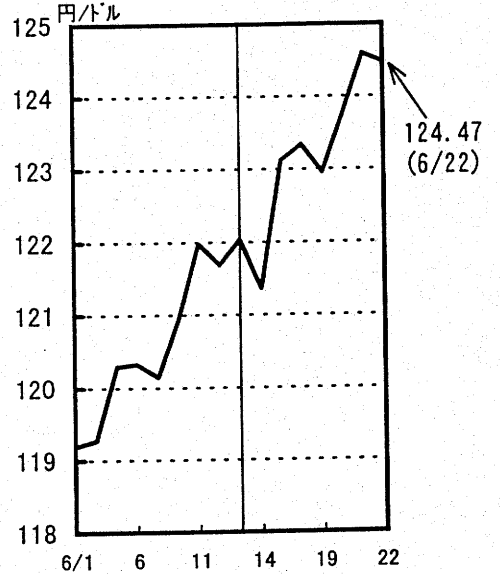
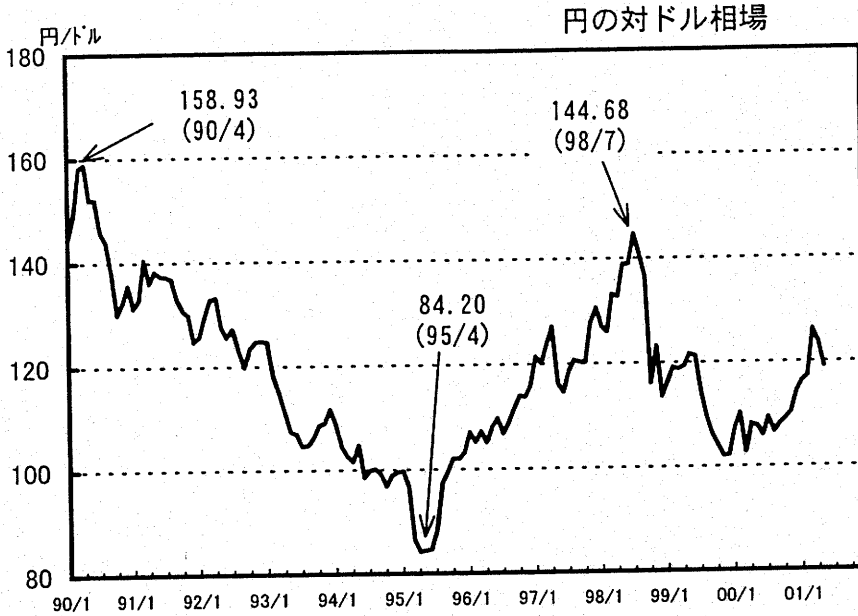


(注) 1. 上記RI (リビジョン・インデックス) は、東証1部銘柄を対象に、会社四季報データ (東洋経済) をもとに、みずほ証券が集計したもの。直近値は6/20日。
2. RIは (上方修正数 - 下方修正数) / 全銘柄数 × 100で算出し、3か月間の後方移動平均をとった (95年以前は3か月毎の集計であるため)。

(図表13)

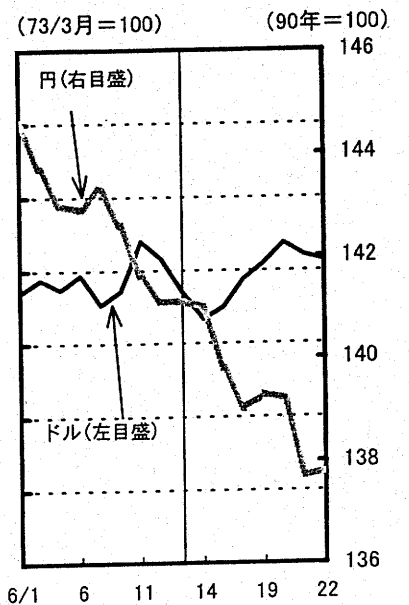
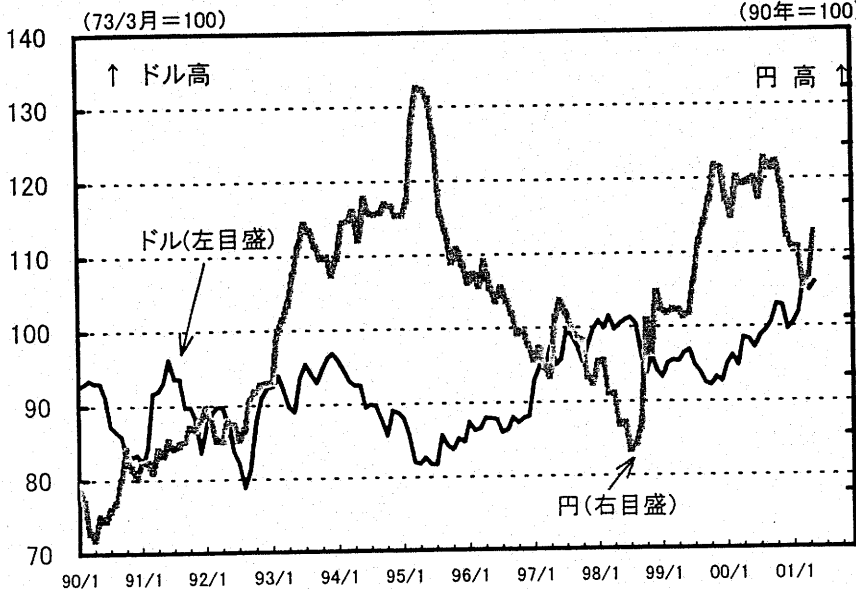
主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした6月13日時点を示す(以下同じ)



(注) 98年末までは、ECU相場。

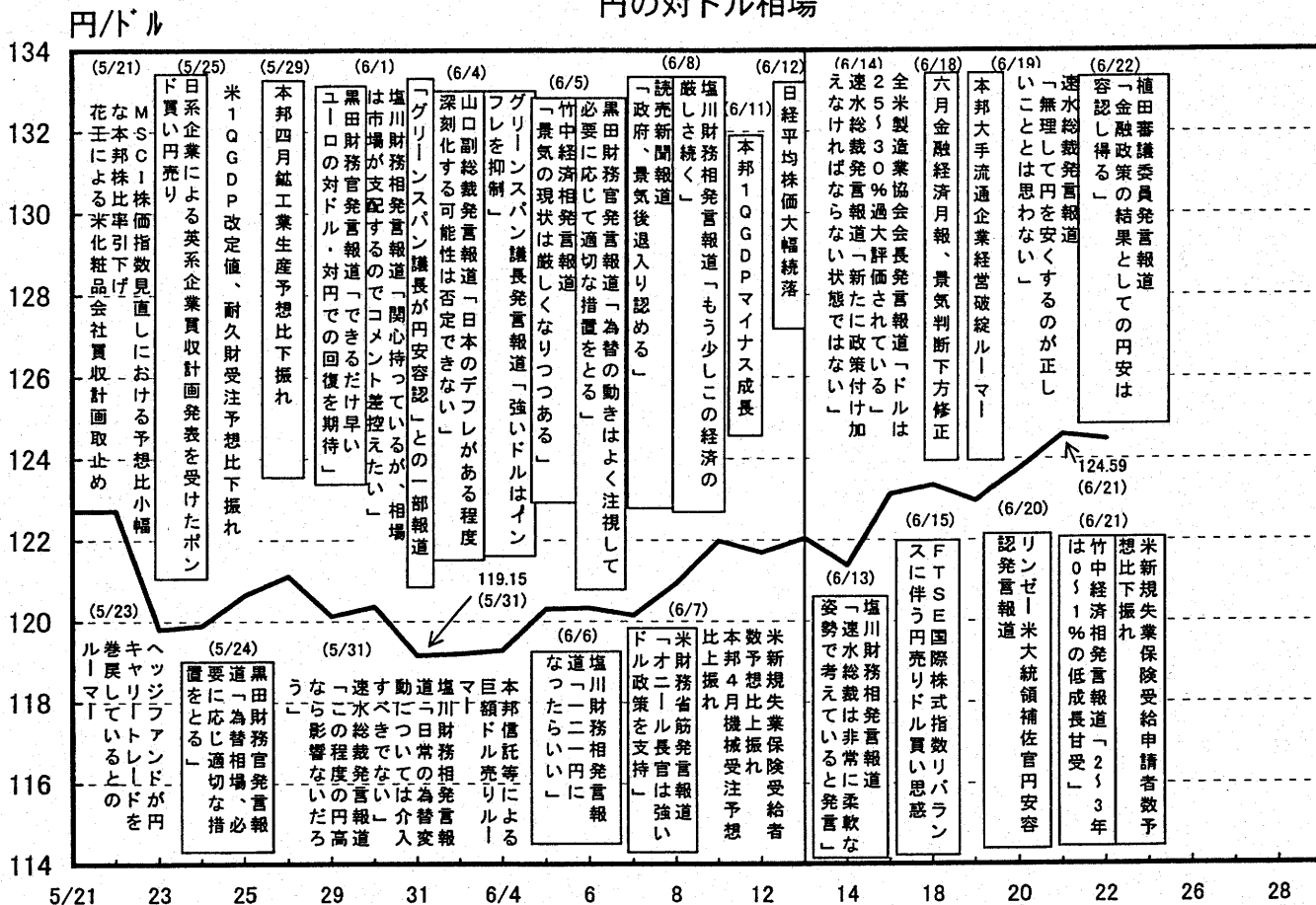
ドルと円の名目実効為替相場



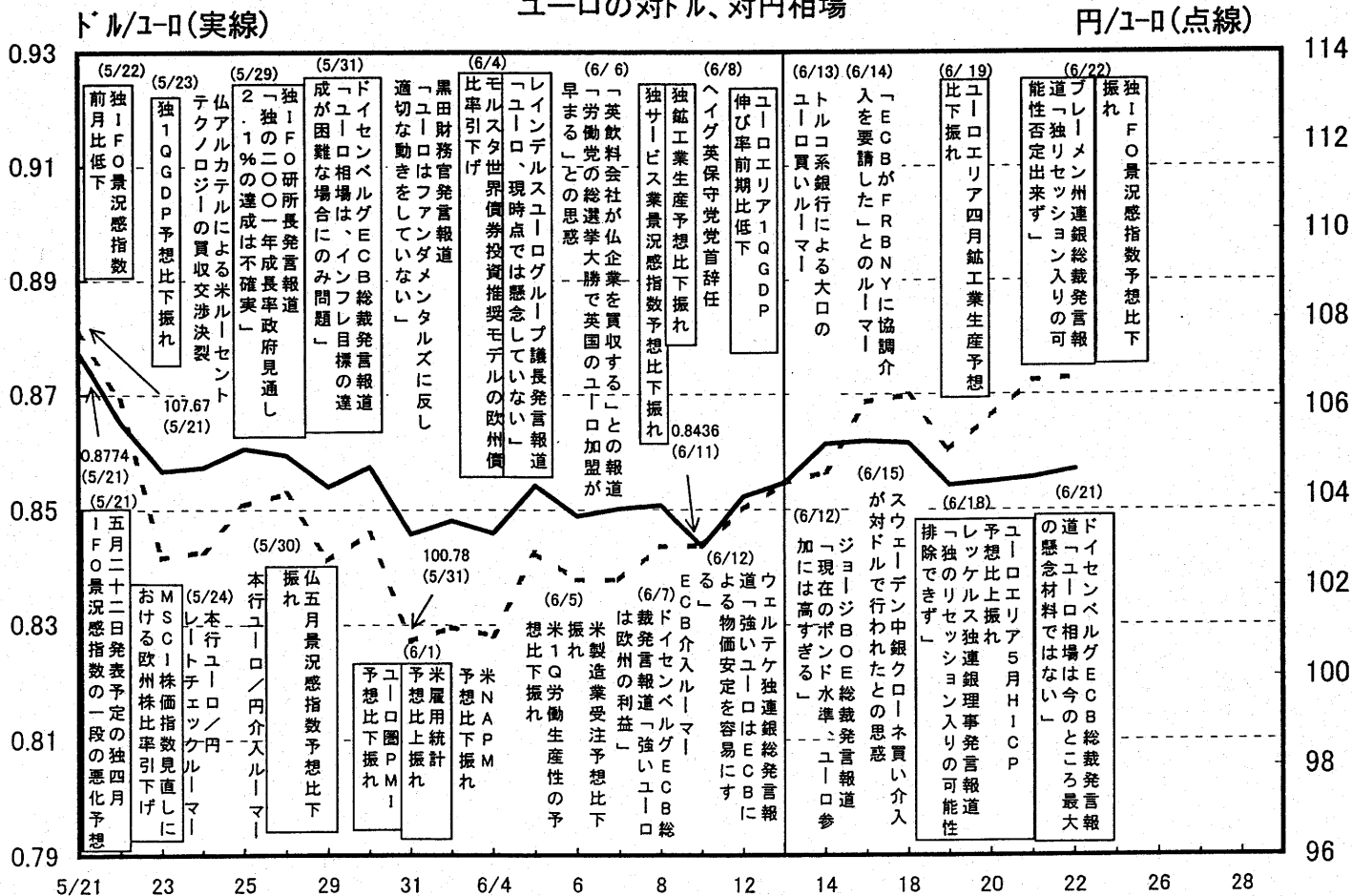
(注) 為替相場は原則NY市場16時時点計数。左側のグラフは月末値、右側のグラフは日次ベース。

最近の為替相場動向とその変動要因

円の対ドル相場



ユーロの対ドル、対円相場



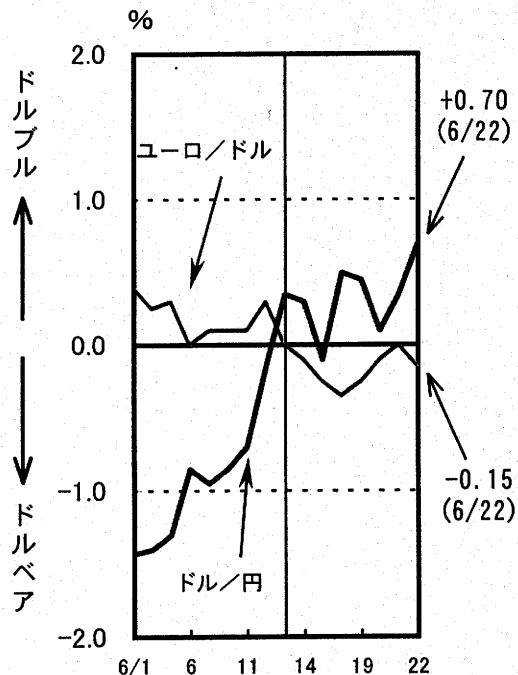
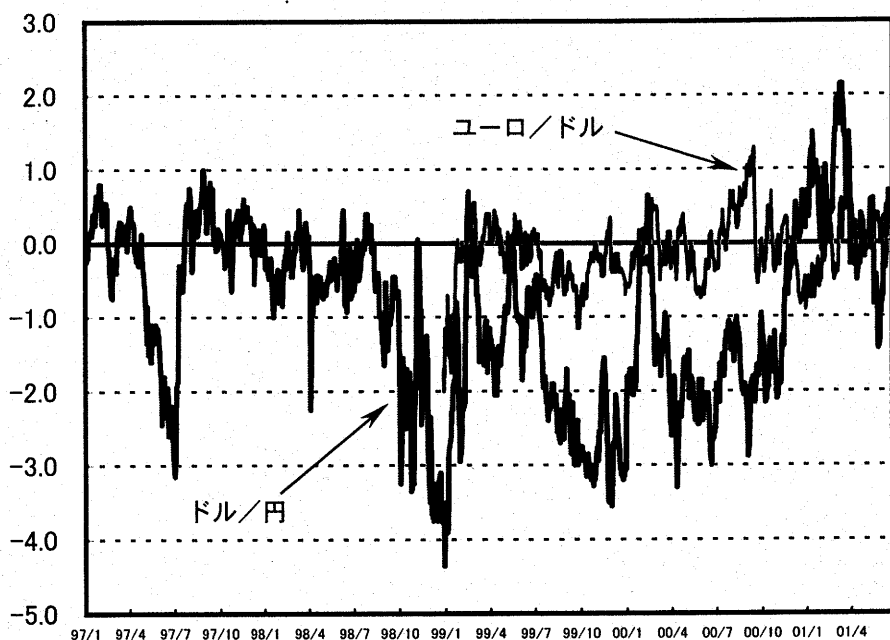
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)と ボラティリティ(1M)の推移

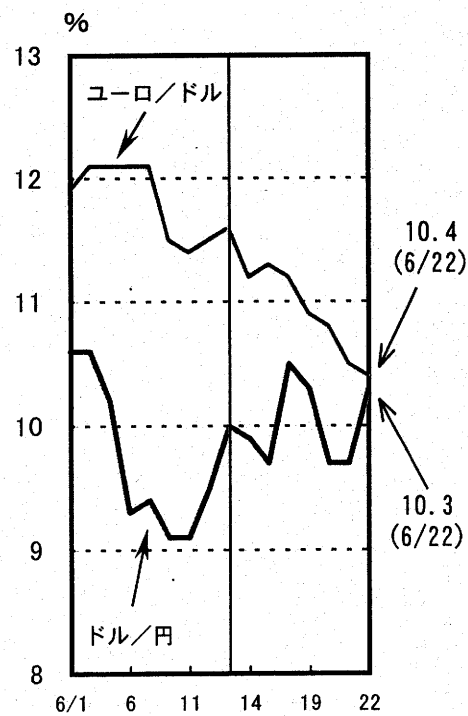
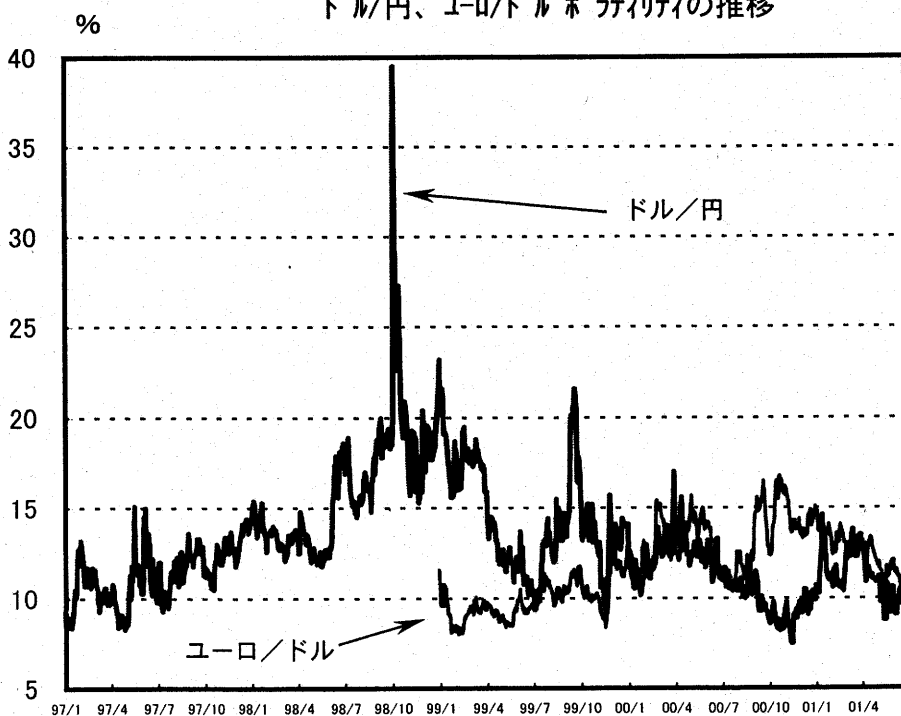
(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、
マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・
オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準
とした6月13日時点を示す(以下同じ)

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサルの推移



ドル/円、ユーロ/ドル ボラティリティの推移

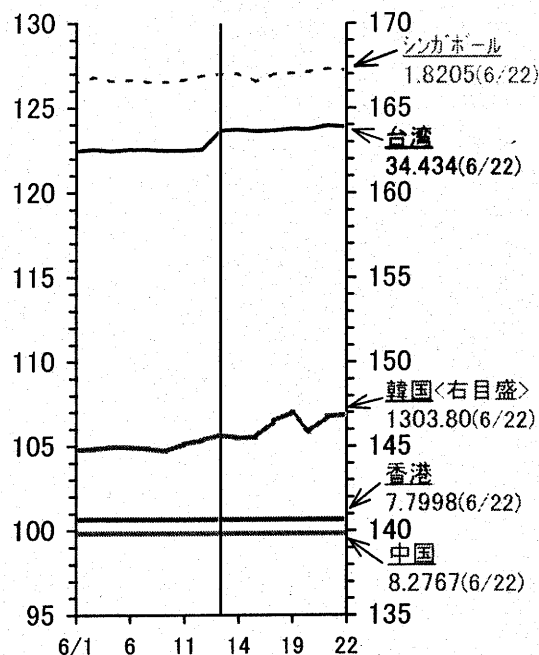
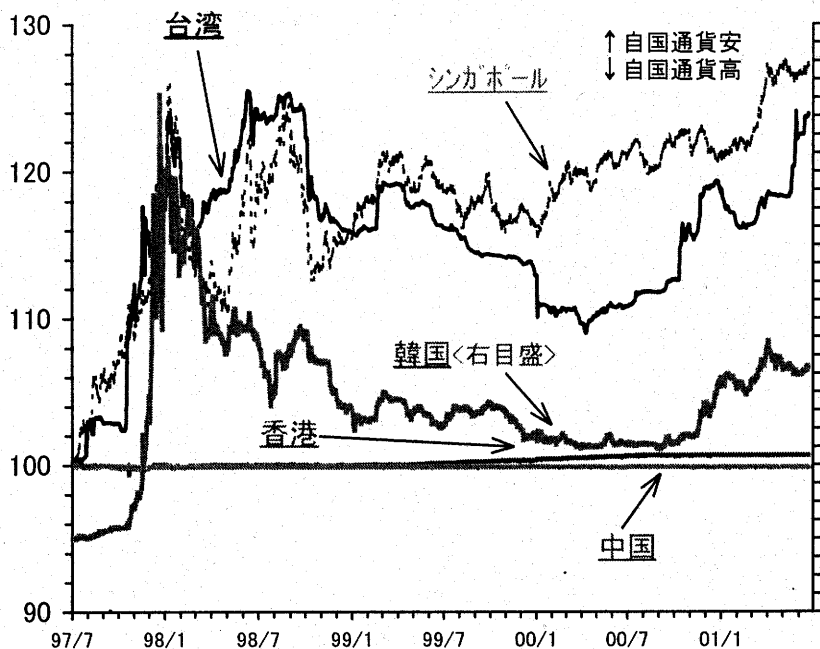


東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)

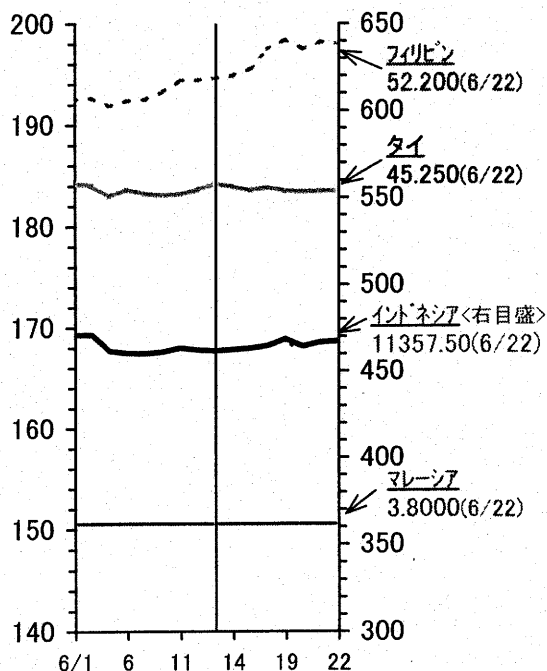
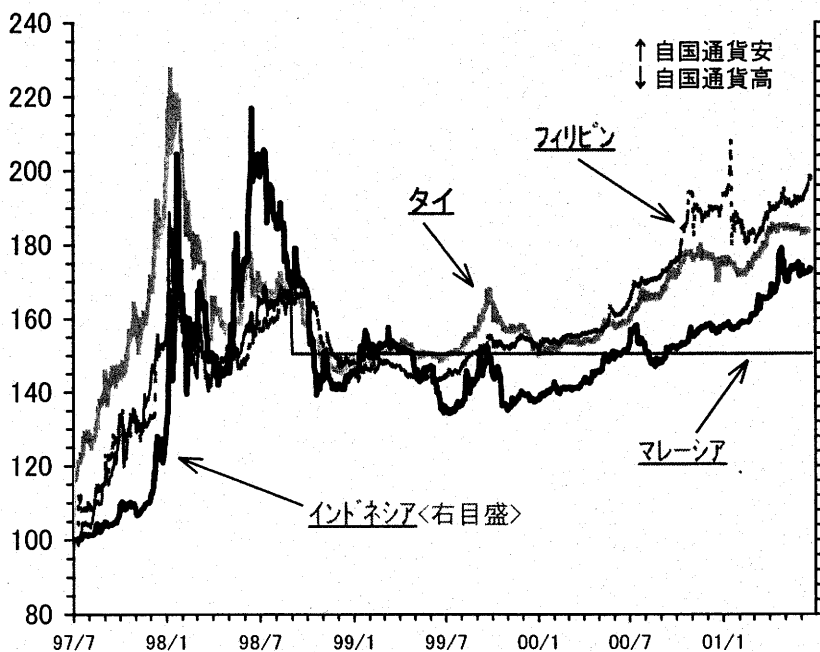
(1997/6/30 = 100)

(1) NIEs、中国

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした6月13日時点を示す(以下同じ)



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率

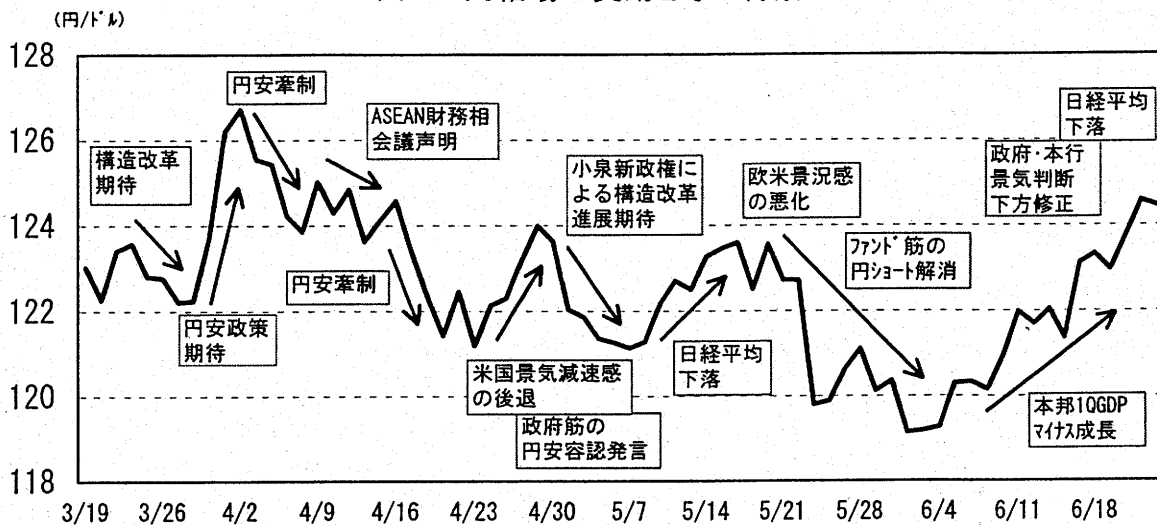
(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
6/22日時点	△31.9	△19.3	△0.7	△21.4	△45.5	△78.6	△33.6	△49.5

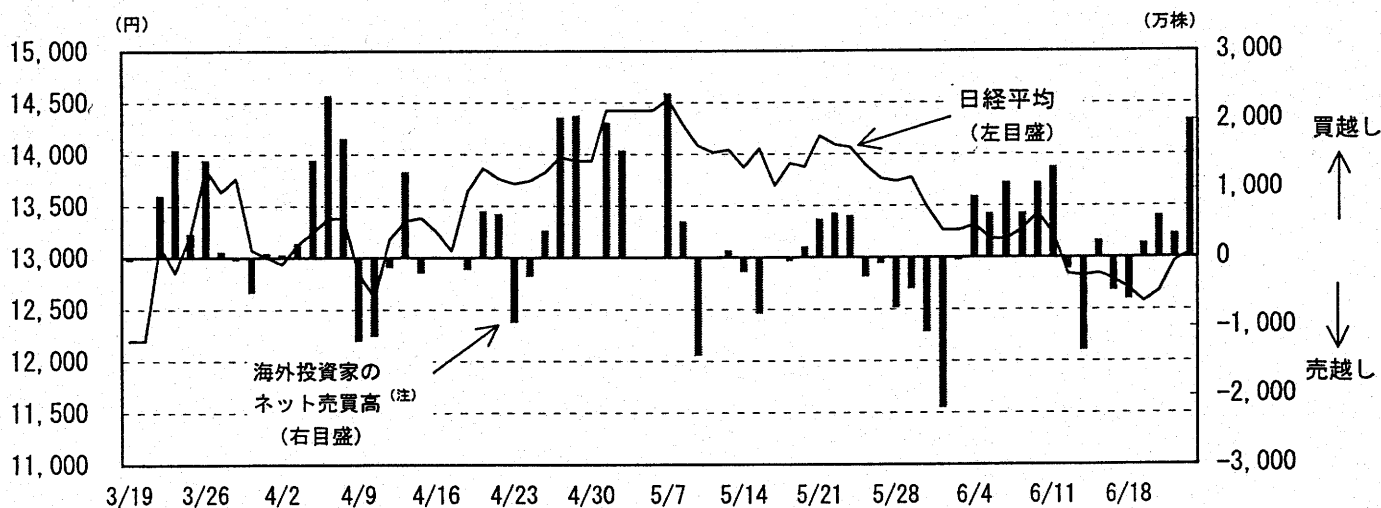
* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

最近のドル／円の動き

ドル／円相場の変動とその背景

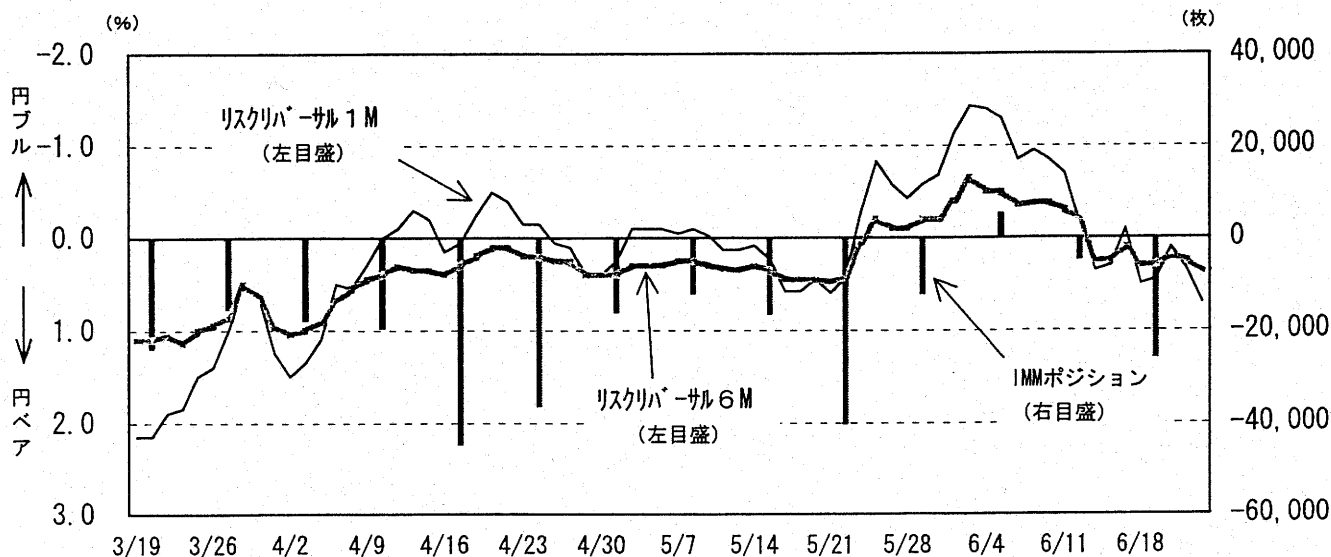


株式市場に見る海外投資家の評価



(注) 寄付前の外証への注文ベース。

市場センチメント



<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2001.6.28

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－2 関連）

- （図表1－1） 金融調節実績の推移
- （図表1－2） 無担O/Nレート及びオペレートの推移
- （図表1－3） 当座預金残高と残り所要額等の推移
- （図表1－4） 超過準備等の保有状況
- （図表1－5） 最近の資金供給オペ結果の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－3 関連）

- （図表2－1） 最近の主要な金融・為替市場の動向
- （図表2－2） ターム物レートの推移等
- （図表2－3） 長期金利の推移等
- （図表2－4） 長期金利の推移等（1998年7月～）
- （図表2－5） スワップ・レートの動向
- （図表2－6） 株式相場の推移
- （図表2－7） セクター別株価の推移
都銀・信託銀行の株価推移
- （図表2－8） 主体別株式売買動向
海外投資家の日本株投資スタンス
- （図表2－9） ジャパン・プレミアム等
- （図表2－10） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－11） 最近のドル/円の動き

(図表1-1)

金融調節実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 (下)幅	準備預金残高		超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 (下)幅	準備預金				
								制度の 非適用先 の残高	短資会社 当預残高			
6月1日(金)	50,000	+0	+12,000	0.01	50,700	47,400	4,200	39,900	+3,300	3,300	800	0
6月4日(月)	50,000	-1,000	+11,000	0.01	49,300	44,300	5,100	40,000	-900	5,000	400	0
6月5日(火)	50,000	+1,000	+11,000	0.01	50,300	47,500	5,200	39,700	+2,600	2,800	600	0
6月6日(水)	50,000	+0	+11,000	0.01	49,700	45,300	5,500	39,700	+100	4,400	500	0
6月7日(木)	50,000	+0	+11,000	0.01	49,800	46,200	3,900	40,000	+2,300	3,600	700	0
6月8日(金)	50,000	+0	+16,000	0.01	49,900	47,600	3,700	37,600	+6,200	2,300	400	0
6月11日(月)	50,000	+0	+15,000	0.01	49,400	44,400	3,000	36,800	+4,300	5,000	2,500	0
6月12日(火)	50,000	+0	+17,000	0.01	50,700	45,400	3,700	35,100	+6,600	5,300	2,000	0
6月13日(水)	50,000	-1,000	+23,000	0.01	50,500	45,300	4,700	32,300	+8,300	5,200	2,200	0
6月14日(木)	50,000	-1,000	+35,000	0.01	50,200	44,600	3,400	23,500	+13,300	5,600	3,000	0
6月15日(金)	50,000	+0	+27,000	0.01	50,100	35,900	12,400	-	+12,400	14,200	6,100	0
6月18日(月)	50,000	+0	+9,000	0.01	48,000	43,900	2,000	41,300	+400	4,100	900	0
6月19日(火)	50,000	+2,000	+9,000	0.01	49,200	45,100	2,800	41,200	+1,000	4,100	400	0
6月20日(水)	50,000	+1,000	+9,000	0.02	49,700	45,500	5,700	41,300	-2,600	4,200	300	0
6月21日(木)	50,000	+0	+9,000	0.02	49,400	45,100	6,500	41,400	-2,900	4,300	300	0
6月22日(金)	52,000	+2,000	+12,000	0.03	50,600	47,300	4,900	41,200	+1,200	3,300	300	0
6月25日(月)	53,000	+2,000	+12,000	0.03	52,800	48,400	5,200	41,100	+2,100	4,400	500	0
6月26日(火)	53,000	+1,000	+13,000	0.02	53,800	50,600	3,900	40,900	+5,700	3,200	300	0
6月27日(水)	52,000	-2,000	+12,000	0.02	51,700	48,700	2,500	40,600	+5,600	3,000	300	0

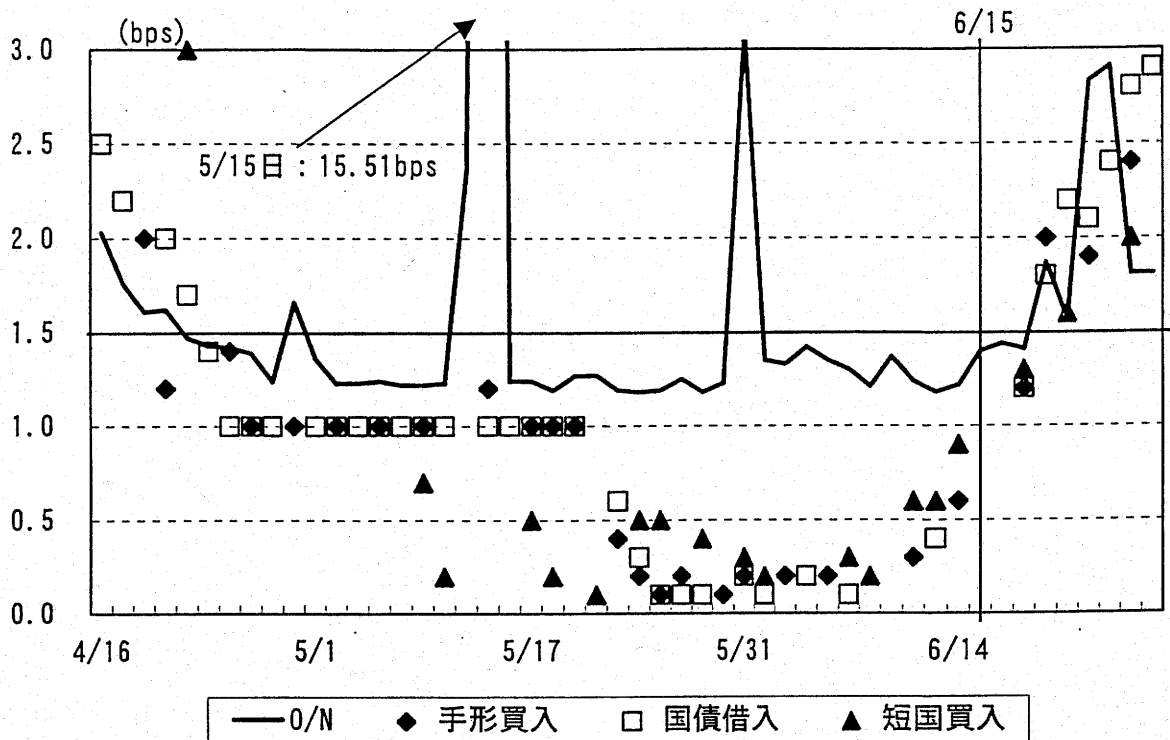
(参考)積み期間中(当月16日~翌月15日)における無担O/Nレート加重平均値の推移

(%)

	00/6月	01/3月		01/4月	01/5月	01/6月
		(3/16~3/19)	(3/21~4/13)			(6/18~6/27)
無担O/Nレート加重平均値	0.02	0.14	0.03	0.02	0.01	0.02

(図表1-2)

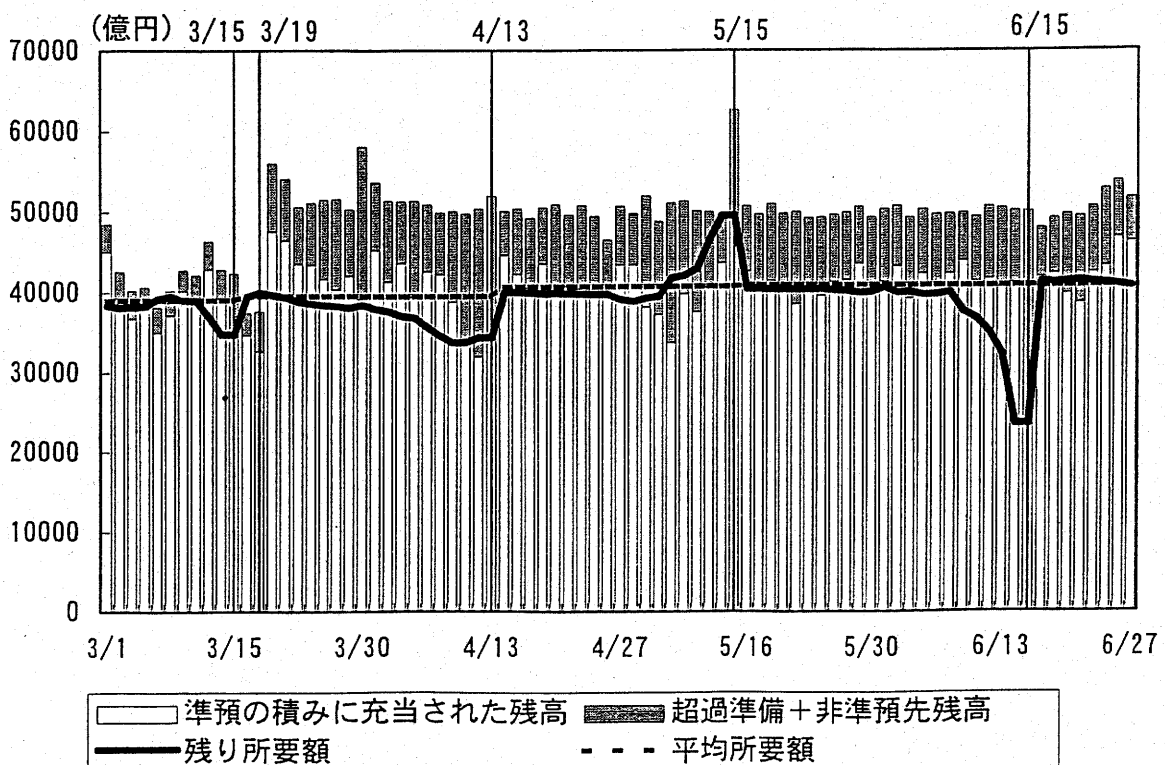
無担0/Nレート及びオペレートの推移



(注) オペレートは平均落札レート。ただし、短国買入の平均落札レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。

(図表1-3)

当座預金残高と残り所要額等の推移



超過準備等の保有状況

(単位:億円)

	ゼロ金利時 ^(注1)	今回 ^(注2)	01/4月積み期			01/5月積み期			01/6月積み期 ^(注3)		
超過準備	2,864	4,161	3,574	4,396	3,951						
都銀	43	154	77	203	0						
地銀	150	248	145	81	1						
地銀Ⅱ	239	643	503	350	158						
長信銀	433	13	22	2	0						
外銀	1,709	2,578	2,449	3,390	3,438						
非準預先	6,378	6,087	6,560	4,718	5,480						
短資	5,213	2,251	3,198	1,543	1,343						
一部系統	1,165	972	557	856	1,581						
政府系		332	317	283	453						
証券会社等		2,532	2,487	2,035	2,104						
合計	9,242	10,198	10,134	9,114	9,431						

(注1) 99/12月積み期、2000/2・3月積み期を除く平均

(注2) 3/21日～6/27日の平均

(注3) 6/16日～6/27日の平均

最近の資金供給オペ結果の推移

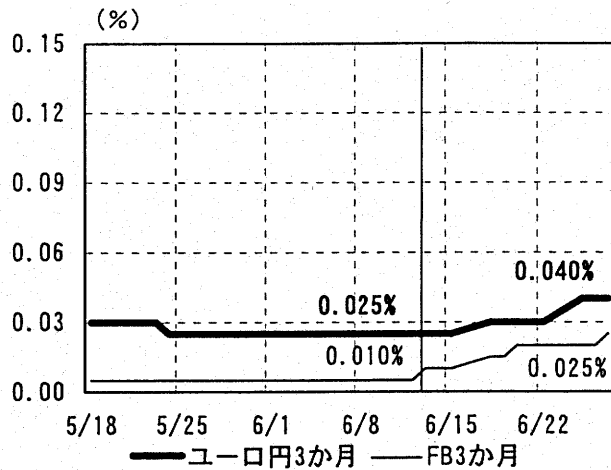
オペ手段	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	落札決定レート帯での投分比率
				応札倍率(倍)	平均落札レート		
手形買入	5月21日	3M	3,000	0.52	0.010	0.010	全取り
	5月23日	3M	6,000	1.59	0.004	0.001	24.3
	5月24日	3M	6,000	1.65	0.002	0.001	42.6
	5月25日	3M	6,000	1.88	0.001	0.001	36.2
	5月28日	3M	6,000	1.50	0.002	0.001	47.9
	5月30日	3M	4,000	2.71	0.001	0.001	22.6
	5月31日	3M	5,000	3.01	0.002	0.001	9.2
	6月4日	3M	5,000	2.28	0.002	0.002	全取り
	6月6日	3M	6,000	2.51	0.002	0.002	90.1
	6月12日	3M	5,000	3.34	0.003	0.003	58.2
	6月14日	3M	5,000	3.25	0.006	0.005	83.4
	6月19日	3M	7,000	3.24	0.012	0.011	73.7
	6月20日	3M	5,000	3.84	0.020	0.018	77.0
	6月22日	4M	7,000	2.15	0.019	0.018	48.5
	6月26日	4M	6,000	2.97	0.024	0.021	69.8
CP買現先	5月21日	1M	4,000	1.28	0.010	0.010	81.2
	6月1日	1M	4,000	2.27	0.011	0.010	44.5
	6月5日	1M	4,000	1.97	0.010	0.010	52.3
	6月8日	1M	3,000	2.37	0.010	0.010	43.6
	6月15日	1M	4,000	1.80	0.010	0.010	57.5
	6月21日	1M	4,000	1.90	0.014	0.010	40.2
	6月25日	1M	4,000	1.93	0.017	0.010	26.2
短国買現先	5月21日	1M	3,000	0.21	0.010	0.010	全取り
	6月22日	1M	5,000	5.34	0.020	0.020	93.8
	6月25日	1M	5,000	4.99	0.020	0.020	50.5
	6月26日	1M	5,000	5.36	0.022	0.020	20.4
国債借入	5月21日	1M	4,000	0.40	0.010	0.010	全取り
	5月23日	2M	5,000	2.10	0.006	0.004	全取り
	5月24日	2M	6,000	1.71	0.003	0.001	12.4
	5月25日	1M	6,000	1.91	0.001	0.001	47.2
	5月28日	2M	6,000	1.07	0.001	0.001	92.7
	5月29日	1M	5,000	1.37	0.001	0.001	69.7
	5月31日	1M	4,000	2.22	0.002	0.001	27.0
	6月1日	2M	5,000	1.69	0.001	0.001	53.5
	6月5日	2M	5,000	2.21	0.002	0.001	18.5
	6月7日	2M	5,000	2.46	0.001	0.001	26.4
	6月13日	2M	5,000	3.32	0.004	0.003	30.9
	6月19日	2M	5,000	4.37	0.012	0.010	13.0
	6月20日	1M	5,000	4.53	0.018	0.016	26.0
	6月21日	2M	5,000	3.67	0.022	0.020	42.6
	6月22日	2M	6,000	3.29	0.021	0.020	全取り
	6月25日	1M	6,000	2.65	0.024	0.024	全取り
	6月26日	2M	6,000	2.58	0.028	0.025	全取り
	6月27日	1M	6,000	3.13	0.029	0.028	84.0
短国買入	5月22日	-	8,000	3.47	0.001	0.001	59.3
	5月24日	-	10,000	3.75	0.005	0.005	全取り
	5月25日	-	10,000	3.52	0.005	0.004	71.5
	5月29日	-	10,000	2.85	0.004	0.003	29.2
	5月31日	-	12,000	3.38	0.003	0.002	1.1
	6月1日	-	12,000	2.54	0.002	0.002	64.3
	6月7日	-	12,000	4.03	0.003	0.002	13.4
	6月8日	-	12,000	3.71	0.002	0.002	58.2
	6月12日	-	8,000	4.17	0.006	0.006	72.7
	6月13日	-	5,000	5.37	0.006	0.006	63.5
	6月14日	-	12,000	3.37	0.009	0.009	81.2
	6月19日	-	10,000	2.99	0.013	0.012	全取り
	6月21日	-	12,000	3.00	0.016	0.015	80.9
	6月26日	-	12,000	2.29	0.020	0.019	88.4

(注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りオペの利回り較差を加えたベース。

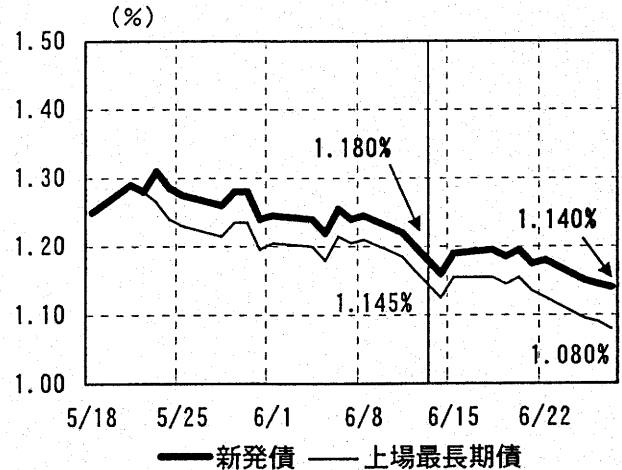
2. シャドーは札割れしたオペ。

最近の主要な金融・為替市場の動向

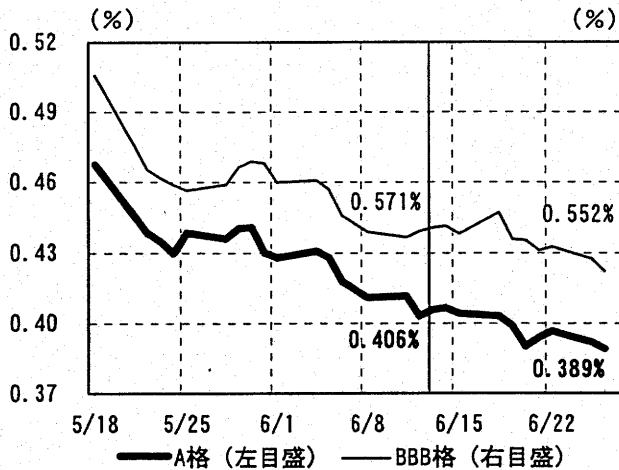
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



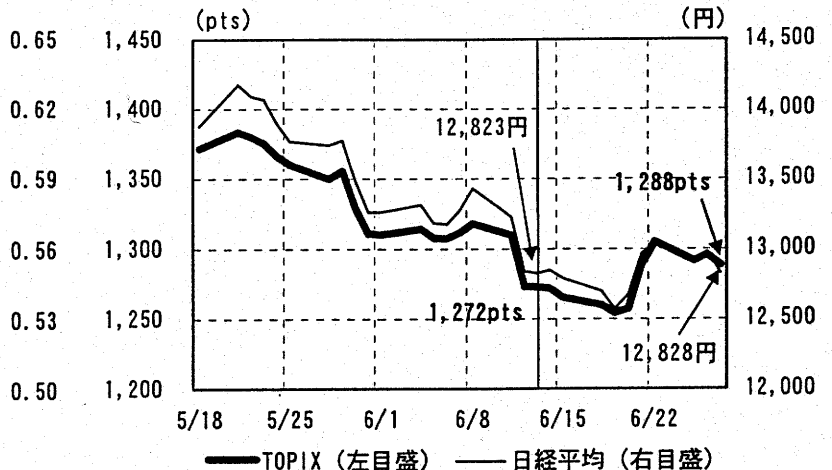
(2) 長期国債流通利回り (10年)



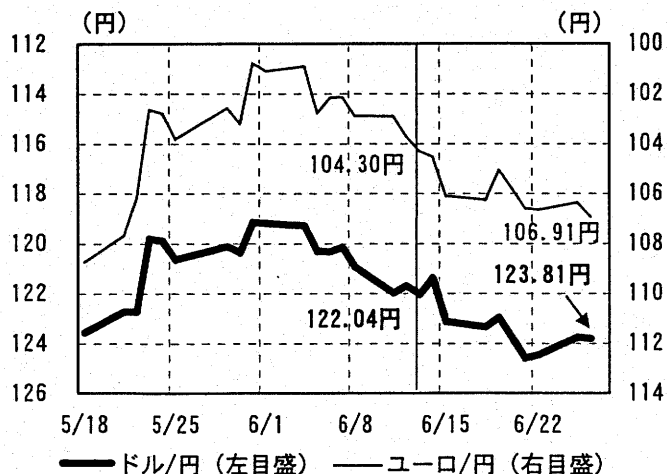
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



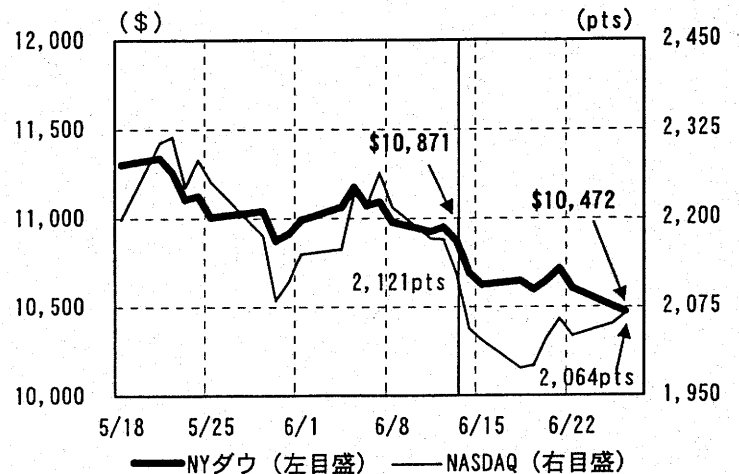
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



【主な材料】

6/18日 「景気、調整深まりつつある＝6月の日銀金融経済月報」(クイック他)。

6/21日 経済財政諮問会議、基本方針を発表。整理回収機構(RCC)等を活用した不良資産処理方針を明確化。

6/24日 東京都議会議員選挙で自民党が勝利。

(注1) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日(6/13日)。

(注2) 直近計数は、(1)(2)(4)が27日、(3)(5)(6)が26日。(5)はNY市場16時時点。

(注3) (3)におけるA格は、銘柄変更要因を調整したもの。

ターム物レートの推移等

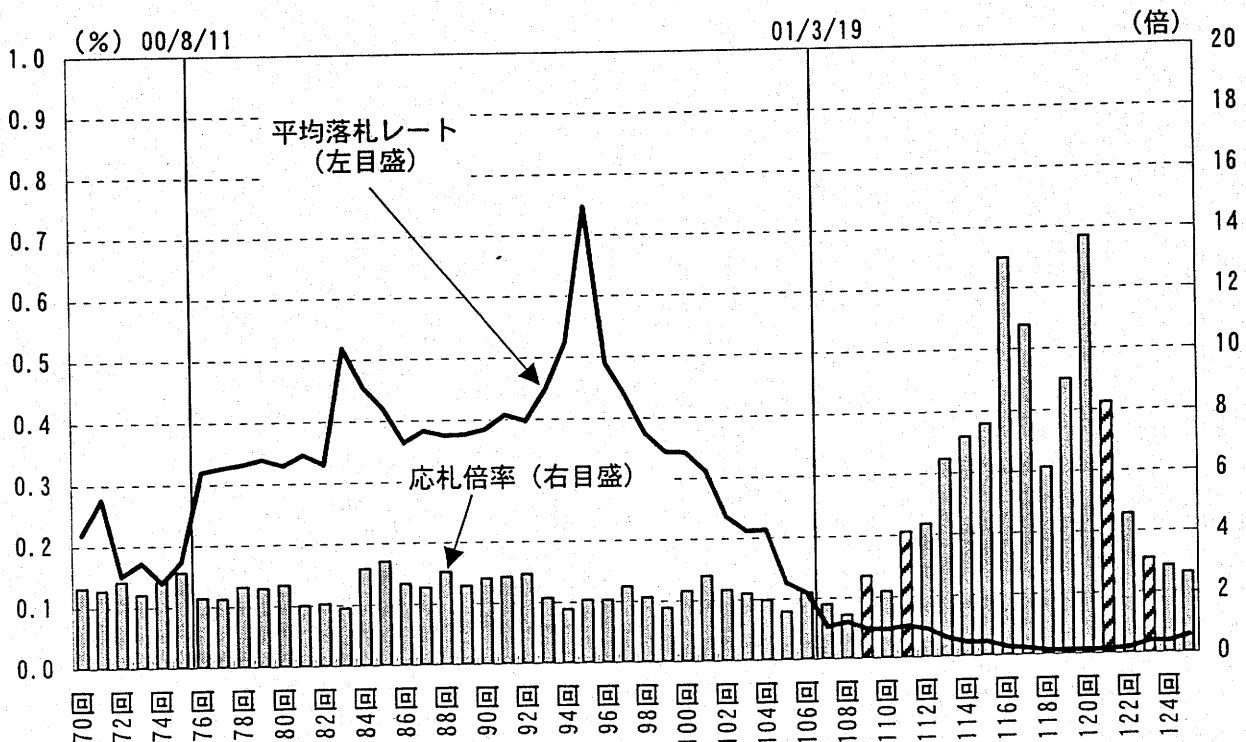
(1) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート (出会いベース)					短国レート		
	T/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	
99/2/10	0.27	0.290	0.370	0.660	0.670	0.270	0.300	—	
99/6/9 (A)	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035	
01/2/27	0.28	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160	
3/16	0.17	0.160	0.200	0.140	0.130	0.075	0.070	0.060	
6/13 (B)	0.01	0.015	0.020	0.025	0.040	0.010	0.005	0.005	
6/18	0.02	0.020	0.025	0.030	0.045	0.015	0.010	0.010	
6/19	0.02	0.020	0.030	0.030	0.045	0.015	0.010	0.010	
6/20	0.02	0.020	0.030	0.030	0.040	0.020	0.010	0.015	
6/21	0.02	0.025	0.030	0.030	0.040	0.020	0.015	0.010	
6/22	0.04	0.030	0.030	0.030	0.040	0.020	0.015	0.010	
6/25	0.03	0.040	0.040	0.040	0.050	0.020	0.015	0.015	
6/26	0.03	0.045	0.040	0.040	0.050	0.020	0.020	0.015	
6/27 (C)	0.03	0.060	0.045	0.040	0.050	0.025	0.015	0.010	
(B)→(C)	+0.02	+0.045	+0.025	+0.015	+0.010	+0.015	+0.010	+0.005	
(A)→(C)	0.00	+0.020	▲0.005	▲0.010	▲0.030	0.000	▲0.013	▲0.025	

(注) 短国1年物は、1999/4/14日に入札開始。

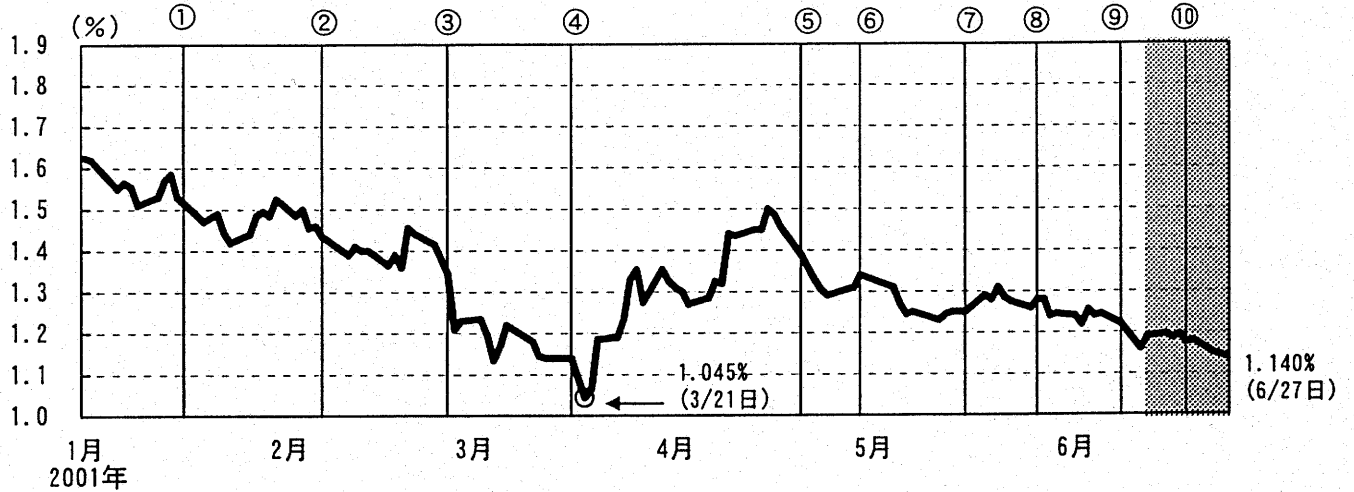
(2) FB入札動向



(注) 斜線は2か月物。

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移

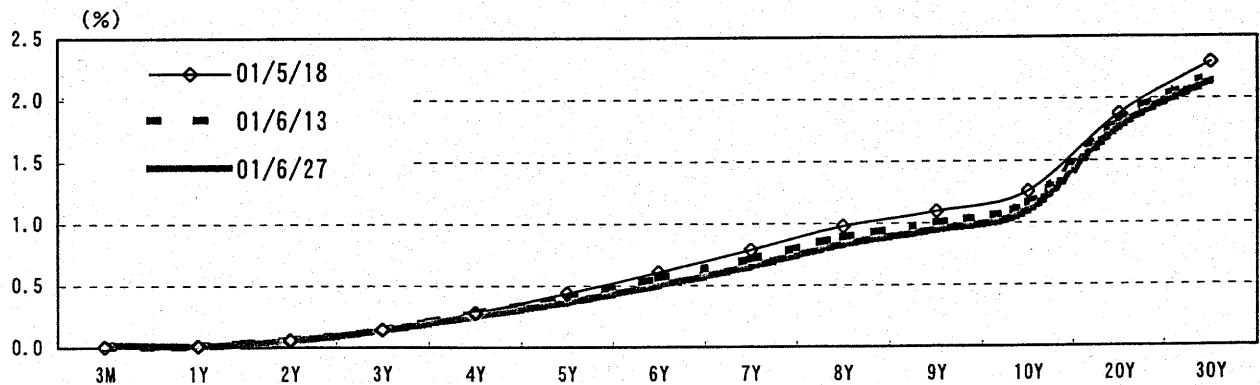


(注) 10年新発債 (BB単利ベース)。シャドー部分は前回会合日 (6/14日) 以降。

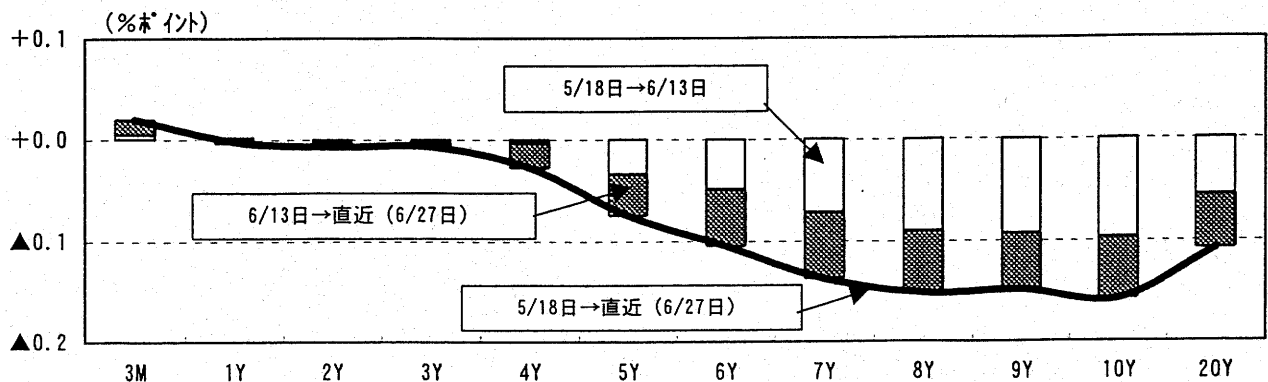
(主な出来事)

- ①1/19日：「議長から執行部への指示」公表、
- ②2/ 9日：ロンバート型貸出制度の導入、公定歩合引き下げ等決定、
- ③2/28日：金融市場調節方針の変更等決定、
- ④3/19日：金融市場調節方式の変更等決定、
- ⑤4/23日：小泉元厚相、自民党総裁選・地方予備選挙、大差で勝利、
- ⑥5/ 2日：3/19日以降初の資金供給オペ未達 (札割れ)、
- ⑦5/18日：金融市場調節の円滑化に向けた措置発表、
- ⑧5/29日：4月の鉱工業生産指数、前月比▲1.7% (市場予測：同▲0.7%)、
- ⑨6/11日：2001年1-3月期の実質GDP、前期比▲0.2% (市場予測：同▲0.0%)、
- ⑩6/21日：経済財政諮問会議、基本方針を発表。

(2) 国債のイールド・カーブの変化



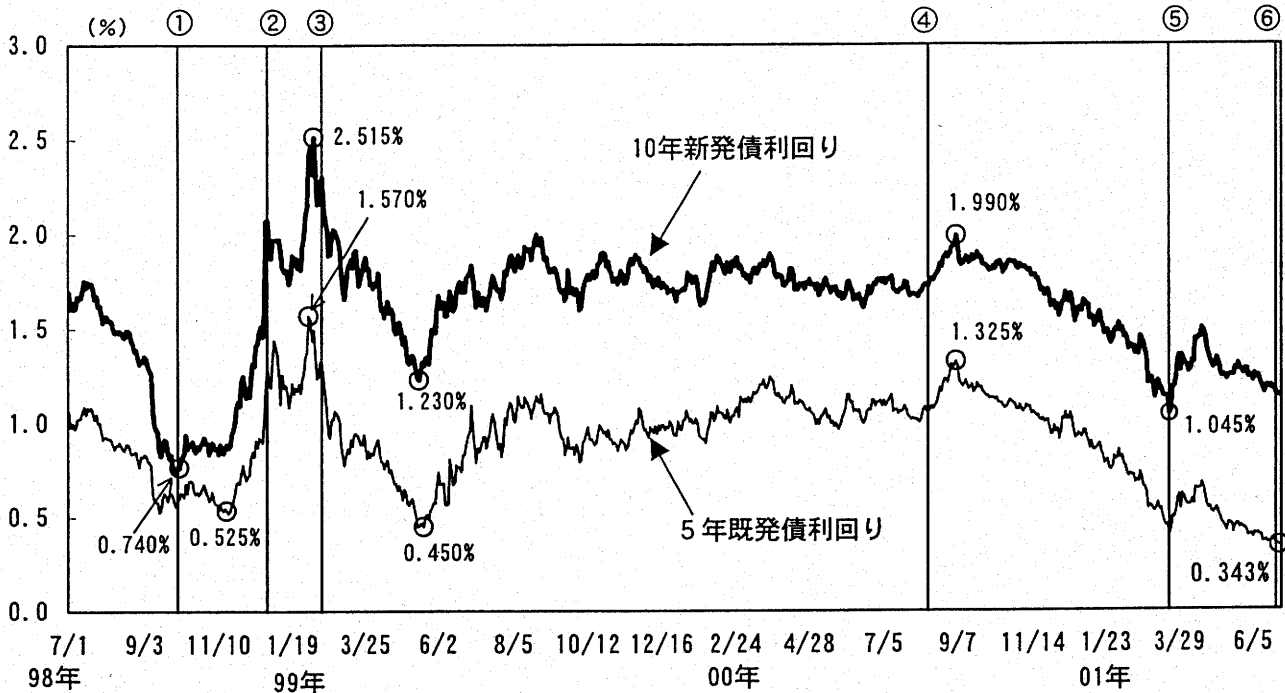
(3) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会

長期金利の推移等 (1998年7月～)

(1) 長期国債利回りの推移

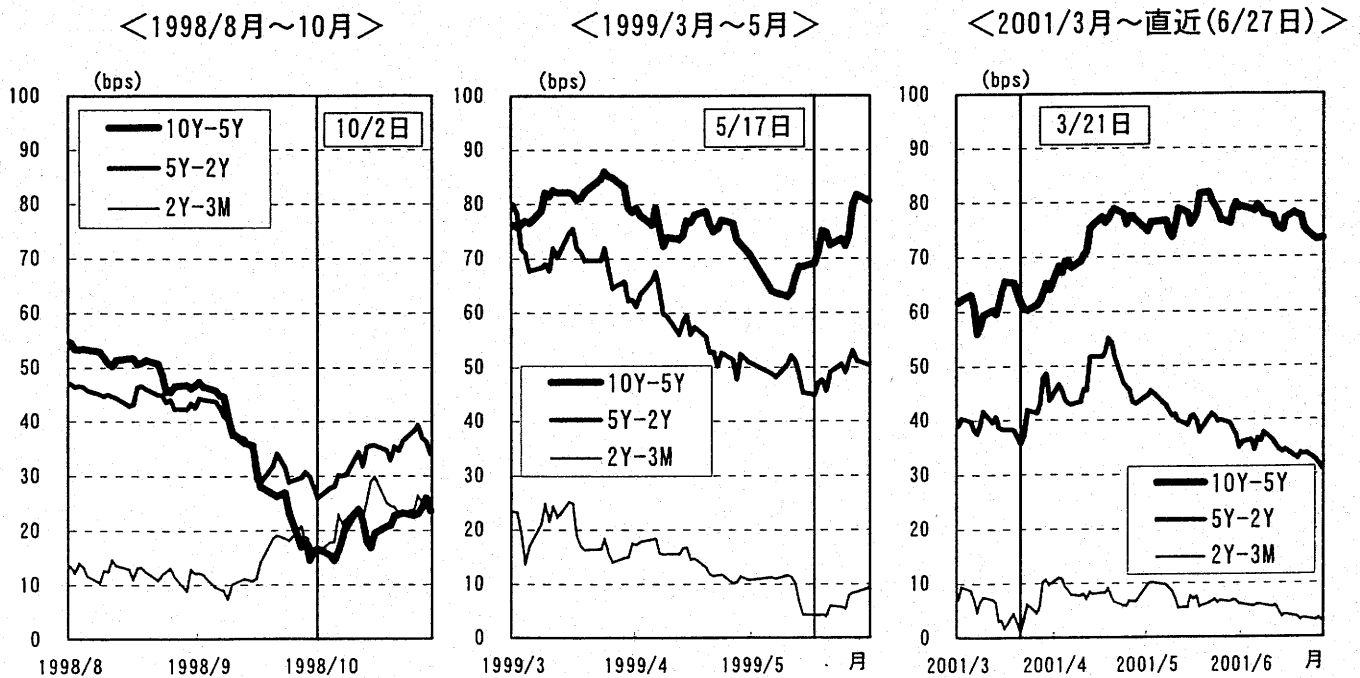


(注) 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。

(主な出来事)

- ①1998/10/ 2日：既往ボトム、②1998/12/22日：資金運用部ショック、③1999/2/12日：ゼロ金利政策実施、
- ④2000/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、⑤2001/3/19日：金融市場調節方式の変更等、
- ⑥2001/ 6/24日：東京都議会議員選挙で自民党が勝利。

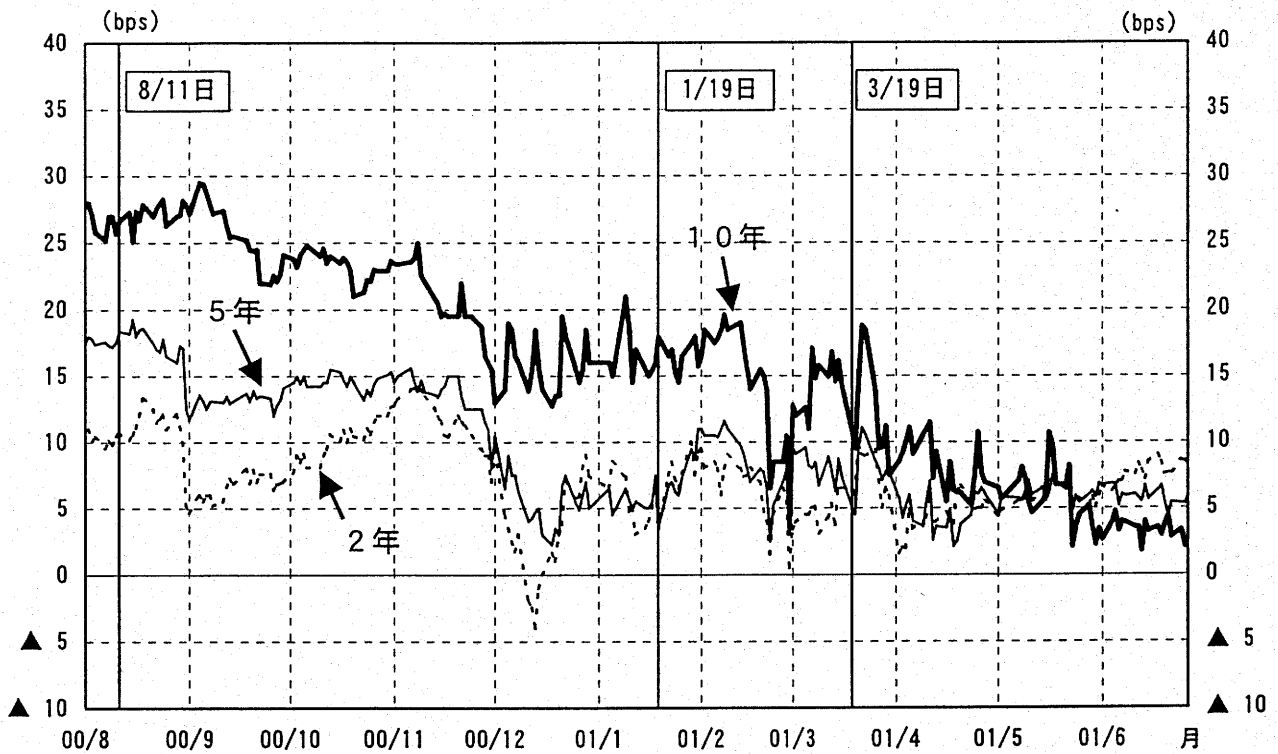
(2) 長期金利のゾーン間スプレッド



(注) 図中の縦線は、各局面での10年新発債利回りのボトム。

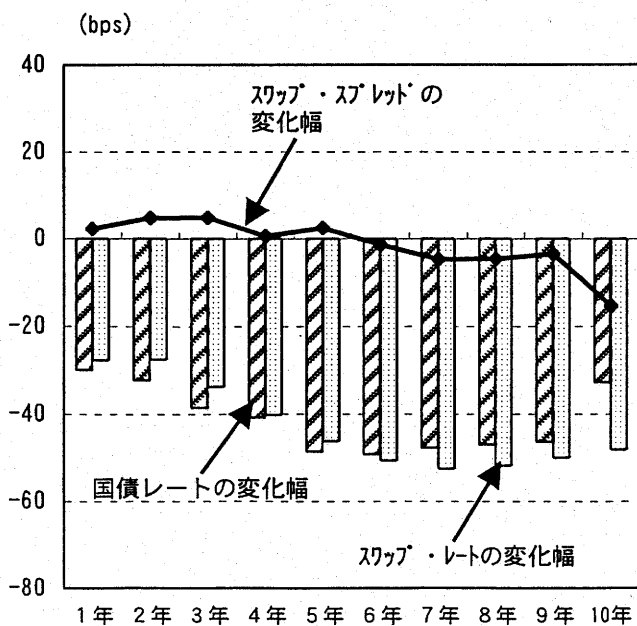
スワップ・レートの変動

(1) スワップ・スプレッド (スワップ・レート - 国債利回り) の推移

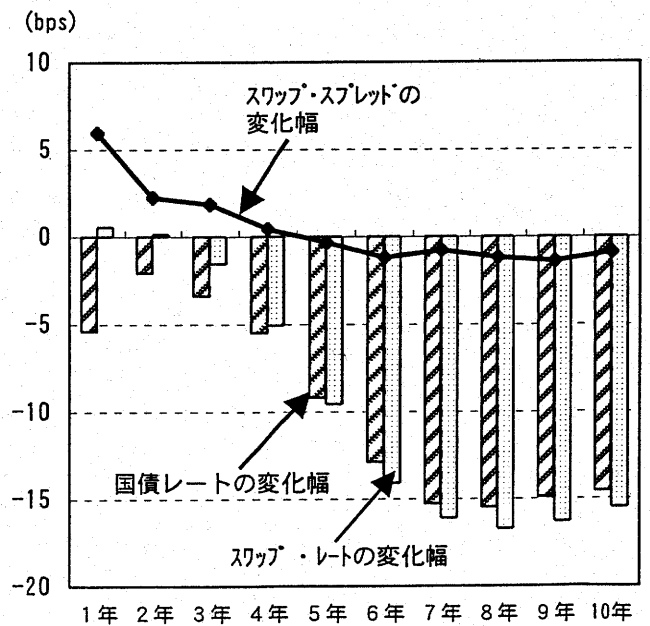


(2) スワップ・スプレッドの変化幅

(1/19日→直近<6/27日>)



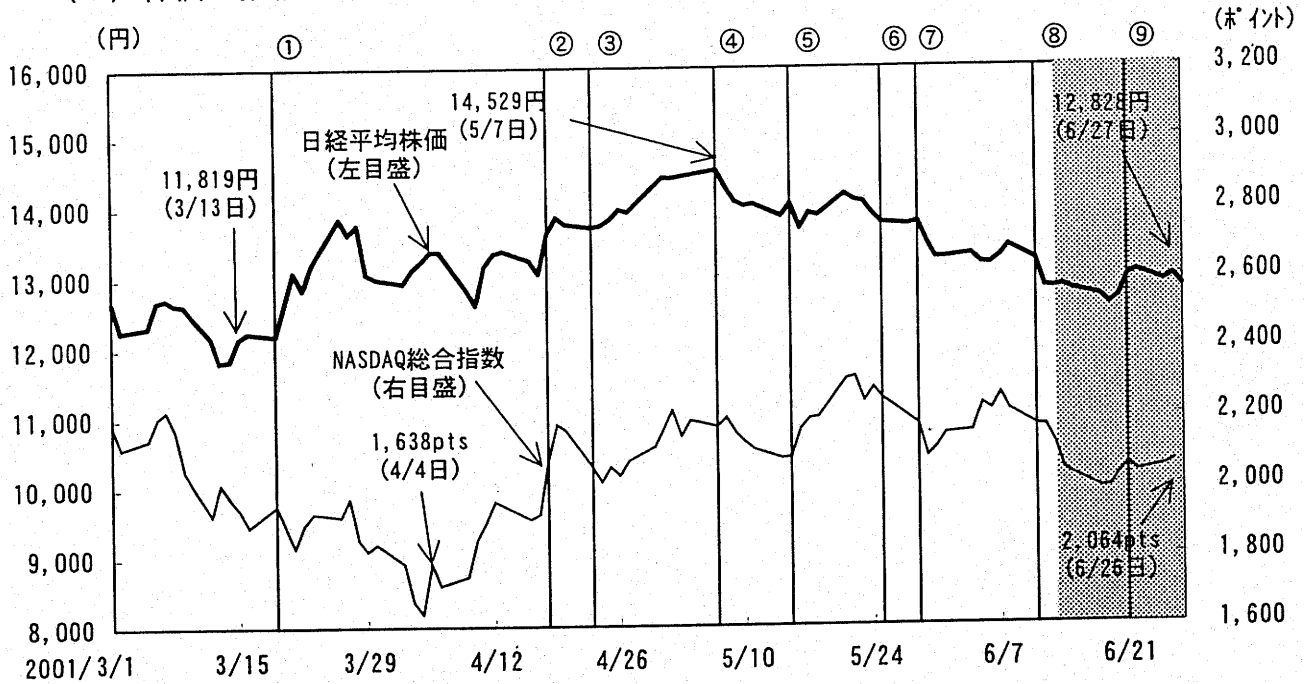
(5/29日→直近<6/27日>)



(注) スワップ・スプレッド = スワップ・レート - 国債利回り
(データ出所) Bloomberg

株式相場の推移

(1) 株価の推移



<主な出来事>

- ①3/19日：金融市場調節方式等の変更等決定、
- ②4/18日：FOMC、公定歩合・FFレートを0.5%引き下げ、
- ③4/23日：小泉元厚相、自民党総裁選・地方予備選挙、大差で勝利、
- ④5/7日：小泉首相、所信表明演説。
「山崎自民党幹事長ら、株式取得機構について、今国会中の実現は困難との見解を表明」(時事)、
- ⑤5/15日：FOMC、公定歩合・FFレートを0.5%引き下げ、
- ⑥5/25日：大手銀行の2001年3月期決算発表の集中日、
- ⑦5/29日：4月の鉱工業生産指数、前月比▲1.7% (市場予測：同▲0.7%)、
- ⑧6/11日：2001年1-3月期の実質GDP、前期比▲0.2% (市場予測：同▲0.0%)、
- ⑨6/21日：経済財政諮問会議、基本方針を発表。

(注) シャドー部分は前回会合日(6/14日)以降。

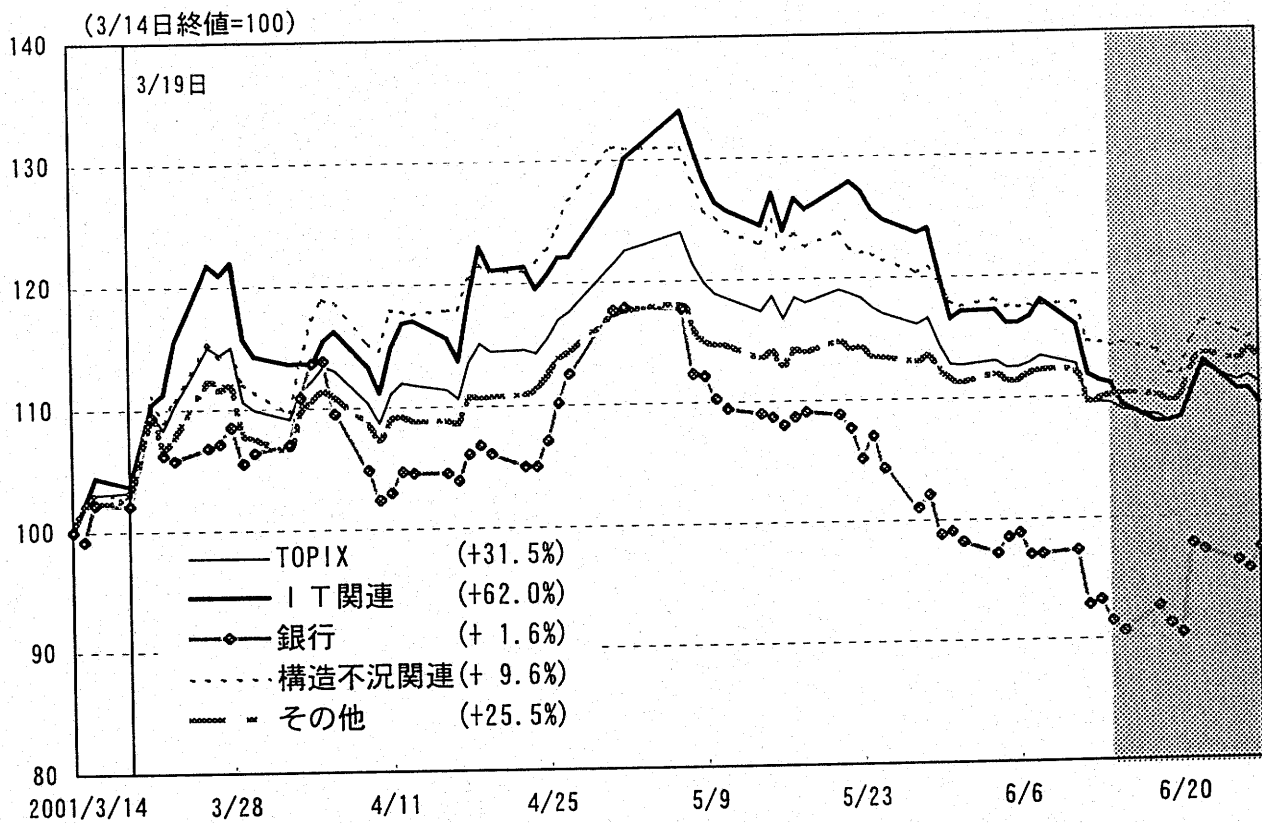
(2) 業種別株価寄与度等

(寄与度：%)

		2001/3/14 ~6/27日	3/14~5/7日	5/7~6/14日	6/14~6/27日
日経平均株価		+ 8.3	+ 22.7	▲ 11.6	▲ 0.1
TOPIX		+ 10.9	+ 24.0	▲ 11.7	+ 1.3
上昇	輸送機器	+ 1.2	+ 1.2	▲ 0.4	+ 0.4
	銀行	▲ 0.2	+ 1.2	▲ 1.4	+ 0.4
	電気ガス	+ 0.8	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.2
	陸運	+ 0.5	+ 0.5	▲ 0.2	+ 0.1
	他金融業	+ 0.7	+ 0.8	▲ 0.2	+ 0.1
下落	ガラス	+ 0.1	+ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.0
	サービス	+ 0.9	+ 1.9	▲ 0.8	▲ 0.0
	非鉄	+ 0.1	+ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.0
	通信	+ 0.9	+ 4.1	▲ 2.5	▲ 0.1
	電気機器	+ 1.2	+ 4.8	▲ 2.5	▲ 0.4
NASDAQ総合指数		+ 2.5	+ 8.8	▲ 3.2	▲ 2.7
フィラデルフィア半導体指数		▲ 1.0	+ 4.4	▲ 0.2	▲ 5.0

- (注) 1. 寄与度は2001年3月末業種ウェイトで計算。
- 2. 業種は2001/6/14~6/27日の寄与度でソートしたもの。
- 3. NASDAQ総合指数およびフィラデルフィア半導体指数については、全て1営業日前に
ずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「2001/3/13~2001/6/26日」等)。

セクター別株価の推移



- (注) 1. () 内はTOPIXのバブル後ボトム(98/10/15日) 対比の騰落率。
 2. IT関連は電機、通信、サービス。構造不況関連は小売、建設、不動産。
 3. シェード部分は前回会合日(6/14日)以降。

都銀・信託銀行の株価推移

(pts、円、%)

	98/10/1	99/11/4 (A)	01/5/2	01/6/20 (B)	01/6/27	B/A
銀行株指数	275	561	363	278	300	▲ 50.4
みずほHD	401,333	1,410,667	803,000	485,000	551,000	▲ 65.6
三菱東京FG	636,761	1,541,739	1,340,000	985,000	1,060,000	▲ 36.1
UFJ-HD	504,615	1,163,740	956,000	614,000	672,000	▲ 47.2
三井住友	903	1,699	1,176	913	1,015	▲ 46.3
大和	146	501	174	138	156	▲ 72.5
あさひ	323	907	368	260	270	▲ 71.3
住友信託	247	1,068	880	713	749	▲ 33.2
安田信託	66	213	119	91	93	▲ 57.3
中央三井信託	353	1,170	269	219	225	▲ 81.3

(注) みずほHD、三菱東京FG、UFJ-HDの上場以前の株価は、傘下銀行の株価を
 移転比率により加重平均したもの。

主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消 関連主体		信託	海外投資家
		信用			うち銀行等		
98年中	▲ 8,145	+3,455	▲ 4,372	▲ 33,469	▲ 10,718	+55,629	▲ 2,993
99年中	▲ 22,772	+33,075	+5,313	▲ 64,332	▲ 25,894	+4,572	+91,277
2000年中	▲ 19,890	+12,498	+20,789	▲ 43,127	▲ 20,539	+38,593	▲ 23,623
01/1月	▲ 2,445	▲ 107	▲ 284	▲ 4,856	▲ 244	+1,203	+9,044
2月	+880	+305	▲ 158	▲ 6,577	▲ 5,765	+644	+1,695
3月	▲ 1,632	+116	+302	▲ 671	+653	+520	+2,357
4月	▲ 3,982	+595	+647	▲ 4,251	▲ 1,996	▲ 262	+10,901
5月	▲ 292	+1,789	+727	▲ 4,777	▲ 2,507	▲ 1,834	+8,025
5/1 ~ 5/2	▲ 1,994	▲ 189	+76	▲ 1,251	▲ 502	▲ 479	+4,265
5/7 ~ 5/11	+578	+866	+93	▲ 1,848	▲ 773	▲ 2,135	+3,008
5/14 ~ 5/18	+292	+318	+318	▲ 594	▲ 508	▲ 229	+687
5/21 ~ 5/25	▲ 343	+342	▲ 31	▲ 1,048	▲ 443	+322	+1,117
5/28 ~ 6/1	+1,174	+451	+270	▲ 29	▲ 278	+685	▲ 1,052
6/4 ~ 6/8	+17	+214	+470	+95	▲ 269	+113	▲ 3,353
6/11 ~ 6/15	+1,512	+412	+165	+489	+287	+419	▲ 1,646

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

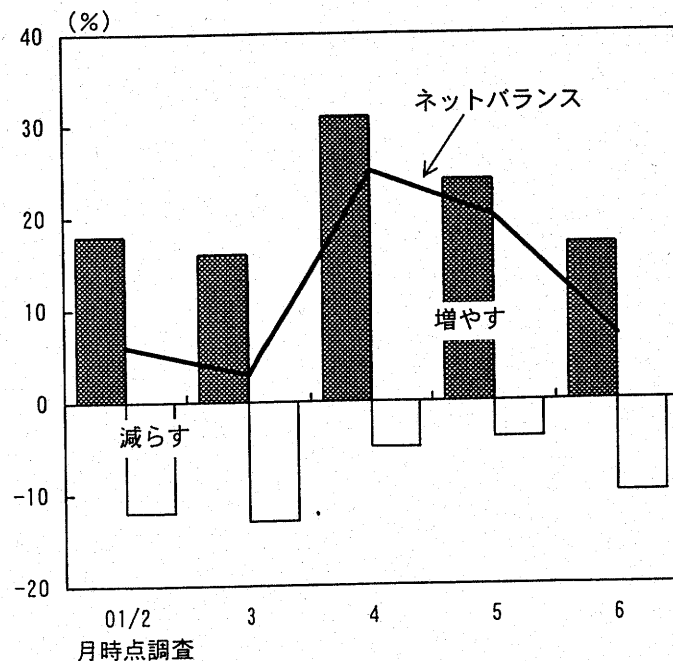
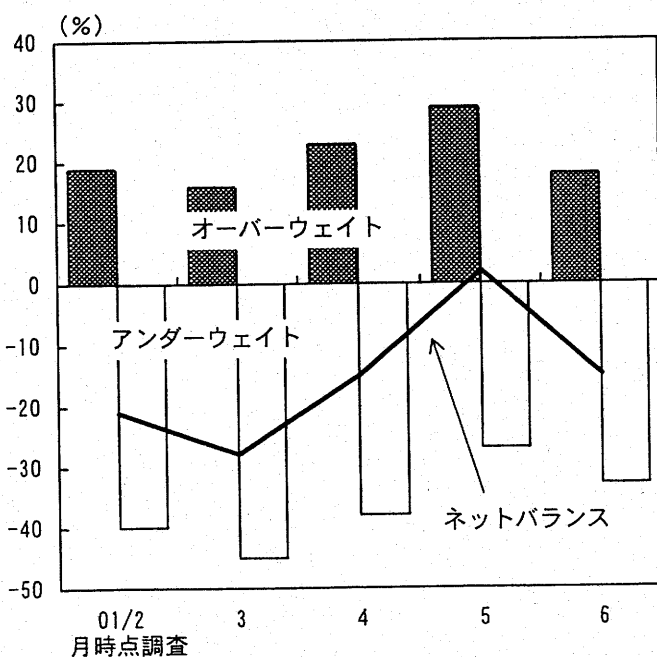
2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所

海外投資家の日本株投資スタンス

足許

先行き3か月

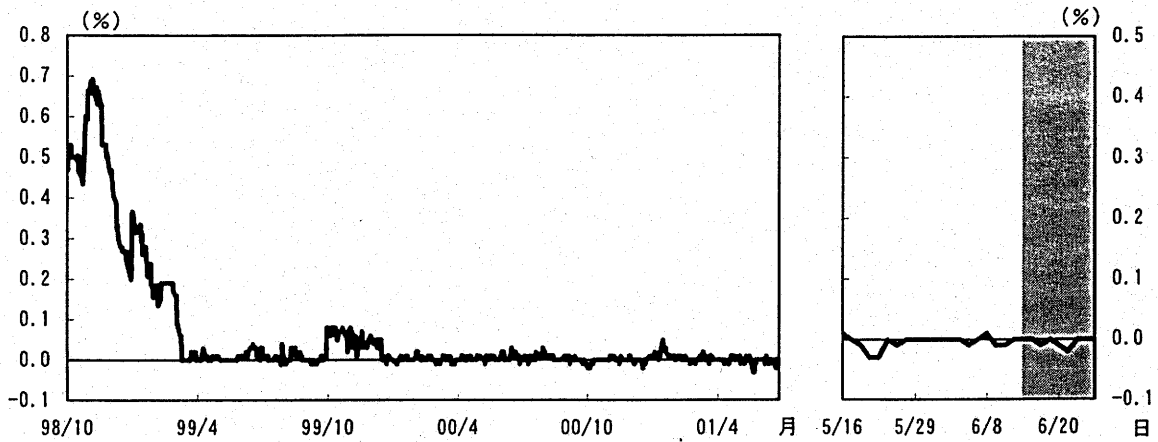


(注) 直近調査月の調査実施期間は6/1-7日。

(出所) Merrill Lynch「ファンドマネージャー・サーベイ」

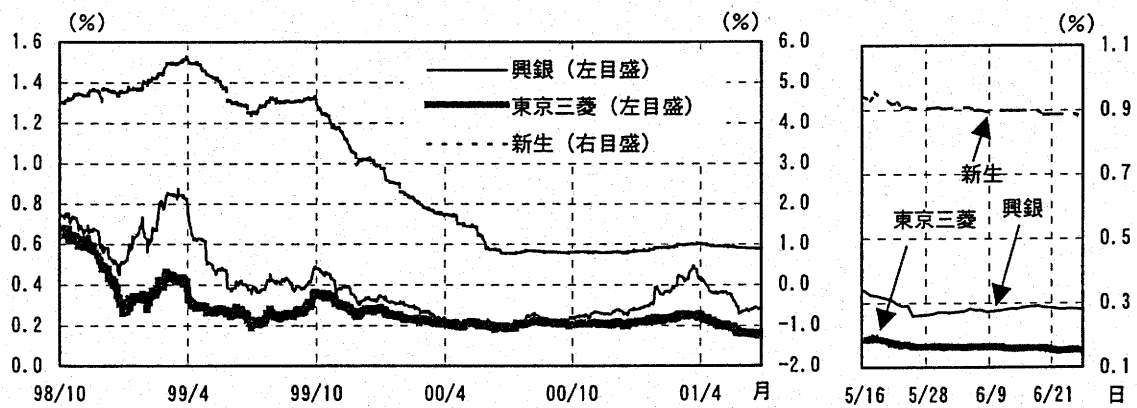
ジャパン・プレミアム等

(1) ジャパン・プレミアム



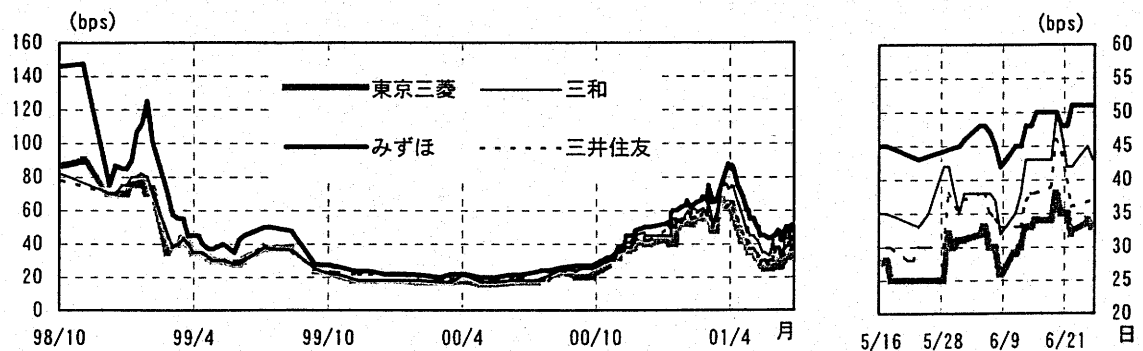
(注) 1. 東京三菱3か月物ドルLIBOR-パークレイズ3か月物ドルLIBOR。
2. シャド一部分は前回会合日(2001/6/14日)以降。

(2) 金融債(5年)流通利回りの対国債スプレッド



(注) 利回りは基準気配(日証協)、格付はMoody's。

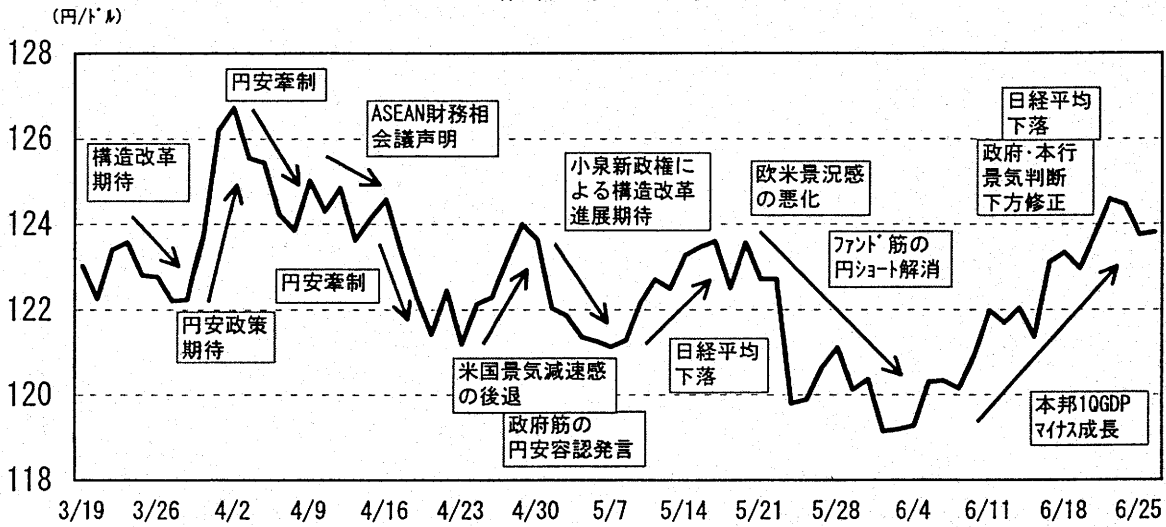
(3) クレジット・デフォルト・スワップ・レート



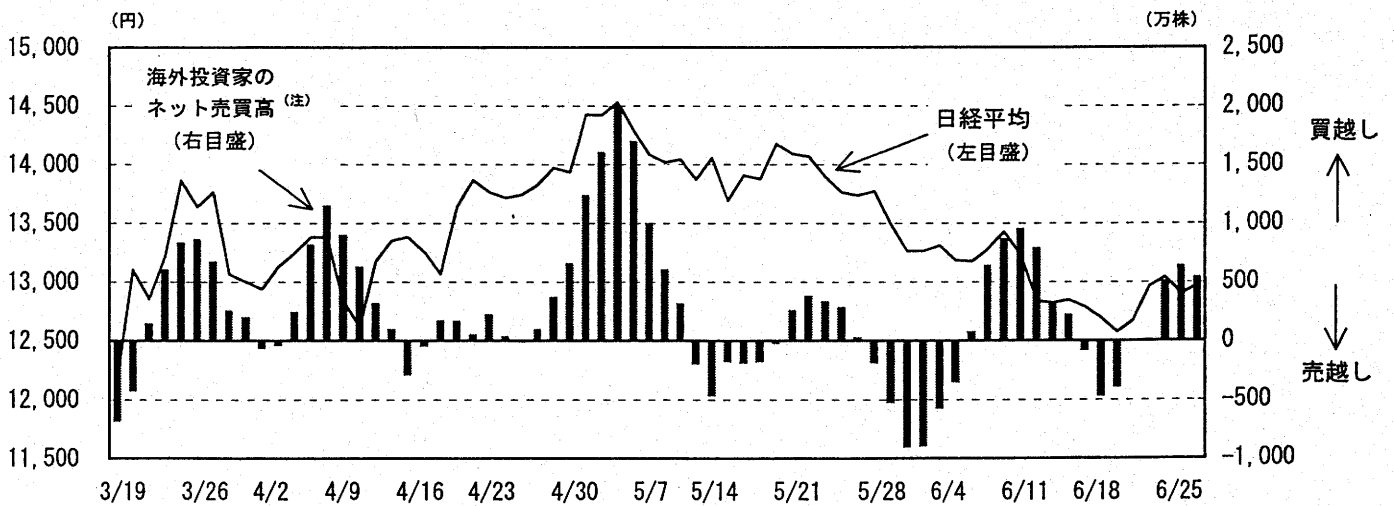
(注) 1. 考査局資料から作成。
2. クレジット・デフォルト・スワップ・レート(5年)のみずほは、一勸・富士・興銀の平均値。三井住友の2001/3月までの計数は旧住友と旧さくらの平均値。

最近のドル/円の動き

ドル/円相場の変動とその背景

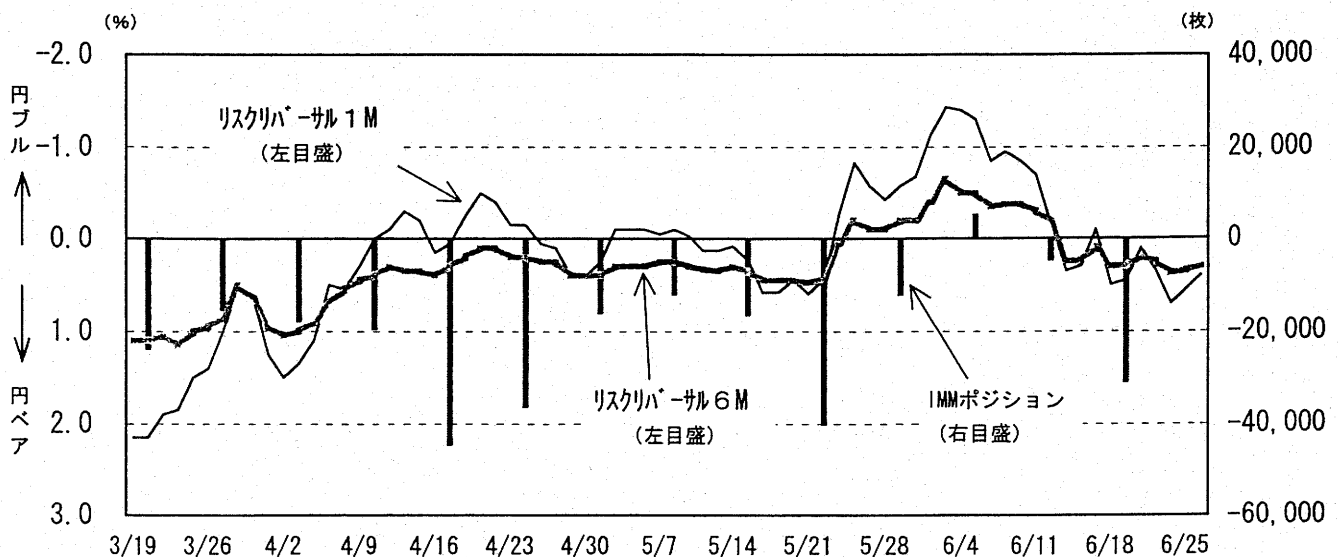


株式市場に見る海外投資家の評価



(注) 寄付前の外証への注文ベース(5営業日移動平均)。

市場センチメント



2001.6.25

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 海外経済の現状

(1) 米国

米国では（図表1）、個人消費や住宅投資など、家計部門の需要が底堅く推移する一方、企業部門においては、生産・雇用調整が続く中で、設備投資の動きも鈍く、全体として緩慢な景気展開が続いている。

すなわち、まず、家計関連の指標では、5月の自動車販売、住宅着工がいずれもほぼ前月並みの高水準を維持した。一方、企業部門では、5月の鉱工業生産が8か月連続で前月比減少したほか、製造業稼働率も83年8月以来の低水準にまで低下した。これを業種別にみると、自動車関連では生産増、稼働率の上昇がみられたが、その他の業種では総じて生産減、稼働率低下となっており、特にIT関連業種の落ち込みが目立つ。こうした状況下、雇用面でも、製造業を中心に労働需給の緩和傾向が続いている。

この間、物価面をみると、5月の消費者物価は、ガソリン価格の上昇を主因に総合では前月比+0.4%と前月（同+0.3%）をやや上回る伸びとなったが、コア（同+0.1%）では前月の伸び（同+0.2%）を下回るなど、引き続き落ち着いた動きとなっている。

対外バランス面では、内需の伸び鈍化に伴う輸入の減少幅が海外景気の減速に伴う輸出の減少幅を上回ったことから、4月の財・サービス収支の赤字幅は前月比縮小した。なお、第1四半期の経常収支についても、赤字幅

は前期比縮小し、対 GDP 比率も▲4.3%と前期（▲4.6%）比改善した。

（2）欧州

ユーロエリアの景気をみると（図表2）、主要国における減税の効果もあって、個人消費は引き続き底堅く推移している。一方、企業部門では、米国向け輸出の伸び鈍化の影響などから、ドイツやフランスを中心に生産・受注の伸びの落ち込みが目立っており、ユーロエリア全体でも4月の鉱工業生産は2か月連続で前月比減少した。また、製造業の設備投資にも減速感が窺われるほか、企業の景況感も悪化傾向が続くなど、域内主要国に景気の減速傾向が徐々に広がりつつある。

この間、物価面では、家畜伝染病の影響による食品価格上昇やエネルギー価格上昇の影響から、ユーロエリアの5月の消費者物価は、前月比+0.6%と前月（同+0.5%）を上回る伸びとなった（前年比上昇率も+3.4%と引き続き高めの水準にある）。

こうした状況下、ECBは、6月21日の定例理事会において、政策金利の据え置きを決定した。

（3）エマージング・マーケット諸国

NIEs、ASEAN 諸国では（図表3）、IT 関連財を中心に米国、日本向け輸出の減少が続いている。このため、生産も減少基調にあり、製造業のコンフィデンスも悪化が続くなど、景気の減速が続いている。

特に、IT 関連財への依存度が高い台湾では、輸出、生産の減少が企業収益の悪化、失業率の上昇を通じて、設備投資、個人消費を下押ししている。一方、韓国でも輸出、生産の減少が続き、内需も引き続き低調に推移しているが、企業リストラ問題が落ち着きをみていることを背景に企業や家計のマインドには改善の兆しも窺われている。

この間、物価については、概ね安定基調が維持されているが、韓国、タイ、インドネシアでは、干ばつの影響による食品価格の上昇および医療費

の値上げ（韓国）、燃料価格など公共料金の値上げ（インドネシア）、既往の自国通貨安の影響（韓国、タイ、インドネシア）から物価上昇率が高まりつつある。

一方、中国では、輸出の伸びが鈍化傾向にあるが、財政支出増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調を反映して、高い成長を維持している。

2. 国際金融市場の現状

米国金融市場をみると（図表5）、長期金利は、6月中旬以降、市場予想を下回る経済指標の発表（5月の鉱工業生産<15日>）などを受けた追加的な利下げ期待の強まりを背景に緩やかな低下基調で推移した。この間、FF先物金利は、秋口までに0.5%の追加利下げを織り込む水準となった。

株価は、IT関連企業の業績悪化予想を背景に、NASDAQ総合株価指数、NYダウ、S&P500指数とも、6月中旬にかけて低下したが、その後は利下げ期待の強まりもあってやや値を戻した。

この間、投資不適格債と投資適格債の利回り格差でみた投資家の信用リスク認識は、落ち着いた動きを維持した。

欧州金融市場をみると（図表6）、ユーロの長期金利（ドイツ国債10年物）は、景気の減速懸念の高まりを背景に概ね低下基調で推移した。株価は、米国株価の下落やIT関連企業の業績悪化懸念から下落基調で推移した。

エマージング市場の動向をみると（図表7）、アジア諸国では、フィリピン・ペソが外国人観光客入国事件の影響から下落傾向を続けたが、その他の通貨は総じて安定基調を維持した。株価は、インドネシアでは、社会不安の一段の悪化が回避されていることが市場で好感され、引き続き値を戻す展開が続いているが、その他の多くの国では、米国の株価下落の影響や景気の減速懸念から下落傾向で推移した。

アルゼンチンでは、国内の貿易業者に対する特別為替相場の適用措置^(注)

が、市場では先行き全面的な通貨切り下げにつながり得るものと受け止められ、対米国債スプレッドが急拡大した。ブラジルでは、干ばつに伴う電力不足問題やアルゼンチンの対米国債スプレッドの急拡大が嫌気され、通貨レアルが既往最安値を更新する動きを続けたことから、中銀は 20 日に利上げに踏み切った（3 月以降 4 度目、累計利上げ幅 3%）。その後、当局が為替介入に向けて資金調達を行う旨発表したこともあって、足許、レアルは若干値を戻している。トルコでは、裁判所による最大野党に対する活動禁止命令（政教分離に関する問題が原因）が政情不安感の高まりにつながり、対米国債スプレッドは拡大傾向を辿った。

（注）輸出入取引（エネルギー関連を除く）に関して、現行レート（1ペソ＝1ドル）と通貨バスケット（ドル 50%、ユーロ 50%）に基づく為替相場の差額に相当する還付金の支払・課徴金の徴収を行うもので、実質的な経済効果は二重為替相場制と同様。

3. 海外経済・国際金融の留意点

海外経済の回復を脅かすリスクとして、次の 2 点に留意する必要がある。

①米国景気調整の深度および他地域への影響度合い

（米国の景気動向に関するリスク）

米国経済については、労働需給の緩和傾向が続いている下で、これが最終需要の中でも景気動向を大きく左右する個人消費に与える影響が注目される。景気や雇用環境の先行きに関するコンフィデンスの悪化が続き、今後更なる所得環境の悪化が見込まれれば、消費性向が低下し、個人消費が落ち込む可能性も否定できない。

一方、企業部門では、需要減退の下で、雇用コストの増大や既往の借入増に伴う金融費用の増大が企業収益を大きく圧迫しつつある。こうした企業収益を巡る環境の厳しさが先行きの設備投資や雇用に与える影響が懸念される。

(欧州・東アジアへの米国景気減速の影響)

東アジア諸国では、既に IT 関連財を中心とした米国向け輸出の減少を通じて米国の景気減速の影響が明確に表れている。また、ユーロエリアでも、製造業の比率が高く域外輸出依存度も高いドイツでは、既に米国の需要減少の影響が表れているほか、フランスなど他の主要国にもその影響が波及しつつある。米国を起点として生じた日本を含む東アジア、欧州の景気減速が先行きさらに強まれば、それが米国を含む世界経済の一段の減速につながりかねないというリスクについても留意が必要である。

②エマージング諸国を取り巻くリスク

世界経済の減速傾向が強まる中で、経済金融構造が脆弱なエマージング諸国は、為替相場や金融市場において不安定性が高まりやすい状況が続いている。アルゼンチンやトルコなど一部の債務国では、当面の対外ファイナンス面での不安の減少等から対米国債スプレッドは一頃に比べれば縮小したが、水準としてはなお高いほか、市場は不安材料に反応しやすい状態が続いており、不安定性が払拭されたとは言い難い。また、政情不安を抱えるインドネシア、通貨安の続くブラジルなどの動向についても、引き続き注意を要する。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～5
(図表2)	ユーロエリアの主要経済指標	6～9
(図表3)	東アジア諸国の主要経済指標	10～18
(図表4)	国際機関等による海外経済見通し	19
(図表5)	米国金利・株価	20～21
(図表6)	欧州金利・株価	22
(図表7)	エマージング諸国の金融市況	23～26
(図表8)	金融資本市場のリスク関連指標	27～31
(図表9)	対内外証券投資の推移	32

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月14日）後に判明したもの。
以下、(図表3)まで同じ。

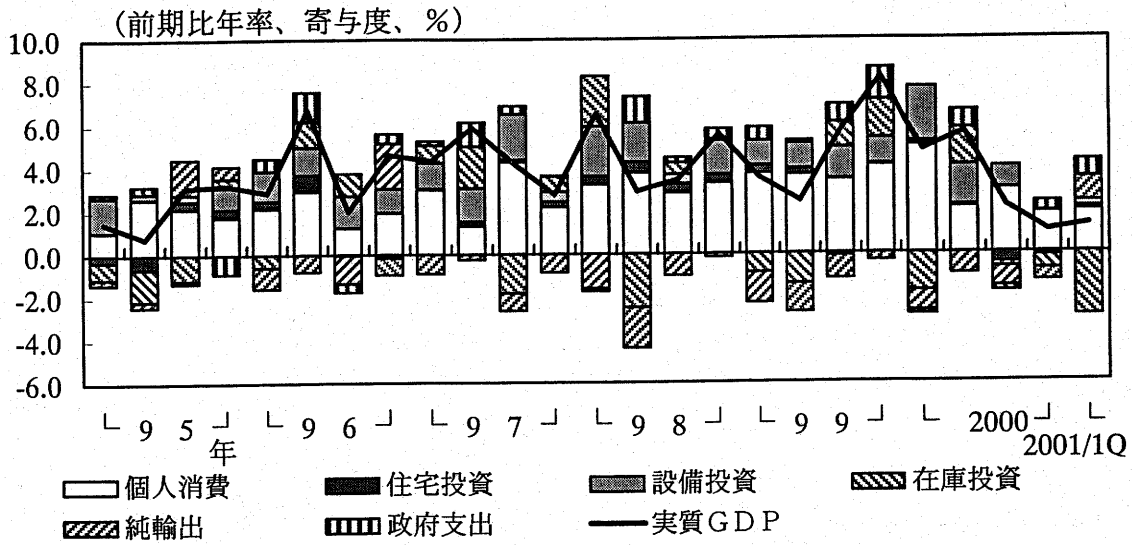
	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2001/3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	5.0	2.2	1.0	1.3			
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.8	0.6	0.2	0.6	0.5	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	5.3	1.1	0.7	0.7	0.2	0.2	
4. 小売売上高 ＜前期比、％＞		1.1	0.1	1.3	▲0.4	1.4	0.1
(前年比、％)	7.6	6.9	4.1	2.2	1.0	4.4	4.3
5. 自動車販売 (年率、万台)	1,782	1,793	1,666	1,760	1,745	1,694	▲6/15日公表 1,699
6. 消費者コンフィデンス指数	139.0	142.1	132.3	113.9	116.9	109.9	115.5
7. 住宅着工 (年率、千戸)	1,569	1,505	1,539	1,627	1,592	1,629	▲6/19日公表 1,622
8. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞		▲1.1	▲1.7	▲3.9	▲3.0	▲2.0	
(前年比、％)	11.4	11.1	5.7	▲3.7	▲6.9	▲13.0	
9. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,757.4	▲324.5	▲334.3	▲316.7	▲330.8	▲321.7	▲6/21日公表
10. 経常収支 (億ドル)	▲4,446.7	▲1,153.1	▲1,163.2	▲1,095.6			▲6/21日公表
(対名目GDP比、％)	▲4.5	▲4.6	▲4.6	▲4.3			
11. NAPM（全米購買者協会） 指数	51.6	50.4	46.8	42.1	43.1	43.2	42.1
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞		0.9	▲0.2	▲1.7	▲0.2	▲0.6	▲0.8
(前年比、％)	5.6	5.9	4.4	0.8	▲0.0	▲2.1	▲2.6
13. 製造業稼働率（％）	81.3	81.7	80.3	77.9	77.4	76.7	▲6/15日公表 76.0
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.0	4.0	4.0	4.2	4.3	4.5	4.4
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月)	162	26	107	96	59	▲182	▲19
うち民間部門	147	145	97	63	28	▲217	▲32
16. 時間当たり賃金 (全産業、前年比％)	3.8	3.8	4.2	4.1	4.3	4.2	4.2
(製造業、前年比％)	3.4	3.1	3.5	2.9	3.0	3.2	3.4
17. PPI ＜前期比、％＞		0.7	1.0	1.4	▲0.1	0.3	0.1
(前年比、％)	3.7	3.7	3.7	4.0	3.1	3.7	3.8
コア＜前期比％＞		0.5	0.3	0.4	0.1	0.2	0.2
(前年比％)	1.3	1.6	1.2	1.5	1.4	1.6	1.6
18. CPI ＜前期比、％＞		0.9	0.7	1.0	0.1	0.3	0.4
(前年比、％)	3.4	3.5	3.4	3.4	2.9	3.3	3.6
コア＜前期比％＞		0.6	0.6	0.8	0.2	0.2	0.1
(前年比％)	2.4	2.6	2.6	2.7	2.7	2.6	2.5
19. マネーサプライ(M2) (前年比％)	6.1	6.1	6.2	7.5	8.1	8.1	▲6/21日改訂 8.4
20. 公定歩合 (期末値、％)	6.00	6.00	6.00	4.50	4.50	4.00	3.50
21. FFRレート誘導目標水準 (期末値、％)	約6.50	約6.50	約6.50	約5.00	約5.00	約4.50	約4.00

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

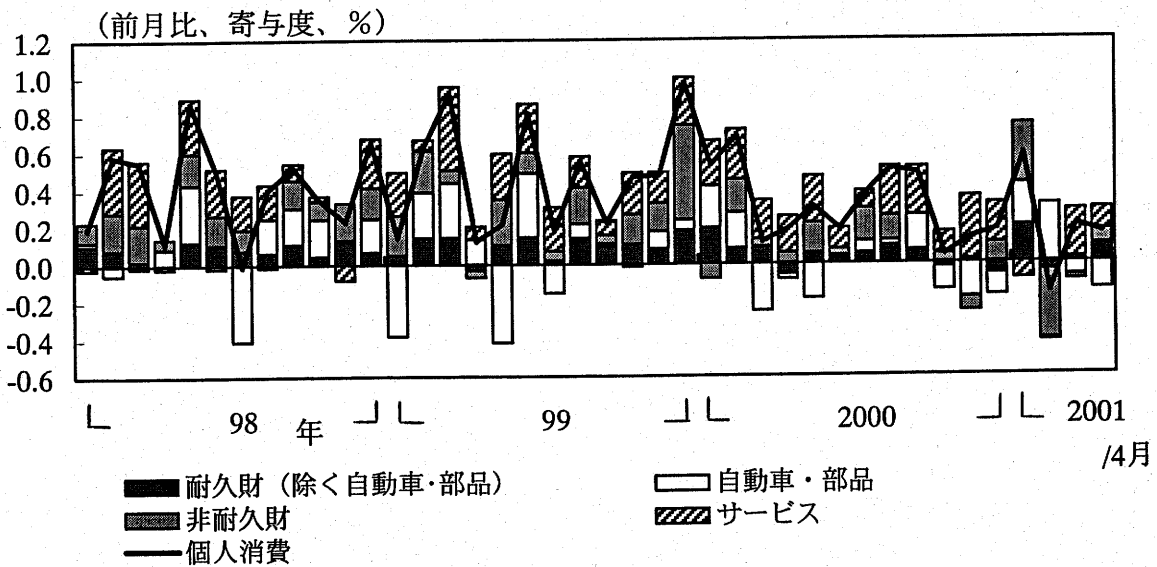
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

(図表1-2)

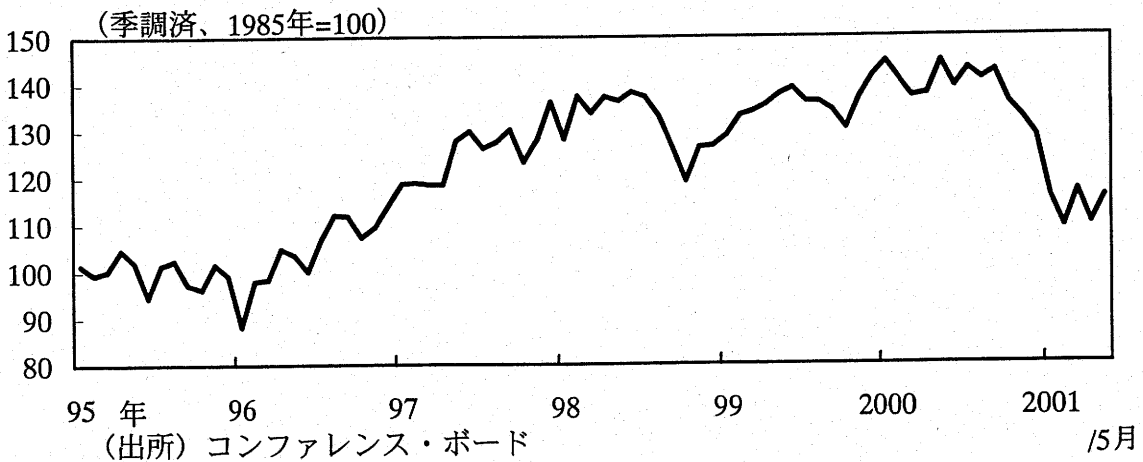
(1) 米国の実質GDP



(2) 米国の個人消費

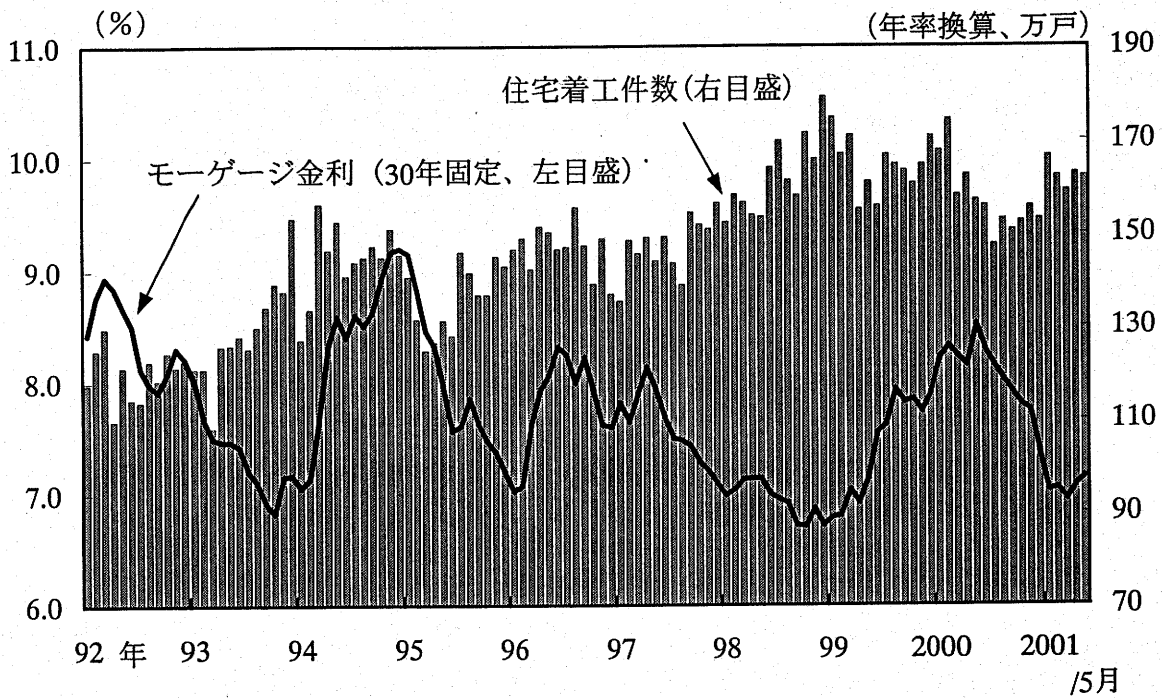


(3) 米国の消費者コンフィデンス

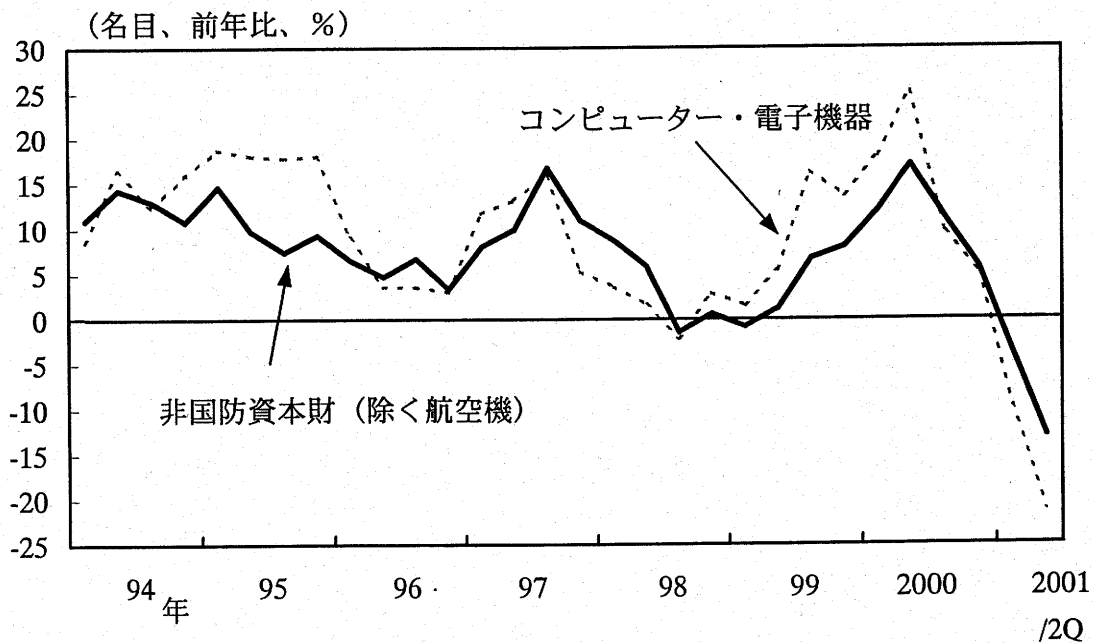


(図表1-3)

(4) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

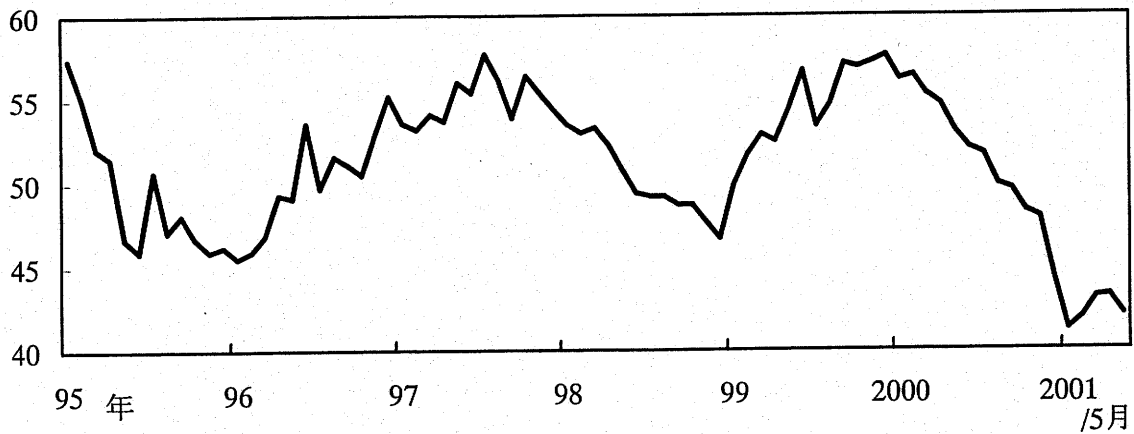


(5) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注

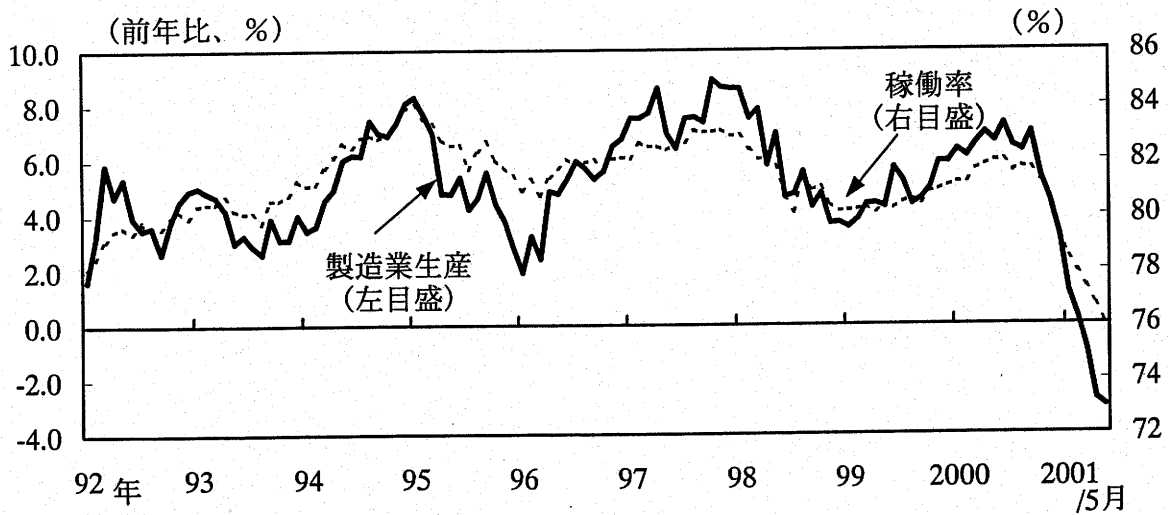


(図表1-4)

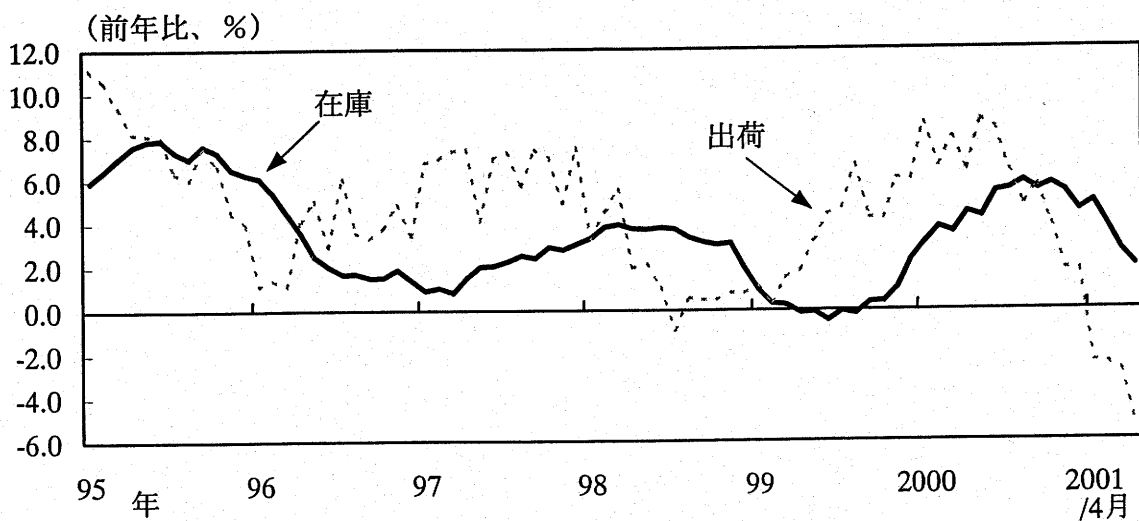
(6) 米国の製造業コンフィデンス (NAPM)



(7) 米国の製造業生産・稼働率

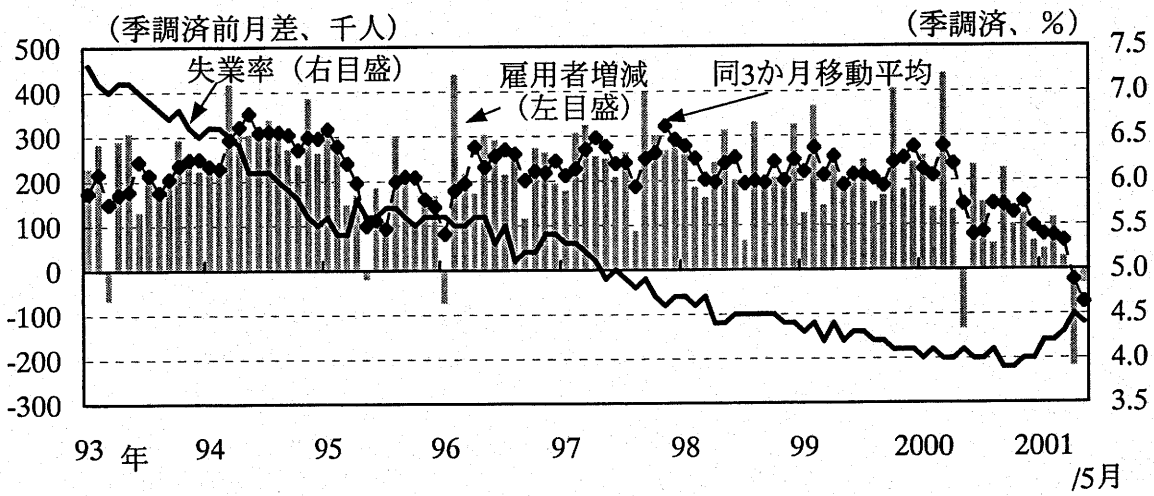


(8) 米国の製造業在庫・出荷

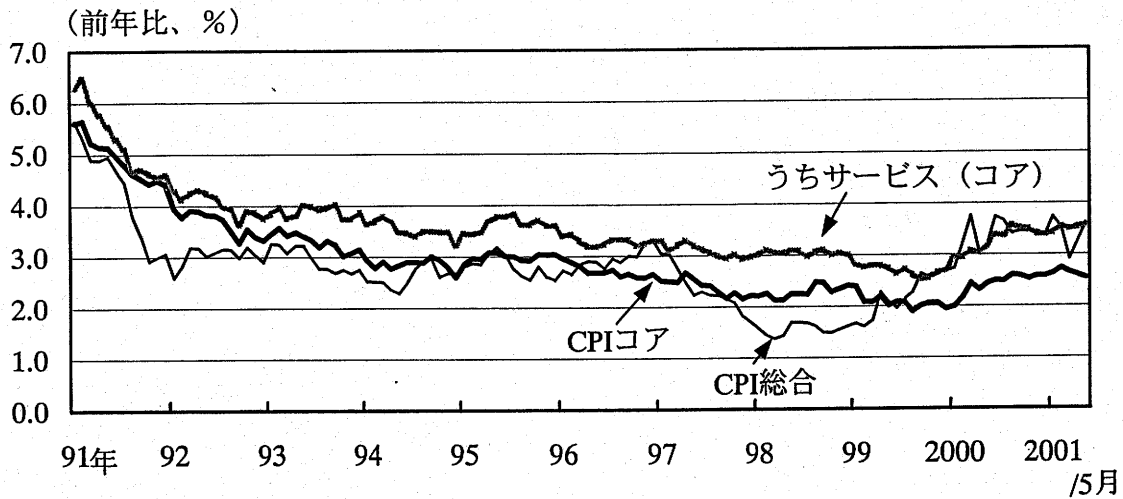


(図表1-5)

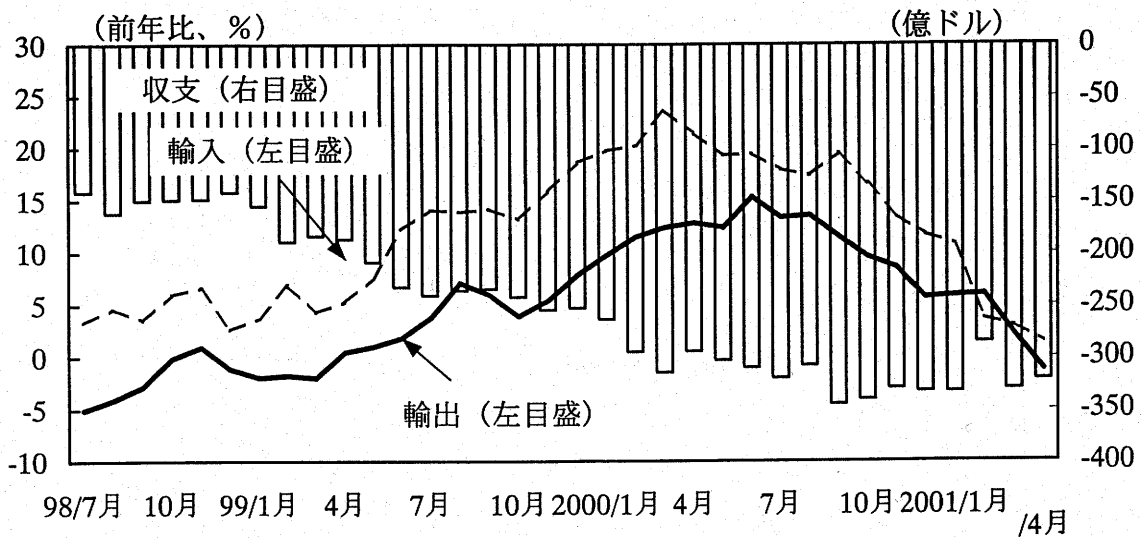
(9) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(10) 米国のCPI



(11) 米国の財・サービス収支



ユーロエリアの主要経済指標

〈 〉内は公表日

	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2001/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.4	2.4	2.4	2.2				
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	2.3	0.1 2.3	0.4 1.7	0.4 1.9	0.1 1.6	▲0.4 1.6		
3. 新車登録台数 (年率、万台) (前年比、%)	1,142 ▲2.2	1,106 ▲7.9	1,110 ▲3.2	1,139 ▲5.0	1,141 ▲6.1	1,145 ▲3.6	1,164 ▲1.8 <6/14日>	
4. 輸出 (前年比、%)	21.2	19.4	20.8	12.1	11.9	7.4	10.9 <6/20日>	
5. 輸入 (前年比、%)	28.8	26.8	28.4	12.4	8.6	5.5	18.0	
6. 貿易収支 (億ユーロ)	78	16	2	▲9	5	32	▲30	
7. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	5.6	0.7 5.8	1.4 5.5	▲0.1 4.2	0.6 4.3	▲0.3 2.9	▲0.5 1.6 <6/19日>	
8. 景況判断指数 (1995年=100) うち製造業コンフィデンス (DI、%) うち消費者コンフィデンス (DI、%)	104.1 5 ▲1	104.2 7 ▲1	103.4 5 ▲3	102.9 1 ▲1	102.9 1 ▲2	102.4 ▲1 ▲2	102.1 ▲4 ▲2	101.7 ▲5 ▲4
9. PMI (ユーロエリア購買者指数) (DI、%)	57.5	58.3	54.5	52.1	52.3	51.2	49.2	48.3
10. 失業率 (%)	8.9	8.8	8.5	8.4	8.4	8.4	8.3	
11. 生産者物価 <前期比、%> (前年比、%)	5.4	1.6 5.8	1.4 6.1	0.2 4.7	0.3 4.5	0.1 4.2	0.3 4.1	
12. 消費者物価 <前期比、%> (前年比、%) コア (前年比、%)	2.3	0.7 2.5	0.6 2.7	0.6 2.5	0.6 2.6	0.4 2.6	0.5 2.9	0.6 3.4 2.1 <6/18日>
13. マネーサプライ (M3) (前年比、%) (同3M移動平均)	5.1 4.9	5.3 5.4	5.1 4.9	5.1 [4.6] 5.0 [4.6]	4.8 [4.4] 4.9 [4.5]	5.1 [4.6] 5.0 [4.6]	5.2 [4.7]	
14. 主要リファイナンス・オペレート (期末値、%)	4.75	4.50	4.75	4.75	4.75	4.75	4.75	4.50

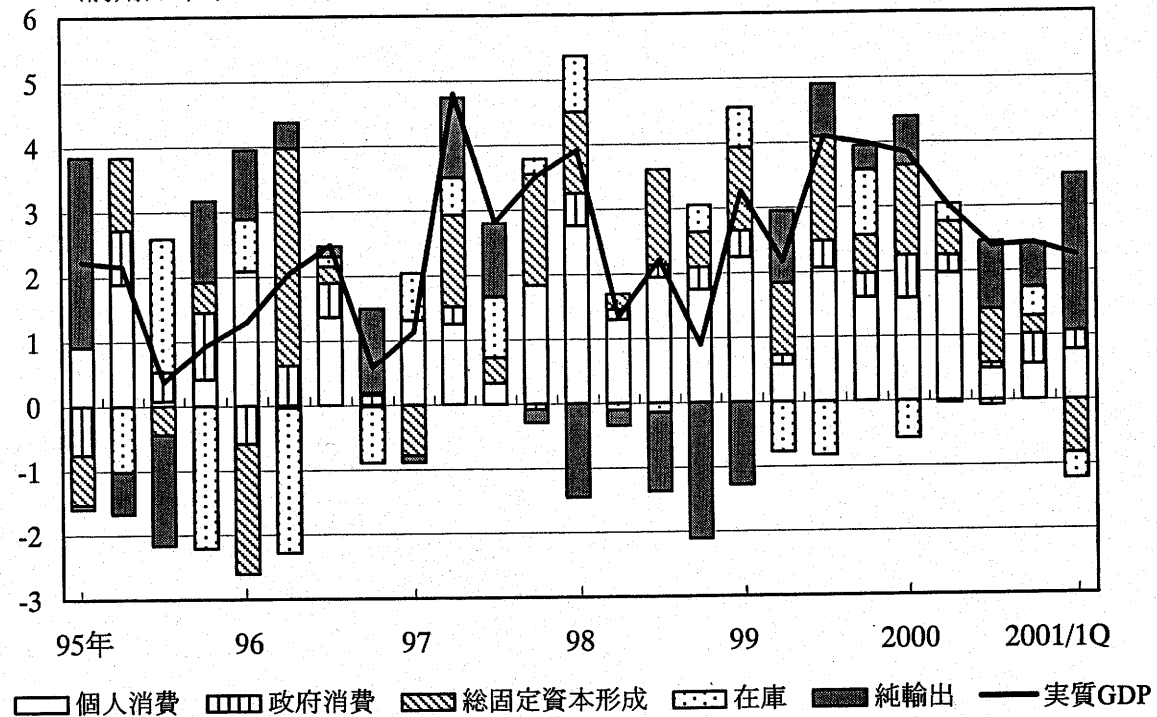
(出所) Eurostat, ECB, Datastream

- (注) ・年計数については、3., 6. は年間合計額、13. は年末値、その他は年平均値。貿易収支の四半期は月平均。
 ・2., 3., 7. の (前年比) , 4. ~6., 11. ~13. は原計数ベース。その他はすべて季節調整済。
 ・8. は、2001年1月にユーロを導入したギリシャを含む12か国ベース。1. ~7., 10. ~14は、2000年12月までは11か国ベース、2001年1月以降はギリシャを含む12か国ベース。
 ・欧州中銀は、「物価の安定」を消費者物価指数が前年比で2%を下回ることと定義し、これを中期的に維持することを政策目標としている。
 ・欧州中銀では、マネーサプライ (M3) について、2000, 2001年とも参照値を「前年比の3か月移動平均 + 4 1/2%」と設定・公表。
 ・13. の [] 内は、非居住者保有MMF調整後の計数。
 ・主要リファイナンス・オペレートは、オバ実施日ベース。なお、2000年6月28日以降は、変動金利入札オバにおける最低入札金利。

(図表2-2)

(1) ユーロエリアの実質GDP

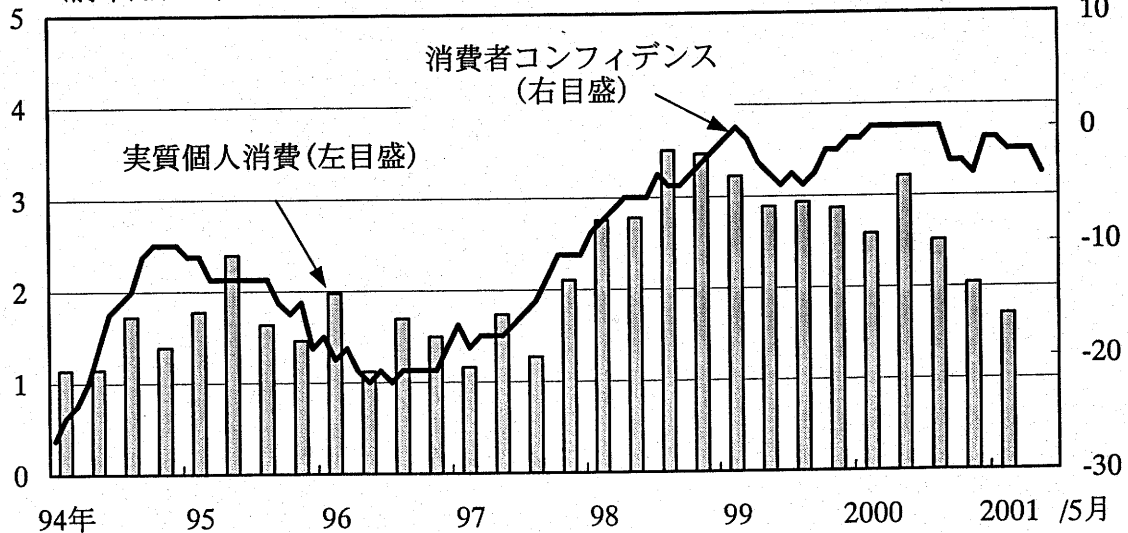
(前期比年率、寄与度、%)



(2) ユーロエリアの実質個人消費と消費者コンフィデンス

(前年比、%)

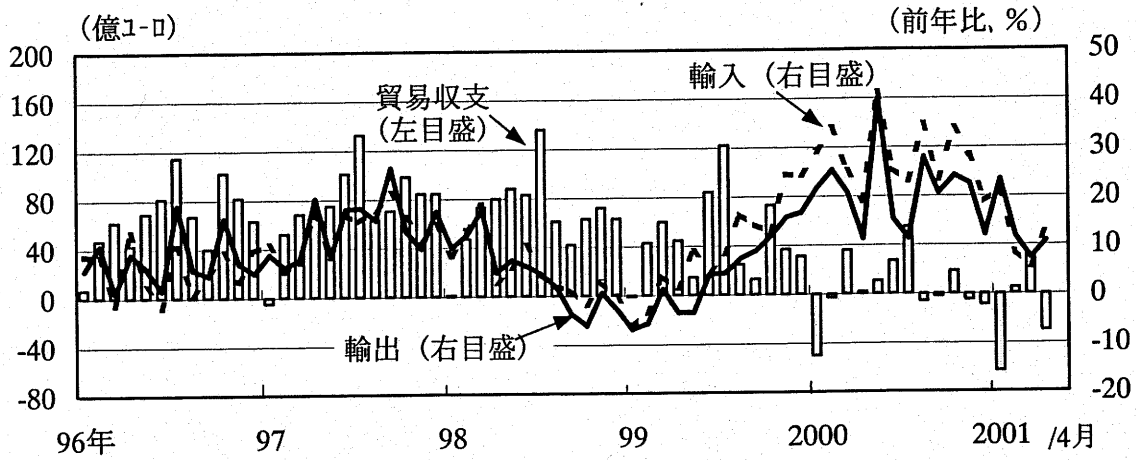
(DI、%)



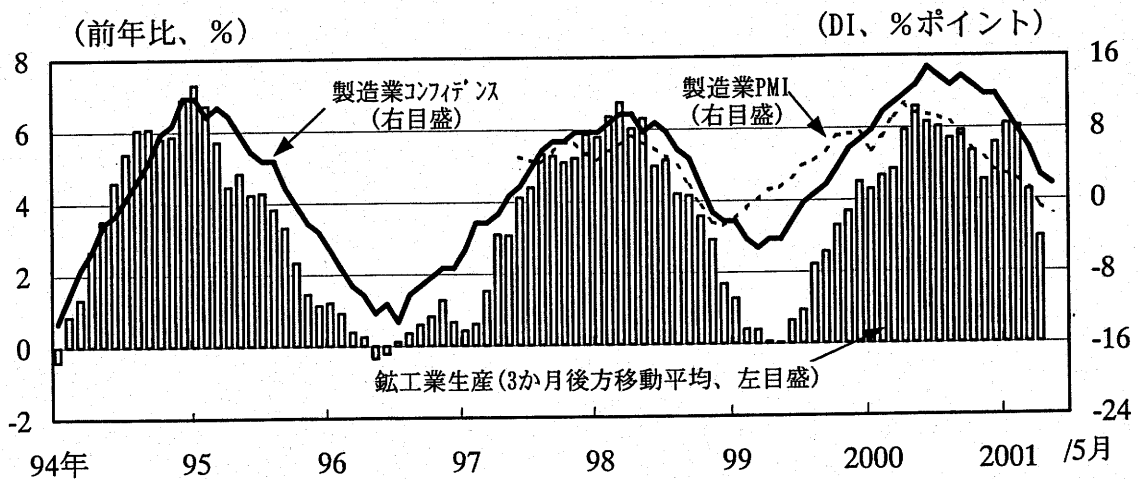
(注) 実質個人消費の直近は2001/1Q。

(図表2-3)

(3) ユーロエリアの貿易

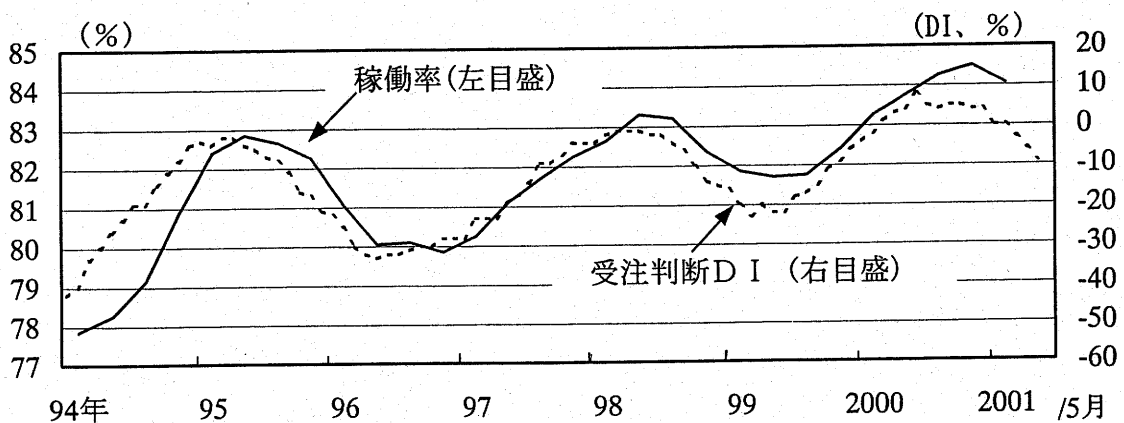


(4) ユーロエリアの鉱工業生産と製造業コンフィデンス



(注) 製造業コンフィデンスは85~2000年平均からの乖離、PMIは50からの乖離。
鉱工業生産の直近は4月。

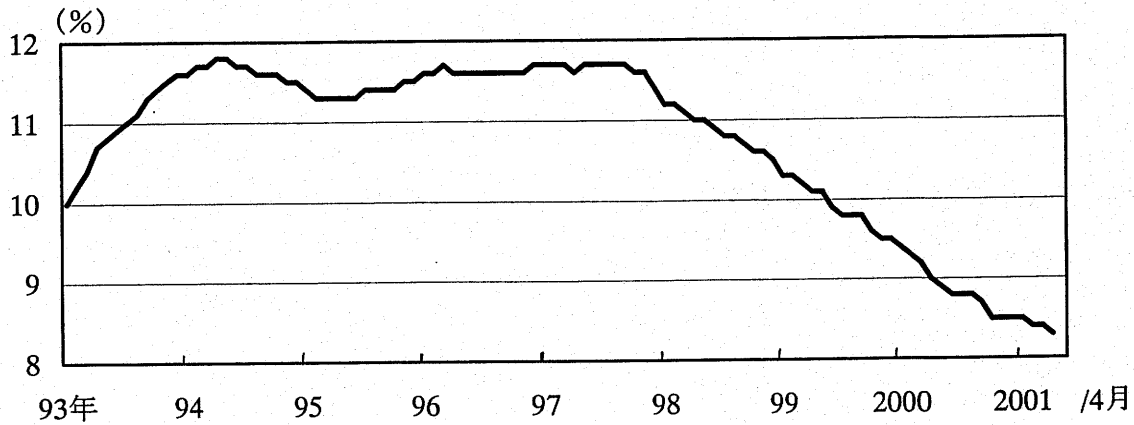
(5) ユーロエリアの製造業稼働率と受注判断DI



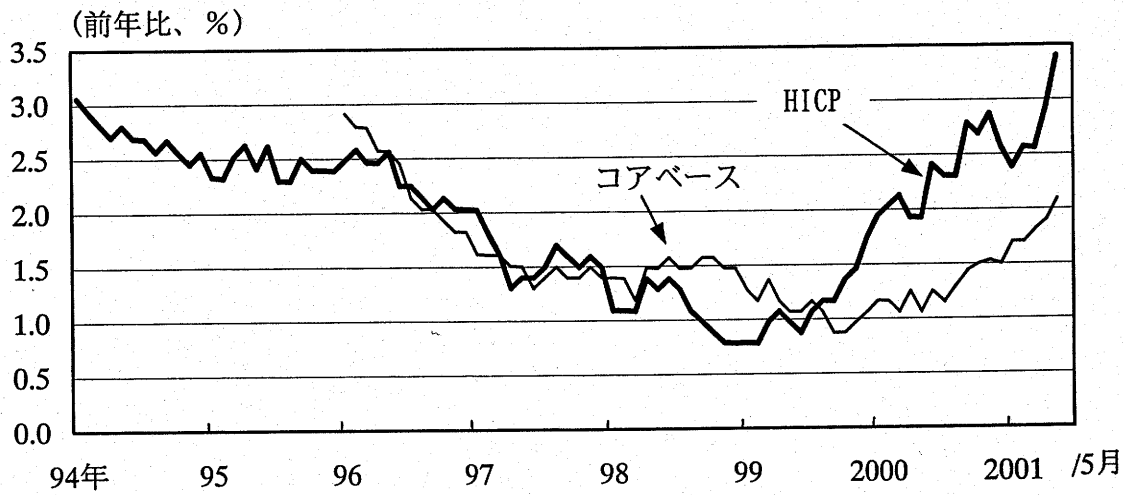
(注) 稼働率の直近は2001/1Q。

(図表2-4)

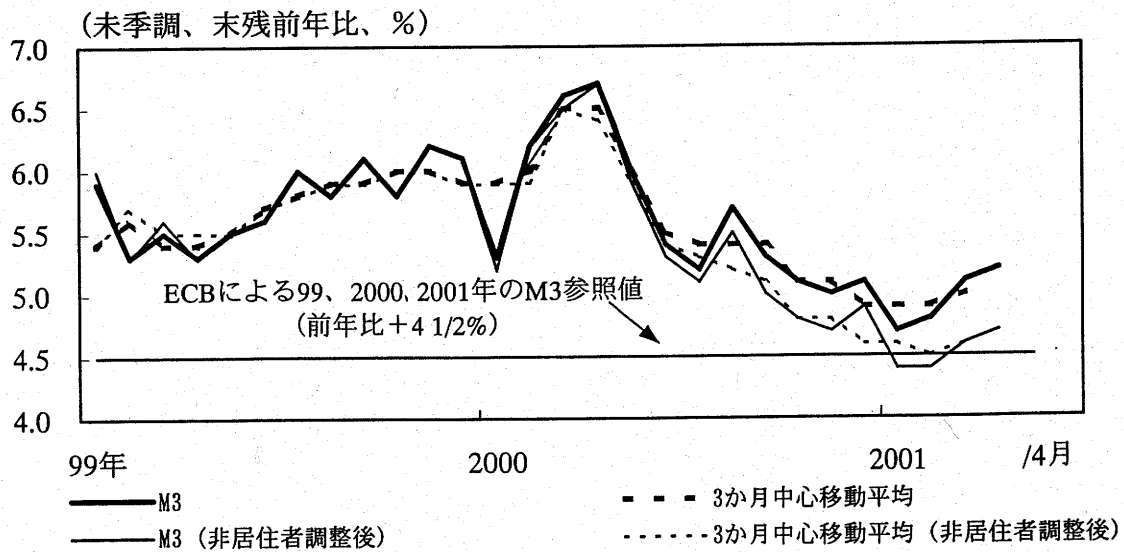
(6) ユーロエリアの失業率



(7) ユーロエリアの物価動向



(8) ユーロエリアのマネーサプライ



東アジア諸国の主要経済指標

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2000年	2001年 予測*	2000/2Q	3Q	4Q	2001/1Q
中国	8.0	7.7	8.3	8.2	7.3	8.1
韓国	8.8	3.9	9.7	9.2	4.6	3.7
台湾	6.0	2.8	5.4	6.6	4.1	1.1
香港	10.5	2.8	10.7	10.8	6.9	2.5
シンガポール	9.9	3.7	8.4	10.3	11.0	4.5
タイ	4.4	2.8	6.4	2.9	3.2	1.8
インドネシア	4.8	2.9	5.2	4.4	5.2	4.0
マレーシア	8.3	3.2	8.0	7.6	6.3	3.2
フィリピン	4.0	2.6	4.3	4.6	3.8	2.5

*コンセンサス・フォーキャスト(6月)の予測値。

(2) 輸出

(米ドルベース、前年比、%)

	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2001/2月	3月	4月	5月	対GDP輸出 比率(2000年)
中国	27.8	25.1	15.5	14.6	29.9	14.9	11.1	3.5	23.1
韓国	19.9	26.5	6.1	2.1	5.1	▲2.1	▲10.2	▲7.7	37.7
台湾	22.0	29.9	13.0	▲3.6	11.9	▲1.9	▲11.3	▲22.6	47.8
香港	16.1	17.0	11.9	2.0	9.8	▲1.4	▲2.6	-	123.8
シンガポール	20.2	25.3	15.0	7.3	9.0	▲0.3	▲2.4	▲9.7	149.4
タイ	18.2	20.6	11.1	▲1.9	▲0.7	1.4	-	-	56.6
インドネシア	27.7	25.0	18.0	5.0	▲1.3	5.5	▲4.2	-	40.5
マレーシア	16.3	21.6	5.8	2.0	4.6	▲6.9	▲5.0	-	109.7
フィリピン	8.7	5.1	7.8	▲0.5	▲3.3	▲4.0	▲15.8	-	50.6

(3) 消費者物価

(前年比、%)

	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2001/2月	3月	4月	5月
中国	0.4	0.3	0.9	0.7	0.0	0.8	1.6	1.7
韓国	2.3	3.2	2.8	4.2	4.2	4.4	5.3	5.4
台湾	1.3	1.1	1.6	0.6	▲1.0	0.4	0.4	▲0.2
香港	▲3.9	▲2.9	▲2.5	▲2.1	▲2.5	▲2.0	▲1.6	▲1.6
シンガポール	1.3	1.5	2.0	1.7	1.3	1.8	2.0	1.9
タイ	1.6	2.2	1.6	1.4	1.5	1.4	2.6	2.8
インドネシア	3.8	5.8	8.8	9.3	9.1	10.6	10.5	10.8
マレーシア	1.5	1.5	1.8	1.6	1.6	1.5	1.6	1.6
フィリピン	4.4	4.5	5.9	6.8	6.7	6.7	6.7	6.5

(図表3-2)

(4) 韓国の経済指標

	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2Q	2001/2月	3月	4月	5月
小売数量指数 (前年比、%)	11.0	11.1	6.7	3.7		0.2	4.1	0.2	
消費者動向指数* (韓国銀行)	82.0	81.0	66.0	72.0					
消費者評価指数* (韓国統計局)	91.0	91.5	70.3	72.2		73.2	74.1	80.9	88.3
国内機械受注 (民間、除く船舶) (前年比、%)	25.4	24.9	14.3	▲ 13.1		▲ 1.9	▲ 17.7	▲ 13.7	
企業業況判断指数* (韓国銀行)	88.5	92.0	68.0	58.0	87.0				
企業景気実査指数* (全経連)	92.9	87.1	74.0	82.2		81.5	98.7	100.4	105.4
鉱工業生産指数 (前年比、%)	16.8	19.7	7.6	5.0		8.8	6.4	5.7	
製造業平均稼働率 (季節調整済、%)	78.3	79.9	75.0	74.6		74.9	74.9	74.6	
失業率 (季節調整済、%)	4.1	3.9	3.9	4.2		4.2	4.2	3.8	3.6
経常収支 (億ドル)	110.4	36.5	33.2	31.6		7.0	18.1	6.3	

*100を上回れば良い超、下回れば悪い超。

(5) 台湾の経済指標

	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2Q	2001/2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数 (前年比、%)	7.4	10.9	1.8	▲ 4.0		9.5	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 8.2
輸出受注額 (前年比、%)	20.2	25.8	13.7	0.7		8.9	▲ 1.1	▲ 6.6	▲ 14.0
失業率 (季節調整済、%)	3.0	2.9	3.2	3.8		3.7	4.1	4.3	4.4
経常収支 (億ドル)	89.0	24.3	39.7	39.4					

(6) シンガポールの経済指標

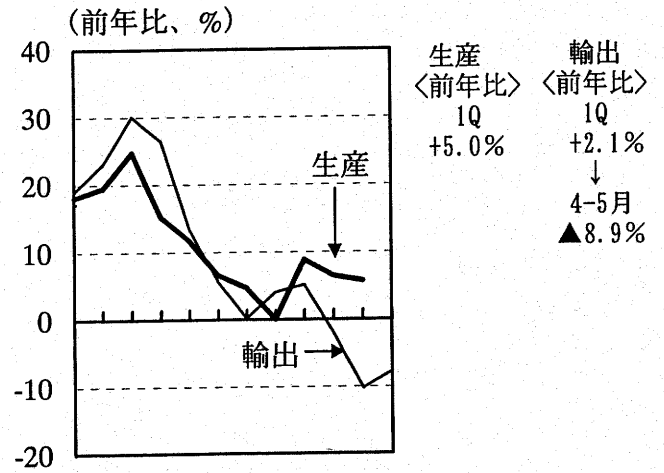
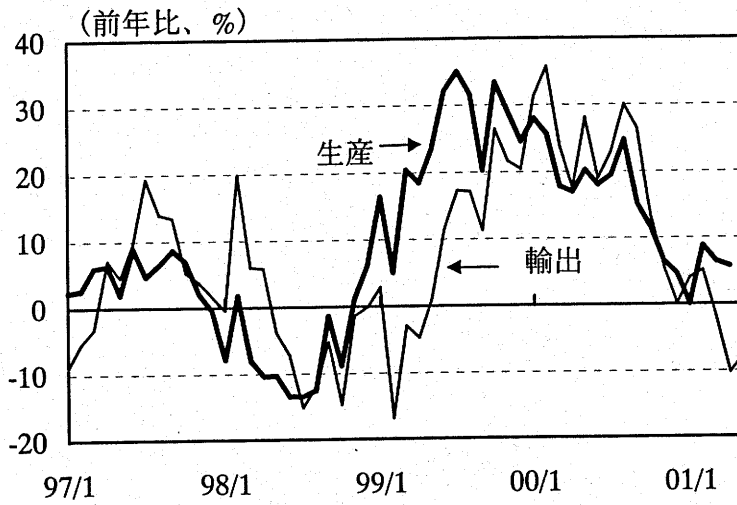
	2000年	2000/3Q	4Q	2001/1Q	2Q	2001/2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数 (前年比、%)	15.3	15.3	18.9	2.4		13.3	6.4	▲ 0.8	
PMI (購買マネージャ-指数) **			55.1	49.0		48.6	47.4	46.2	46.8
失業率 (季節調整済、%)	3.1	2.6	2.9	2.4					
経常収支 (億ドル)	218.0	60.1	53.9	53.3					

**PMIは、50を上回れば良い超、下回れば悪い超。

アジア諸国の生産と輸出（金額）の動向

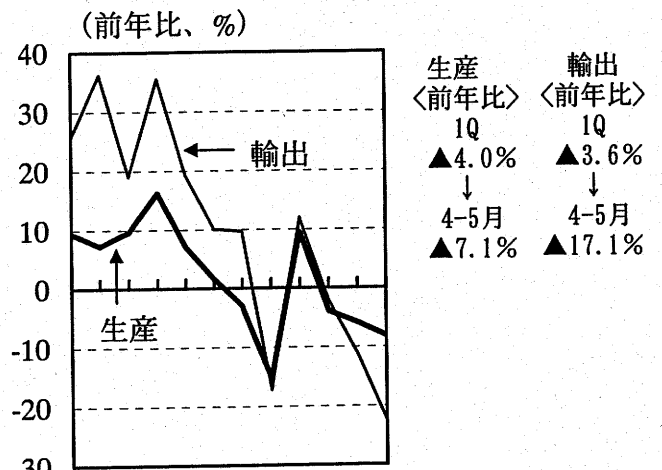
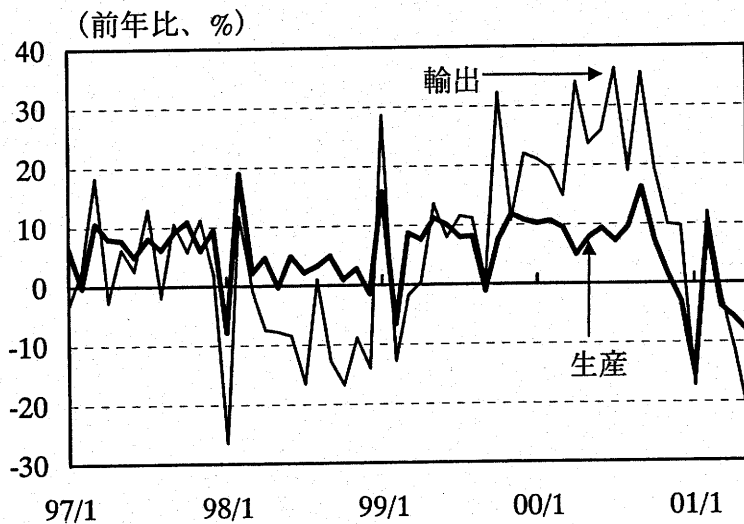
(図表3-3)

▽韓国



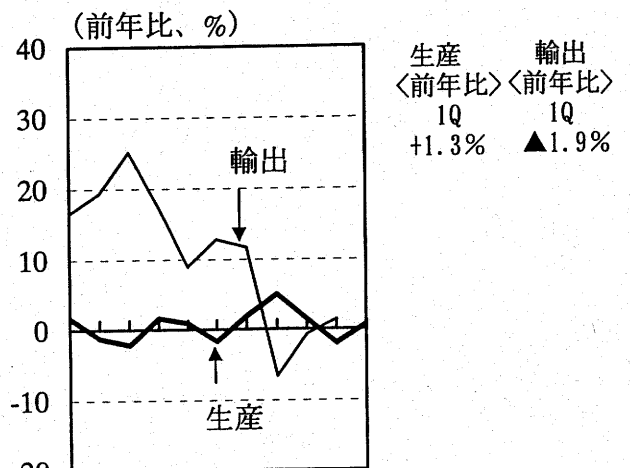
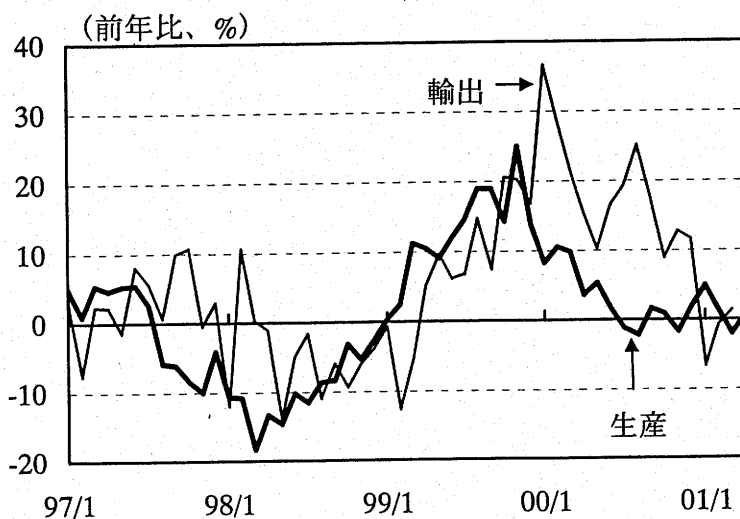
*直近は生産が4月、輸出が5月。

▽台湾



*直近は5月。

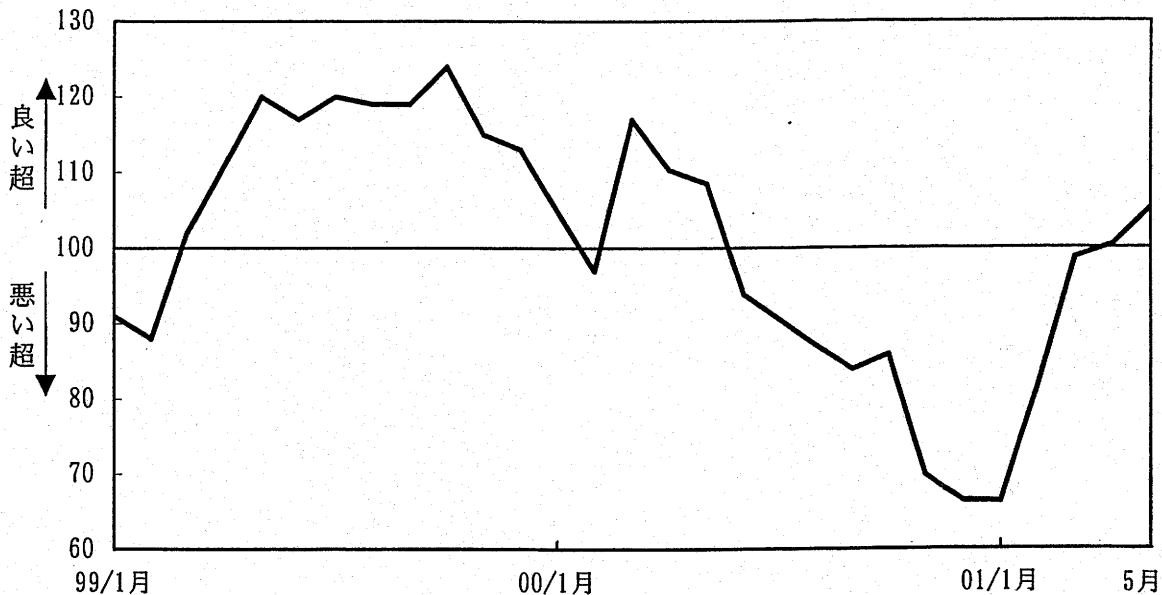
▽タイ



*直近は生産が4月、輸出が3月。

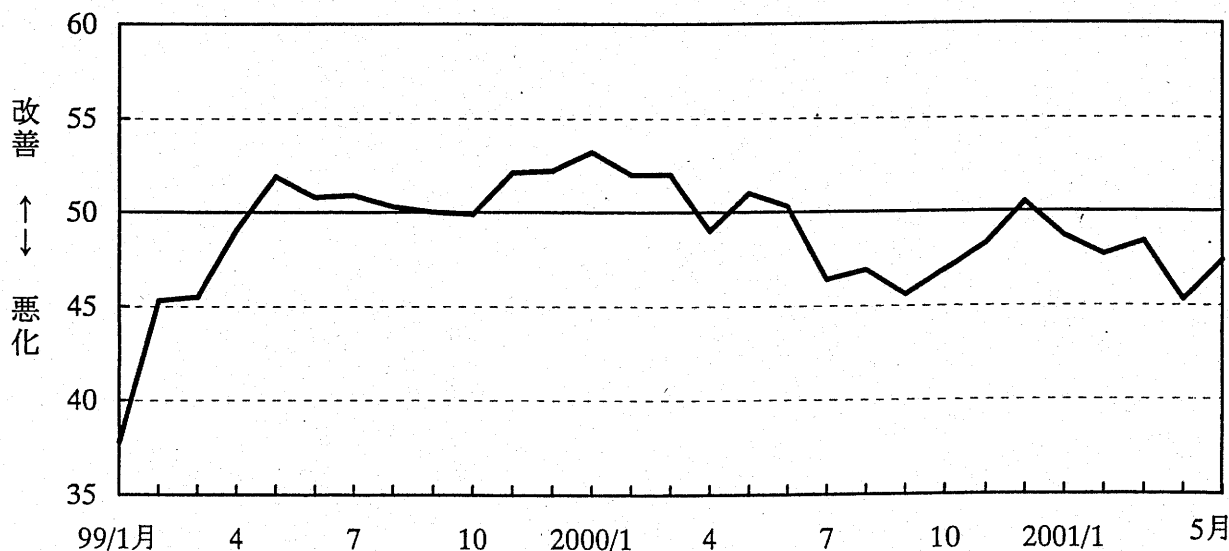
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)



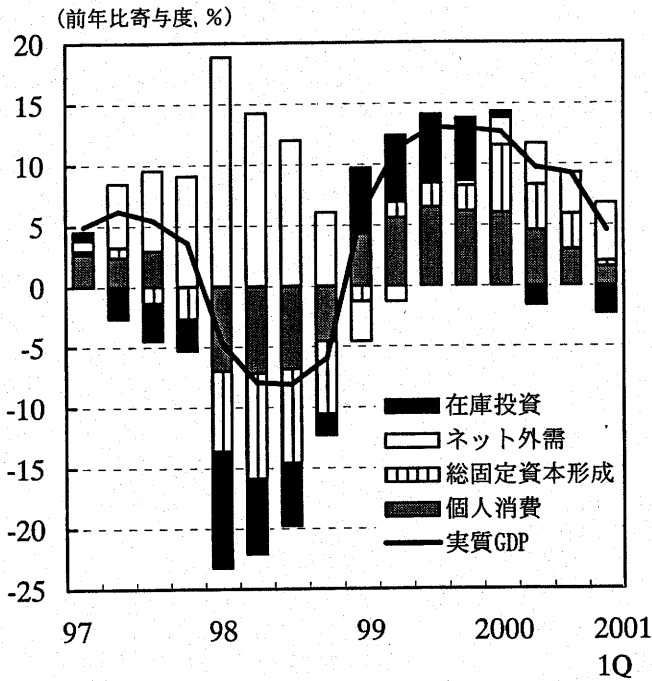
(注1) 景気の現状 (当該月) と先行き (翌月) について5つ (良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い) の選択肢の中から回答を一つ選び、そのポイント換算 (それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0) を次式により指数化したもの。

$BSI = \text{ポイント数の和} / \text{全回答数} \times 100$

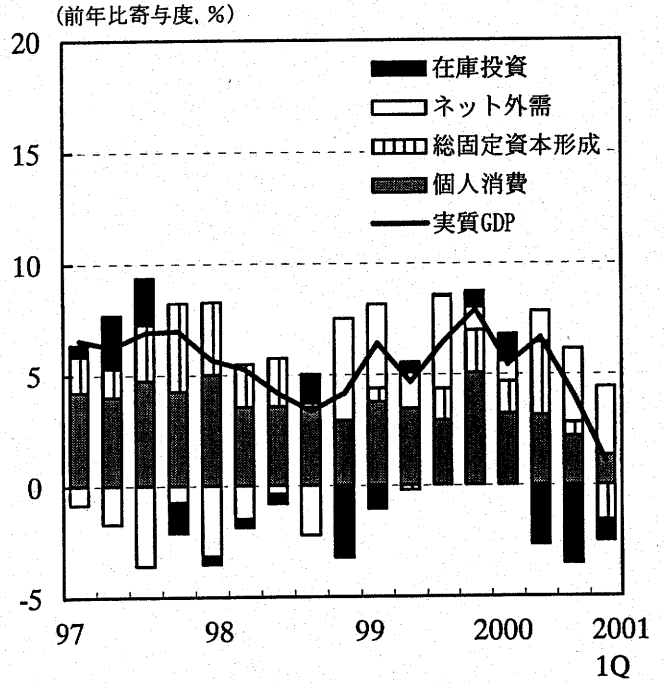
(注2) BSIの2001/4月までの値は、当該月の業況に対する指数。5月の値は、4月時点での先行き予測に対する指数。

NIEsの実質GDP成長率

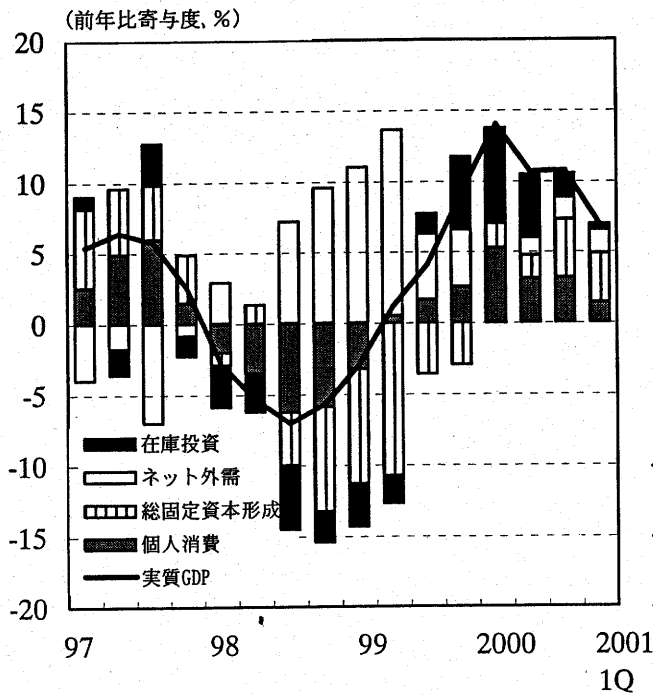
(1) 韓国



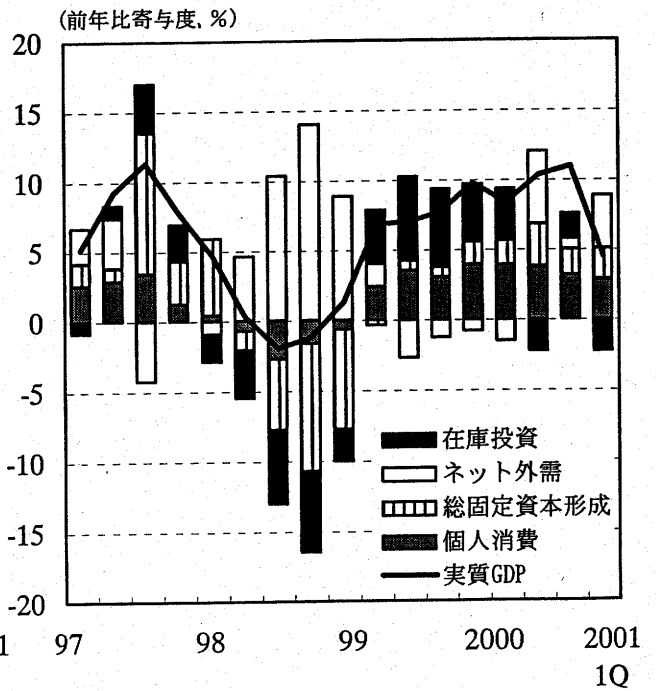
(2) 台湾



(3) 香港

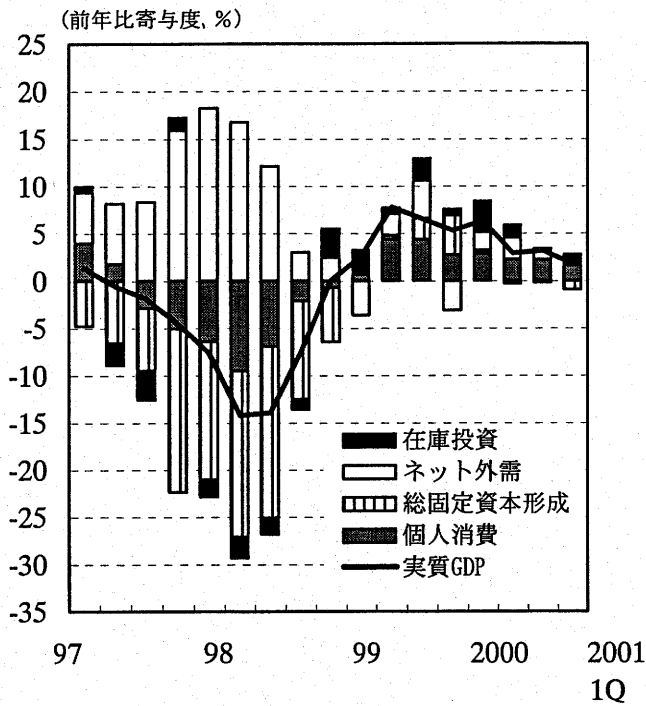


(4) シンガポール

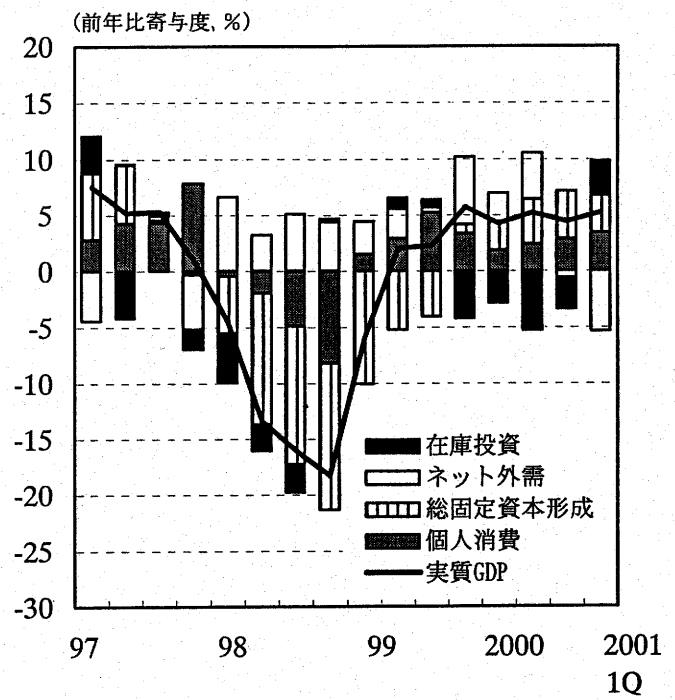


ASEANの実質GDP成長率

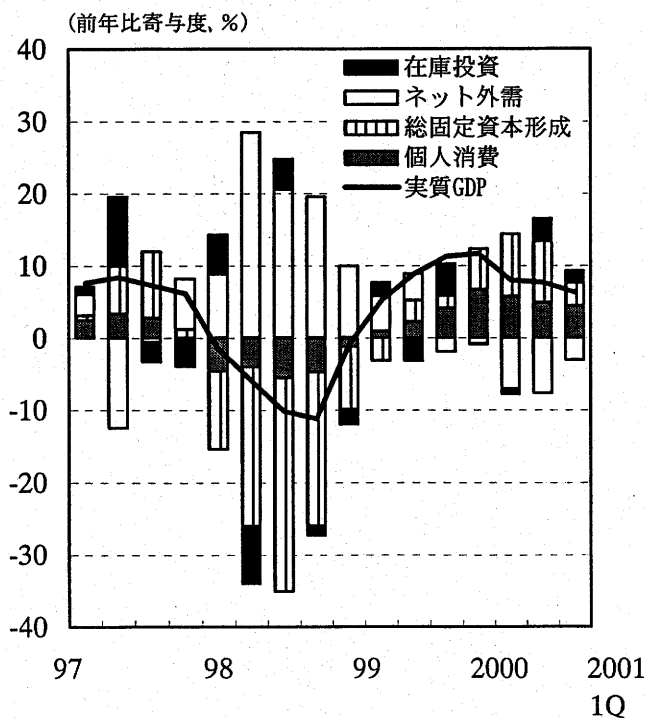
(1) タイ



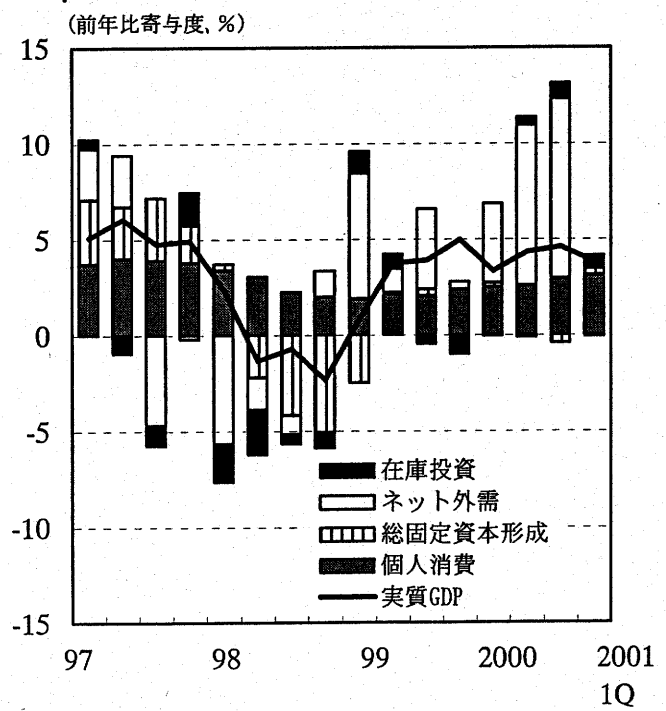
(2) インドネシア



(3) マレーシア

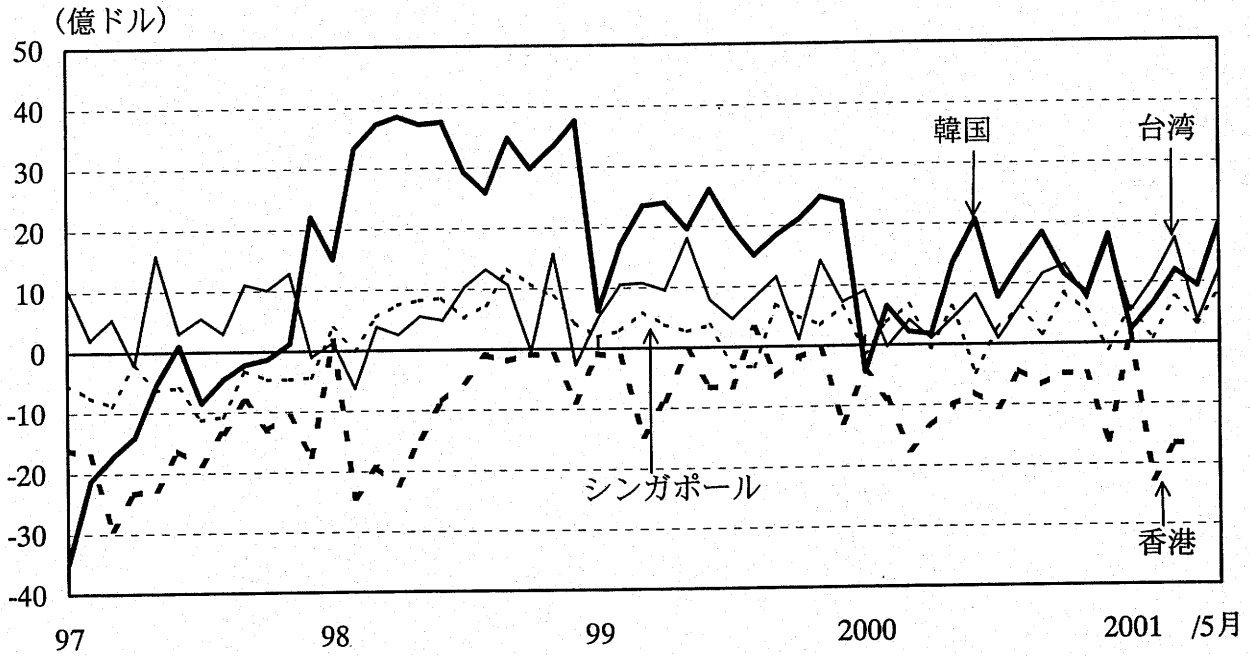


(4) フィリピン

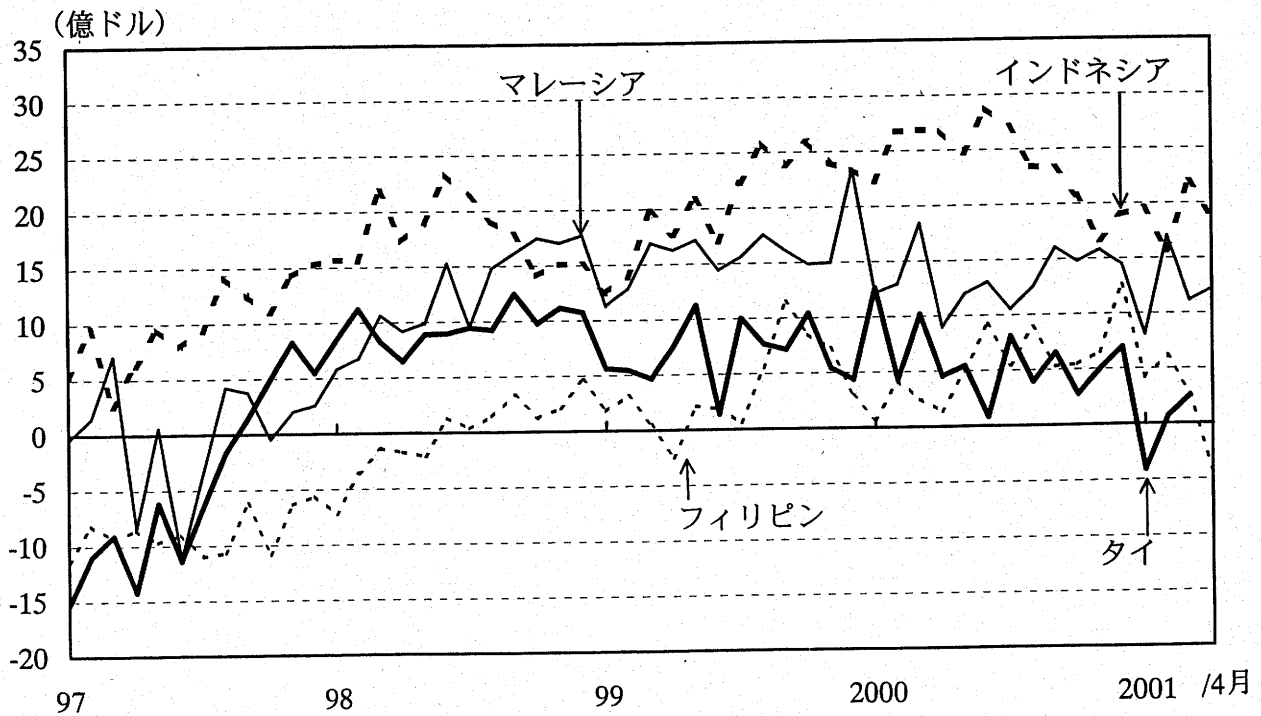


NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs

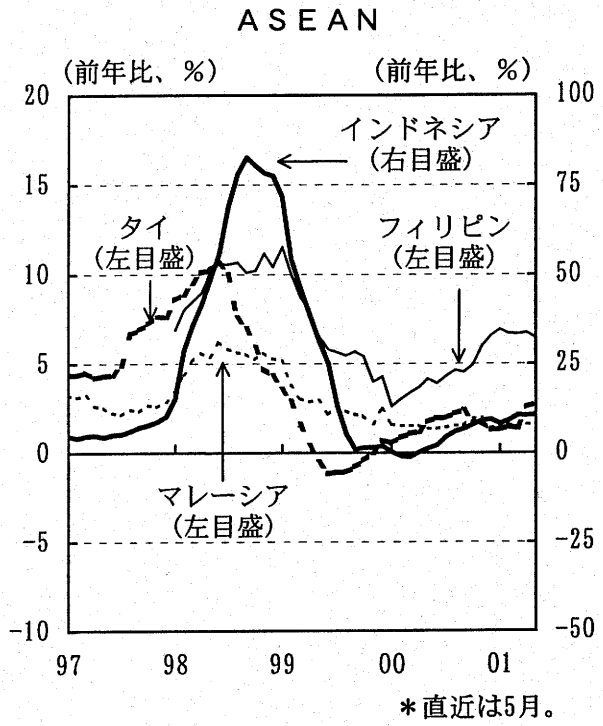
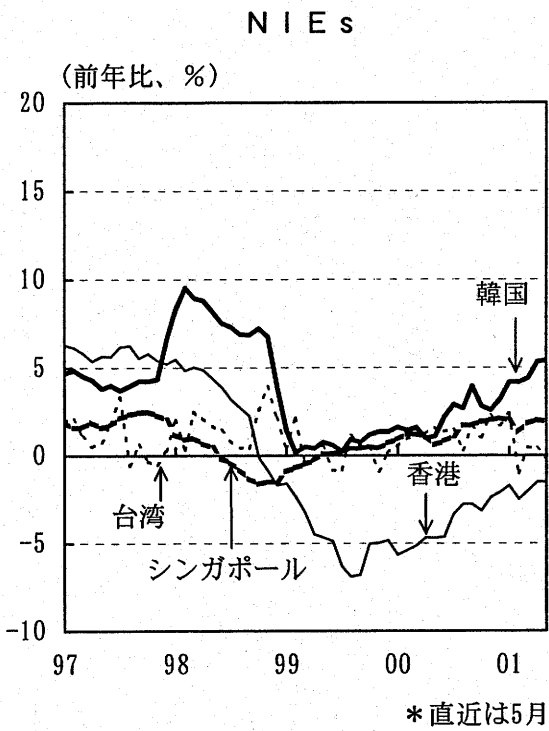


(2) ASEAN

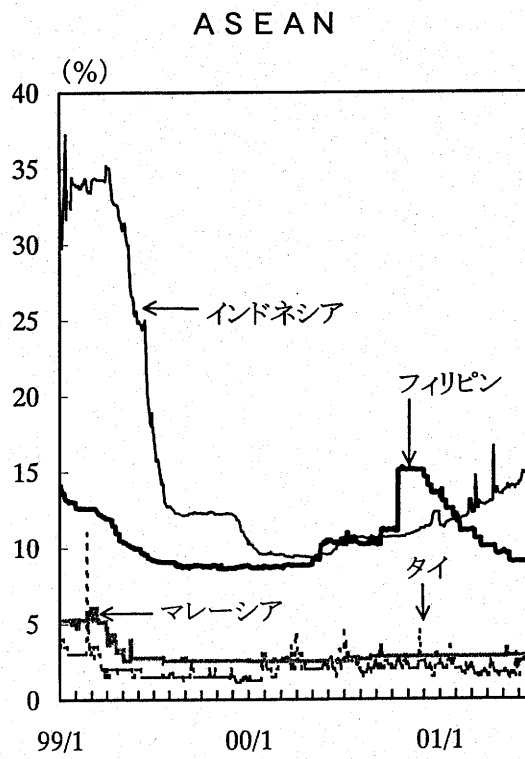
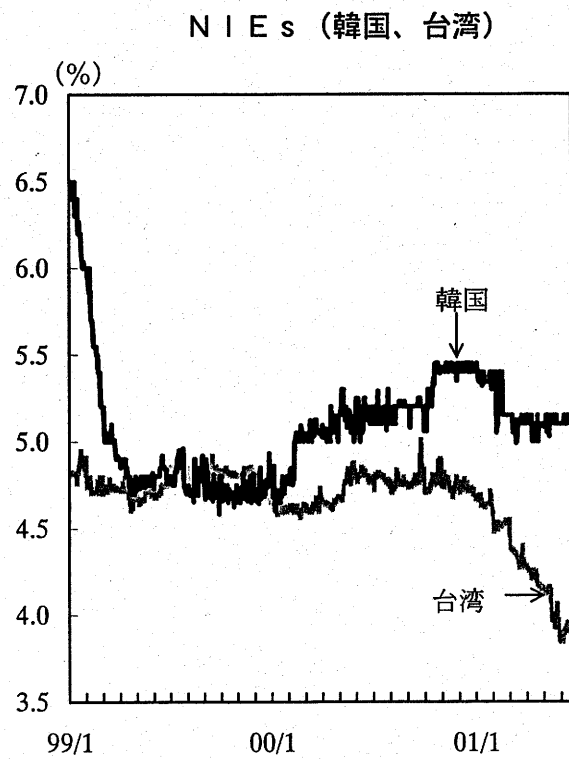


(図表 3-8)

(1) NIEs、ASEAN諸国のCPI

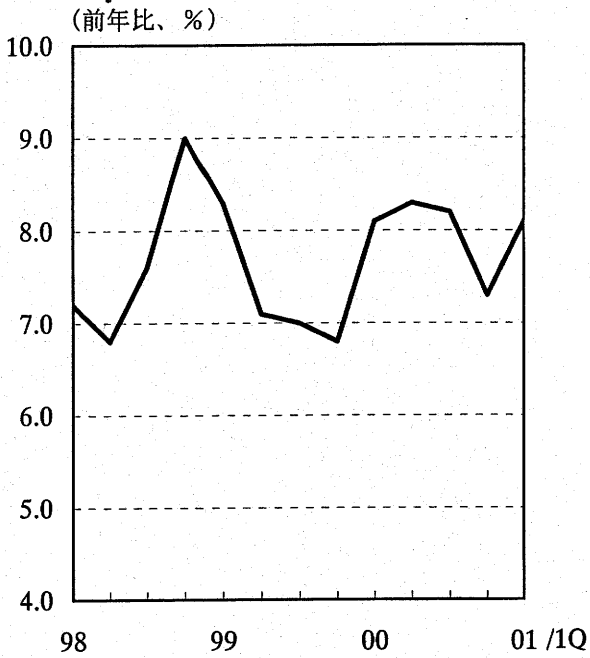


(2) NIEs、ASEAN諸国のインターバンクオーバーナイト金利

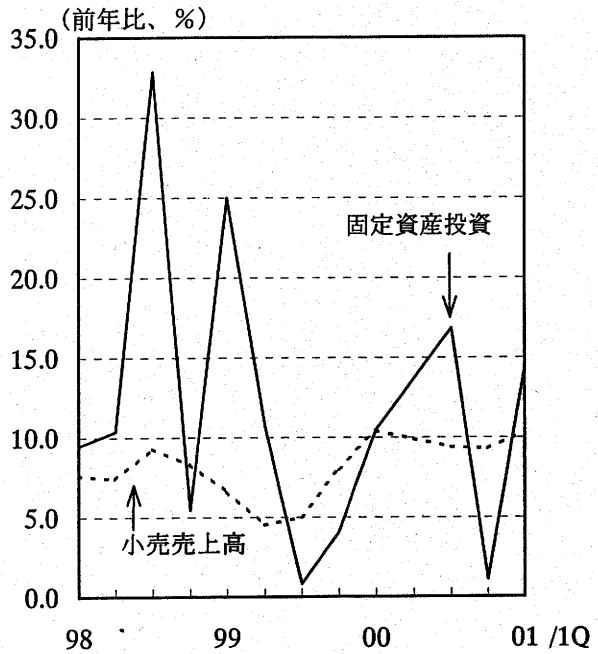


(図表3-9)

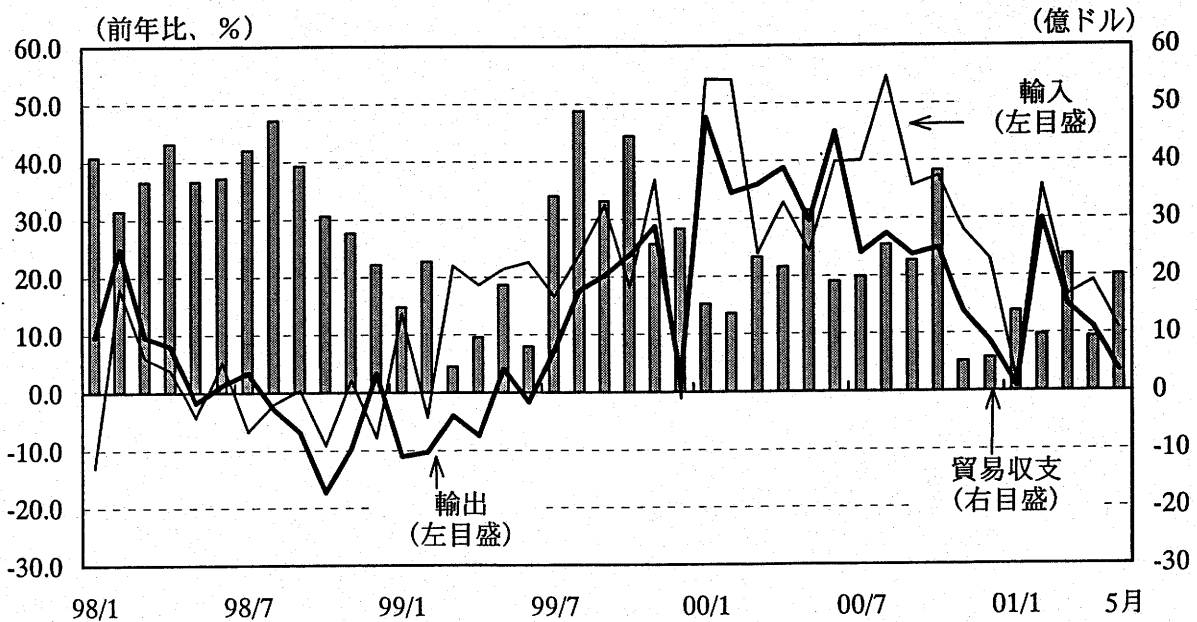
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資



(3) 中国の貿易動向



国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2000年 実績	2001年				2002年				2000年 IMF GDP 対比
		IMF 見通し (2001/4月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し		IMF 見通し (2001/4月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し		
				5月時点	6月時点			5月時点	6月時点	
米 国	5.0	1.5	1.7	2.0	1.8	2.5	3.1	3.1	3.1	22.0
E U	3.3	2.4	2.6	2.5	2.3	2.8	2.7	2.7	2.6	20.0
ユーロエリア	3.4	2.4	2.6	2.5	2.3	2.8	2.7	2.7	2.7	16.0
ドイツ	3.0	1.9	2.2	2.0	1.7	2.6	2.4	2.5	2.4	4.6
フランス	3.3	2.6	2.6	2.8	2.6	2.6	2.7	2.8	2.7	3.2
英 国	3.0	2.6	2.5	2.3	2.2	2.8	2.6	2.6	2.7	3.1
東ア ジ ア	7.4	5.7	n.a.	6.1	6.0	6.3	n.a.	6.8	6.7	18.6
NIEs	8.2	3.8	n.a.	3.9	3.4	5.5	n.a.	5.3	5.1	3.4
ASEAN-4	5.0	3.4	n.a.	3.1	2.8	4.7	n.a.	4.2	4.1	3.6
中 国	8.0	7.0	7.5	7.7	7.7	7.1	7.8	8.0	8.0	11.6
日 本	1.5	0.6	1.0	0.9	0.6	1.5	1.1	1.5	1.5	7.3
世界計	4.8	3.2	n.a.	3.3	3.1	3.9	n.a.	4.0	4.0	100.0

(2) 物価

(前年比、%)

	2000年 実績	2001年				2002年			
		IMF 見通し (2001/4月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し		IMF 見通し (2001/4月)	OECD 見通し (2001/5月)	民間 見通し	
				5月時点	6月時点			5月時点	6月時点
米 国	3.4	2.6	2.3	3.1	3.2	2.2	1.9	2.5	2.5
E U	2.1	2.3	2.2	2.2	2.4	1.8	2.1	1.8	1.9
ユーロエリア	2.3	2.3	2.2	2.3	2.5	1.7	2.1	1.8	1.9
ドイツ	1.9	2.0	1.1	2.3	2.6	1.3	1.4	1.6	1.7
フランス	1.7	1.5	1.5	1.3	1.5	1.4	1.9	1.4	1.5
英 国	2.1	2.2	2.2	1.9	1.9	2.4	2.4	2.3	2.2
東ア ジ ア	1.1	2.2	n.a.	2.5	2.5	2.3	n.a.	2.9	2.9
NIEs	1.2	2.8	n.a.	2.3	2.4	2.3	n.a.	2.2	2.2
ASEAN-4	3.1	5.7	n.a.	6.0	6.2	4.7	n.a.	5.4	5.5
中 国	0.4	1.0	0.8	1.4	1.4	1.5	1.2	2.4	2.3
日 本	▲0.7	▲0.7	▲1.2	▲0.3	▲0.3	0.0	▲0.4	▲0.3	▲0.3

(注1) IMF見通しはWEO、OECD見通しはEconomic Outlookによる。

(注2) 民間見通しは、米国はブル・チップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストの各月号による。

(注3) 2000年実績のうち世界計はIMF・WEO(2001/5月)による。

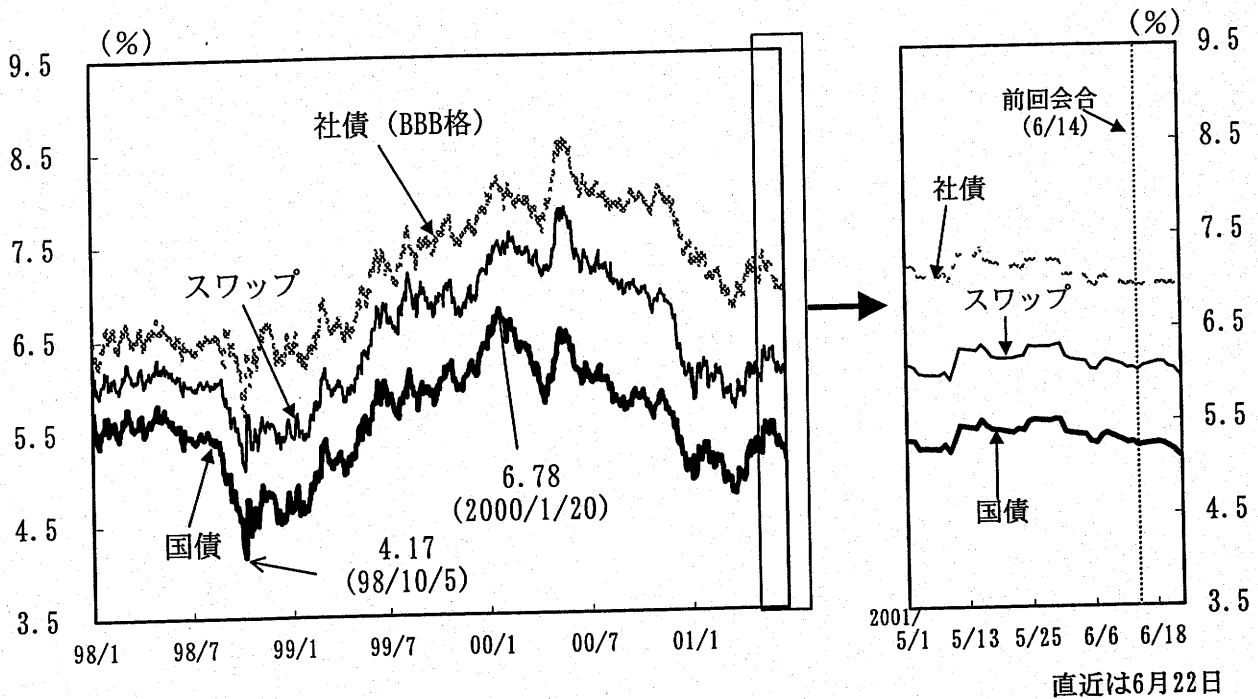
(注4) 東アジアは、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)および中国の9か国。

(注5) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDP対比を用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカカ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、バングラディッシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

(注6) 物価の計数のうち、実績、IMFおよび民間見通しはCPIベース、OECD見通しはGDPデフレーターベース(ただし、中国のみCPIベース)。

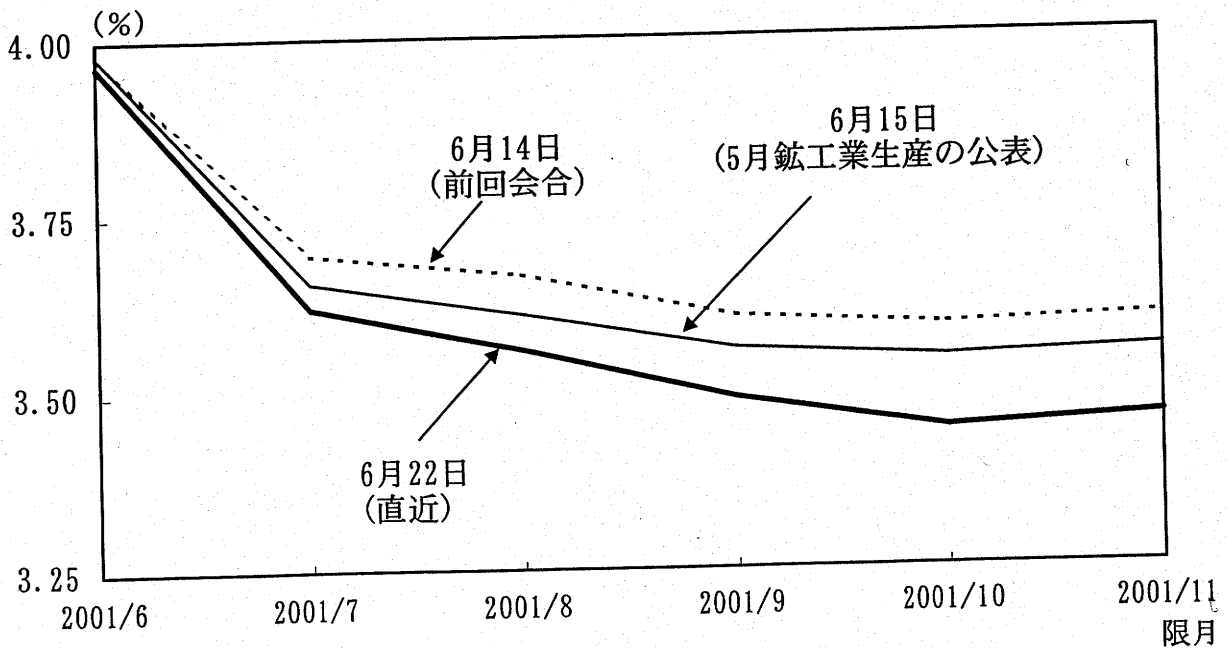
米国金利・株価

長期金利 (10年物)



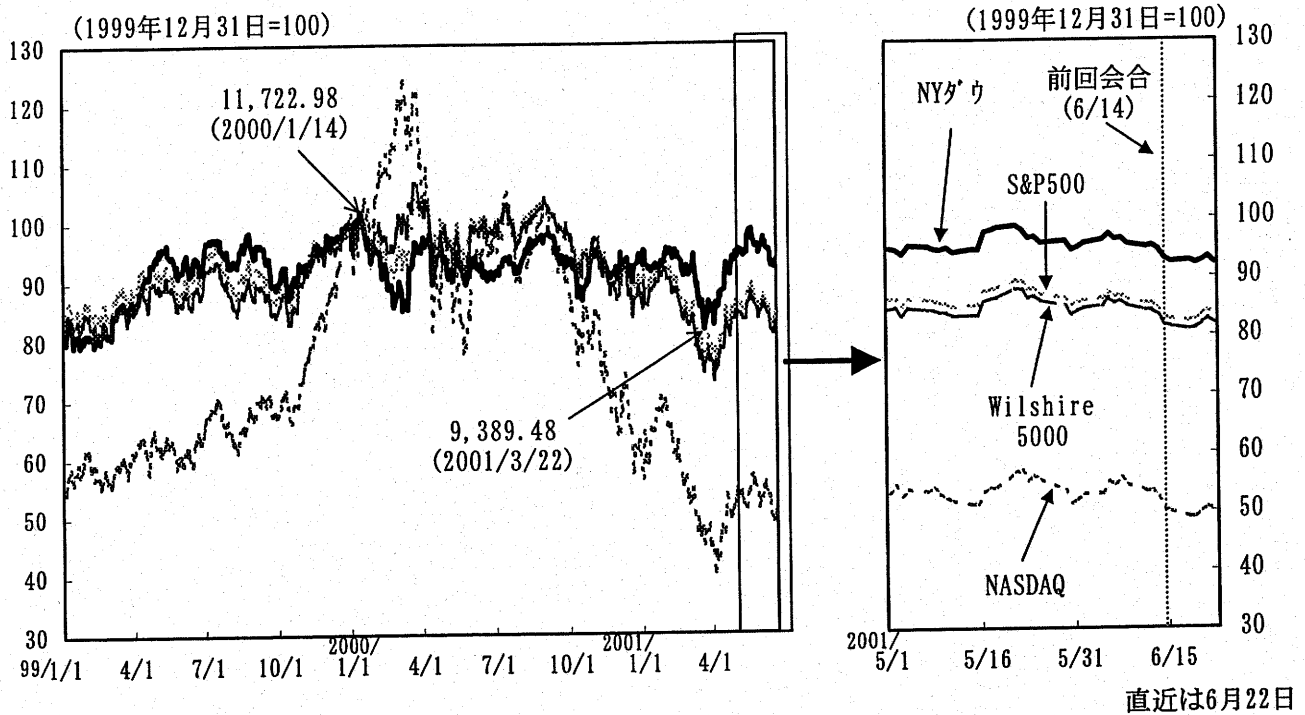
(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、Bloomberg社のBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。
(出所) Bloomberg

FF先物金利



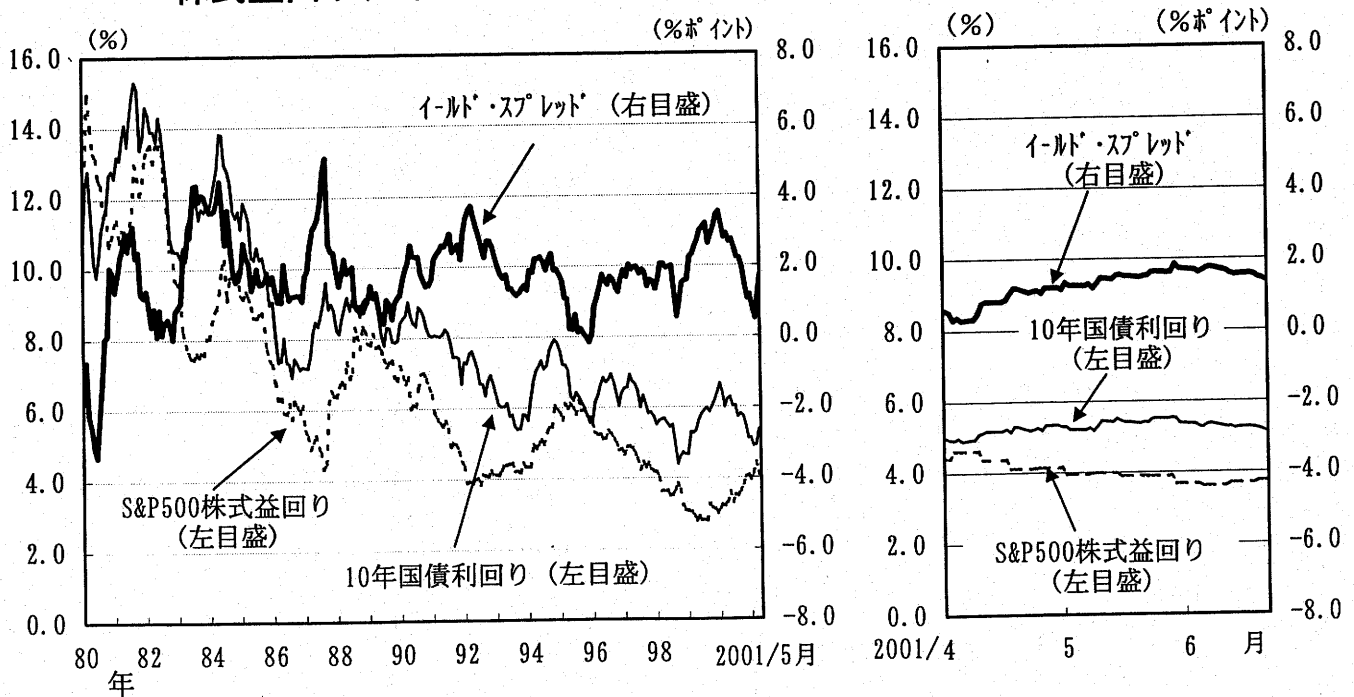
(出所) Bloomberg

株価 (NYダウ、S&P500、NASDAQ、Wilshire5000)



(出所) Bloomberg

株式益回り、イールド・スプレッド (S&P500実績利益ベース)



(注) 株式益回りはS&P500実績利益ベース (週次)

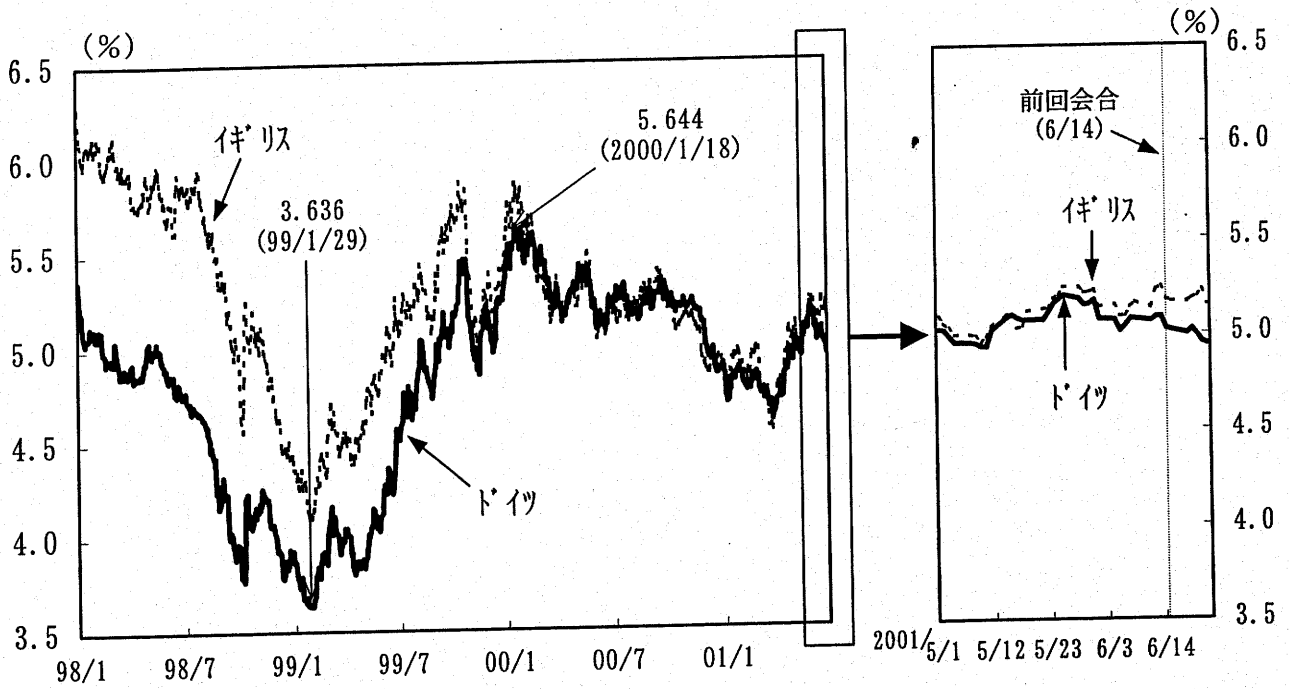
月次グラフの国債利回りは月末値、株式益回りは月次最終水曜日値を使用

イールド・スプレッド=国債10年物利回り-株式益回り (=1/PER)

(出所) Datastream

欧州金利・株価

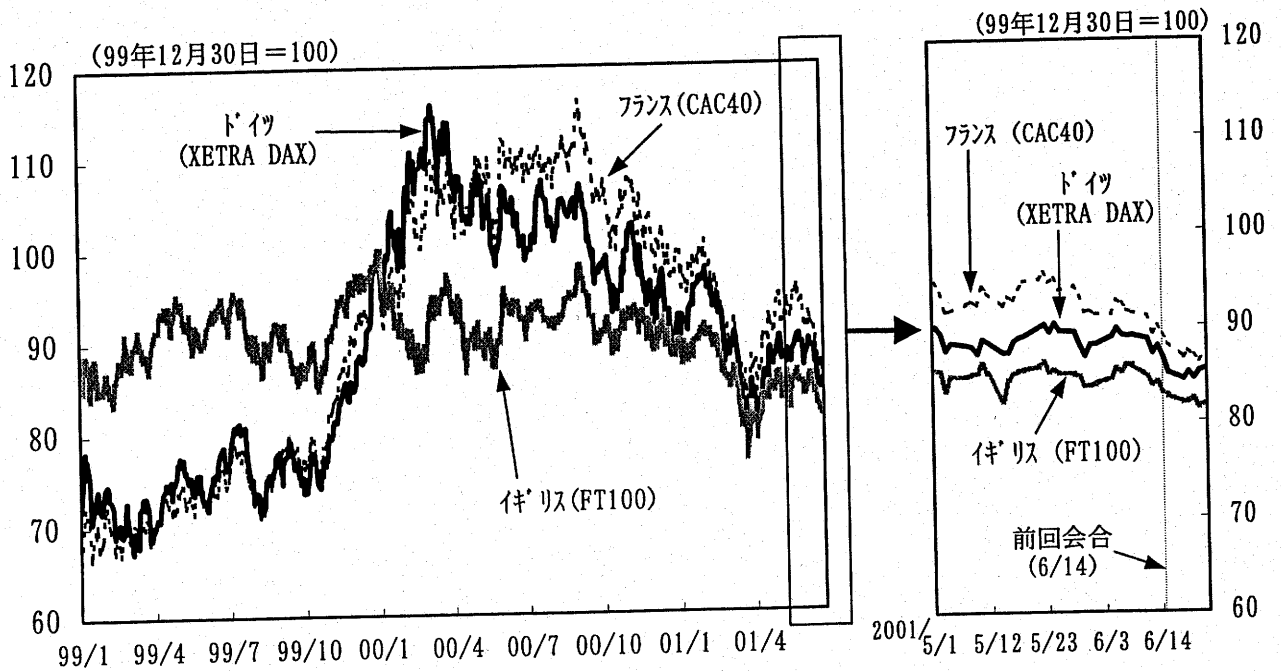
10年物国債利回り (独、英)



(出所) Bloomberg

直近は6月22日

株価 (独、仏、英)



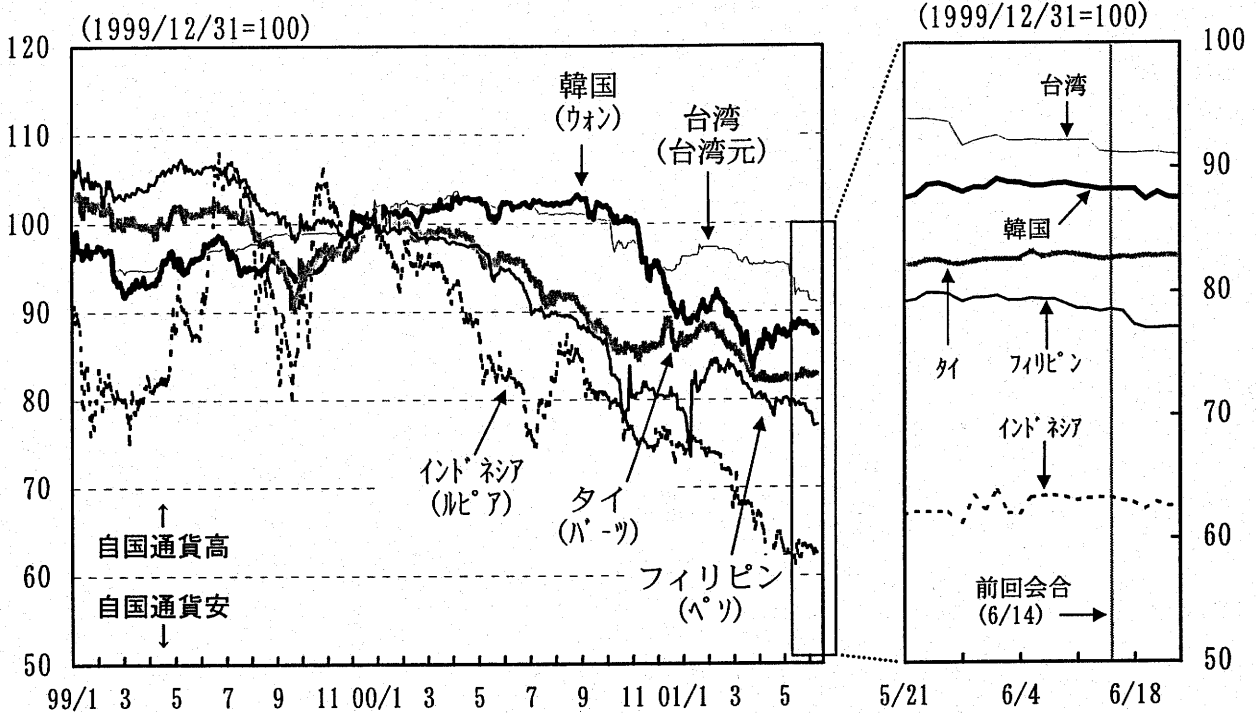
(出所) Bloomberg

直近は6月22日

エマージング諸国の金融市況

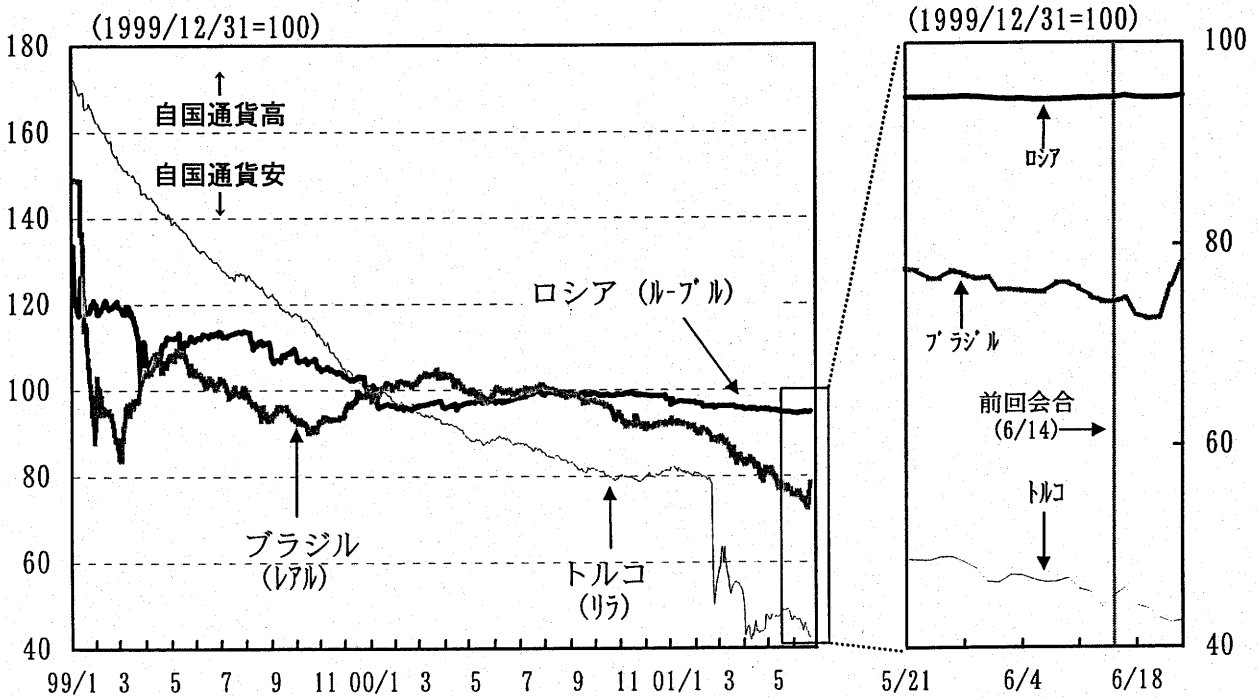
通貨

(1) アジア



直近は6月22日

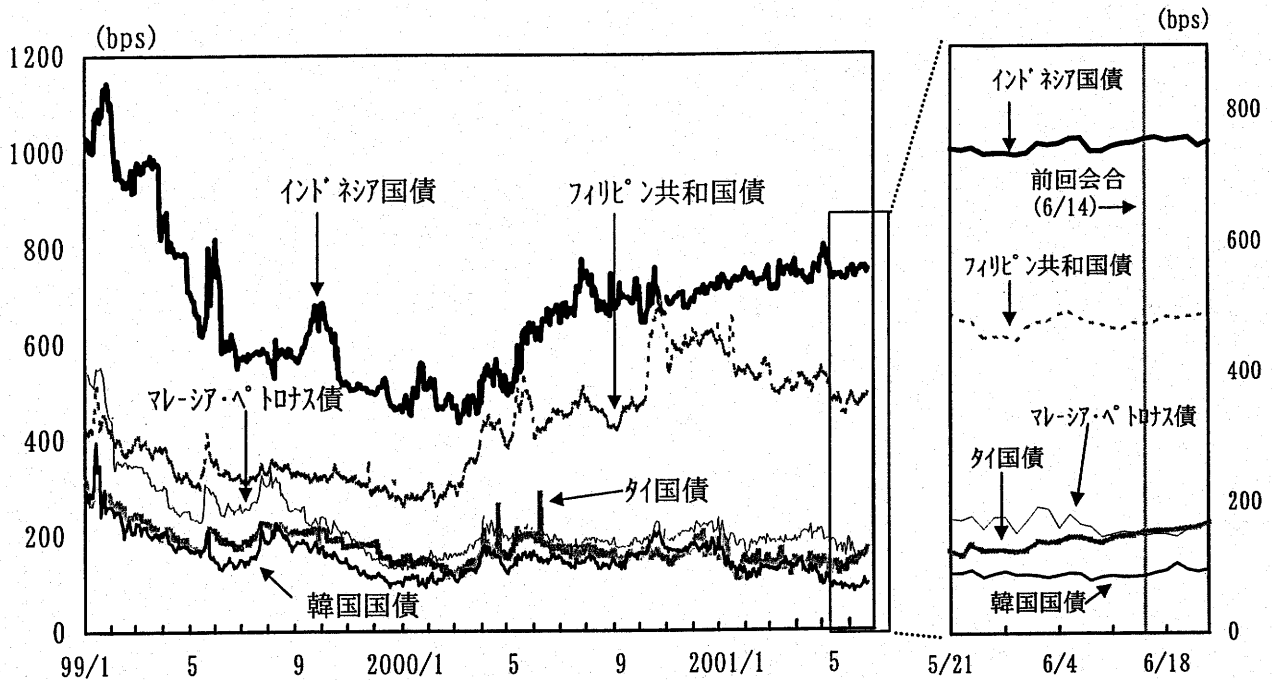
(2) 南米・ロシア・トルコ



直近は6月22日

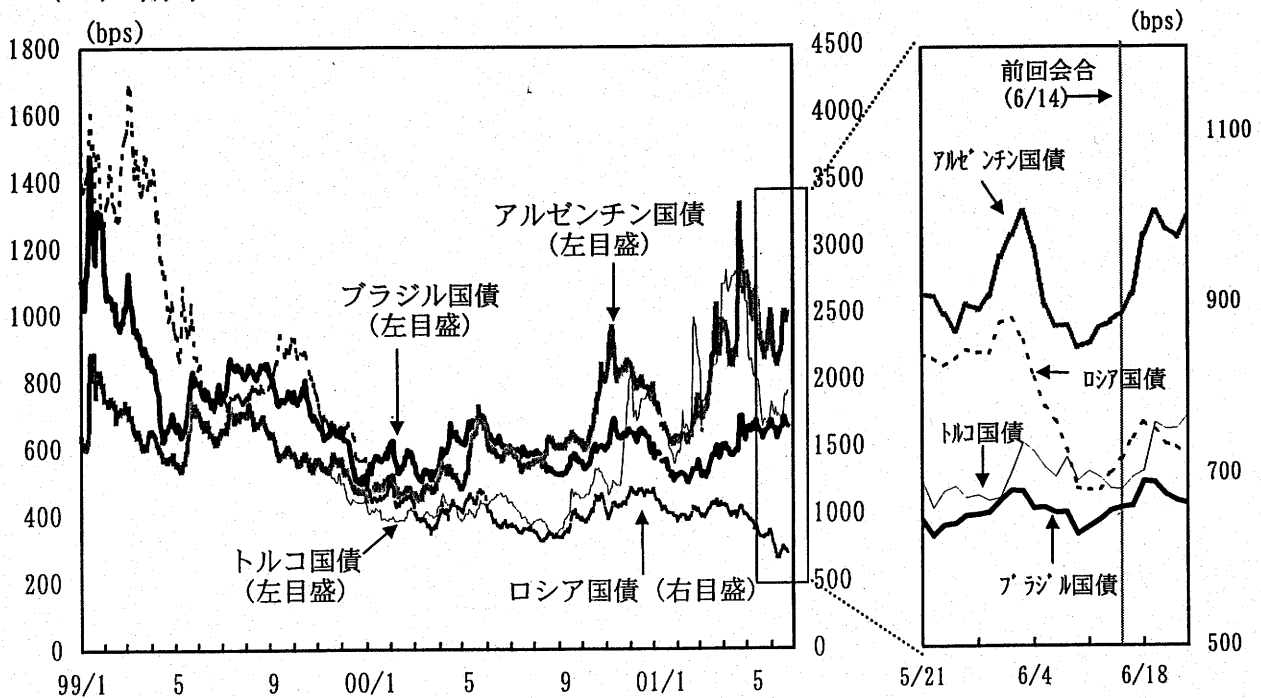
対米国債スプレッド

(1) アジア



直近は6月22日

(2) 南米・ロシア・トルコ

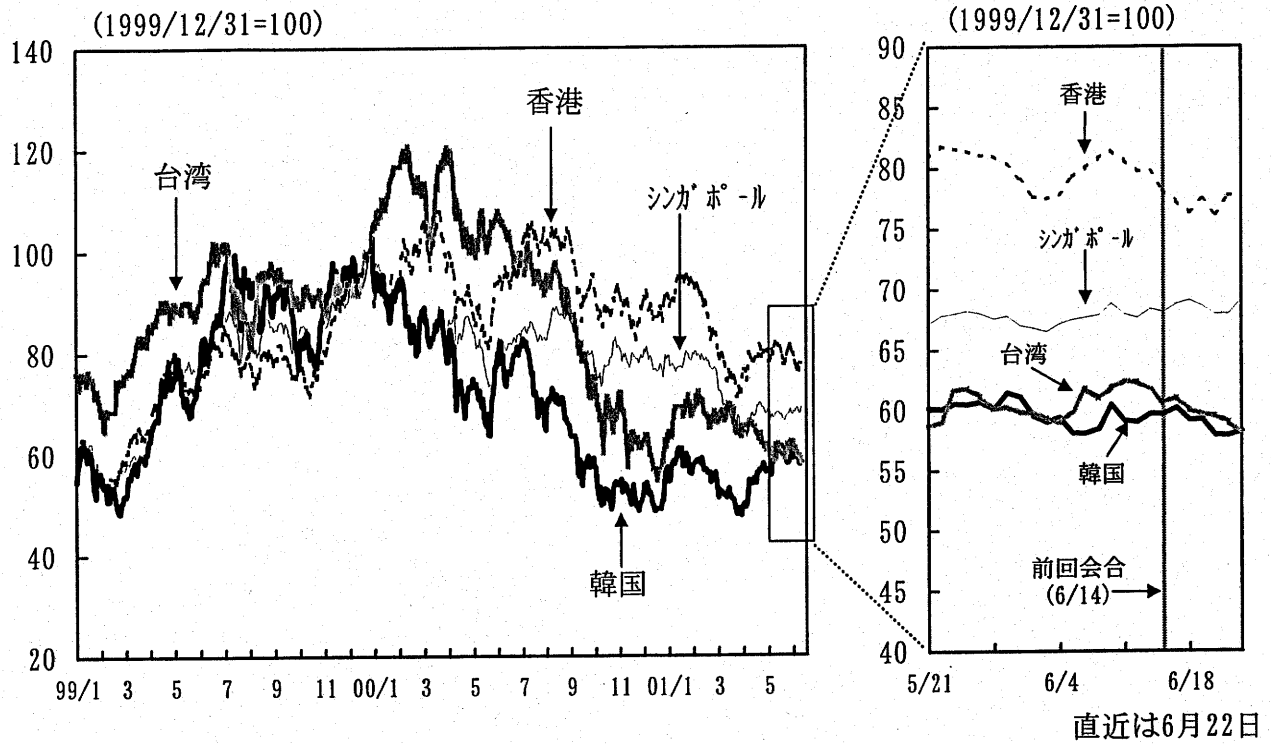


直近は6月22日

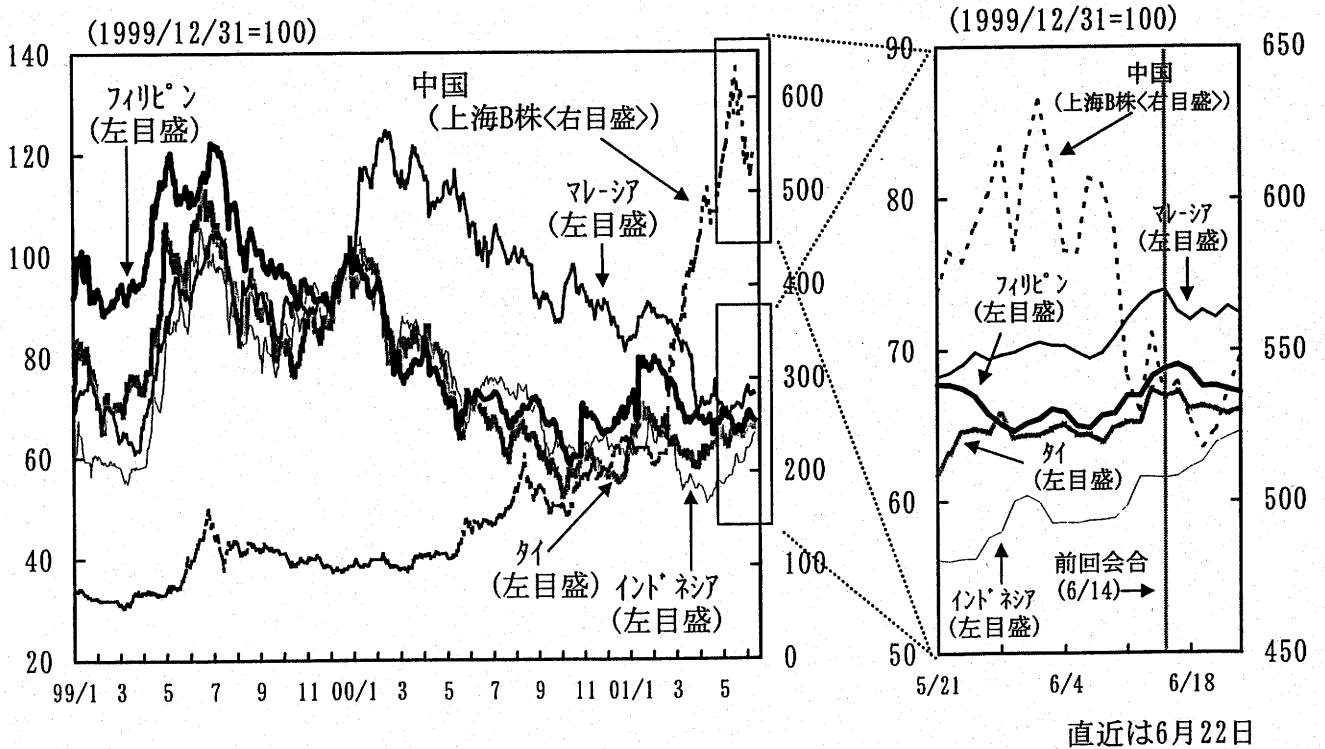
(図表7-3)

株価

(1) NIEs



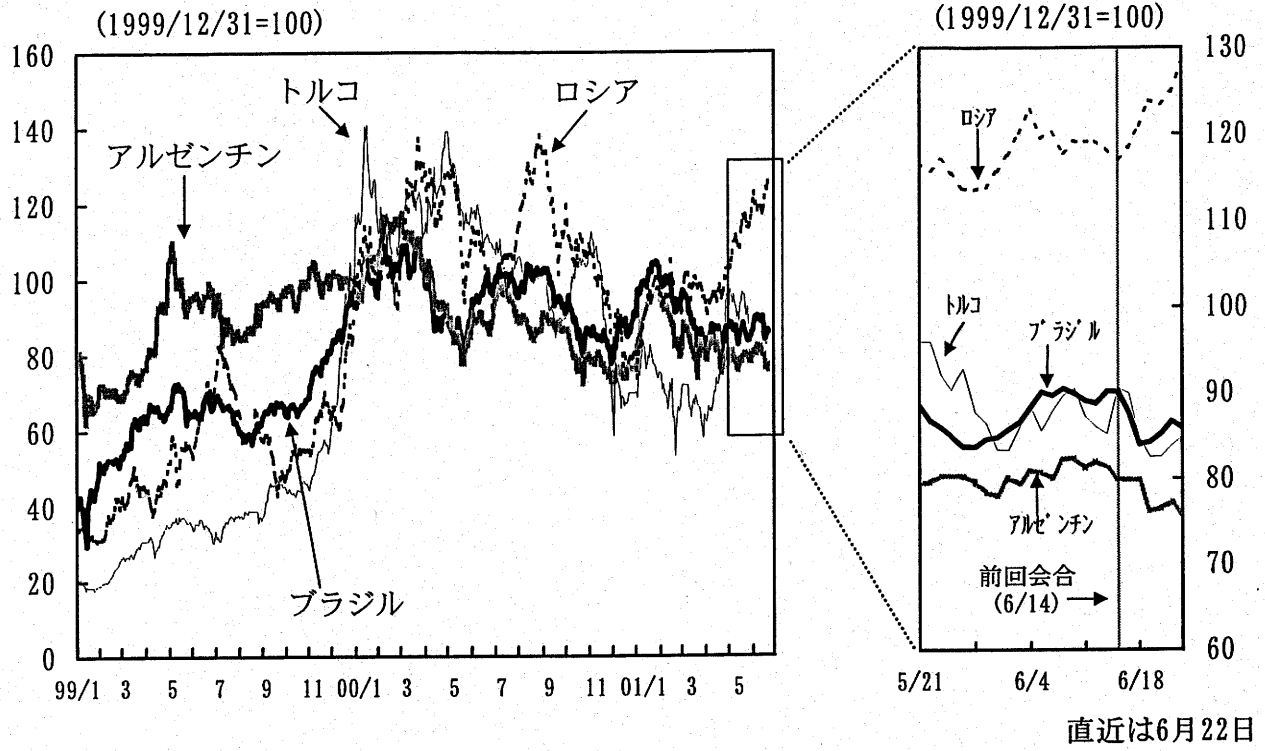
(2) ASEAN、中国



(図表 7-4)

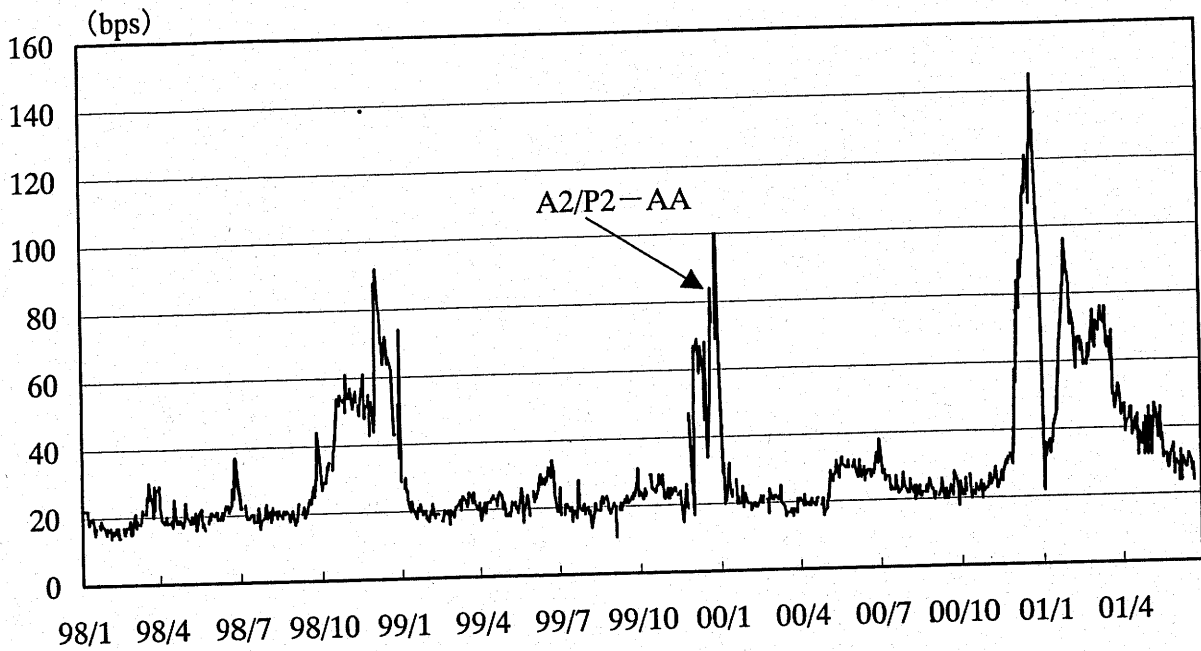
株価

(3) 南米・ロシア・トルコ



金融資本市場のリスク関連指標

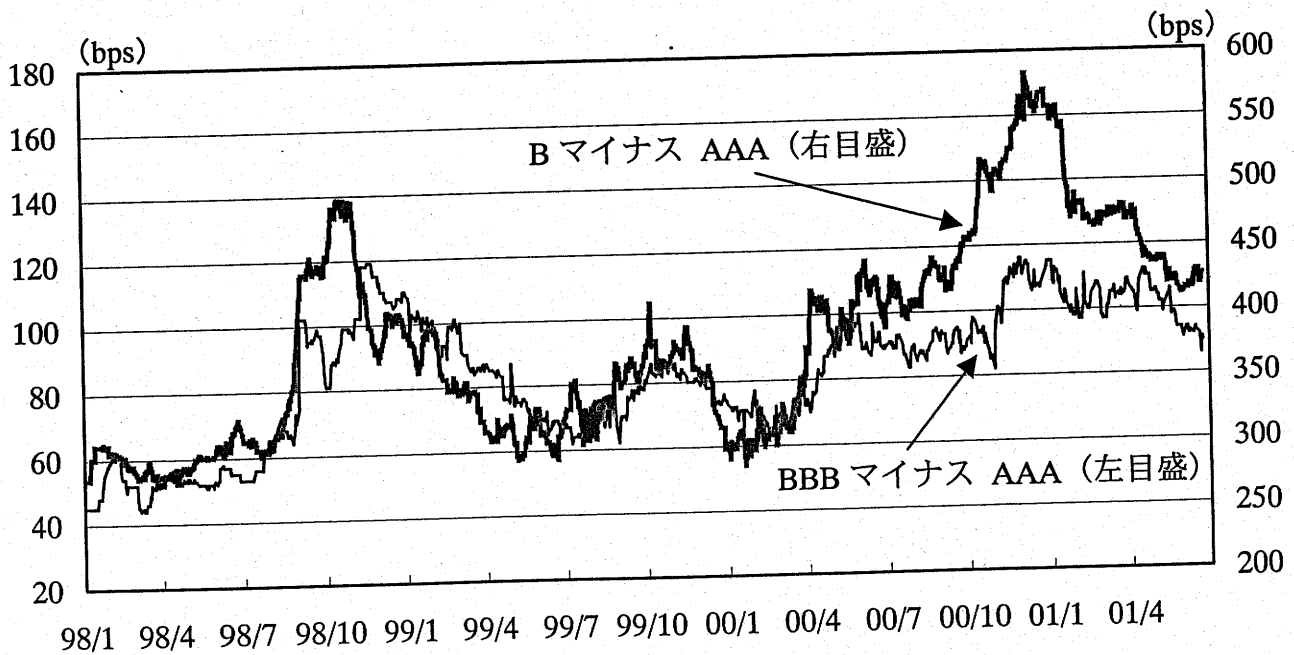
(1) 米CPスプレッド (非金融企業、30日)



直近は6月21日

(出所) FRB

(2) 米社債間スプレッド (10年)

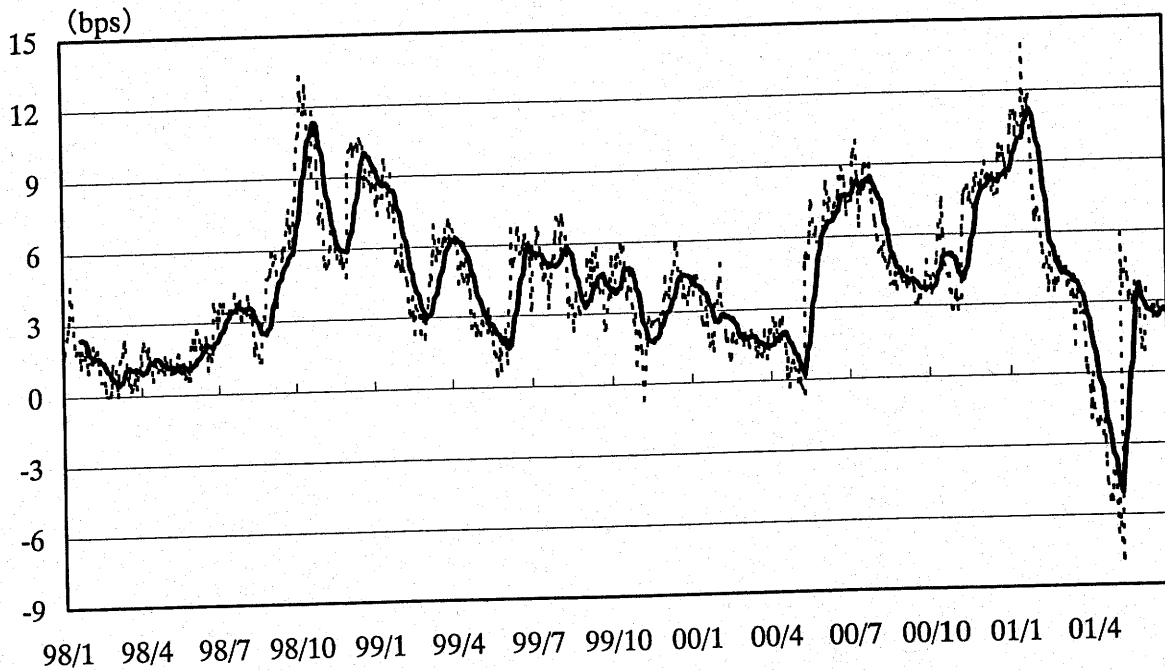


直近は6月22日

(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成。なお、AAAはMoody'sのAaa、S&PのAAAに、BBBはMoody'sのBaa2、S&PのBBBに対応する投資適格債、BはMoody'sのB2、S&PのBに対応する投資不適格債。

(出所) Bloomberg

(3) 米国債5年物のon-the-run/off-the-runスプレッド



直近は6月22日

(注1) on-the-runは直近発行銘柄の利回りを、off-the-runは1期前新規発行銘柄の利回りを使用。

(注2) 太線は、後方15日間移動平均線。

(出所) Bloomberg

(4) ディフェンシブ株価指数の対世界株価指数パフォーマンス

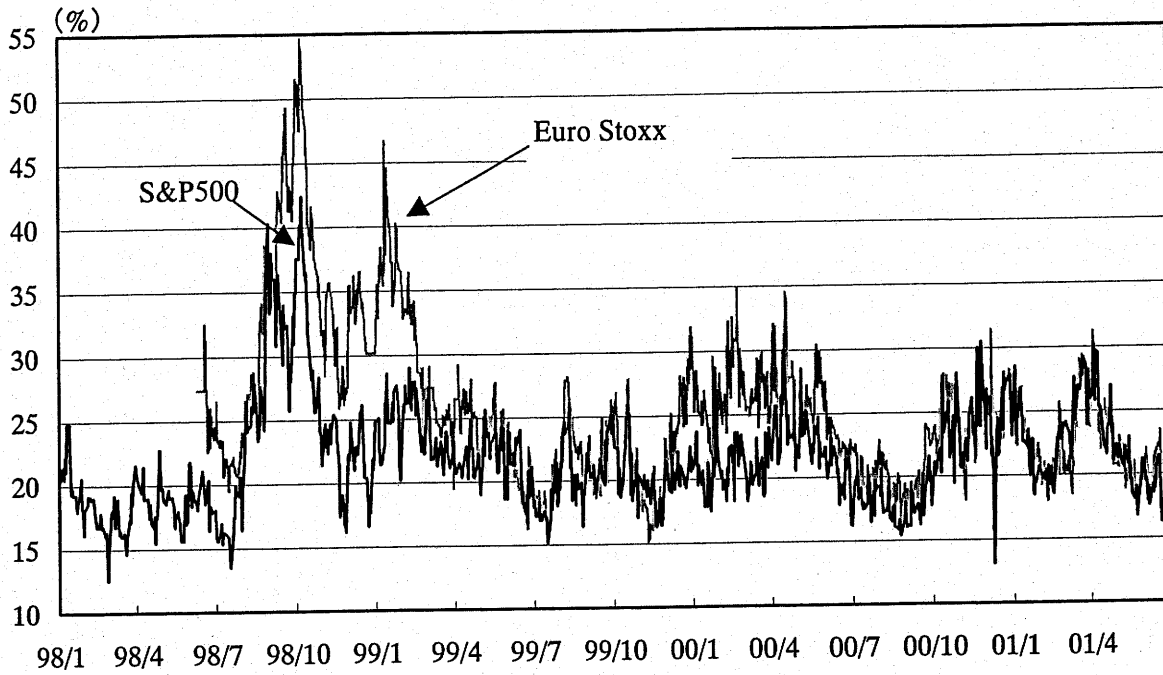


直近は6月21日

(注) 株価指数は、MSCI社作成のAC World 指数。

(出所) Bloomberg

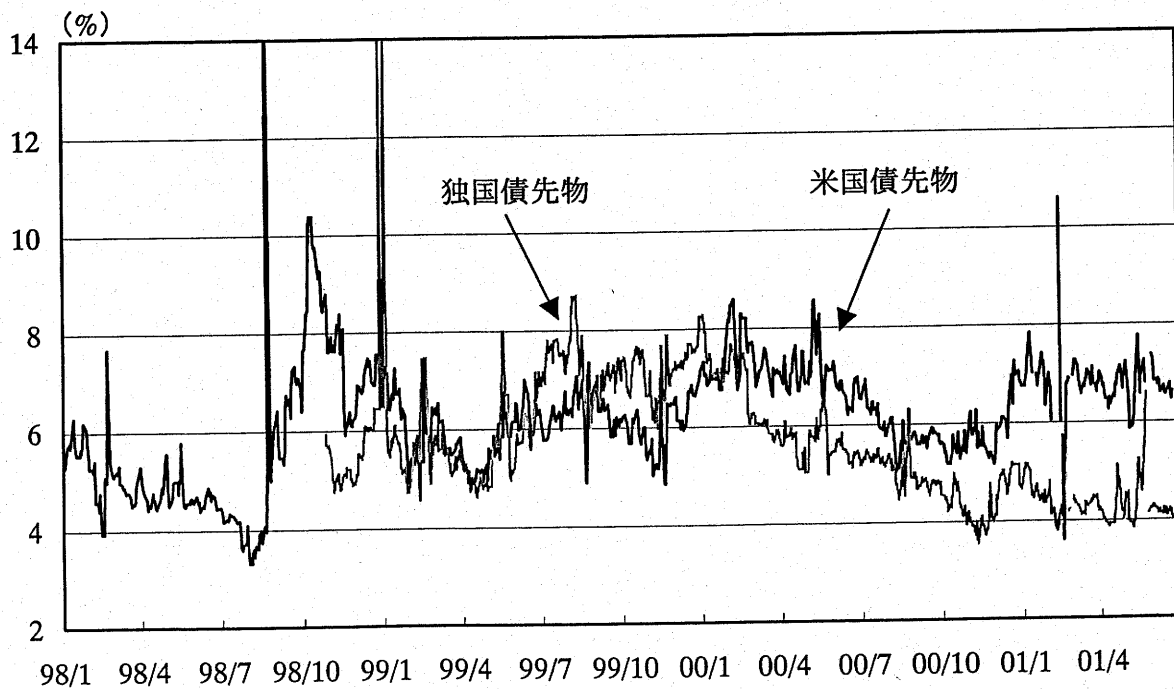
(5) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は6月22日

(6) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ

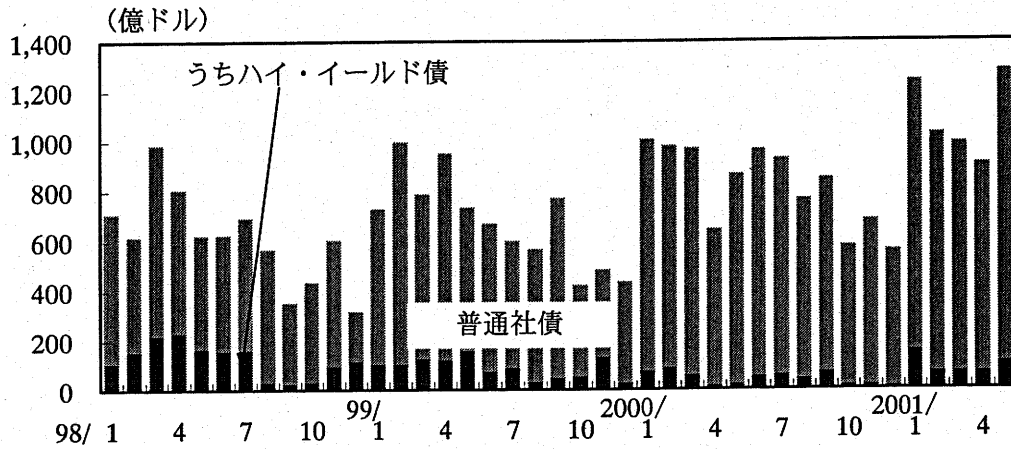


(出所) Bloomberg

直近は6月22日

企業の資金調達

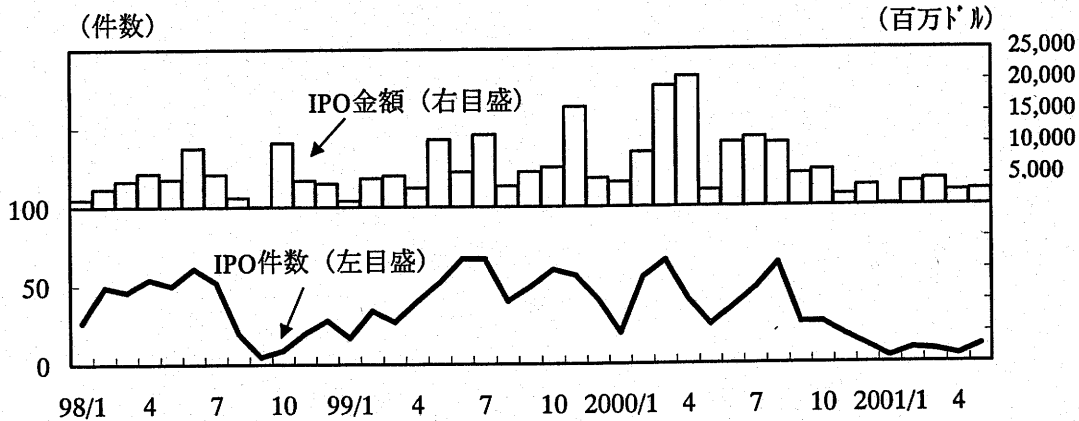
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial Securities Data

直近は5月

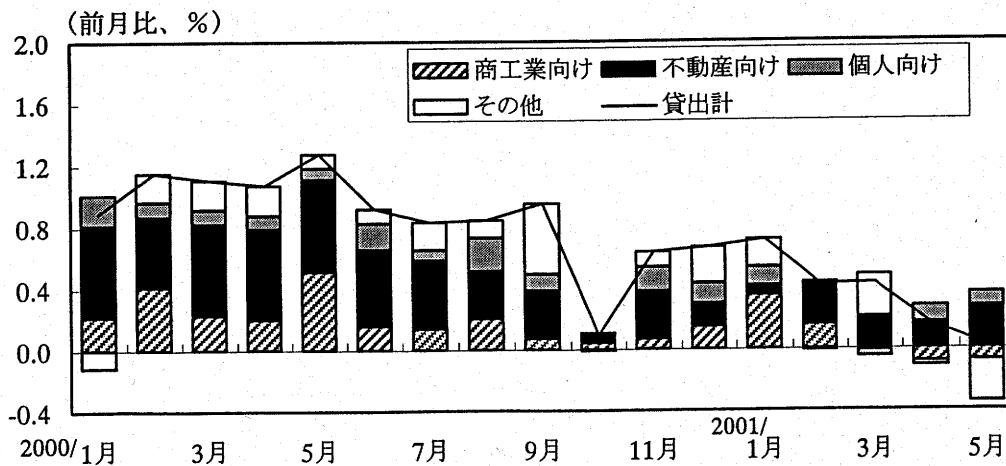
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は5月

(3) 銀行貸出

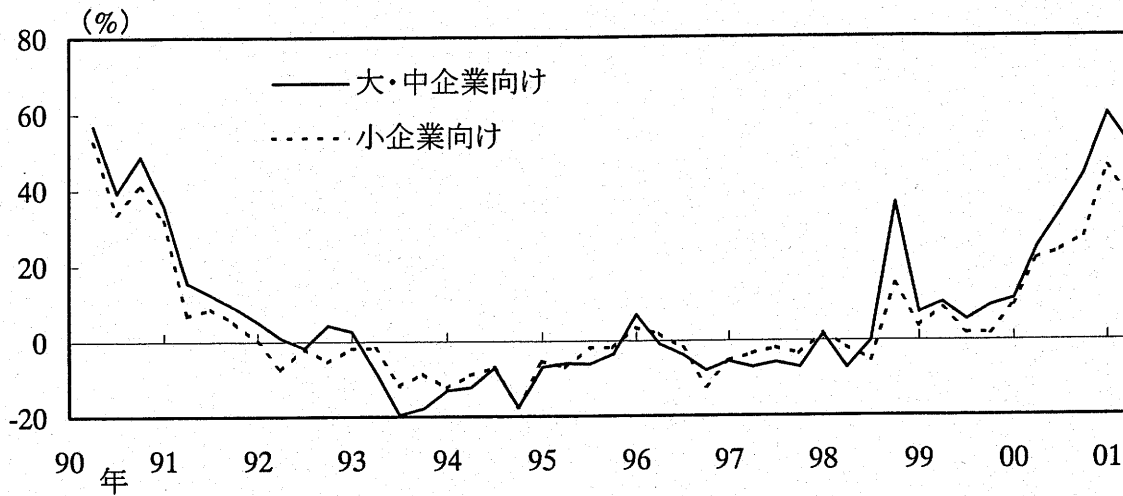


(注) 商銀+外銀
(出所) Bloomberg

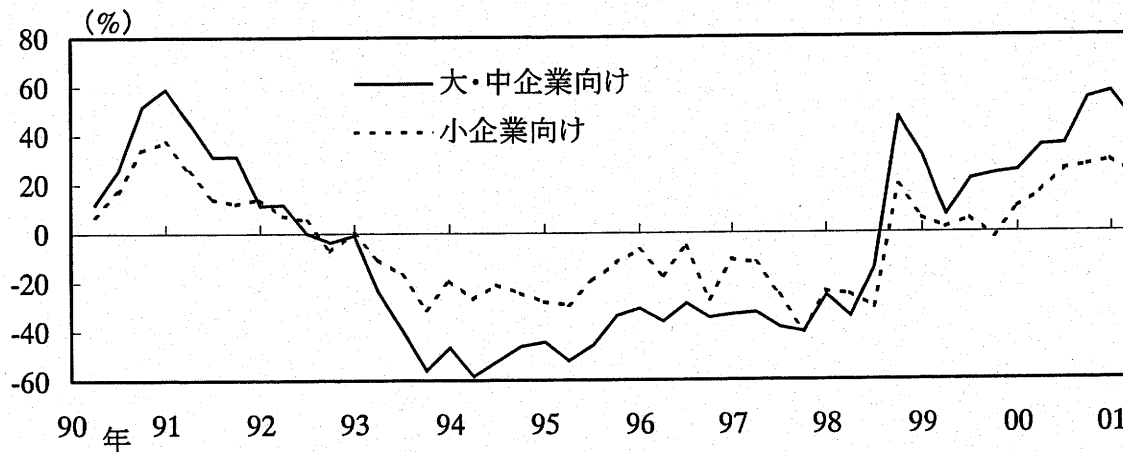
直近は5月

FRBによる2001年5月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

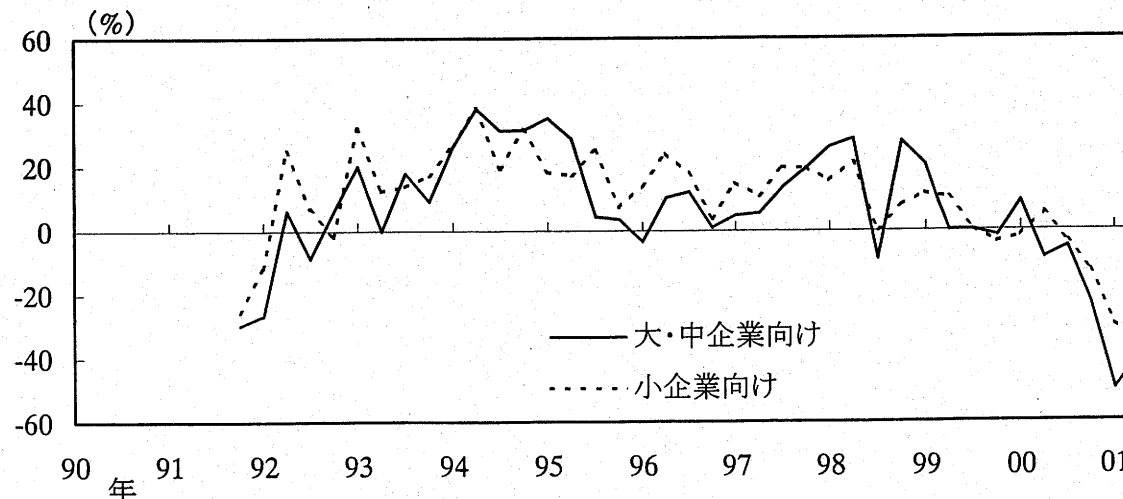
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け需資 (需資増大先-需資減少先)



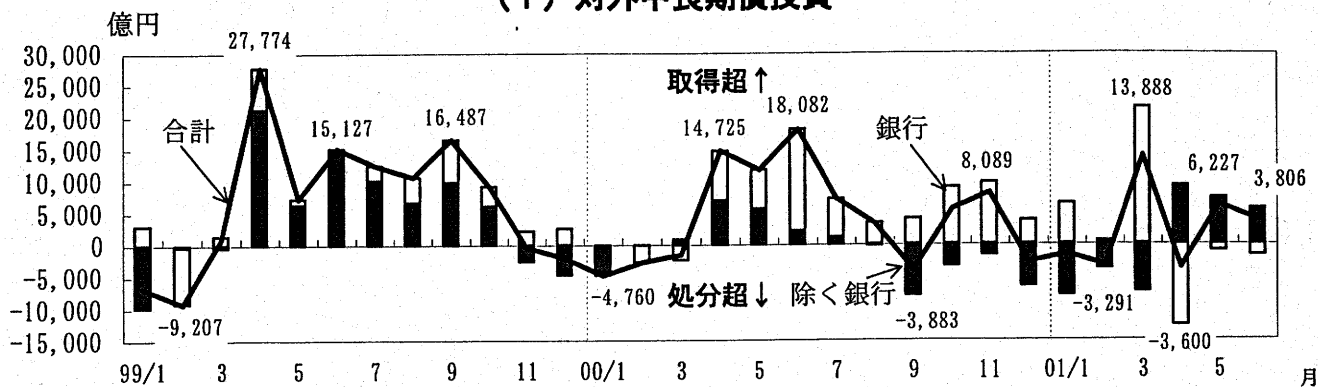
(注) 直近は5月調査

(出所) FRB 「Senior Loan Officer Opinion Survey」

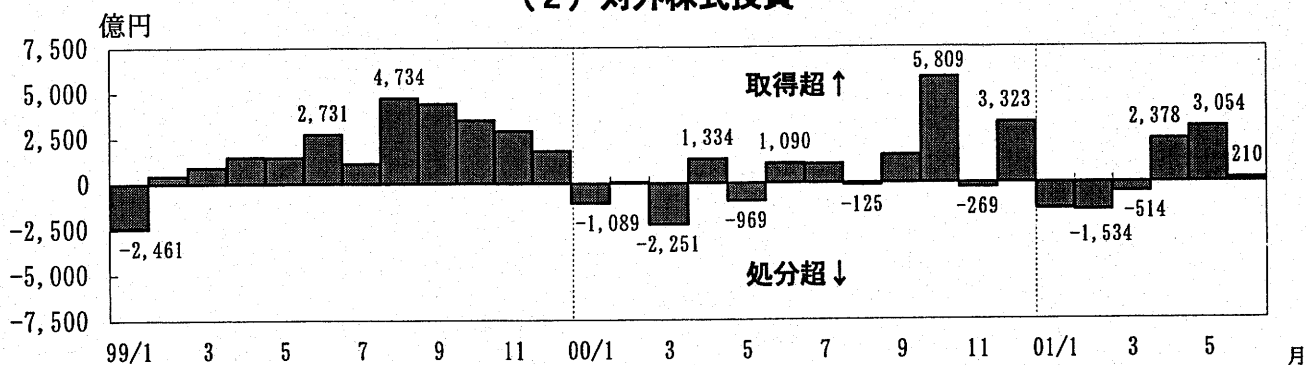
対内外証券投資の推移

— 全て約定ベース。01/6月(20日までの月初来)の計数は対外非公表。

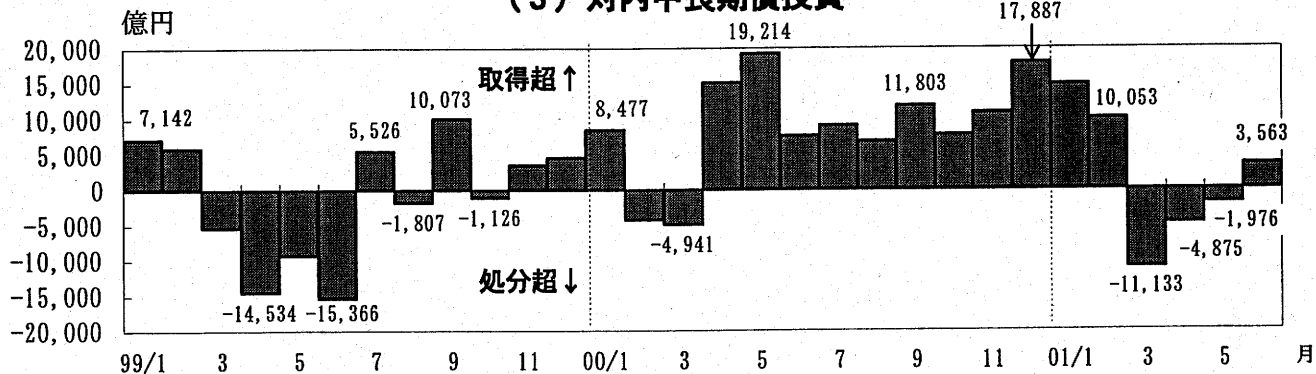
(1) 対外中長期債投資



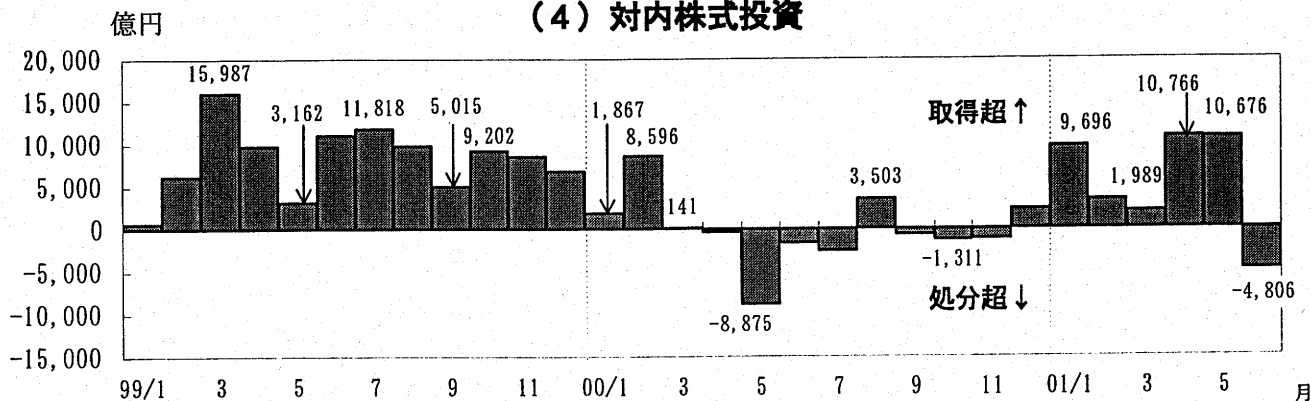
(2) 対外株式投資



(3) 対内中長期債投資



(4) 対内株式投資



＜特定情報：有（種類：審議・検討）＞

＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞

2001.6.25

調査統計局

経済活動の現状評価

—— 6月14～15日会合以降のレビュー ——

1. 概況

前回の会合以降、輸出入等の指標や設備投資のアンケート調査が公表されたが、「輸出の落ち込みを主因に生産の大幅な減少が続くなど、調整が深まりつつある」との景気の現状判断を変える材料は見当たらない。

すなわち、5月の実質輸出は前月比では若干増加したものの、4～5月平均を1～3月と比べると、情報関連財を中心に大幅な減少が続いている。

設備投資関連では、中小公庫が4月中央に実施した2001年度設備投資調査が公表され、中小製造業の設備投資がピークアウトしていることが確認された。

2. 公共投資関連の指標

5月の公共工事請負金額は（図表1、2）、前月対比ほぼ横這い（-0.5%）となった。公共工事の発注は、年度末にかけて補正予算の執行が集中した後、低調に推移している（4～5月平均の1～3月対比：-18.2%、同前年比：-8.4%）。

3. 輸出入関連の指標

実質輸出は（図表3、4(1)、5）、5月に前月比で+1.0%と若干増加したが、4～5月平均の1～3月対比では-4.2%と大幅な減少が続いている。これを財別にみると、情報関連（半導体電子部品、コンピュータ）や資本財・部品（半導体製造装置、一般機械）の大幅な減少が続いているほか、中間財（化学、鉄鋼）も減少傾向を辿っている。

実質輸入は（図表 3、4(1)、6）、5月単月では前月比+11.1%と大幅な増加となった。ただ、4～5月平均の1～3月対比では+0.9%と、前期に大幅に減少（-3.3%）した後、横這い圏内にとどまっている。財別にみると、生産活動の低下に伴い、情報関連の部品、中間財（化学）が減少しているほか、国内販売の鈍化を反映して、パソコン輸入も減少している。

4. 設備投資に関するアンケート結果

中小製造業の2001年度設備投資動向に関する中小公庫アンケートでは（図表 7）、前年度比2桁（-17.2%）の減少と、ほぼ3月短観（中小製造業：-22.9%）並みの出だしとなった。同調査の過去のパターンからみて、今後、計画が上方修正されることは確実であるが、最終的に2000年度の水準を上回るかどうかは微妙なところがあり、中小製造業の設備投資はピークアウトしているとみられる。

5. 雇用者所得・家計支出関連の指標等

雇用者所得をみると（図表 8）、4月の毎月勤労統計確報で1人当たり名目賃金が、僅かに下方修正された（前年比：速報、+0.2%→確報、0.0%）。

この間、大企業の夏季賞与に関する途中集計をみると（図表 9）、製造業が昨年度の業績好調を反映する形で高めの伸びを確保する一方、非製造業はほぼ前年並みにとどまるというコントラストが明確になっている¹。

—— 日経新聞調査をみると、電機（前年比：+9.2%）、機械（同：+6.3%）の賞与の伸びが高い。一方で、建設（同：-4.0%）や百貨店・スーパー（同：-3.2%）、その他小売業（同：-2.2%）等で賞与が前年を下回っており、業況の厳しいとみられる業種で賞与が抑制されている様子が窺える。

個人消費動向について各種販売指標をみると（図表 10、11）、家電販売では、家電リサイクル法対象4品目（テレビ、冷蔵庫、エアコンおよび洗濯機）

¹ 日経新聞の調査における製造業の伸びが日経連調査よりも高めとなっているのは、業績連動型の賞与決定方式を採用している企業を調査対象に含んでいること等によるもの。

で同法施行前の駆け込み需要の反動が続いているほか、パソコン販売も低調に推移している（4～5月平均の1～3月対比：-10.3%）。都内百貨店売上高は、5月は減少したが（前月比：-2.2%）、4～5月平均でみれば、雑貨、家庭用品（家具等）を中心に1～3月に比べ+1.1%増加している。一方、チェーンストア売上高は5月は横這い圏内にとどまったが、4～5月平均でみれば、衣料品、住居関連品（家電等）を中心に減少している。

6. 第3次産業の活動状況

非製造業の動向を表す第3次産業活動指数をみると（図表12、13）、4月は、振れの大きな通信（移動通信業）が低下したほか、卸売・小売業、飲食店（家庭用機械機具小売業等）でも家電リサイクル法に伴う駆け込み需要の反動がみられたため、比較的大きな低下となった（前月比：-3.6%）。

7. 物価

企業向けサービス価格（国内需給要因²）は（図表14、15）、引き続き下落している。5月の企業向けサービス価格は、マイライン導入に伴う通信料金（市内通話料金）の値下げや、リース料金の値下がりなどから、3か月前と比べ低下している。

以 上

² 国内需給要因とは、企業向けサービス価格のうち、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目のみから構成される指数を指す。詳細については、図表15の脚注を参照。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- （図表 1） 公共投資関連指標
- （図表 2） 公共投資の推移

- （図表 3） 輸出入関連指標
- （図表 4） 実質輸出入の推移
- （図表 5） 実質輸出の内訳
- （図表 6） 実質輸入の内訳

- （図表 7） 中小製造業・設備投資計画（中小公庫調査）

- （図表 8） 雇用関連指標
- （図表 9） 夏季賞与アンケート

- （図表10） 個人消費関連指標
- （図表11） 個人消費（販売指標）

- （図表12） 生産・出荷・在庫関連指標
- （図表13） 鉱工業・第3次産業の動き

- （図表14） 物価関連指標
- （図表15） 企業向けサービス価格

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	00年度	00/10～12月	01/1～3	4～6	01/3月	4	5
公共工事請負金額	20.9 (-12.9)	4.9 (-10.8)	5.6 (-16.1)	4.6 (-8.4)	2.4 (-15.9)	1.5 (4.7)	1.5 (-23.5)
		〈-2.6〉	〈13.1〉	〈-18.2〉	〈48.0〉	〈-36.8〉	〈-0.5〉
うち国等の発注 〈ウエイト 35.8%〉	7.5 (-8.8)	1.5 (-12.4)	2.3 (-16.8)	1.5 (-7.7)	1.3 (-16.3)	0.5 (26.1)	0.5 (-31.0)
		〈-8.3〉	〈53.6〉	〈-36.2〉	〈143.7〉	〈-60.7〉	〈-8.0〉
うち地方の発注 〈ウエイト 64.2%〉	13.4 (-15.0)	3.4 (-10.2)	3.2 (-15.6)	3.1 (-9.0)	1.1 (-15.3)	1.0 (-5.0)	1.0 (-15.5)
		〈0.2〉	〈-5.0〉	〈-5.2〉	〈0.6〉	〈-8.1〉	〈3.3〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2000年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 4. 2001/4～6月の季調済金額は、2001/4～5月の四半期換算値。季調済前期比は4～5月の1～3月平均対比。前年比は、4～5月の前年同期比。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2000年度	00/10～12月	01/1～3	4～6	01/2月	3	4
93.5	93.1	92.4	96.1	88.1	98.9	96.1
(0.5)	〈-1.2〉	〈-0.8〉	〈4.0〉	〈-2.4〉	〈12.3〉	〈-2.8〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 2001/4～6月の計数は4月の値。季調済前期比は、4月の1～3月平均対比。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

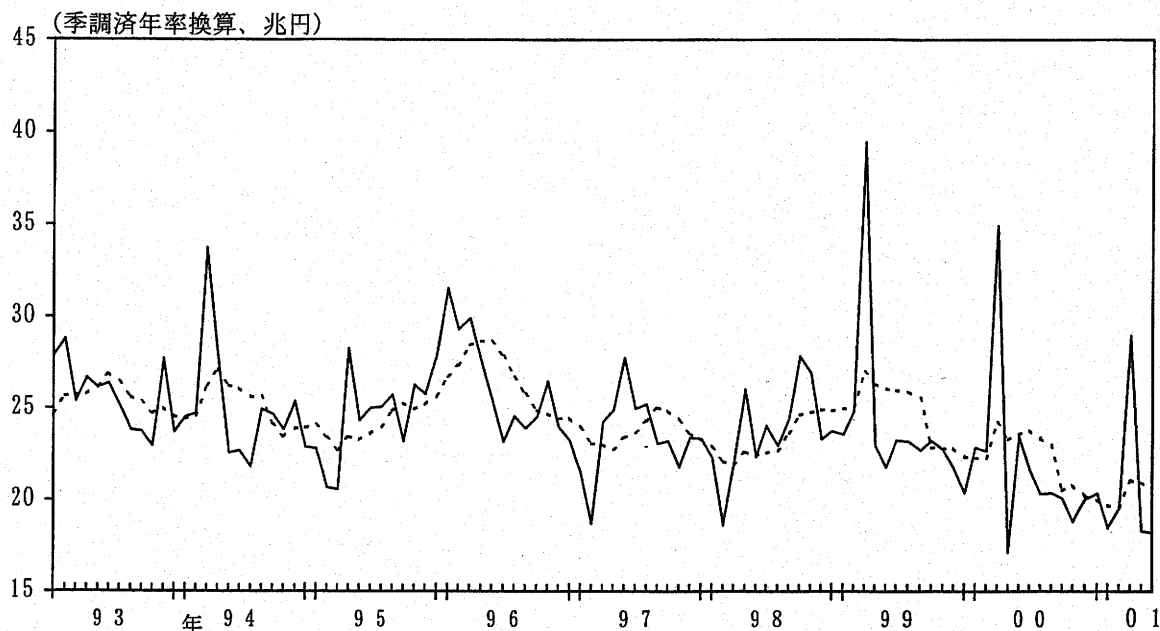
	00年度	00/7～9月	10～12	01/1～3	01/1月	2	3
公共工事出来高金額	29.6 (-5.8)	7.3 (-8.6)	7.1 (-6.7)	7.6 (0.0)	2.5 (0.3)	2.5 (-1.5)	2.6 (1.0)
		〈-3.7〉	〈-2.3〉	〈6.8〉	〈2.5〉	〈-0.3〉	〈3.9〉

- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。季節要素は2000/3月までのデータで算出し、以降、2000年度中は固定。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。

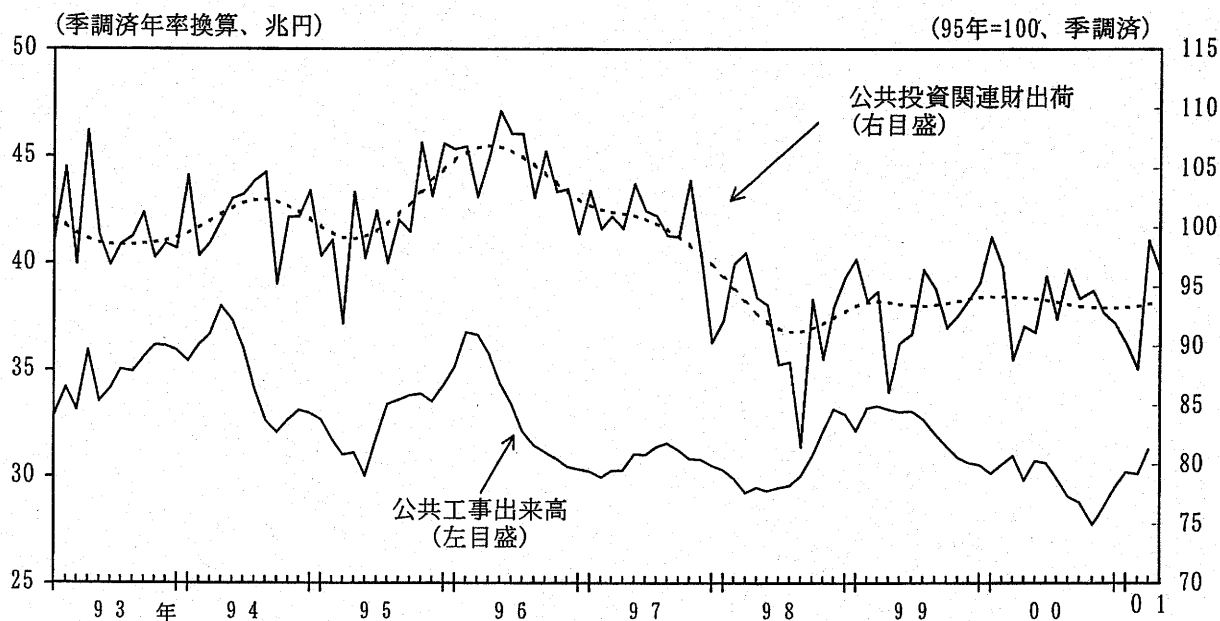
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
2. X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。公共工事請負金額と公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。公共工事出来高の季節要素は2000年3月までのデータで算出し、以降、2000年度中固定。点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分。
3. 公共工事出来高は、「建設総合統計」の公共表ベース。

(資料) 保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/3月	4	5
実質輸出	(10.2)	< 0.2> (10.0)	<-4.7> (0.1)	<-4.2> (-6.3)	<-0.2> (-0.4)	<-6.8> (-7.5)	<-1.0> (-5.0)
実質輸入	(12.8)	< 5.0> (14.2)	<-3.3> (8.7)	< 0.9> (4.0)	<-0.9> (3.3)	<-3.7> (2.4)	<-11.1> (-5.6)
実質貿易収支	(3.5)	<-12.0> (-0.6)	<-8.7> (-21.4)	<-20.4> (-34.4)	< 2.1> (-9.2)	<-15.4> (-28.6)	<-31.5> (-44.6)

(注) 1. X-11による季節調整値。

2. 2001/4~6月の季調済前期比は、4~5月の四半期換算値の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：%

	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/2月	3	4
経常収支	12.07	2.73 <-14.6>	2.98 < 9.5>	3.08 < 3.2>	1.33 < 43.2>	0.73 <-44.8>	1.03 < 40.3>
[名目GDP比率]		[2.1]	[2.3]				
貿易・サービス収支	6.35	1.29 <-28.9>	1.13 <-12.3>	1.01 <-10.5>	0.71 < 290.4>	0.23 <-67.7>	0.34 < 45.8>

(注) 2001/4~6月の季調済金額は、4月実績の四半期換算値、季調済前期比は、4月の四半期換算値の1~3月対比。

〈通関収支〉

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/3月	4	5
輸出総額	52.05 (7.2)	13.39 (8.9)	12.75 (3.2)	12.22 (-1.0)	4.92 (4.7)	4.33 (-1.1)	3.82 (-0.9)
輸入総額	42.44 (16.4)	11.29 (20.8)	11.05 (15.8)	11.11 (13.7)	4.01 (11.5)	3.67 (13.3)	3.73 (14.0)
収支尻	9.61 (-20.6)	2.10 (-28.9)	1.70 (-39.5)	1.11 (-56.7)	0.91 (-17.2)	0.66 (-41.9)	0.08 (-86.1)

(注) 2001/4~6月の原計数金額は、4~5月実績の四半期換算値、前年比は4~5月の前年同期比。

〈為替相場〉

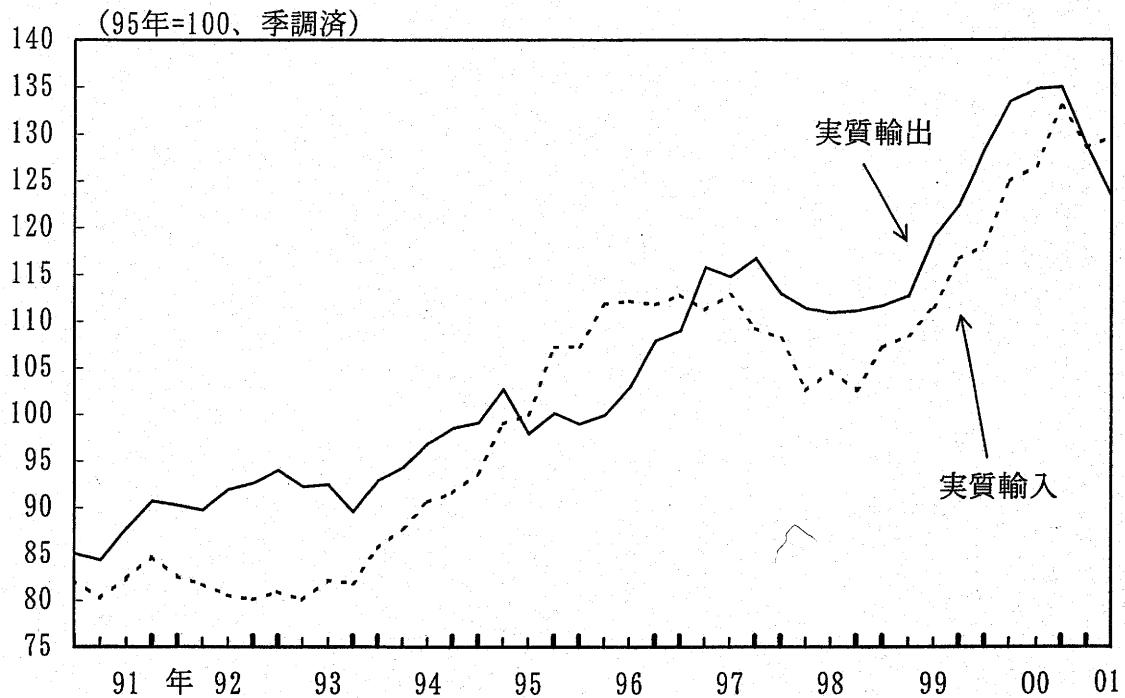
	98年末	99	00	01/1月末	2	3	4	5
ドルー円	115.20	102.08	114.90	116.38	116.44	125.27	124.06	119.06
DMー円	68.91
ユーロー円	102.73	106.77	108.28	107.35	110.34	112.04	101.14

(資料) 財務省「外国貿易概況」、

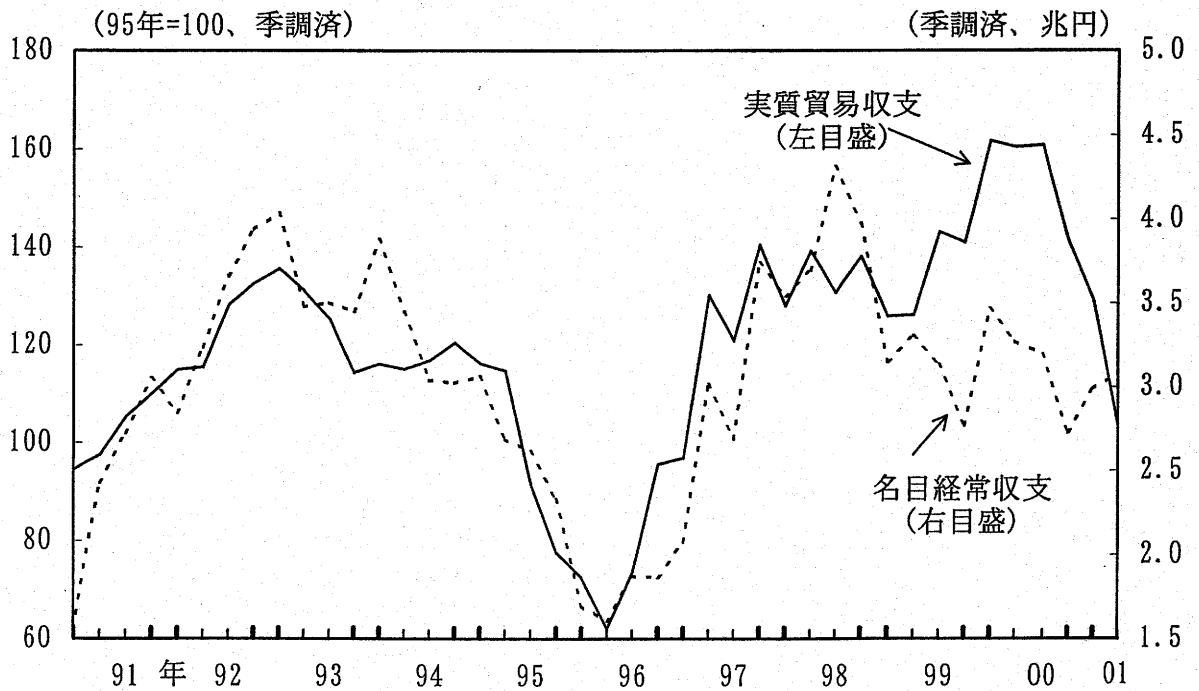
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支



(注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。実質貿易収支は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。なお、いずれもX-11による季節調整値。

2. 2001/2Qの実質輸出入、実質貿易収支は4-5月実績の四半期換算値、名目経常収支は4月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2Q	2001年 3月	4	5
米国	<29.7>	4.6	11.7	2.9	0.8	6.0	-6.7	-6.1	-3.2	-4.4	-2.9
EU	<16.3>	0.9	6.4	-0.1	-0.1	-2.3	1.2	-8.8	3.5	-12.4	-1.3
東アジア	<39.7>	12.0	25.6	5.5	2.7	-1.7	-4.4	-5.4	-3.0	-5.6	3.6
中国	<6.3>	12.3	27.7	6.9	11.5	1.3	10.1	-4.4	-10.1	-4.7	14.1
N I E s	<23.9>	11.2	25.7	3.6	1.4	-2.3	-9.5	-5.7	-1.4	-5.9	0.7
台湾	<7.5>	7.8	22.4	8.1	2.8	-9.2	-16.6	-1.8	5.3	-7.2	2.6
韓国	<6.4>	43.9	30.3	-0.5	1.1	-0.8	-5.4	-10.5	-7.9	-10.5	6.9
ASEAN4	<9.5>	13.6	24.0	9.4	0.8	-2.3	-1.8	-5.7	-1.2	-5.4	2.5
タイ	<2.8>	15.3	18.9	6.4	4.7	1.6	-5.2	-3.7	-4.2	-1.5	-1.7
実質輸出計		4.5	14.1	3.8	1.0	0.2	-4.7	-4.2	-0.2	-6.8	1.0

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/2Qは4-5月実績の四半期換算値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2Q	2001年 3月	4	5
中間財	<14.1>	5.4	5.1	1.5	0.7	0.7	-2.1	-3.7	0.4	-7.6	7.5
自動車関連	<20.2>	2.8	9.2	8.2	4.2	-1.1	-7.8	2.6	-3.9	-0.9	-0.5
消費財	<7.0>	5.0	13.0	2.5	-0.3	2.6	-6.0	-1.3	-0.4	-0.3	-4.2
情報関連	<18.8>	6.4	25.2	5.6	-2.6	5.9	-5.7	-5.8	-1.2	-5.3	-1.3
資本財・部品	<29.7>	1.8	21.0	4.9	1.6	-3.3	-3.2	-8.9	3.1	-12.0	0.5
実質輸出計		4.5	14.1	3.8	1.0	0.2	-4.7	-4.2	-0.2	-6.8	1.0

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/2Qは4-5月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2Q	2001年 3月	4	5
米国	<19.0>	-2.9	8.0	8.6	2.4	4.7	-5.5	2.0	-6.2	1.8	7.9
EU	<12.3>	5.8	8.5	1.1	2.1	4.3	2.1	-2.1	-4.5	-5.9	15.5
東アジア	<39.6>	15.8	25.5	4.8	4.8	6.5	-1.1	-1.9	2.2	-7.4	8.7
中国	<14.5>	11.9	28.1	3.6	1.4	10.1	5.2	0.3	23.1	-14.7	13.2
NIEs	<12.2>	24.2	28.4	4.9	8.1	4.4	-5.3	-7.1	-9.3	-4.0	4.1
台湾	<4.7>	25.6	43.6	8.6	6.3	8.1	-7.7	-10.0	-15.4	-4.1	4.9
韓国	<5.4>	30.8	22.5	1.4	6.3	2.4	-2.6	-4.3	-4.2	-9.0	15.3
ASEAN4	<12.8>	12.6	20.2	6.1	5.3	5.0	-3.8	0.5	-7.7	-0.7	7.6
タイ	<2.8>	5.4	19.3	8.3	1.6	8.9	-4.1	5.4	1.6	-0.2	5.4
実質輸入計		6.1	13.3	5.8	1.3	5.0	-3.3	0.9	-0.9	-3.7	11.1

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/2Qは4-5月実績の四半期換算値。

(2) 財別

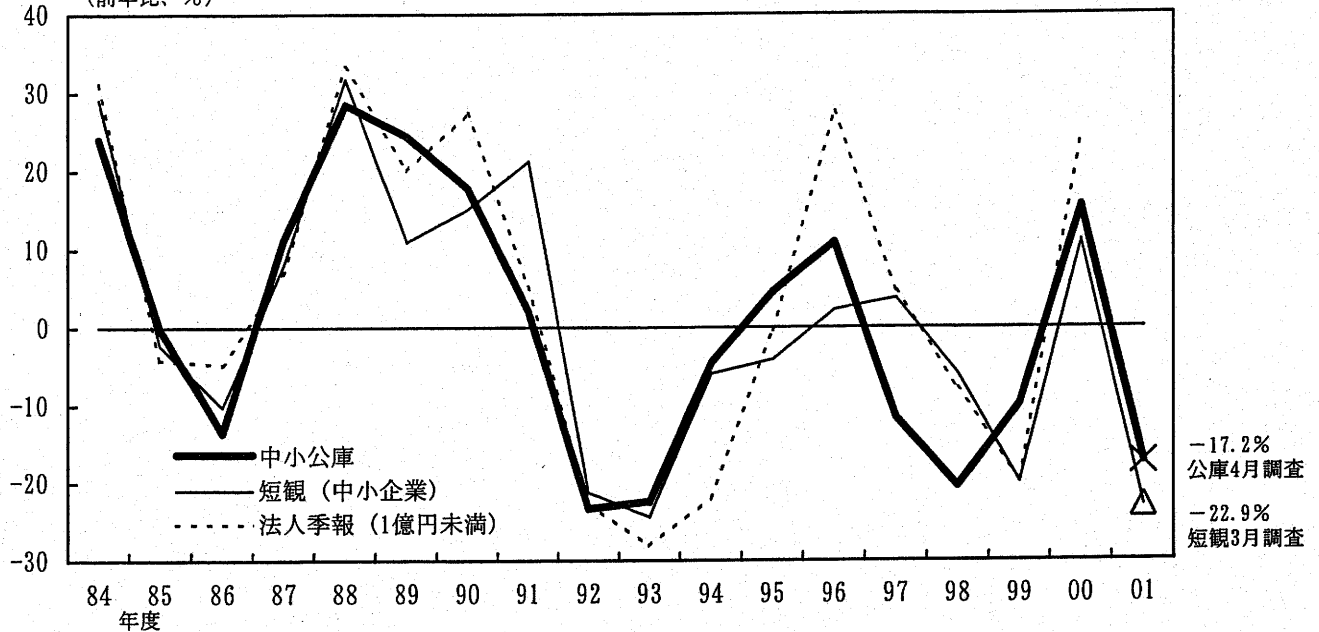
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 99年	2000	2000年 2Q	3Q	4Q	2001 1Q	2Q	2001年 3月	4	5
素原料	<26.8>	2.7	1.7	1.7	-1.3	0.6	-1.7	2.3	-4.3	1.0	8.5
中間財	<13.0>	3.6	8.3	3.9	-1.1	5.6	0.1	-1.2	-6.2	-2.4	12.4
食料品	<12.1>	2.8	5.4	-1.1	-0.1	2.2	-2.3	0.4	6.5	-9.5	13.5
消費財	<10.5>	8.1	21.3	4.4	1.3	9.3	-2.7	3.4	14.3	-8.1	11.8
情報関連	<16.1>	18.7	43.9	12.8	11.7	7.3	-5.0	-4.5	-9.7	-1.5	5.6
資本財・部品	<11.5>	5.1	12.4	6.7	6.2	7.6	-3.7	1.7	-6.9	-0.6	9.7
うち除く航空機		4.4	21.5	3.9	5.5	8.9	0.5	1.6	-4.2	2.4	5.1
実質輸入計		6.1	13.3	5.8	1.3	5.0	-3.3	0.9	-0.9	-3.7	11.1

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/2Qは4-5月実績の四半期換算値。

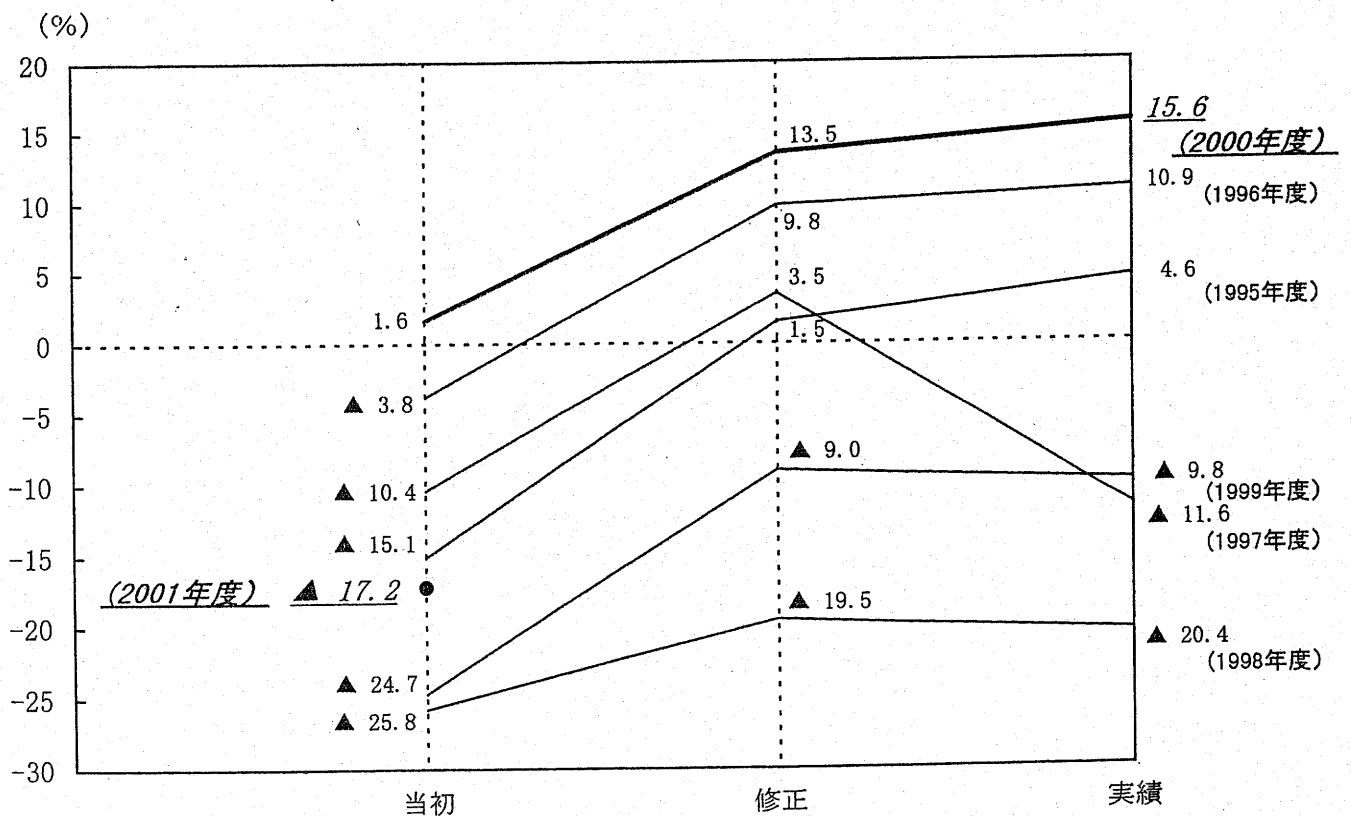
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

中小製造業・設備投資計画（中小公庫調査）

(1) 中小公庫調査(2001年4月)と短観・法人季報の比較
(前年比、%)



(2) 中小公庫調査の年度内改訂状況の推移



(注) 中小公庫調査：従業員20人以上300人未満の中小製造業78,070社（有効回答数10,551社をもとに母集団推計）
(資料) 中小企業金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」、財務省「法人企業統計季報」
日本銀行「企業短期経済観測調査」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/2月	3	4
有効求人倍率(季調済、倍)	0.62	0.65	0.63	0.62	0.64	0.61	0.62
有効求職	(-1.6)	< -0.2>	< 0.1>	< 1.5>	< -0.4>	< 1.7>	< 0.5>
有効求人	(24.1)	< 5.5>	< -2.6>	< -1.3>	< -2.1>	< -2.5>	< 1.1>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.08	1.14	1.07	1.05	1.08	1.02	1.05
新規求職	(-0.7)	< 0.9>	< 0.2>	< 3.8>	< 1.1>	< 2.1>	< 2.0>
新規求人	(20.0)	(26.1)	(12.4)	(10.3)	(13.1)	(8.3)	(10.3)
		< 4.6>	< -6.3>	< 1.4>	< -1.9>	< -4.0>	< 4.9>
うち製造業	(21.5)	(29.3)	(8.5)	(-2.7)	(9.3)	(0.3)	(-2.7)
うち非製造業	(19.6)	(25.4)	(13.3)	(13.1)	(13.9)	(9.9)	(13.1)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.48	1.57	1.52	1.47	1.53	1.47	1.47

<労働力調査>

	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/2月	3	4
労働力人口	(0.0)	(0.3)	(0.4)	(-0.1)	(0.5)	(0.4)	(-0.1)
		< 0.8>	< -0.2>	< -0.6>	< 0.3>	< -0.3>	< -0.5>
就業者数	(0.0)	(0.2)	(0.4)	(-0.2)	(0.6)	(0.5)	(-0.2)
		< 0.6>	< -0.2>	< -0.7>	< 0.4>	< -0.4>	< -0.6>
雇用者数	(0.9)	(1.2)	(1.2)	(1.3)	(1.4)	(1.3)	(1.3)
		< 0.5>	< -0.3>	< 0.2>	< 0.6>	< -0.2>	< 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	319	327	322	323	318	320	323
非自発的失業者数(季調済、万人)	100	101	98	101	97	97	101
完全失業率(季調済、%)	4.71	4.80	4.75	4.79	4.68	4.72	4.79

<毎月勤労統計>

	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/2月	3	4
常用労働者数(a)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)
		< 0.1>	< -0.1>	< -0.4>	< -0.1>	< 0.0>	< -0.4>
製造業	(-1.4)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.5)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.5)
非製造業	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(-0.2)
名目賃金(b)	(0.4)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.5)	(-0.5)	(0.0)
所定内給与	(0.3)	(0.5)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.2)
所定外給与	(3.8)	(4.5)	(1.2)	(-1.9)	(1.9)	(-1.1)	(-1.9)
特別給与	(-0.1)	(-1.8)	(9.9)	(14.0)	(-17.7)	(5.3)	(14.0)
雇用者所得(a×b)	(0.2)	(-0.2)	(0.0)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.2)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

2. 2001/4~6月の季節調整値は4月の値、季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

夏季賞与アンケート

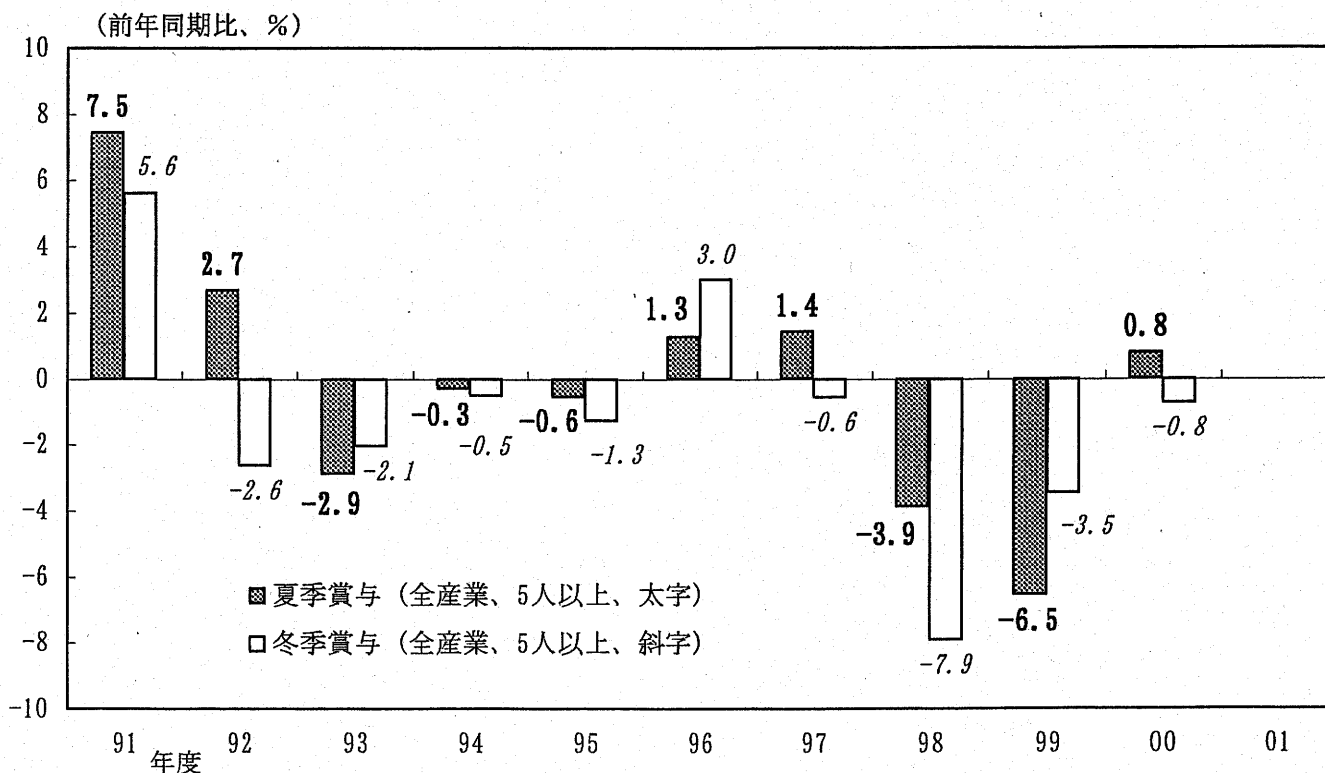
(1) 賞与に関する各種アンケート調査結果

	2000年度 冬			2001年度 夏		
	全産業 (前年比、%)			全産業 (前年比、%)		
		製造業	非製造業		製造業	非製造業
日本経済新聞	0.8	1.5	-0.9	4.1	5.0	0.5
日経連	0.5	0.0	-0.8	2.2	2.5	1.0
特別給与 (毎勤)	-0.8 (11~1月)					

(注) 日本経済新聞 : 調査対象は、上場企業と日経新聞社が選んだ有力な非上場企業で、合計3,769社。6月11日時点の中間集計で回答のあった690社ベース (うち製造業552社)。1人あたり平均 (加重平均)。一部、業績連動型企業を含む。

日経連 : 調査対象は、大手316社。6月20日時点の中間集計で回答のあった189社ベース (うち製造業169社)。1人あたり平均 (加重平均)。業績連動型を採用している企業は集計対象外。

(2) 夏季賞与と冬季賞与の推移 (毎勤ベース)



(注) 賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季: 6~8月、冬季: 11月~翌1月)。

(資料) 日本経済新聞、日経連「労働情報」、厚生労働省「毎月勤労統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2000年度売上高(名目、10億円)

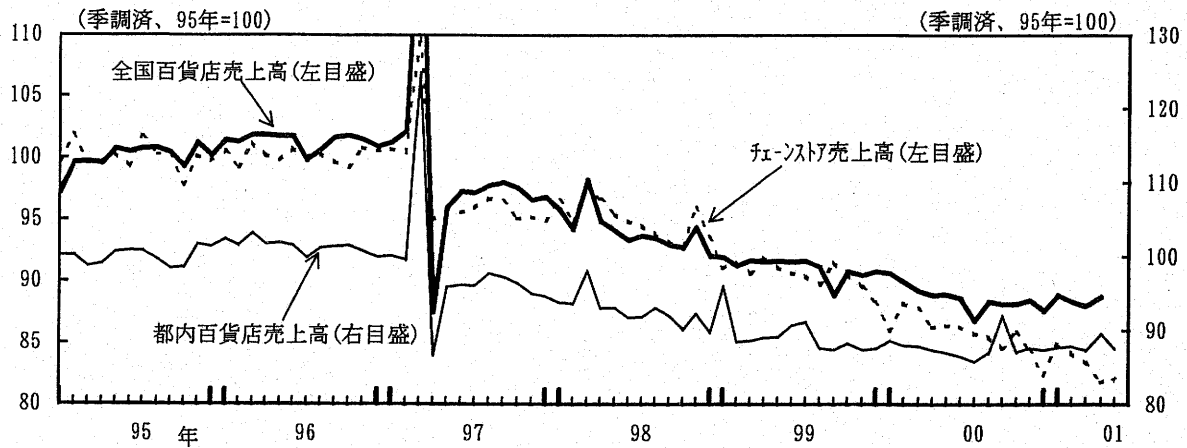
	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/2月	3	4	5
消費水準指数(全世帯)	(0.3)	(0.9)	(1.9)	(-4.3)	(3.8)	(1.7)	(-4.3)	
		< 0.4>	< 1.0>	< -3.2>	< 4.1>	< -4.3>	< -1.7>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(0.4)	(0.4)	(2.0)	(-4.4)	(4.5)	(1.0)	(-4.4)	
		< -0.1>	< 2.3>	< -1.5>	< 3.8>	< -3.7>	< -0.3>	
小売業販売額(実質)	(-0.2)	(-0.5)	(0.9)	(-0.3)	(-0.6)	(2.3)	(-0.3)	
[126,772]		< -0.1>	< 0.8>	< -2.2>	< 0.3>	< 0.1>	< -2.3>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(1.7)	(3.4)	(-0.2)	(0.6)	(-0.2)	(0.7)	(-0.9)	(2.1)
[426万台]		< 0.9>	< 0.3>	< -1.4>	< -0.1>	< 0.4>	< -3.9>	< 4.7>
同 出荷額ベース	(2.1)	< 2.5>	< -1.3>	< -2.2>	< -0.5>	< -0.1>	< -4.6>	< 5.5>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(2.6)	(5.5)	(0.8)	(2.4)	(1.0)	(1.3)	(0.2)	(4.5)
[299万台]		< 2.8>	< -0.6>	< -0.3>	< -1.4>	< -0.4>	< -2.6>	< 6.3>
家電販売(NEBAベース、実質)	(20.0)	(18.2)	(22.1)	(6.7)	(12.8)	(31.1)	(7.9)	(5.4)
[2,855]		< 3.6>	< 10.4>	< -10.3>	< 0.2>	< 16.2>	< -19.0>	< 1.0>
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.8)	(-2.7)	(-2.0)	(-0.7)	(-3.1)	(-0.5)	(-0.7)	
[9,429]		< 0.3>	< 0.4>	< 0.4>	< -0.6>	< -0.4>	< 0.8>	
都内百貨店売上高	(-1.2)	(-0.3)	(-0.7)	(-1.3)	(-0.8)	(-0.6)	(2.7)	(-0.1)
[2,166]		< -1.1>	< 0.4>	< -1.1>	< 0.3>	< -0.6>	< 2.6>	< -2.2>
全国チェーンストア売上高		(-5.6)	(-4.5)	(-5.2)	(-6.2)	(-5.5)	(-5.5)	(-4.9)
[16,285]		< -1.2>	< -0.1>	< -2.6>	< -0.8>	< -1.0>	< -1.9>	< 0.4>
店舗調整後	(-5.3)							
店舗調整前	(-1.6)	< 0.1>	< 0.5>	< -1.9>	< 0.1>	< -0.8>	< -1.6>	< 0.4>
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(4.6)	(5.1)	(3.7)	(4.4)	(2.2)	(4.4)	(4.4)	
[6,737]		< 0.1>	< 0.6>	< 0.5>	< 1.2>	< 0.4>	< -0.2>	
旅行取扱額(主要50社)	(2.6)	(5.1)	(2.7)	(1.5)	(0.8)	(1.7)	(1.5)	
[5,691]		< 1.2>	< 0.7>	< -1.8>	< 1.6>	< -0.8>	< -1.7>	
うち国内	(-0.2)	< 1.7>	< -0.5>	< 1.3>	< 2.4>	< -0.5>	< 0.9>	
うち海外	(6.6)	< 0.8>	< 0.4>	< -2.8>	< 2.3>	< -0.5>	< -3.2>	
平均消費性向(家計調査、%)	72.5	71.9	73.2	69.1	74.4	73.6	69.1	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数をそれぞれIIPの出荷額ウェイトで加重平均したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店、全国チェーンストア売上高は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。但し、家電販売の5月のデフレーターは東京CPI(2001/5月速報値)の前年比を用いて算出。
4. 2001/4~6月の乗用車新車登録台数、家電販売、都内百貨店売上高、全国チェーンストア売上高は4~5月の平均値を使用。それ以外は4月の値を使用。

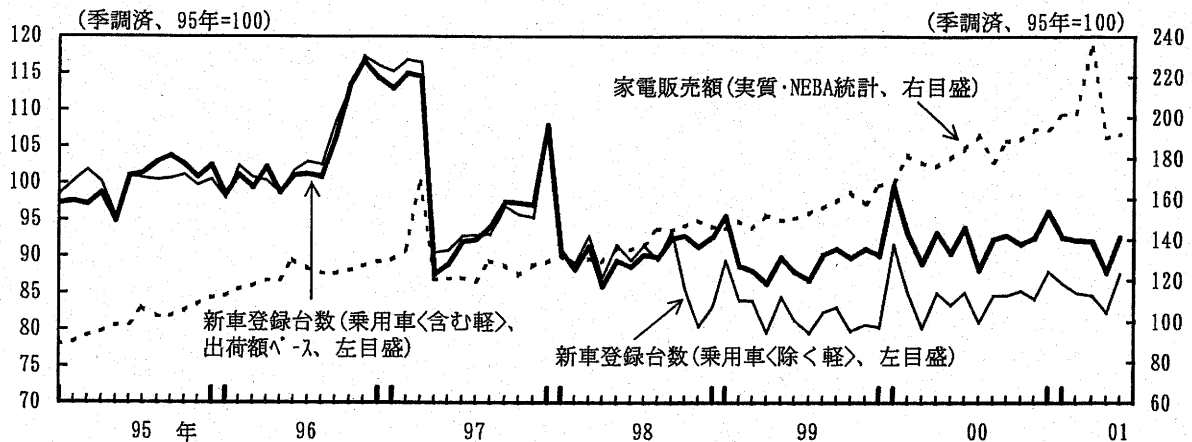
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気専門大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会の諸統計。

個人消費（販売指標）

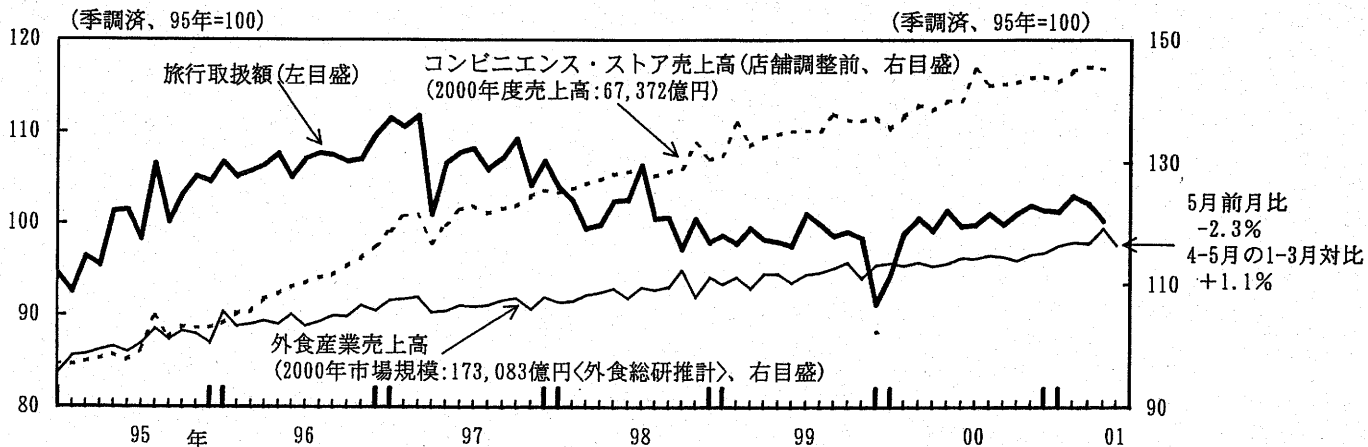
(1) 大型小売店売上高（名目・除く消費税・店舗調整後）



(2) 耐久消費財



(3) サービス支出等



(注) 1. X-12-ARIMA(β^h-ジョン)による季調済系列。

2. 家電販売額は、各品目のCPI(但しパソコンはWPIで代用)を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。但し、5月のデフレーターは東京CPI(2001/5月速報値)の前年比を用いて算出。

3. 全国百貨店売上高、旅行取扱額、外食産業売上高は、調査統計局において、消費税分を控除したものの。

4. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

5. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本百貨店協会「都内百貨店売上高」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉦工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	00年度	00/10~12月	01/1~3月	4~6月*	01/2月	3	4	5*	6*
生産	(4.0)	<0.6> (4.9)	<-3.7> (-1.1)	<-3.1> (-4.7)	<1.0> (-2.1)	<-2.1> (-2.9)	<-2.0> (-4.2)	<0.3> (-3.8)	<-0.8> (-6.1)
出荷	(4.2)	<0.1> (4.3)	<-3.5> (-1.1)	<-3.9> (-5.3)	<1.2> (-1.9)	<-2.4> (-2.6)	<-2.8> (-5.3)		
在庫	(3.0)	<0.9> (2.3)	<2.3> (3.0)	<2.2> (4.8)	<1.1> (3.1)	<0.7> (3.0)	<2.2> (4.8)		
在庫率	106.6	101.2	106.6	110.3	103.6	106.6	110.3		
稼働率	98.6	98.9	96.7	95.0	97.6	96.5	95.0		
大口電力 需要量**	(2.8)	<-0.4> (2.7)	<-0.8> (0.5)	<-1.2> (-0.7)	<-0.5> (-1.7)	<-0.3> (-0.3)	<-0.2> (-0.4)	<-1.3> (-1.0)	

* 鉦工業指数統計の生産は予測指数。

2001/4~6月の出荷、在庫、在庫率及び稼働率は4月の値。季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。在庫率は末値、稼働率は期中平均。

** 2001/4~6月の前期比は4、5月の1~3月平均対比。前年比は4、5月の前年同期比。大口電力需要量は、当月、X-12-ARIMA(β $\hat{\beta}$ -シヨ)により季調替え。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	00年度	00/10~12月	01/1~3月	4~6月*	01/1月	2	3	4
第3次産業	(2.2)	<0.8>	<2.0>	<-2.4>	<-1.1>	<2.0>	<1.0>	<-3.6>
総合		(2.3)	(1.8)	(0.9)	(2.1)	(0.8)	(2.5)	(0.9)
全産業**	(2.4)	<0.5>	<0.5>	<-1.7>	<-1.7>	<1.4>	<0.6>	<-2.5>
活動指数		(2.5)	(1.0)	(-0.3)	(2.0)	(0.0)	(0.9)	(-0.3)

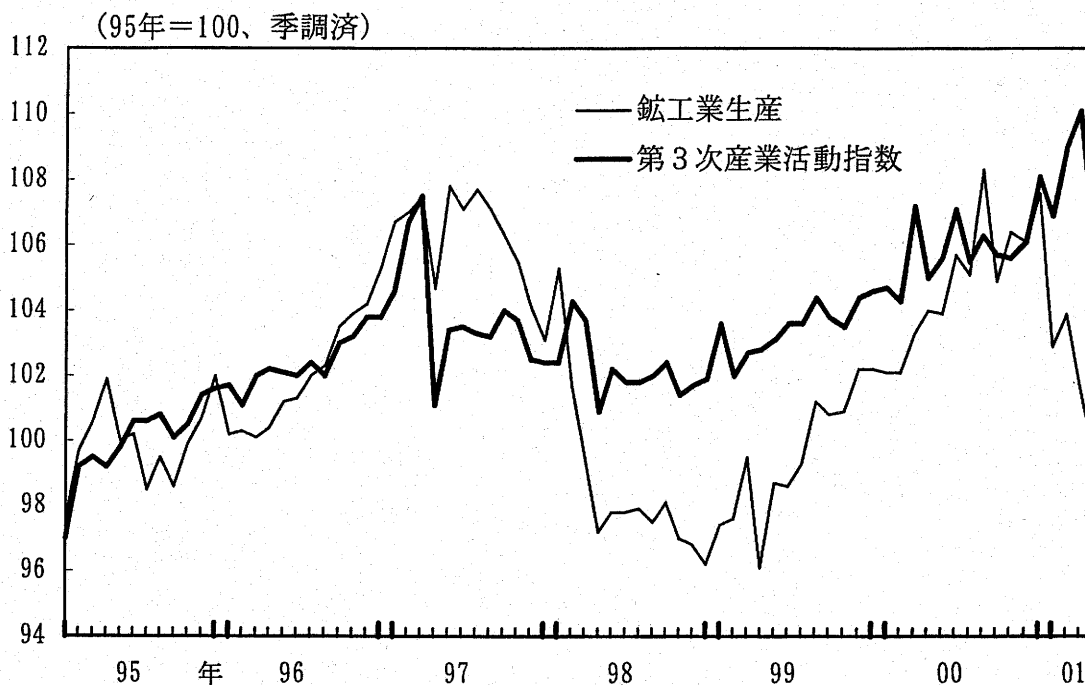
* 2001/4~6月の前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

** 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

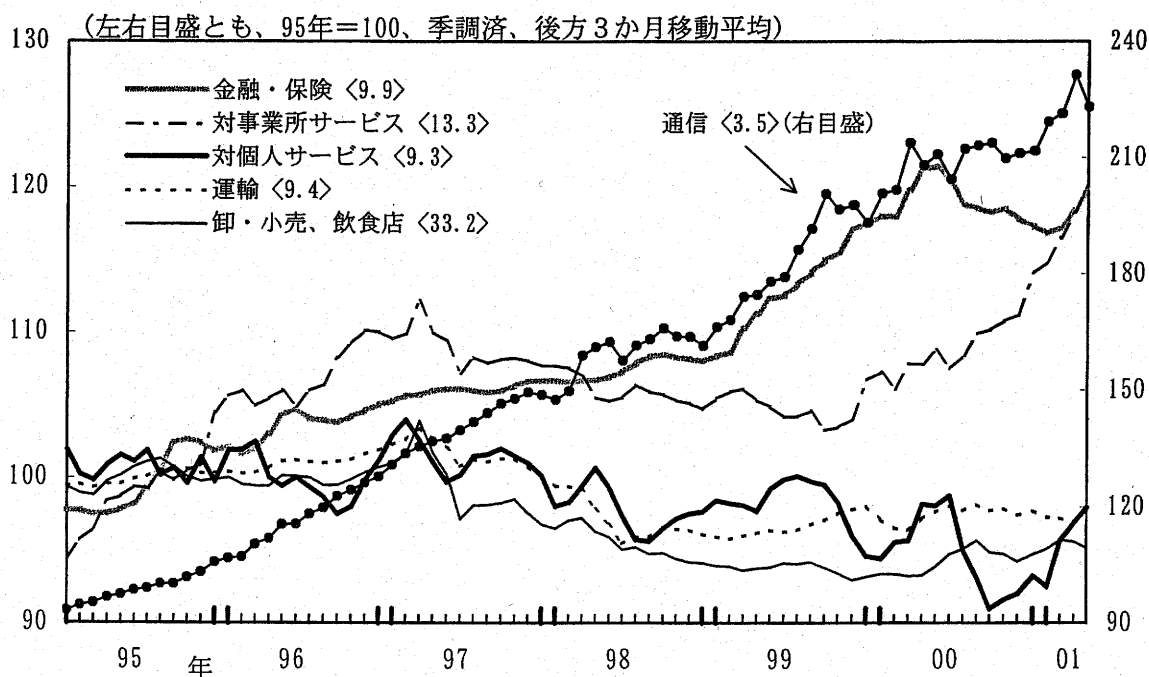
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

鉱工業・第3次産業の動き

(1) 鉱工業生産・第3次産業活動指数の推移



(2) 第3次産業活動指数の主な業種別動向



(注) < >内はウェイト、%。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/2月	3	4	5
輸出物価(円ベース)	(-2.5)	(0.3)	(3.1)	(5.2)	(0.2)	(4.9)	(6.6)	(3.6)
		<-0.1>	<4.6>	<1.1>	<-0.9>	<2.4>	<0.6>	<-1.5>
同(契約通貨ベース)	(-0.5)	(-1.5)	(-3.3)	(-4.4)	(-3.3)	(-3.6)	(-4.4)	(-4.5)
		<-1.0>	<-1.0>	<-1.4>	<-0.2>	<-0.4>	<-0.9>	<-0.4>
輸入物価(円ベース)	(5.5)	(10.0)	(8.3)	(11.1)	(4.4)	(10.0)	(12.4)	(9.8)
		<3.3>	<2.4>	<2.4>	<-1.8>	<3.7>	<1.2>	<-1.4>
					[1.3]	[1.9]	[3.1]	[3.5]
同(契約通貨ベース)	(6.9)	(6.6)	(0.1)	(-0.9)	(-0.4)	(-0.8)	(-1.4)	(-0.5)
		<1.6>	<-3.5>	<-0.9>	<-1.1>	<0.3>	<-0.7>	<-0.1>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(9.2)	<-1.9>	<-5.8>	<2.3>	<1.2>	<-3.8>	<1.6>	<5.9>
日経商品指数(42種)	(3.1)	<0.6>	<-1.0>	<0.1>	<-0.3>	<0.9>	<0.1>	<-0.8>
国内卸売物価	(0.0)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.6)
		<-0.2>	<-0.2>	<-0.2>	<0.0>	<-0.1>	<-0.1>	<0.0>
					[-0.1]	[-0.3]	[-0.2]	[-0.2]
C S P I	(-0.5)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)	(-1.0)
うち		<-0.2>	<-0.1>	<-0.4>	<-0.3>	<-0.1>	<-0.1>	<-0.3>
国内需給要因	(-1.0)	(-1.0)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.5)	(-1.2)	(-1.5)
		<-0.3>	<-0.4>	<-0.4>	<-0.1>	<-0.2>	<0.0>	<-0.4>
					[-0.3]	[-0.5]	[-0.3]	[-0.6]
全国CPI 総合	(-0.5)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.4)	
総合 除く生鮮食品 [9504]	(-0.4)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.5)	
うち		<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	[-0.1]	[-0.1]	[-0.2]	
商品除く農水畜産物 [3855]	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.9)	(-1.1)	
民間サービス [3718]	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.1)	(-0.3)	(0.1)	(0.1)	
公共料金 [1560]	(0.0)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.1)	
東京CPI 総合	(-0.9)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.6)
総合 除く生鮮食品 [9532]	(-0.8)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.1)	(-0.9)	(-0.9)
うち								
商品除く農水畜産物 [3183]	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(-1.1)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.0)
民間サービス [4449]	(-1.2)	(-1.3)	(-1.5)	(-1.2)	(-1.6)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.2)
公共料金 [1580]	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.2)	(0.0)

- (注) 1. 輸出物価、輸入物価それぞれの円ベースの2000/1~12月は、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。
2. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
3. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料、を除いた価格。
4. CSPIの前期(月)比、3か月前比は、季節性を有する一部の品目についてX-12-ARIMA(βパージョン)により季節調整。
5. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
6. CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMA(βパージョン)による季節調整値。
7. 東京CPIの2001/5月のデータは、中旬速報値。
8. 全国CPIの2001/4~6月は4月のデータを、輸出物価、輸入物価、国内卸売物価、日経国際商品指数、日経商品指数、C S P I、東京CPIの2001/4~6月は4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因<消費税調整後>)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比,%)

(前年比,%)

		00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	01/2月	3	4	5
総平均		-0.5	-0.4	-0.6	-0.8	-0.7	-0.8	-0.7	-1.0
国内需給要因	[100.0]	-0.9	-1.0	-1.4	-1.4	-1.4	-1.5	-1.2	-1.5
リース・レンタル	[10.4]	-3.9	-5.2	-6.0	-6.3	-5.9	-6.4	-6.6	-6.1
通信・放送	[6.2]	-1.9	-2.9	-4.9	-8.0	-5.1	-6.4	-6.7	-9.5
不動産	[11.0]	-1.8	-1.7	-1.5	-1.3	-1.5	-1.4	-1.3	-1.3
一般サービス	[65.0]	-0.6	-0.5	-0.7	-0.6	-0.8	-0.8	-0.5	-0.6
広告	[7.4]	2.1	1.5	1.2	0.9	1.5	0.9	1.3	0.5

[]は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

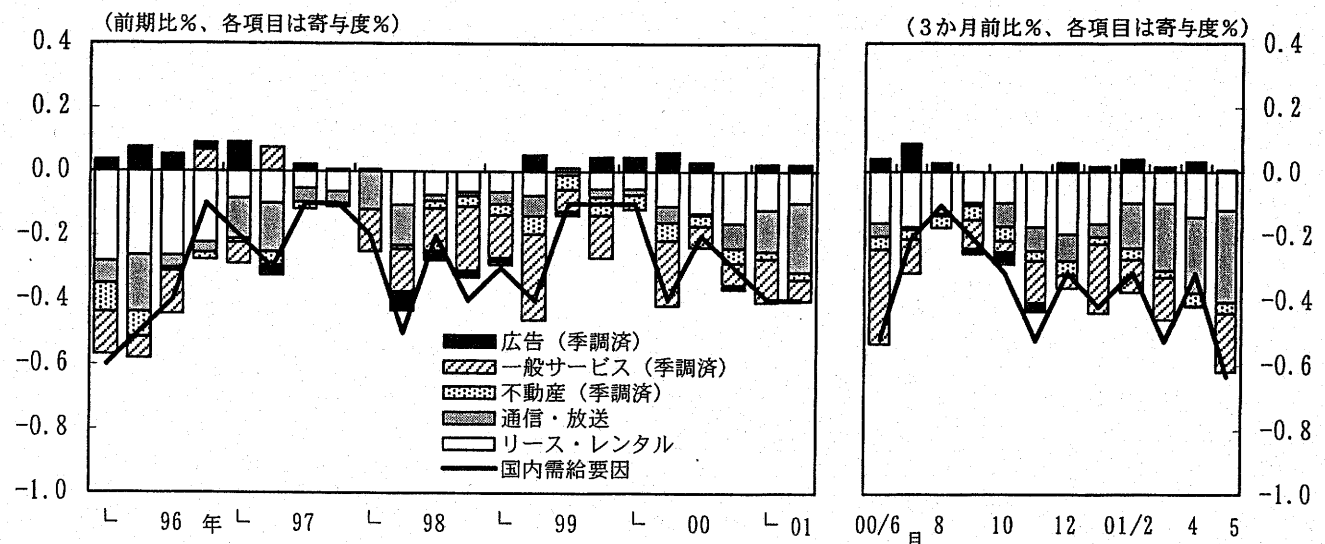
(月次)

(前期比,%)

(3か月前比,%)

		00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	01/2月	3	4	5
総平均		0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.1	-0.3	-0.5	-0.5
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.3	-0.4	-0.4	-0.3	-0.5	-0.3	-0.6
リース・レンタル	[10.4]	-1.5	-1.9	-1.4	-1.2	-1.2	-1.2	-1.7	-1.5
通信・放送	[6.2]	-0.1	-1.5	-2.5	-4.2	-2.7	-4.0	-4.5	-5.6
不動産(季調済)	[11.0]	-0.3	-0.4	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3
一般サービス(季調済)	[65.0]	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.2
広告(季調済)	[7.4]	0.4	-0.2	0.3	0.3	0.5	0.2	0.4	0.1

[]は国内需給要因に対するウェイト (%)



- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス: 金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 消費税率引き上げの影響を除くベース。
4. 2001/2Qのデータは、4~5月平均の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2000年度売上高(名目、10億円)

	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	01/2月	3	4	5
消費水準指数(全世帯)	(0.3)	(0.9)	(1.9)	(-4.3)	(3.8)	(1.7)	(-4.3)	
		< 0.4>	< 1.0>	< -3.2>	< 4.1>	< -4.3>	< -1.7>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(0.4)	(0.4)	(2.0)	(-4.4)	(4.5)	(1.0)	(-4.4)	
		< -0.1>	< 2.3>	< -1.5>	< 3.8>	< -3.7>	< -0.3>	
小売業販売額(実質)	(-0.2)	(-0.5)	(0.9)	(-0.8)	(-0.6)	(2.3)	(-0.3)	(-1.3)
[126,772]		< -0.1>	< 0.8>	< -2.3>	< 0.3>	< 0.1>	< -2.3>	< -0.3>
乗用車新車登録台数(含む軽)	(1.7)	(3.4)	(-0.2)	(0.6)	(-0.2)	(0.7)	(-0.9)	(2.1)
[426万台]		< 0.9>	< 0.3>	< -1.4>	< -0.1>	< 0.4>	< -3.9>	< 4.7>
同 出荷額ベース	(2.1)	< 2.5>	< -1.3>	< -2.2>	< -0.5>	< -0.1>	< -4.6>	< 5.5>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(2.6)	(5.5)	(0.8)	(2.4)	(1.0)	(1.3)	(0.2)	(4.5)
[299万台]		< 2.8>	< -0.6>	< -0.3>	< -1.4>	< -0.4>	< -2.6>	< 6.3>
家電販売(NEBAベース、実質)	(20.0)	(18.2)	(22.1)	(6.7)	(12.8)	(31.1)	(7.9)	(5.4)
[2,855]		< 3.6>	< 10.4>	< -10.3>	< 0.2>	< 16.2>	< -19.0>	< 1.0>
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.8)	(-2.7)	(-2.0)	(-0.5)	(-3.1)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.2)
[9,429]		< 0.3>	< 0.4>	< 0.4>	< -0.6>	< -0.4>	< 0.8>	< 0.1>
都内百貨店売上高	(-1.2)	(-0.3)	(-0.7)	(1.3)	(-0.8)	(-0.6)	(2.7)	(-0.1)
[2,166]		< -1.1>	< 0.4>	< 1.1>	< 0.3>	< -0.6>	< 2.6>	< -2.2>
全国チェーンストア売上高		(-5.6)	(-4.5)	(-5.2)	(-6.2)	(-5.5)	(-5.5)	(-4.9)
[16,285]		< -1.2>	< -0.1>	< -2.6>	< -0.8>	< -1.0>	< -1.9>	< 0.4>
店舗調整後	(-5.3)							
店舗調整前	(-1.6)	< 0.1>	< 0.5>	< -1.9>	< 0.1>	< -0.8>	< -1.6>	< 0.4>
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(4.6)	(5.1)	(3.7)	(4.0)	(2.2)	(4.4)	(4.4)	(3.6)
[6,737]		< 0.1>	< 0.6>	< 0.6>	< 1.2>	< 0.4>	< -0.2>	< 0.3>
旅行取扱額(主要50社)	(2.6)	(5.1)	(2.7)	(1.5)	(0.8)	(1.7)	(1.5)	
[5,691]		< 1.2>	< 0.7>	< -1.8>	< 1.6>	< -0.8>	< -1.7>	
うち国内	(-0.2)	< 1.7>	< -0.5>	< 1.3>	< 2.4>	< -0.5>	< 0.9>	
うち海外	(6.6)	< 0.8>	< 0.4>	< -2.8>	< 2.3>	< -0.5>	< -3.2>	
平均消費性向(家計調査、%)	72.5	71.9	73.2	69.1	74.4	73.6	69.1	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数をそれぞれIIPの出荷額ウェイトで加重平均したもの。
 2. 全国百貨店売上高、都内百貨店、全国チェーンストア売上高は、表記がない限り店舗調整後。
 3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。但し、5月のデフレータは東京CPI(2001/5月速報値)の前年比を用いて算出。
 4. 2001/4~6月は、消費水準指数、旅行取扱額、平均消費性向は4月の値を使用。それ以外は4~5月の平均値を使用。

(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気専門大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会の諸統計。

鋳工業生産指数 (2001/5月速報)

(1995年=100)

	生産		出荷		在庫(末)		在庫率(末)		稼働率	
	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比
CY97	106.0	3.6	107.1	4.3	107.6	6.0	108.0	8.8	104.3	3.4
98	98.5	-7.1	99.8	-6.8	99.7	-7.3	108.4	0.4	95.6	-8.3
99	99.3	0.8	101.1	1.3	93.4	-6.6	99.0	-9.0	94.9	-0.7
00	105.2	5.9	107.3	6.1	95.9	2.3	101.2	1.8	99.2	4.5
FY97	104.9	1.2	105.7	1.0	108.0	9.6	112.2	16.9	102.7	0.3
98	97.5	-7.1	99.2	-6.1	97.8	-9.7	105.1	-6.8	94.5	-8.0
99	100.9	3.5	102.7	3.5	95.3	-2.3	99.6	-4.6	96.3	1.9
00	104.9	4.0	107.0	4.2	98.1	3.0	106.6	5.9	98.6	2.4
00/1Q	102.5	0.7	104.4	0.3	95.3	2.0	99.6	0.6	98.0	1.3
2Q	104.5	2.0	107.0	2.5	95.5	0.2	99.2	-0.4	99.4	1.4
3Q	106.1	1.5	108.5	1.4	95.0	-0.5	99.8	0.6	100.0	0.6
4Q	106.7	0.6	108.6	0.1	95.9	0.9	101.2	1.4	98.9	-1.1
01/1Q	102.8	-3.7	104.8	-3.5	98.1	2.3	106.6	5.4	96.7	-2.2
★	99.0	3.7								
★	98.7	0.3								
00/1	102.1	-0.1	103.8	-0.7	94.5	1.2	104.6	5.6	97.4	0.7
2	102.1	0.0	104.1	0.3	94.5	0.0	97.7	-6.9	98.0	0.6
3	103.3	1.2	105.2	1.1	95.3	0.8	99.6	1.9	98.7	0.7
4	104.0	0.7	106.1	0.9	95.6	0.3	100.5	0.9	99.0	0.3
5	103.9	-0.1	106.1	0.0	95.4	-0.2	99.7	-0.8	98.9	-0.1
6	105.7	1.7	108.9	2.6	95.5	0.1	99.2	-0.5	100.2	1.3
7	105.1	-0.6	107.2	-1.6	95.5	0.0	101.2	2.0	100.1	-0.1
8	108.3	3.0	111.1	3.6	95.6	0.1	96.1	-5.1	102.0	1.9
9	104.9	-3.1	107.1	-3.6	95.0	-0.6	99.8	3.7	97.9	-4.0
10	106.4	1.4	108.2	1.0	96.0	1.1	100.9	1.1	99.3	1.4
11	106.1	-0.3	108.3	0.1	95.9	-0.1	100.4	-0.5	98.4	-0.9
12	107.6	1.4	109.3	0.9	95.9	0.0	101.2	0.8	98.9	0.5
01/1	102.9	-4.4	104.8	-4.1	96.3	0.4	103.0	1.8	95.9	-3.0
2	103.9	1.0	106.1	1.2	97.4	1.1	103.6	0.6	97.6	1.8
3	101.7	-2.1	103.6	-2.4	98.1	0.7	106.6	3.0	96.5	-1.1
4	99.7	-2.0	100.7	-2.8	100.3	2.2	110.3	3.7	95.0	-3.4
5	98.5	-1.2	100.7	-0.0	101.1	0.8	109.3	1.0	95.0	-1.6
6	98.8	0.3								
7	98.7	-0.1								

(注) 1. 前月(期)比は季節調整済指数、前年(度、同期、同月)比は原指数の變化率。
 2. 在庫、在庫率は未値の水準は未値の季節調整済指数、前年比(差)は未値の原指数より算出。
 3. ★印は、予測指数の伸びをもとに試算(01/3Qは2001/8~9月が7月と同水準であると仮定)。

金融環境の現状評価

— 6月14～15日会合以降のレビュー —

1. 量的金融指標（マネタリーベースの動向）

6月のマネタリーベース前年比は（図表1、2）、月末にかけて、郵便局が手許現金を大きく積み増すとみられることから、前月に比べて一段と伸びを高める見通し（5月+5.1%→6月+7.0%＜24日まで＞）。

— このうち、銀行券は、昨年郵便局が郵貯の集中満期に備えて多額の現金を引き出したことの裏が出る形で、4月（平残前年比+3.8%）には低い伸びとなっていたが、5月にはこうした要因が剥落し、伸びが高まった（同+6.1%）。6月については、本年7月の定額郵貯の満期額が多額に上り（約12兆円、大量満期の始まった昨年4月以来で最大の規模）、郵便局がこれまで以上に手許現金を積み上げることから、前年比伸び率は一段と高まる見通しにある（24日までの平残前年比+8.3%）。

▽ 定額郵貯満期到来額

(兆円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2000年	7.7	2.2	2.2	2.3	1.5	2.5
2001年	7.4	4.7	4.1	11.7	1.8	1.8

— 一方、当座預金残高は、昨年のY2K要因（2月29日および年度末も含む）の裏から、4月までは大幅な前年割れとなっていたが、5月以降はこうした要因が剥落し、マイナス幅は大きく縮小している（5月平残前年比-2.8%、6月同-2.3%＜24日まで＞）。

2. 企業倒産

5月の企業倒産件数は（図表3、4）、前月に比べて幾分増加した。ただし、季調済み計数で見ると、このところ、横這い圏内での動きとなっており、全体として倒産の動向に大きな変化はみられていない。

- 前年比で見ると、前年同期に一時的に落ち込んだ裏が出たこともあって、やや高めの伸び（+9.4%）となった。
- このうち、特別保証制度関連倒産（特別保証制度を利用したが、その後倒産に至った企業数）は、402件と全体の4分の1程度を占めている。
- 負債総額は、大型倒産が減少したことから、約1兆円にとどまった（前年比-39.2%）。

以 上

金融政策決定会合（2001.6.28）資料-6（参考計表）

議事録公表時まで対外非公表

2001.6.25

企 画 室

「金融環境の現状評価」参考計表

- (図表 1) マネー関連指標
- (図表 2) マネタリーベース
- (図表 3) 企業倒産関連指標
- (図表 4) 企業倒産

マネー関連指標

<マネタリーベース>

— 平残前年比、%；残高、兆円

	2000年度	00/ 7~9月	10~12	01/ 1~3	01/4月	5	6	2000年度 平残
マネタリーベース (平残、兆円)	3.8	4.8 (62.7)	3.1 (64.8)	-0.6 (66.2)	1.4 (66.8)	5.1 (67.0)	7.0 (66.3)	64
日本銀行券発行高	6.5	6.0	6.6	5.3	3.8	6.1	8.3	56
貨幣流通高	1.3	1.6	1.3	1.2	1.5	1.6	1.7	4
日銀当座預金	-18.8	-4.4	-28.9	-42.3	-19.6	-2.8	-2.3	5

(注) 6月は24日までの平残<対外非公表>

<マネーサプライ>

— 平残前年比、< >は季調済3か月前比年率、%；残高、兆円

	2000年度	00/ 7~9月	10~12	01/ 1~3	01/4月	5	6	2000年度 平残
M2+CD	2.2	1.9	2.1	2.6	2.5	2.9	—	633
	—	—	—	—	<3.9>	<3.5>	—	—
M1	6.4	6.3	4.8	4.6	5.6	7.0	—	233
現金通貨	6.5	5.4	7.2	5.8	3.7	5.9	—	55
預金通貨	6.4	6.6	4.0	4.2	6.2	7.3	—	179
準通貨	-1.1	-1.4	-1.2	-0.4	-1.4	-2.4	—	380
CD	24.4	24.6	50.9	42.9	35.4	66.9	—	21
広義流動性	3.2	3.3	2.9	3.1	3.1	2.6	—	1,281
	—	—	—	—	<4.3>	<2.4>	—	—

<各種金融商品の内訳(広義流動性ベース)>

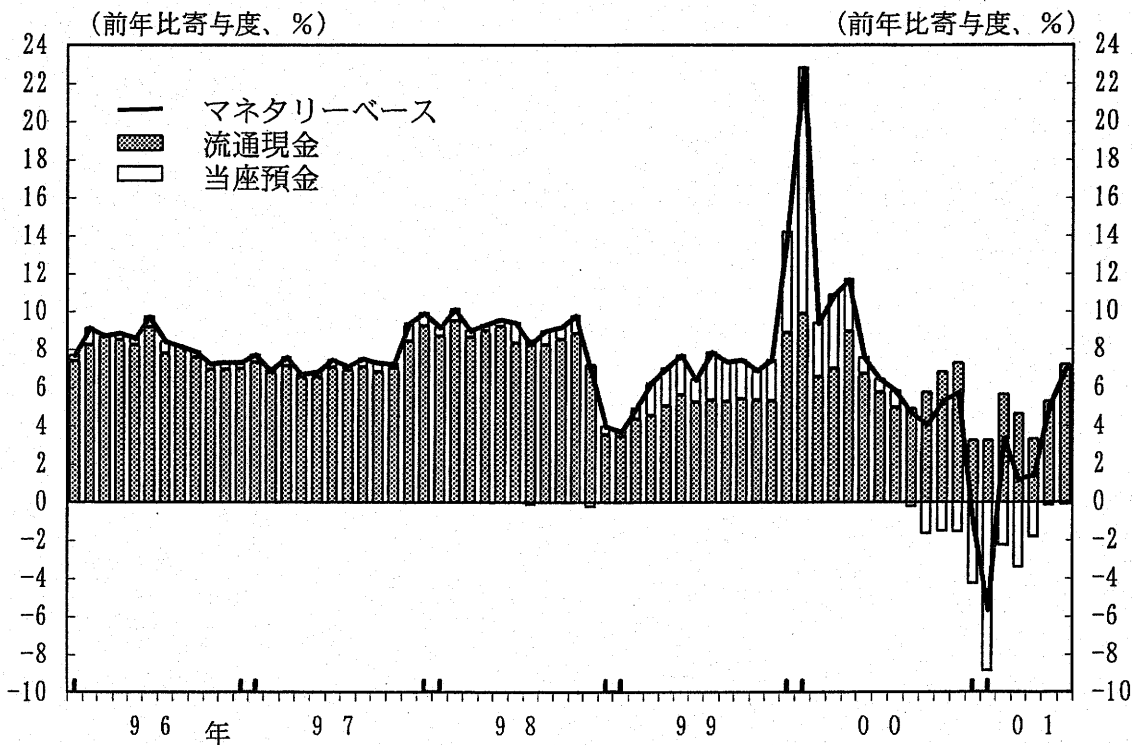
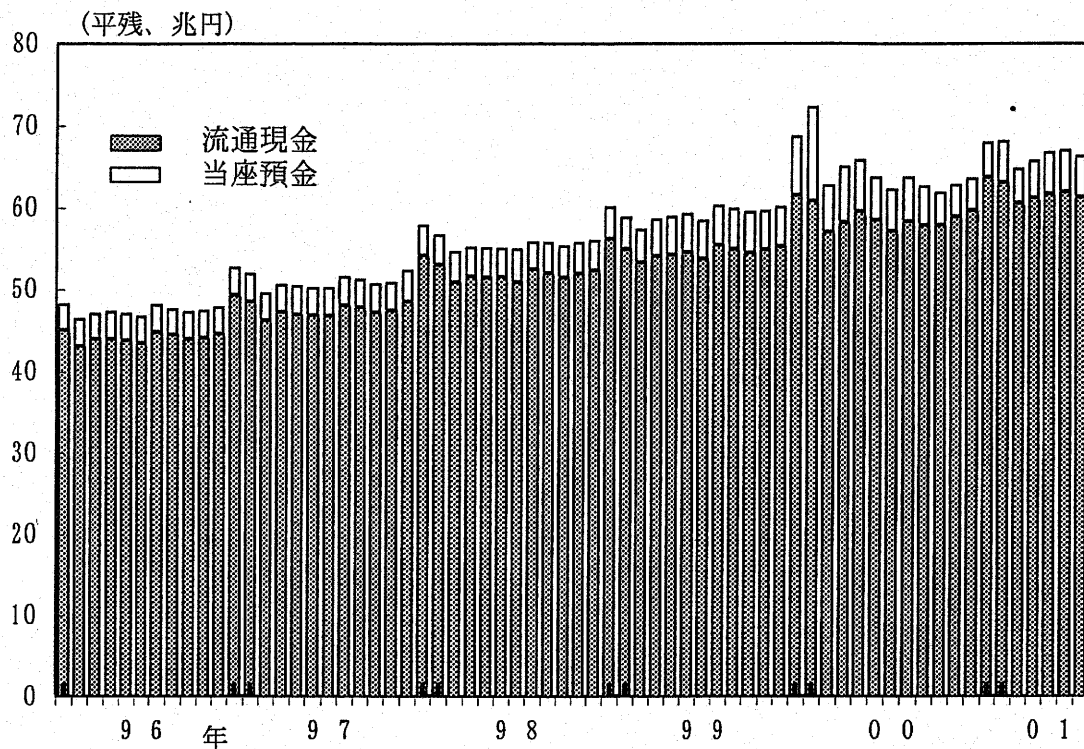
— 平残前年比、%；残高、兆円

	2000年度	00/ 7~9月	10~12	01/ 1~3	01/4月	5	6	2000年度 平残
郵便貯金	-0.1	1.0	-0.5	-2.7	-3.7	-4.0	—	257
金銭信託	2.8	3.6	1.7	1.6	0.0	-2.1	—	112
その他預貯金	1.5	1.6	1.6	1.5	1.4	1.5	—	107
国債・FB・債券現先	27.5	21.8	30.9	47.2	52.5	41.4	—	65
投資信託	10.0	14.9	6.9	2.6	6.9	7.5	—	42
株式投信(注)	(19.9)	(21.7)	(24.9)	(20.2)	(15.9)	(13.3)	—	(19)
公社債投信(注)	(2.8)	(7.5)	(-5.0)	(-7.2)	(3.0)	(4.0)	—	(39)
金融債	-4.2	-2.0	-6.1	-9.3	-10.7	-10.7	—	29
外債	23.9	26.1	26.3	19.5	4.0	-0.1	—	30
金銭信託以外の 金銭の信託	3.0	-0.4	5.8	9.5	17.0	16.9	—	5
金融機関発行CP	-65.7	-82.2	-80.1	-25.1	183.8	626.4	—	0.6

(注) 投信の内訳を除き、Mベース(金融機関保有分は含まない)。投信の内訳は非Mベース。また、同計数は末残の前年比(証券投資信託協会調べ)。

6月24日までの
平残は対外非公表

マネタリーベース



(注) 1. マネタリーベース=流通現金 (銀行券および貨幣<ともに金融機関保有分を含む>) + 日銀当座預金
2. 6月は24日までの平残<対外非公表>

企業倒産関連指標

〈倒産件数・負債総額〉

— 件/月、億円、()内は前年比、%

	2000年度	00/ 7~9月	10~12	01/ 1~3	01/3月	4	5
倒産件数	1,566 (+12.2)	1,632 (+20.5)	1,571 (+ 8.8)	1,519 (+ 0.4)	1,703 (- 0.5)	1,575 (+ 0.8)	1,664 (+ 9.4)
〈季調値〉	—	1,621	1,553	1,588	1,596	1,540	1,598
特別保証制度関連倒産	348	331	383	355	393	390	402
負債総額	21,774 (2.3倍)	21,832 (2.2倍)	34,926 (6.7倍)	15,384 (+94.6)	24,566 (4.2倍)	9,777 (+ 1.0)	10,049 (-39.2)
1件あたり負債額	13.9	13.4	22.2	10.1	14.4	6.2	6.0

〈資本金別内訳〉

— 件/月、[]内は構成比、%

	2000年度	00/ 7~9月	10~12	01/ 1~3	01/3月	4	5
1億円以上	25 [1.6]	31 [1.9]	22 [1.4]	26 [1.7]	31 [1.8]	29 [1.8]	20 [1.2]
1千万円~1億円未満	801 [51.1]	805 [49.3]	815 [51.9]	826 [54.4]	899 [52.8]	826 [52.4]	888 [53.4]
1千万円未満	455 [29.0]	487 [29.8]	461 [29.3]	420 [27.6]	472 [27.7]	454 [28.8]	482 [29.0]
個人企業	285 [18.2]	310 [19.0]	273 [17.4]	248 [16.3]	301 [17.7]	266 [16.9]	274 [16.5]

〈業種別内訳〉

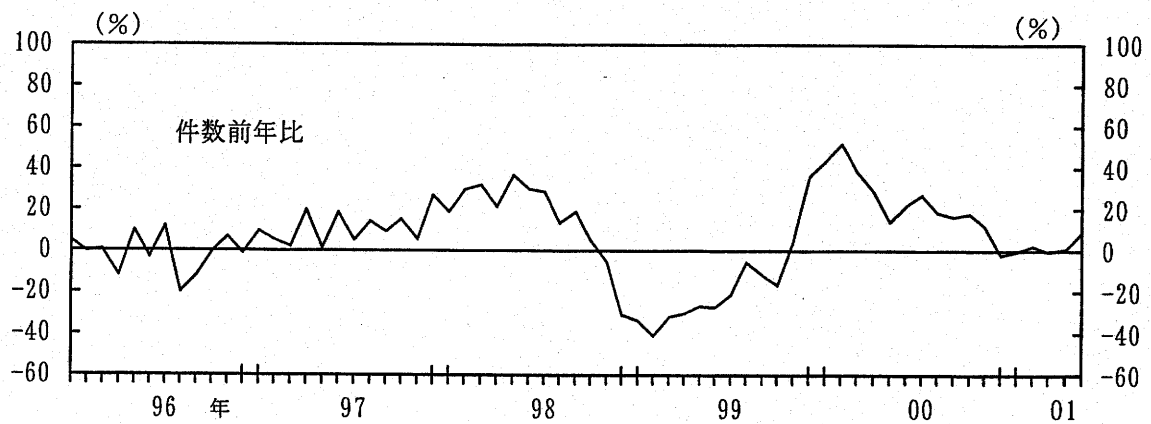
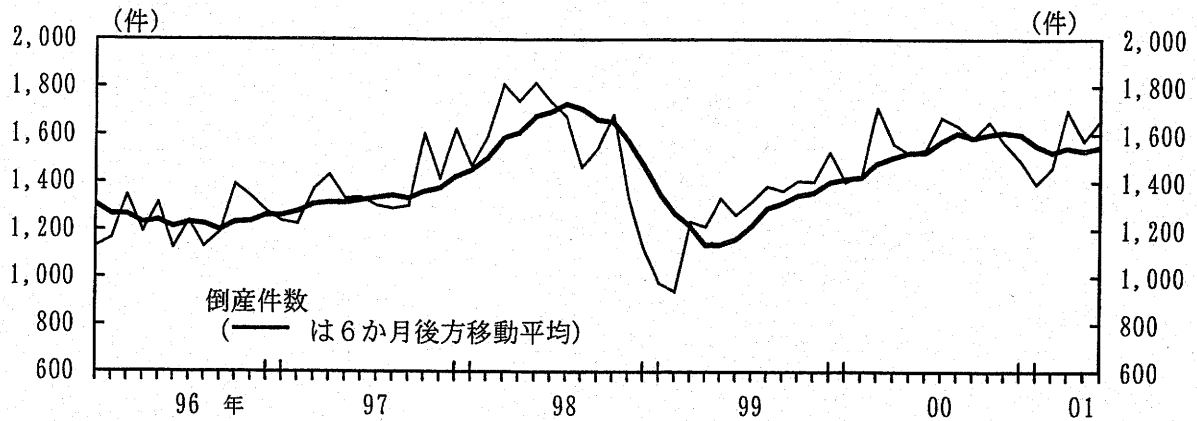
— 件/月、[]内は構成比、%

	2000年度	00/ 7~9月	10~12	01/ 1~3	01/3月	4	5
建設業	515 [32.9]	551 [33.8]	523 [33.3]	469 [30.9]	508 [29.8]	485 [30.8]	546 [32.8]
製造業	289 [18.4]	304 [18.7]	287 [18.3]	280 [18.4]	316 [18.6]	307 [19.5]	312 [18.8]
卸売・小売業	459 [29.3]	472 [28.9]	478 [30.4]	461 [30.4]	536 [31.5]	467 [29.7]	443 [26.6]
金融・保険・不動産業	60 [3.9]	63 [3.9]	60 [3.8]	60 [3.9]	67 [3.9]	73 [4.6]	68 [4.1]
運輸・通信業	59 [3.7]	60 [3.7]	58 [3.7]	61 [4.0]	60 [3.5]	62 [3.9]	72 [4.3]
サービス業	173 [11.0]	172 [10.5]	154 [9.8]	179 [11.8]	200 [11.7]	176 [11.2]	211 [12.7]

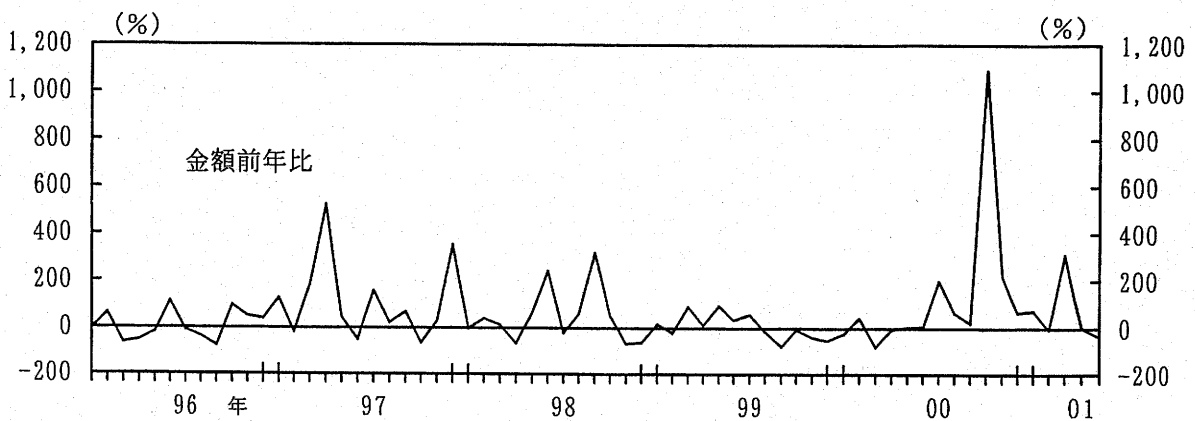
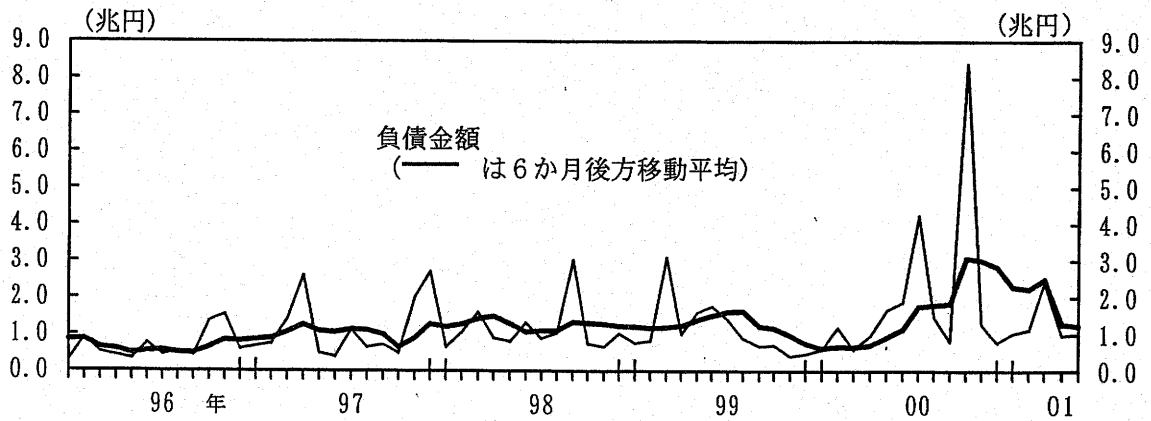
(注) 東京商工リサーチ調べ。

企業倒産

(1) 倒産件数 (東京商工リサーチ調べ)



(2) 倒産企業負債総額 (東京商工リサーチ調べ)



一覽後廃棄

要 注 意

<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合参加者>

[議 長 案]

金 融 市 場 調 節 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

(案 件)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

記

日本銀行当座預金残高が5兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

以 上

(別 添)

平成13年6月28日
日 本 銀 行

当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致 or 賛成多数）。

日本銀行当座預金残高が5兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

以 上

要 注 意

<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：決定会合関係者限り>

平成13年6月28日
日 本 銀 行

金融政策決定会合等の日程（平成13年7月～12月）（案）

	会合開催	金融経済月報公表 ^(注)	(議事要旨公表)
13年7月	7月12日<木>・13日<金>	7月16日<月>	(8月17日<金>)
8月	8月13日<月>・14日<火>	8月15日<水>	(9月25日<火>)
9月	9月18日<火>・19日<水>	9月20日<木>	(11月1日<木>)
10月	10月11日<木>・12日<金> 10月29日<月>	10月15日<月> —	(11月21日<水>) (12月4日<火>)
11月	11月15日<木>・16日<金> 11月29日<木>	11月19日<月> —	(12月25日<火>) 未定
12月	12月18日<火>・19日<水>	12月20日<木>	未定

(注) 「経済・物価の将来展望とリスク評価(2001年10月)」は、10月29日<月>の金融政策決定会合で審議・決定のうえ、10月30日<火>に公表の予定。

以 上